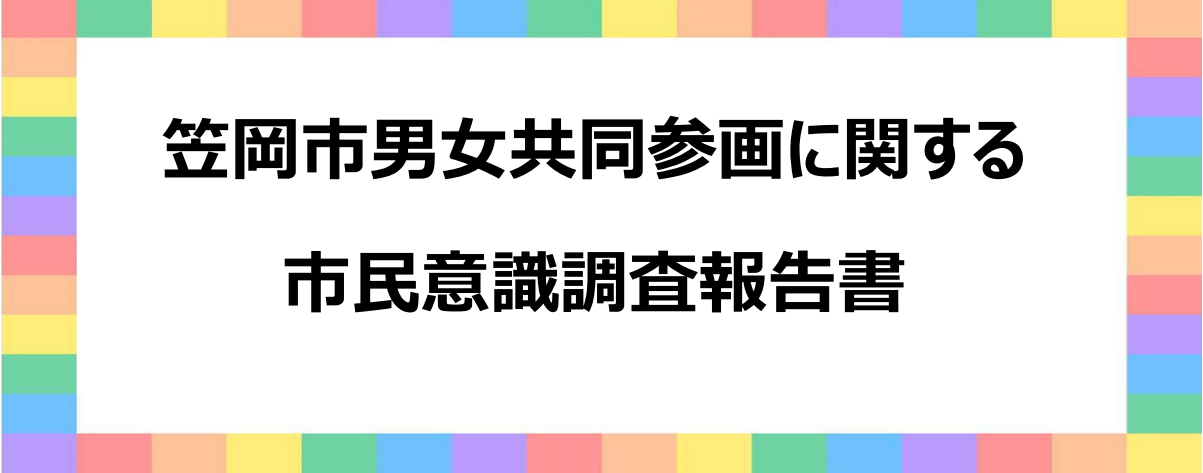




笠岡市男女共同参画に関する 市民意識調査報告書

令和4年9月

笠 岡 市

目 次

1. 調査概要	1
1. 1 調査の目的	1
1. 2 調査の方法・回収状況	1
1. 3 報告書の見方	1
2. 市民意識調査	2
2. 1 回答者自身のこと	2
2. 2 男女の地位の平等感等	8
2. 3 家庭・地域での男女共同参画	28
2. 4 職場での男女共同参画	46
2. 5 性的少数者に関する取組	56
2. 6 男女間の暴力・様々なハラスメント等	61
2. 7 男女共同参画社会の実現に向けた取組	87
3. 事業所調査	97
3. 1 貴事業所の概要など	97
3. 2 職員配置と採用状況	107
3. 3 ワーク・ライフ・バランスと職場環境	114
3. 4 男女共同参画社会の実現に向けた取組	121

1. 調査概要

1.1 調査の目的

男女共同参画に関する市民意識調査（以下「意識調査」という。）は、市民と市内事業所を対象に、男女共同参画に関する意識や状況、働き方等を把握し、計画策定の基礎資料とするとともに、今後の市の男女共同参画・女性活躍推進施策の参考とすることを目的に実施した。

1.2 調査の方法・回収状況

基準日：令和4年6月1日現在

調査期間：令和4年6月16日～7月8日

方 法：郵送による配布

対象者	配布数(件)	回答数(件)	回収率(%)
笠岡市に居住ある18歳以上の市民 2,000人	2,000	704	35.2%
笠岡市にある事業所100社	100	52	52.0%

1.3 報告書の見方

割合は小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位で表記している。このため、数値の合計が100.0%にならない場合がある。複数回答の設問は全ての割合の合計が100.0%を超えることがある。

基数となるべき実数は、N（number of cases の略）と表示している。回答の割合（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。

なお、グラフ内の選択肢を一部簡略にしているものがある。グラフの全体には、年齢・性別の無回答分を含めている。

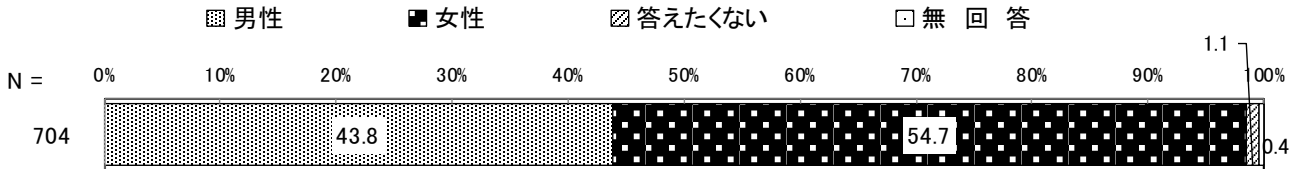
2. 市民意識調査

2.1 回答者自身のこと

問1 あなたの性別をお選びください。ご自身の認識する性別をお答えください。

「女性」が54.7%と多く、「男性」が43.8%、「答えたくない」が1.1%である。

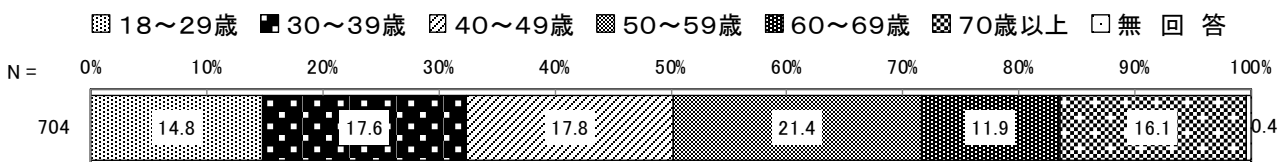
問1 性別[%]



問2 あなたの年齢をご記入ください。(令和4年6月1日現在)

「50～59歳」が21.4%でやや多く、「40～49歳」が17.8%、「30～39歳」が17.6%、「70歳以上」が16.1%、「18～29歳」が14.8%、「60～69歳」が11.9%である。

問2 年齢[%]

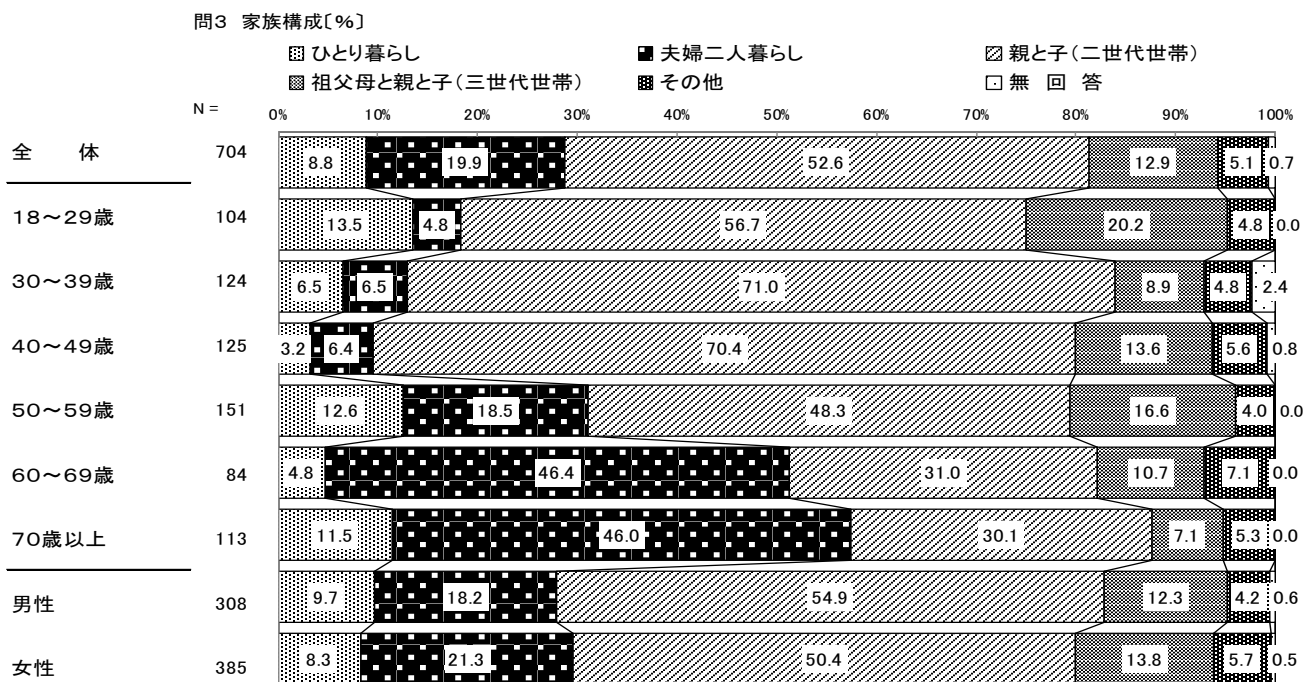


問3 あなたの家族構成をお答えください。

「親と子（二世代世帯）」が52.6%と多く、「夫婦二人暮らし」が19.9%、「祖父母と親と子（三世代世帯）」が12.9%、「ひとり暮らし」が8.8%である。

年代別では、「親と子（二世代世帯）」が30～39歳で71.0%、40～49歳で70.4%と多く、「夫婦二人暮らし」は60～69歳で46.4%、70歳以上で46.0%と多い。

性別では、男女ともに「親と子（二世代世帯）」が50%台と多い。

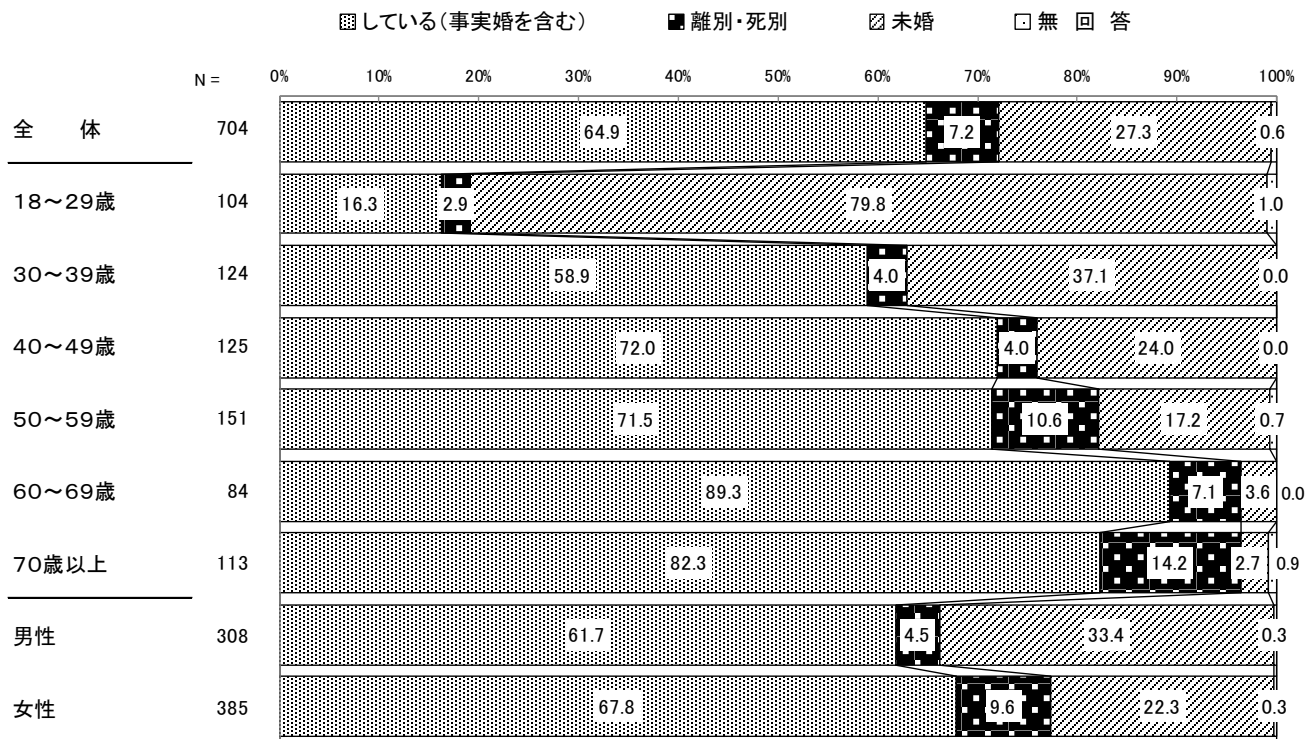


問4 あなたは、現在結婚していますか。

「している（事実婚を含む）」が 64.9%と多く、「未婚」が 27.3%、「離別・死別」が 7.2%である。

年代別では、「している（事実婚を含む）」が 60～69 歳で 89.3%、70 歳以上で 82.3%と多く、「離別・死別」が 70 歳以上で 14.2%、50～59 歳で 10.6%と多い。

問4 婚姻状況[%]



問5（前問で「1」と答えた方）ご自身と配偶者・パートナーの現在の就業状況は次のどれですか。

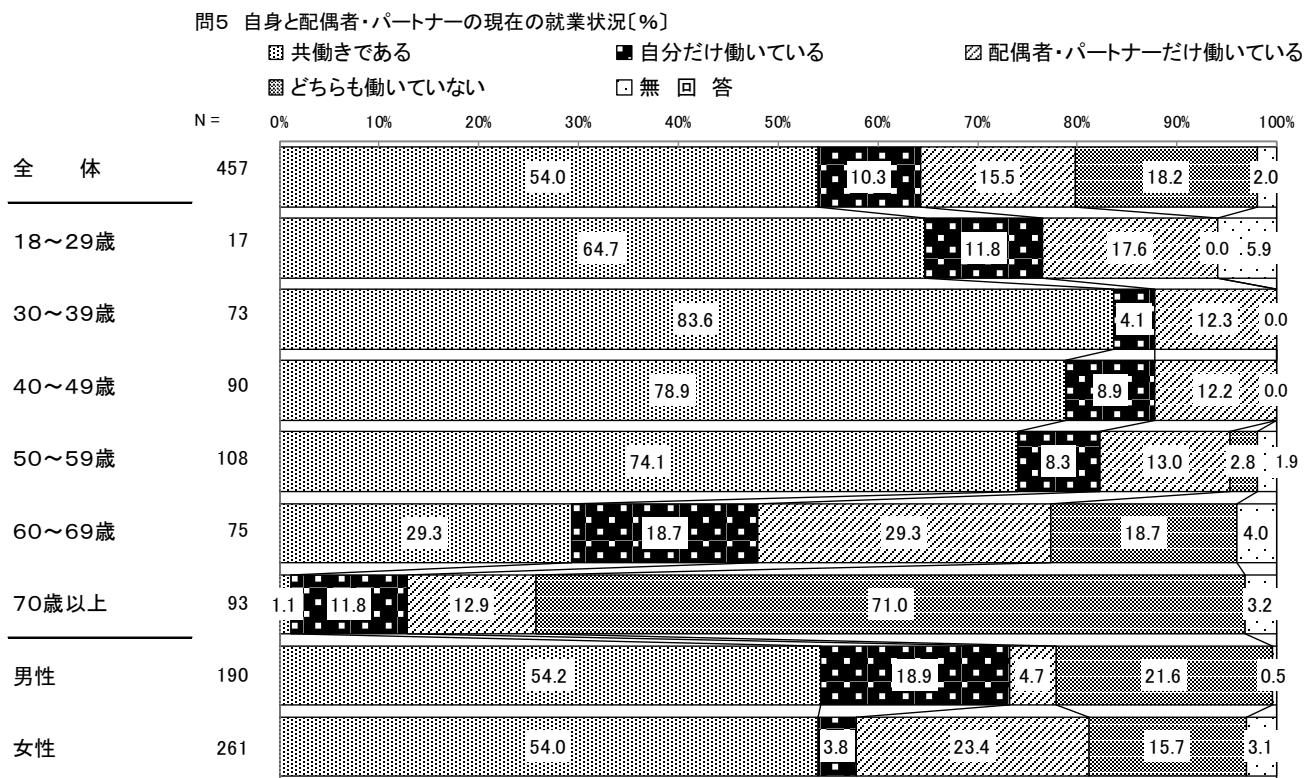
「共働きである」が54.0%と多く、「どちらも働いていない」が18.2%、「配偶者・パートナーだけ働いている」が15.5%、「自分だけ働いている」が10.3%である。

年代別では、30～59歳で「共働きである」が70～80%台と多く、60～69歳で「共働きである」と「配偶者・パートナーだけ働いている」がともに29.3%、70歳以上で「どちらも働いていない」が71.0%となっている。

性別では、男性が「自分だけ働いている」が18.9%、女性は「配偶者・パートナーだけ働いている」が23.4%と男性よりも多い。

性・年齢別では、60～69歳の女性で「配偶者・パートナーだけ働いている」が52.9%と多い。

家族構成別では、親と子（二世世代世帯）で「共働きである」が64.5%と多い。



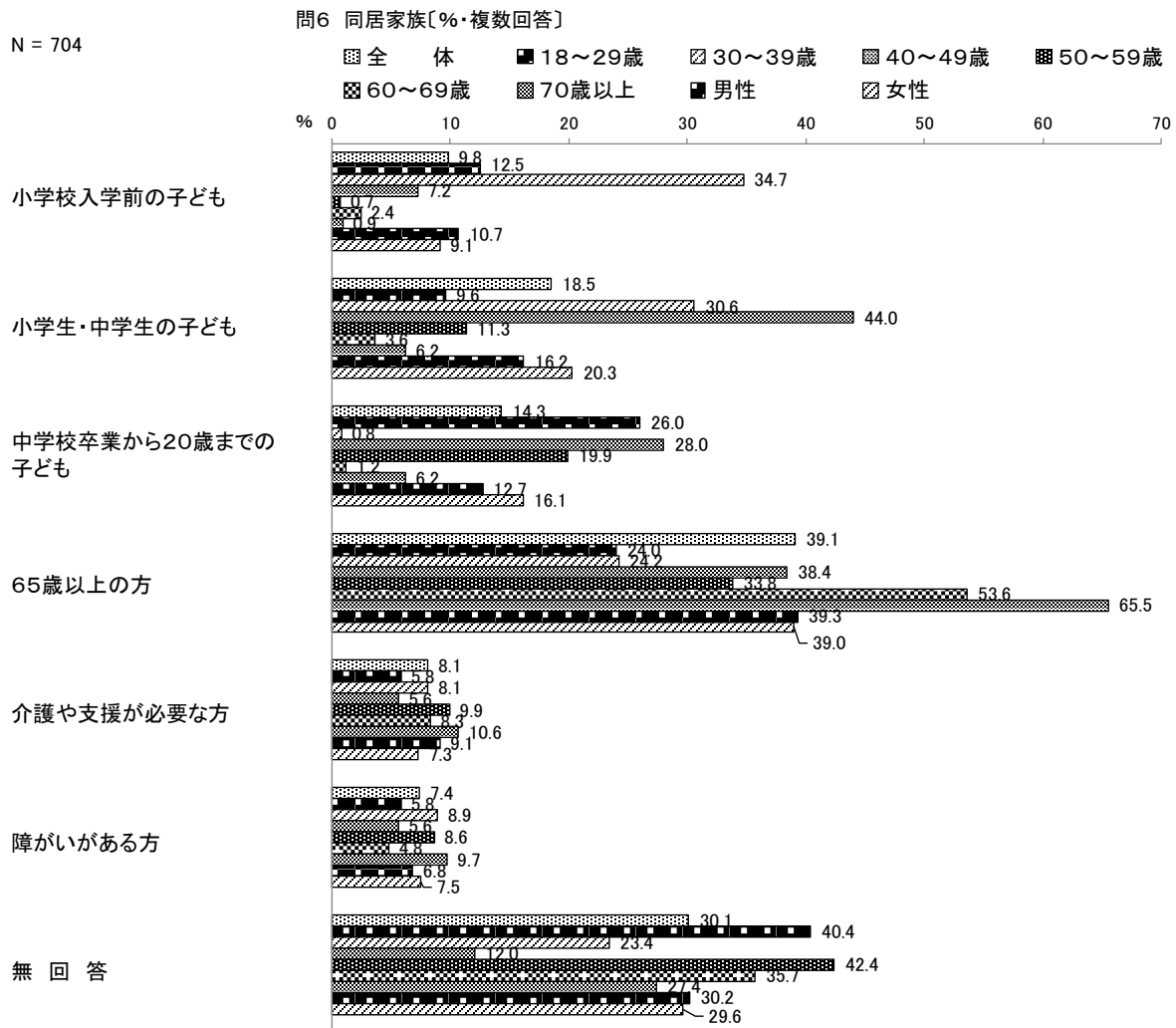
問6 同居している家族の中に、次の方(あなた自身を含む)はいますか。

「65歳以上の方」が39.1%と多く、「小学生・中学生の子ども」が18.5%、「中学校卒業から20歳までの子ども」が14.3%、「小学校入学前の子ども」が9.8%で続いている。

年代別では、70歳以上で「65歳以上の方」が65.5%、40～49歳で「小学生・中学生の子ども」が44.0%、30～39歳で「小学校入学前の子ども」が34.7%と多い。

性別では、女性で「小学生・中学生の子ども」が20.3%、「中学校卒業から20歳までの子ども」が16.1%と、男性のそれぞれ16.2%、12.7%よりもやや多い。

家族構成別では、祖父母と親と子（三世帯世帯）で「65歳以上の方」が81.3%、「中学校卒業から20歳までの子ども」が30.8%と多い。



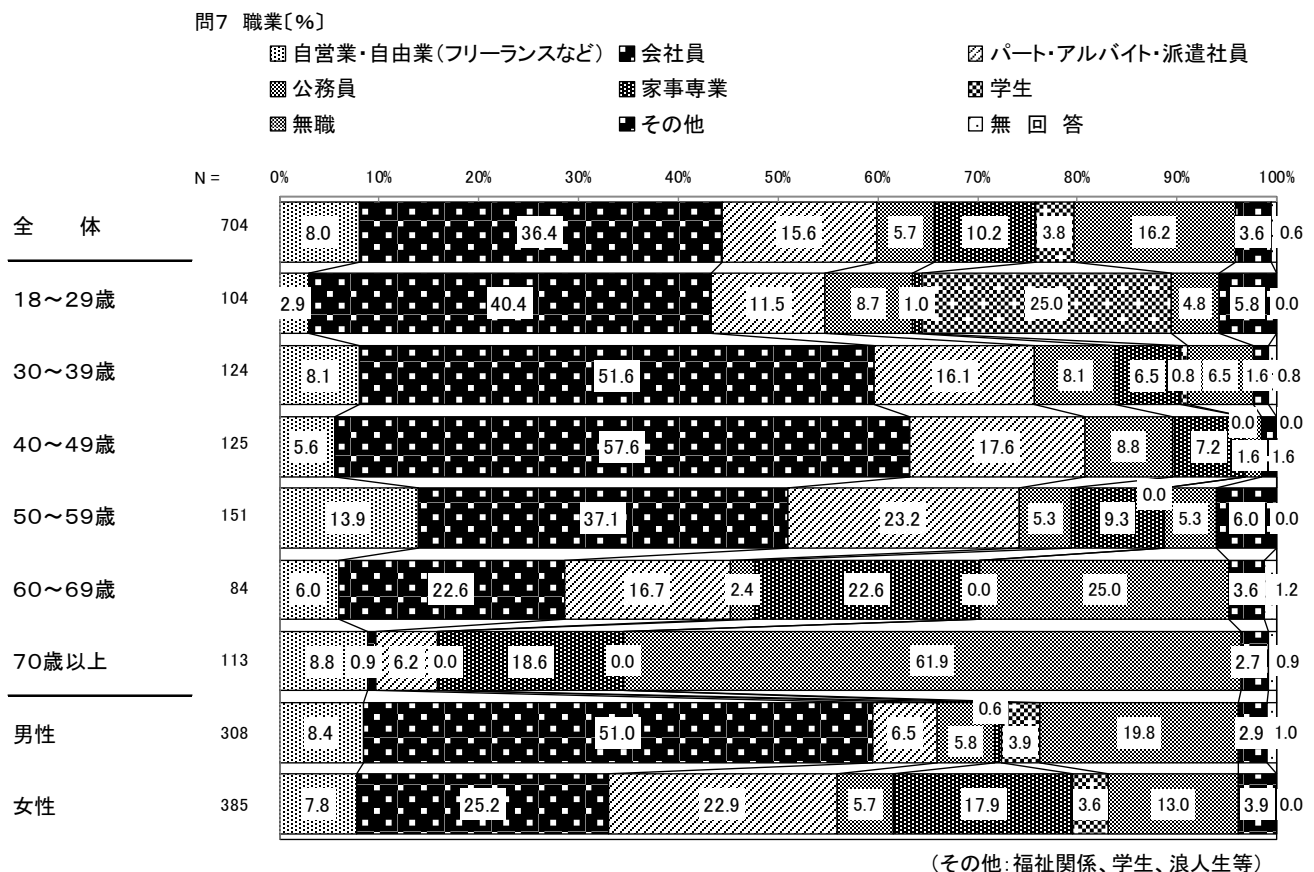
問7 あなたの主な職業をお選びください。

「会社員」が36.4%と多く、「無職」が16.2%、「パート・アルバイト・派遣社員」が15.6%、「家事専業」が10.2%である。

年代別では、「会社員」が40～49歳で57.6%、30～39歳で51.6%と多い。「家事専業」は30～59歳では10%以下だが、60～69歳で22.6%、70歳以上で18.6%と多い。

性別では、「会社員」は男性で51.0%と女性（25.2%）より大幅に多く、女性は「パート・アルバイト・派遣社員」が22.9%、「家事専業」が17.9%である。

性・年齢別では、60～69歳と70歳以上の女性で「家事専業」がそれぞれ46.2%、29.4%と多い。

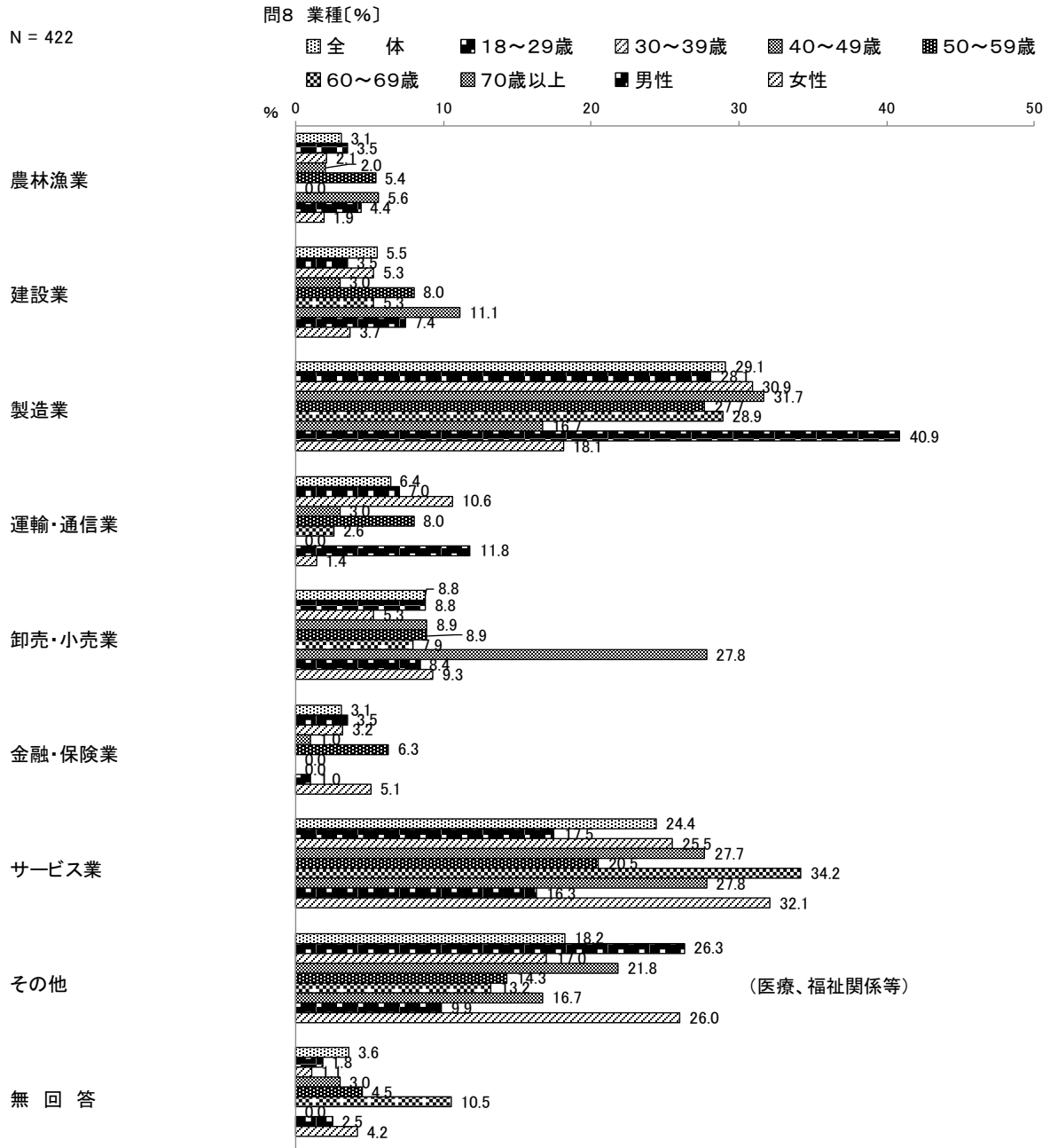


問8 (前問で「1」～「3」と答えた方)業種をお選びください。

「製造業」が29.1%、「サービス業」が24.4%と多い。

年代別では、「卸売・小売業」は70歳以上が27.8%、サービス業は60～69歳が34.2%と多い。

性別では、男性は「製造業」が40.9%、女性は「サービス業」が32.1%と多い。



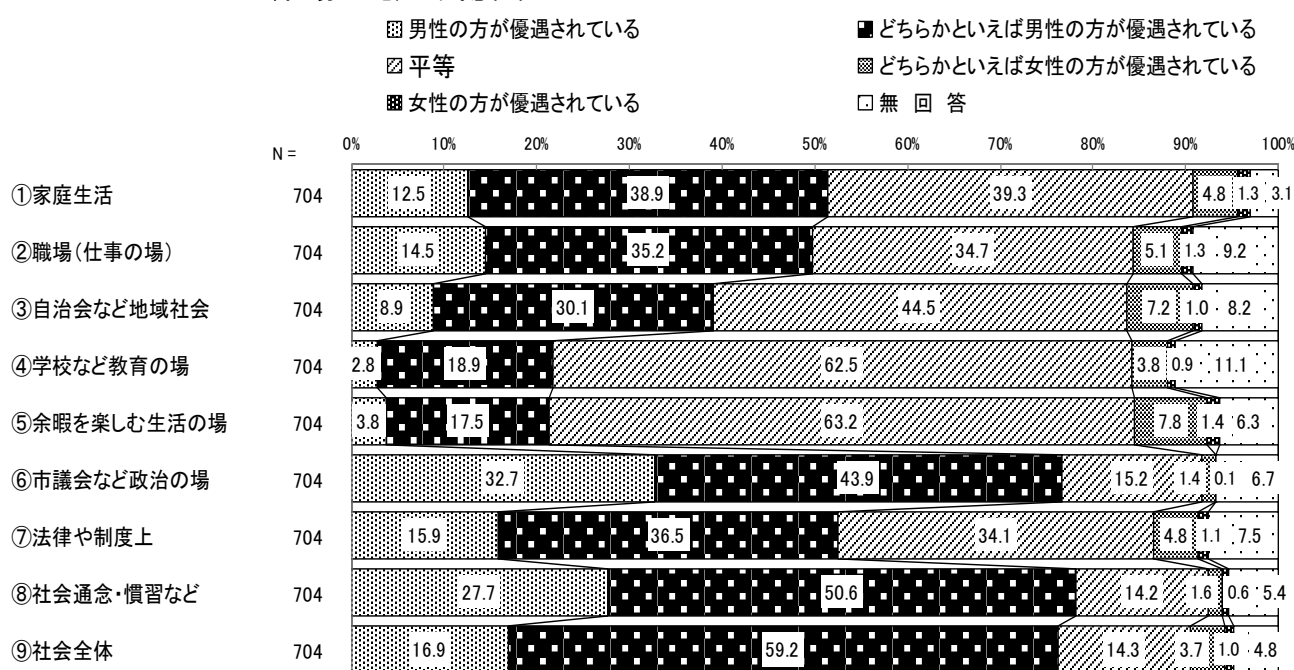
2.2 男女の地位の平等感等

問9 あなたは、次の①～⑨の場面で、男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの考えに近いものをお答えください。

『男性が優遇』（「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と「男性の方が優遇されている」の計、以下同様）は、⑧社会通念・慣習などで 78.3%、⑥市議会など政治の場で 76.6%、⑨社会全体が 76.1%と多く、「平等」は⑤余暇を楽しむ生活の場で 63.2%、④学校などの教育の場で 62.5%と多い。

『女性が優遇』（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と「女性の方が優遇されている」の計、以下同様）は、⑤余暇を楽しむ生活の場で 9.2%、③自治会など地域社会で 8.2%と少ない。

問9 男女の地位の平等感[%]



①家庭生活では

『男性が優遇』が51.4%と多く、「平等」は39.3%、『女性が優遇』は6.1%である
年代別では、『男性が優遇』が50～59歳で56.3%、70歳以上で55.8%、40～49歳で53.6%と多い。

性別では、男性は「平等」で48.4%、女性は『男性が優遇』で59.7%が回答している。

性・年齢別では、50～59歳と70歳以上の女性で「男性の方が優遇されている」が25%前後と多い。

職業別では、家事専業で「平等」が29.2%と少ない。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていると思う回答者は、「平等」が51.5%である。

問9 男女の地位の平等感 ①家庭生活[%]

■ 男性の方が優遇されている

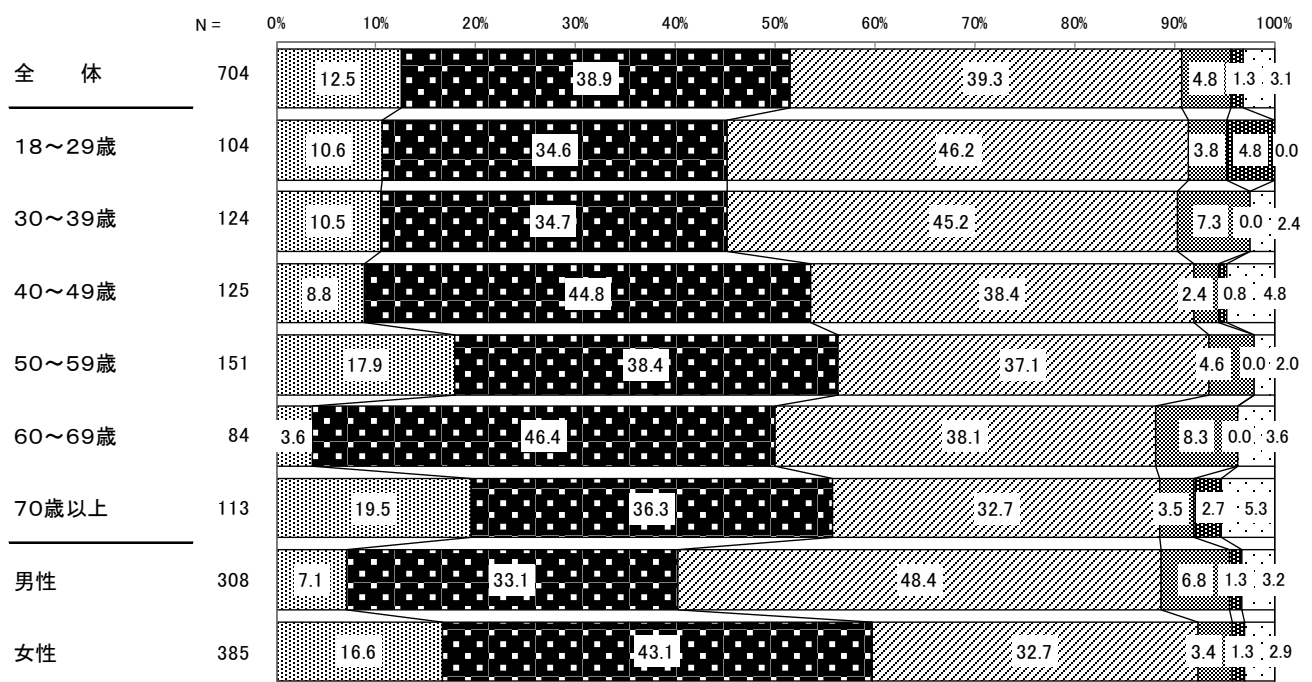
▨ 平等

■ 女性の方が優遇されている

■ どちらかといえば男性の方が優遇されている

▨ どちらかといえば女性の方が優遇されている

□ 無回答



②職場(仕事の場)では

『男性が優遇』が49.7%と多く、「平等」は34.7%、『女性が優遇』は6.4%である。

年代別では、『男性が優遇』が60～69歳で58.3%、70歳以上で54.9%と多く、18～59歳では「平等」が40%前後である。

性別では、男性より女性の方が『男性が優遇』がやや多い。

性・年齢別では、18～29歳と70歳以上の男性と、60～69歳の男女で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が45%を超えて多い。

職業別では、家事専業で「男性の方が優遇されている」が26.4%、学生で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が55.6%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていると思う回答者は「平等」が54.4%、できていないと思う回答者では「男性の方が優遇されている」が25.2%と多い。

問9 男女の地位の平等感 ②職場(仕事の場) [%]

■ 男性の方が優遇されている

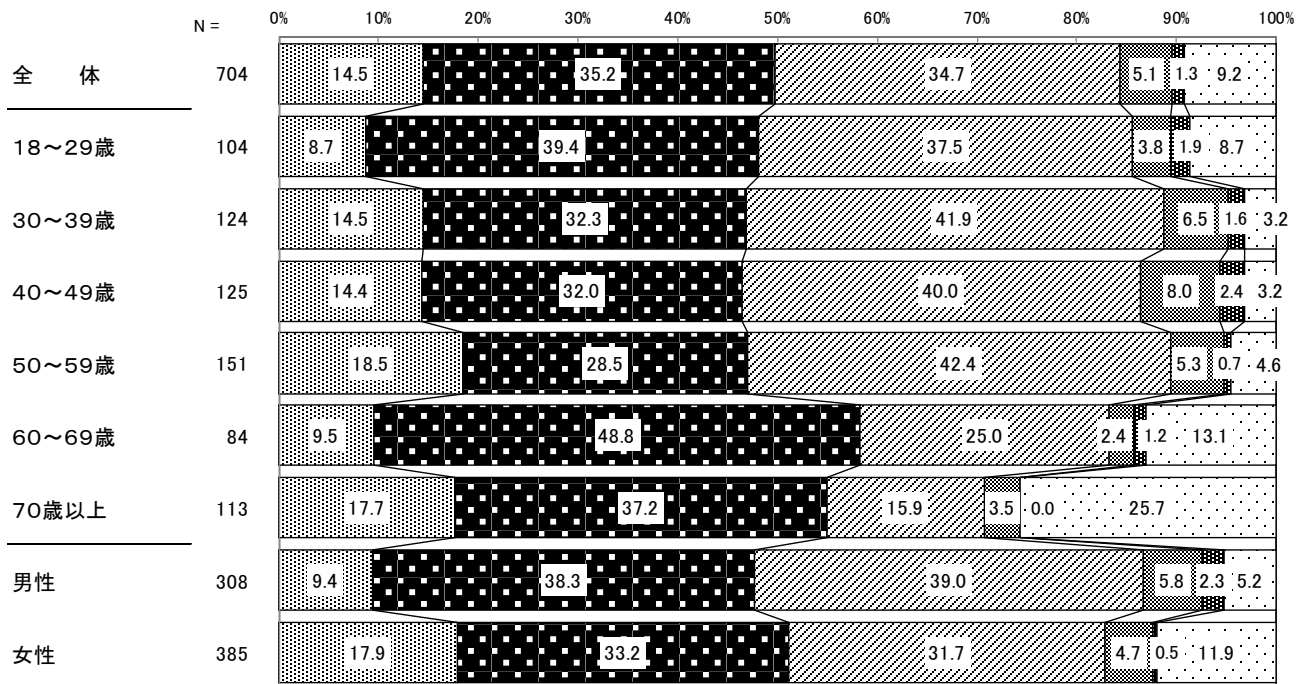
▨ 平等

■ 女性の方が優遇されている

■ どちらかといえば男性の方が優遇されている

■ どちらかといえば女性の方が優遇されている

□ 無 回 答



③自治会やPTAなどの地域社会では

『男性が優遇』が39.0%と多く、「平等」が44.5%、『女性が優遇』は8.2%である。

年代別では、70歳以上で『男性が優遇』が44.3%、50～59歳で42.4%と多く、『女性が優遇』は、60～69歳で2.4%と少ない。

性別では、男性で『平等』が51.0%と女性の39.7%より多い。

問9 男女の地位の平等感 ③自治会など地域社会[%]

■ 男性の方が優遇されている

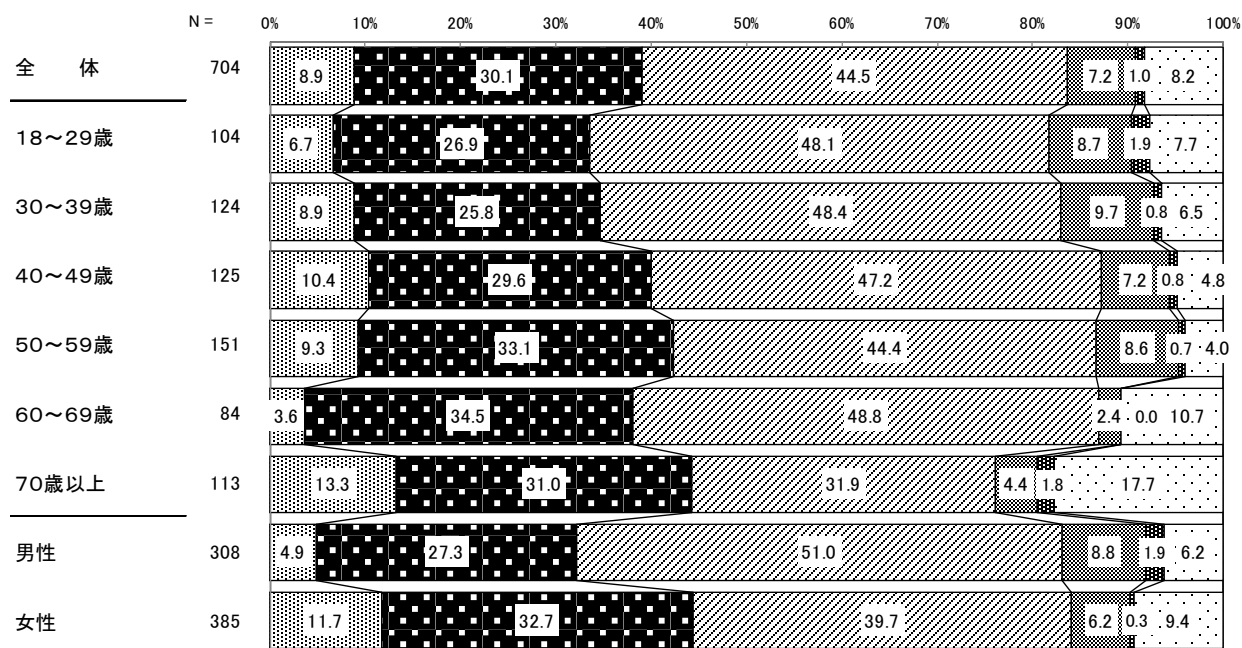
▨ 平等

■ 女性の方が優遇されている

■ どちらかといえば男性の方が優遇されている

▨ どちらかといえば女性の方が優遇されている

□ 無 回 答



④学校など教育の場では

「平等」が62.5%と多く、『男性が優遇』が21.7%、『女性が優遇』は4.7%である。

年代別では、70歳以上で「平等」が47.8%と他の年代より少ない。

性・年齢別では、70歳以上の女性で「平等」が42.6%と少ない。

職業別では、公務員で「平等」が80.0%と多い。

問9 男女の地位の平等感 ④学校など教育の場[%]

■ 男性の方が優遇されている

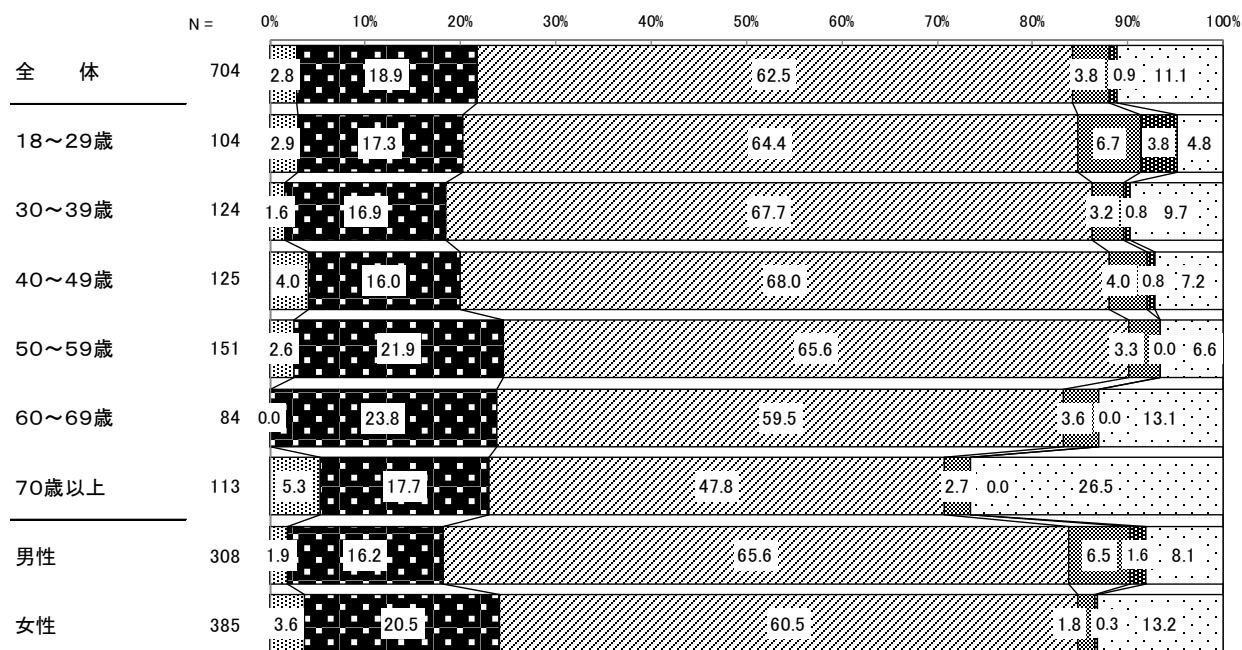
▨ 平等

■ 女性の方が優遇されている

■ どちらかといえば男性の方が優遇されている

▨ どちらかといえば女性の方が優遇されている

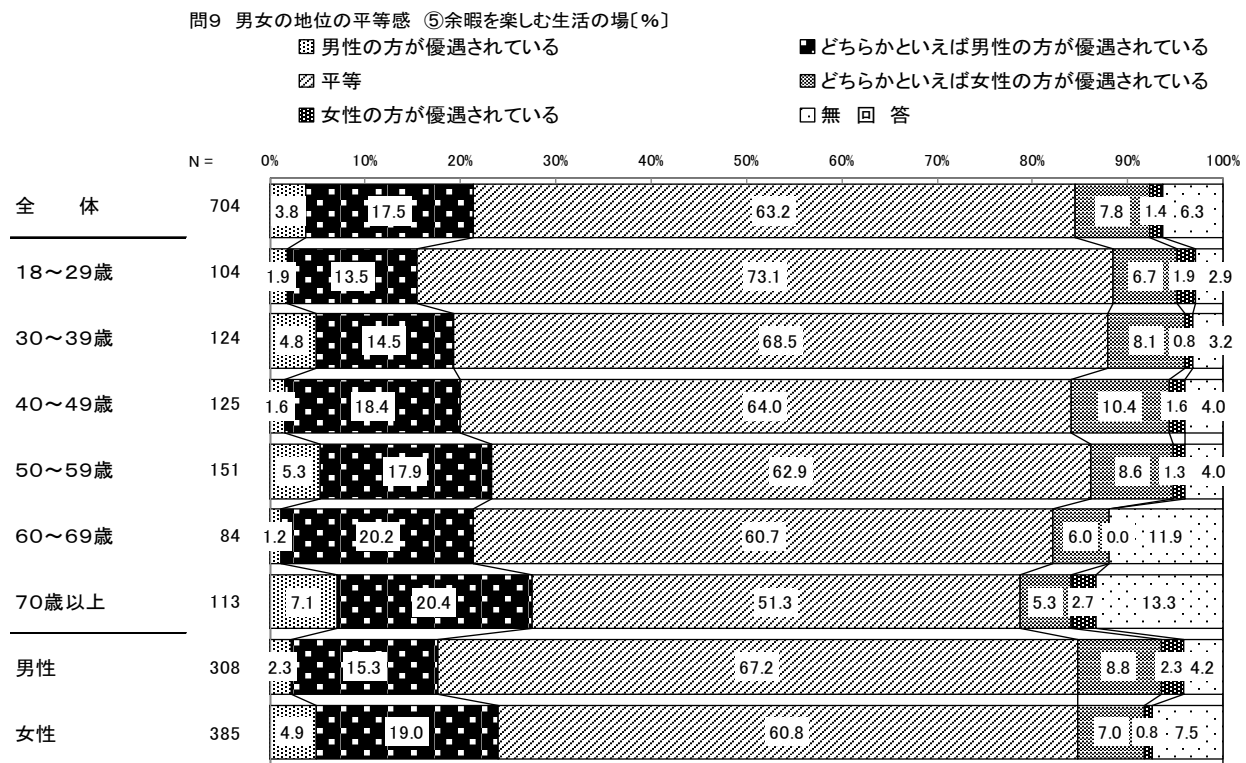
□ 無 回 答



⑤余暇を楽しむ生活の間では

「平等」が63.2%と多くを占め、『男性が優遇』が21.3%、『女性が優遇』が9.2%である。
年代別では、70歳以上で「平等」が51.3%と少ない。

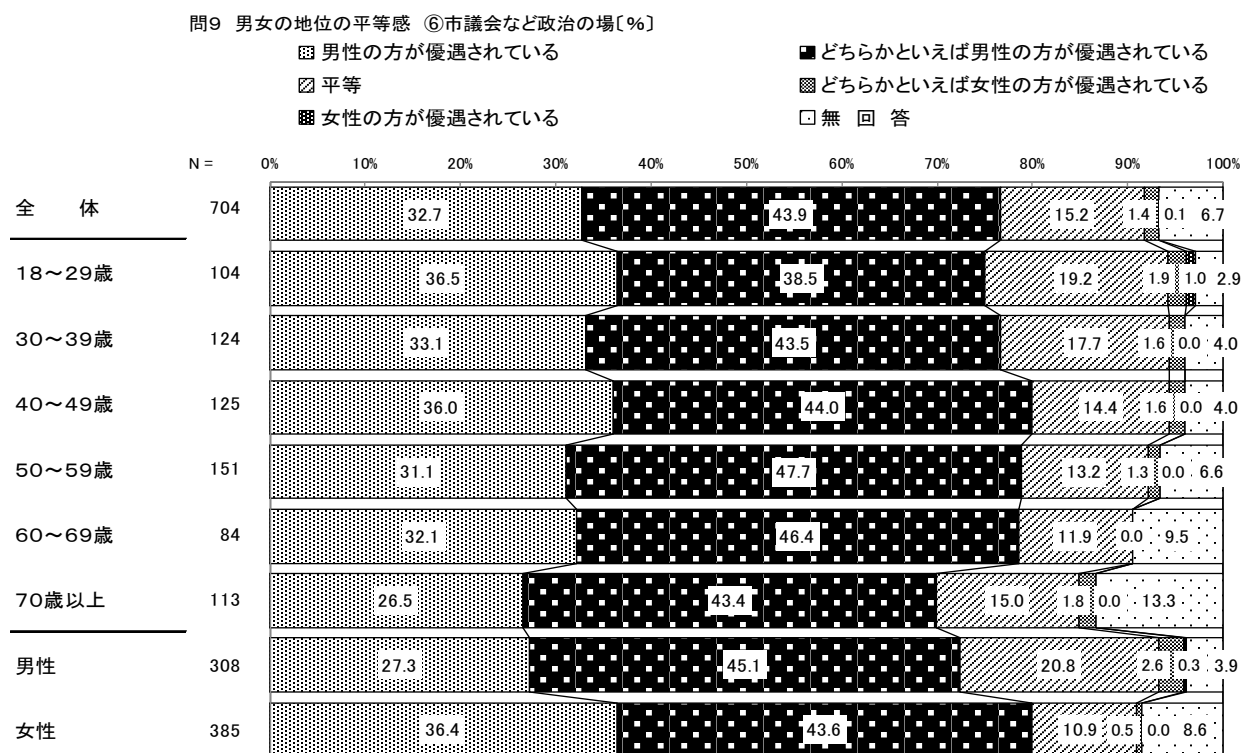
性別では、男性で「平等」が67.2%と、女性の60.8%よりやや多い。



⑥市議会・県議会・国会の政治の間では

『男性が優遇』が76.6%と多く、「平等」は15.2%、『女性が優遇』は1.5%である。
年代別では、70歳以上で『男性が優遇』が69.9%とやや少ない。

性別では、男性は「平等」が20.8%で、女性の10.9%より多い。



⑦法律や制度の上では

『男性が優遇』が52.4%と多く、「平等」が34.1%、『女性が優遇』は5.9%である。

年代別では、「平等」が18～29歳で40.4%とやや多い。

性別では、男性で「平等」が44.8%で、女性の26.2%よりも多い。

職業別では、学生と公務員は「平等」が50%前後と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていると思う回答者で、「平等」が47.1%と多い。

問9 男女の地位の平等感 ⑦法律や制度上〔%〕

■ 男性の方が優遇されている

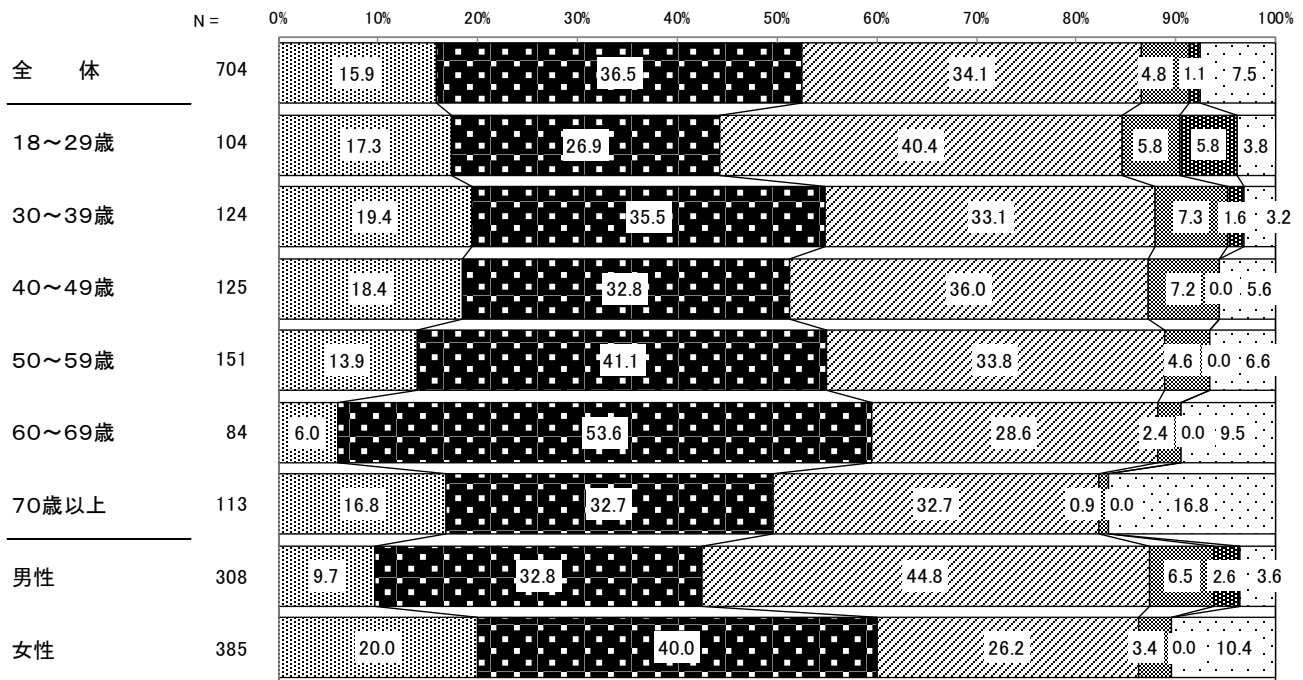
▨ 平等

■ 女性の方が優遇されている

■ どちらかといえば男性の方が優遇されている

■ どちらかといえば女性の方が優遇されている

□ 無回答



⑧社会通念・慣習・しきたりなどでは

『男性が優遇』が78.3%と多く、「平等」が14.2%、『女性が優遇』が2.2%である。

年代別では、60～69歳で『男性が優遇』が84.5%と多い。「平等」は7.1%で少なく、『女性が優遇』という回答はみられない。

性別では、女性で『男性が優遇』が81.8%と、男性の73.4%より多い。

性・年齢別では、60～69歳と70歳以上の男性で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が60%を超えて多い。

職業別では、学生で「平等」が25.9%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者では、「男性の方が優遇されている」が41.1%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、「男性の方が優遇されている」が38.3%と多い。

問9 男女の地位の平等感 ⑧社会通念・慣習など[%]

■ 男性の方が優遇されている

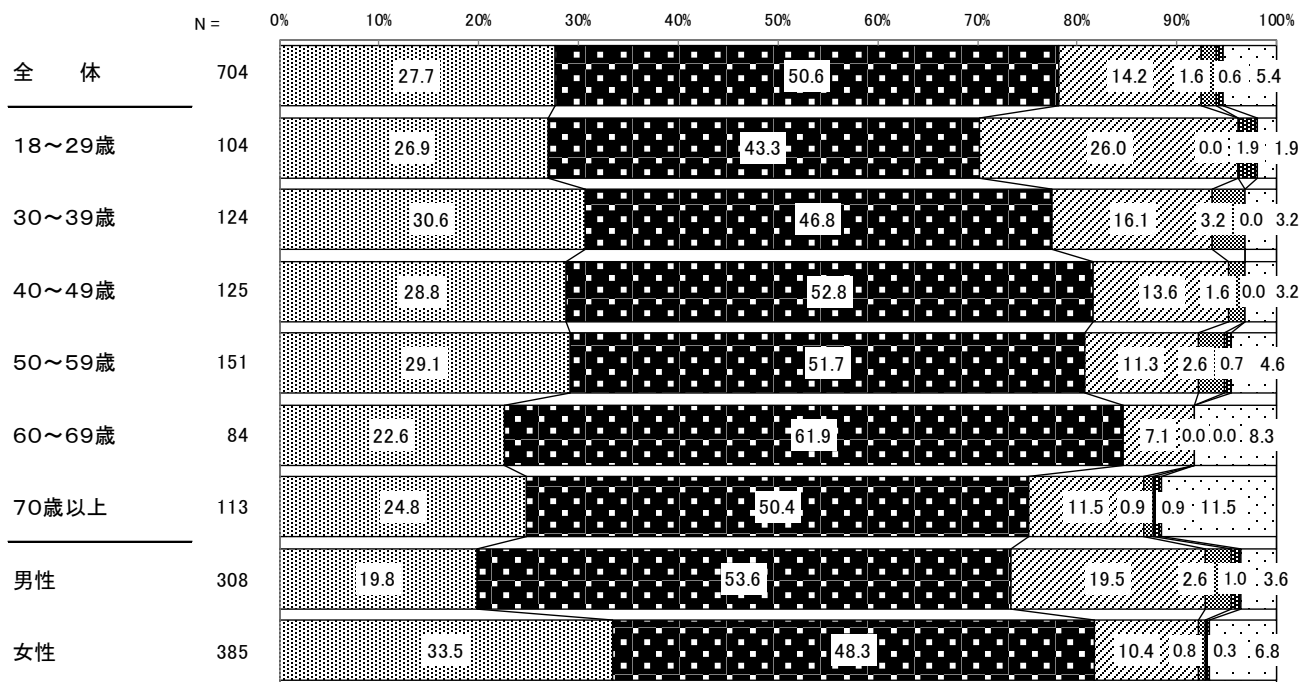
□ 平等

■ 女性の方が優遇されている

■ どちらかといえば男性の方が優遇されている

■ どちらかといえば女性の方が優遇されている

□ 無回答



⑨社会全体を見た場合は

『男性が優遇』が76.1%と多く、「平等」が14.3%、『女性が優遇』が4.7%である。

年代別では、『男性が優遇』が60～69歳で83.3%と多く、「平等」は9.5%で少ない。

性別では、女性で『男性が優遇』が81.8%と、男性の69.1%より多い。

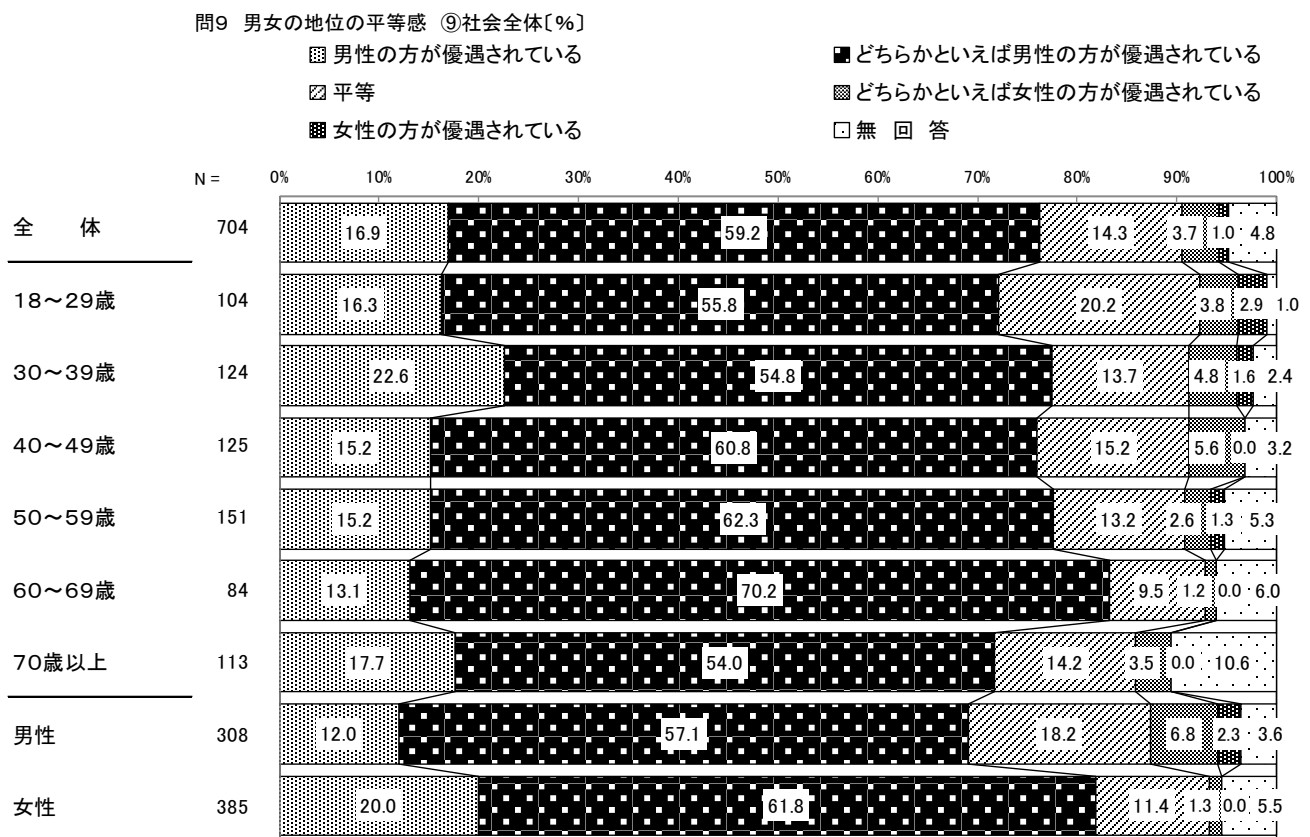
性・年齢別では、60～69歳女性で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が71.8%と多い。

家族構成別では、祖父母と親と子の三世帯世帯で「平等」が25.3%と多い。

職業別では、公務員で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が85.0%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者では、「男性の方が優遇されている」が31.5%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、「男性の方が優遇されている」が30.8%と多い。



問10（前問の①～⑨で「男性の方が優遇」または「どちらかといえば男性の方が優遇」と答えた項目があった方）男性の方が優遇されている主な原因は何だと思いますか。

「男女の役割分担についての社会通念、慣習などが根強い」が84.3%と多く、「仕事優先・企業中心の考え方が根強い」が52.4%、「育児等を男女が共に担うための制度等が整備されていない」が47.6%、「能力を発揮している女性を評価する仕組みが欠けている」が39.4%、「女性が能力を発揮できる環境や機会が十分でない」が36.9%である。

年代別では、30～39歳では「仕事優先・企業中心の考え方が根強い」（63.1%）、50～59歳では「能力を発揮している女性を評価する仕組みが欠けている」（49.6%）、「女性が能力を発揮できる環境や機会が十分でない」（45.3%）、18～29歳と60～69歳は「育児等を男女が共に担うための制度等が整備されていない」（55.9%、58.4%）が多い。

性別では、女性で「男女の差別を人権の問題としてとらえる意識が薄い」（31.4%）、「育児等を男女が共に担うための制度等が整備されていない」（53.5%）は男性より多い。

性・年齢別では、50～69歳の男性、30～39歳女性で「仕事優先・企業中心の考え方が根強い」がそれぞれ65%以上、18～29歳と60～69歳の女性で「育児等を男女が共に担うための制度等が整備されていない」が60%以上、60～69歳男性と50～59歳女性で「能力を発揮している女性を評価する仕組みが欠けている」が50%を超えて多い。

家族構成別では、ひとり暮らしの回答者で、「育児等を男女が共に担うための制度等が整備されていない」、「能力を発揮している女性を評価する仕組みが欠けている」と「女性が能力を発揮できる環境や機会が十分でない」が50%を超えて多い。

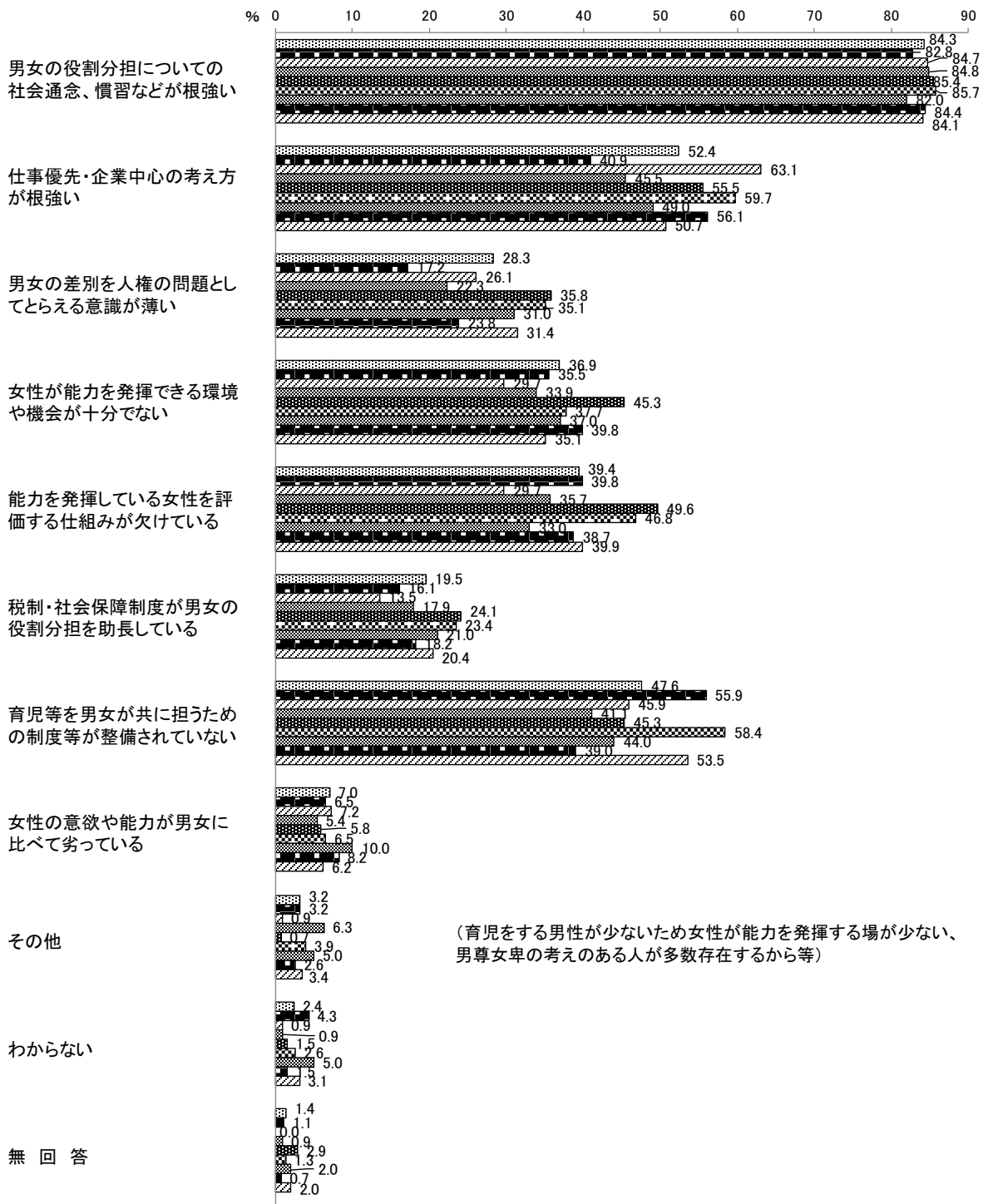
夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者では、「能力を発揮している女性を評価する仕組みが欠けている」（50.6%）と「男女の差別を人権の問題としてとらえる意識が薄い」（39.0%）が多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、「育児等を男女が共に担うための制度等が整備されていない」が58.4%と多い。

N = 632

問10 男性が優遇されている主な原因[%・複数回答]

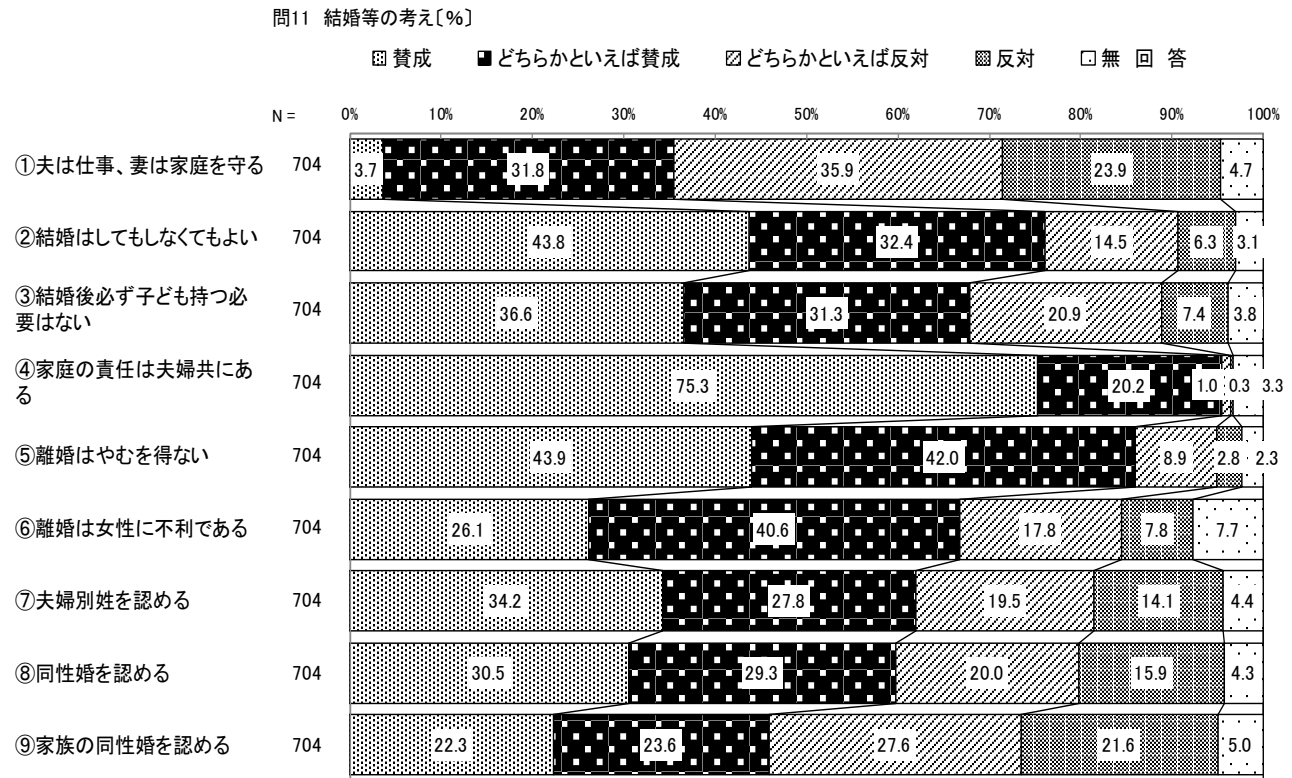
■ 全 体 ■ 18～29歳 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳
 ■ 60～69歳 ■ 70歳以上 ■ 男性 ■ 女性



問11 結婚や家庭生活について、あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。

『賛成』（「どちらかといえば賛成」と「賛成」の計、以下同様）は、④家庭の責任は夫婦共にあるでは95.5%、⑤離婚はやむを得ないが85.9%、②結婚はしてもしなくてもよいが76.2%と多い。

『反対』（「どちらかといえば反対」と「反対」の計、以下同様）は、①夫は仕事、妻は家庭を守るが59.8%と多く、⑨家族の同性婚を認めるが49.2%、⑧同性婚を認めるが35.9%と続いている。



①夫は仕事をし、妻は家庭を守ることがよい

『反対』が59.8%と多く、『賛成』が35.5%である。

年代別では、『反対』が18～29歳で76.9%と多く、40～49歳で64.8%とやや多い。

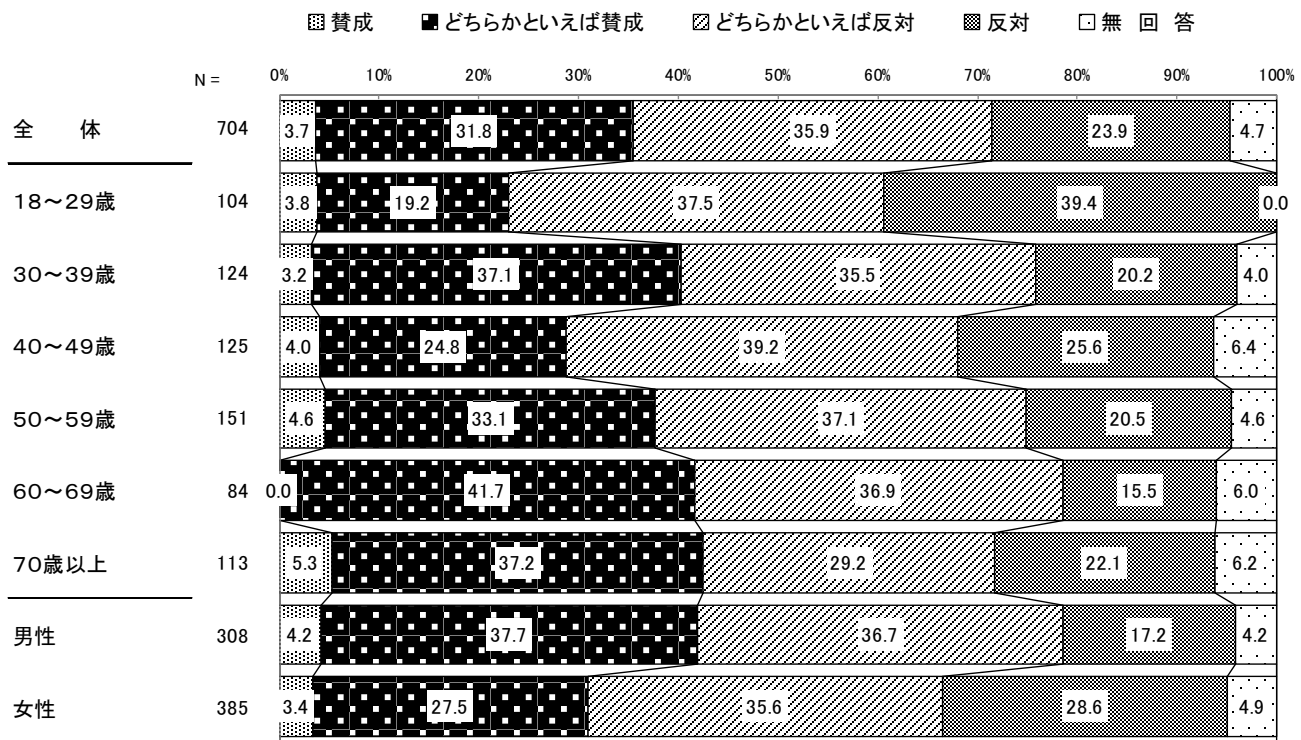
性別では、女性で『反対』が64.2%と男性の53.9%より多い。

性・年齢別では、18～29歳の女性で「反対」が49.2%と多い。

職業別では、「反対」は学生で48.1%、公務員で37.5%と多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「反対」が39.5%と多い。

問11 結婚等の考え ①夫は仕事、妻は家庭を守る[%]



②結婚は個人の自由だから、結婚してもしなくてもどちらでもよい

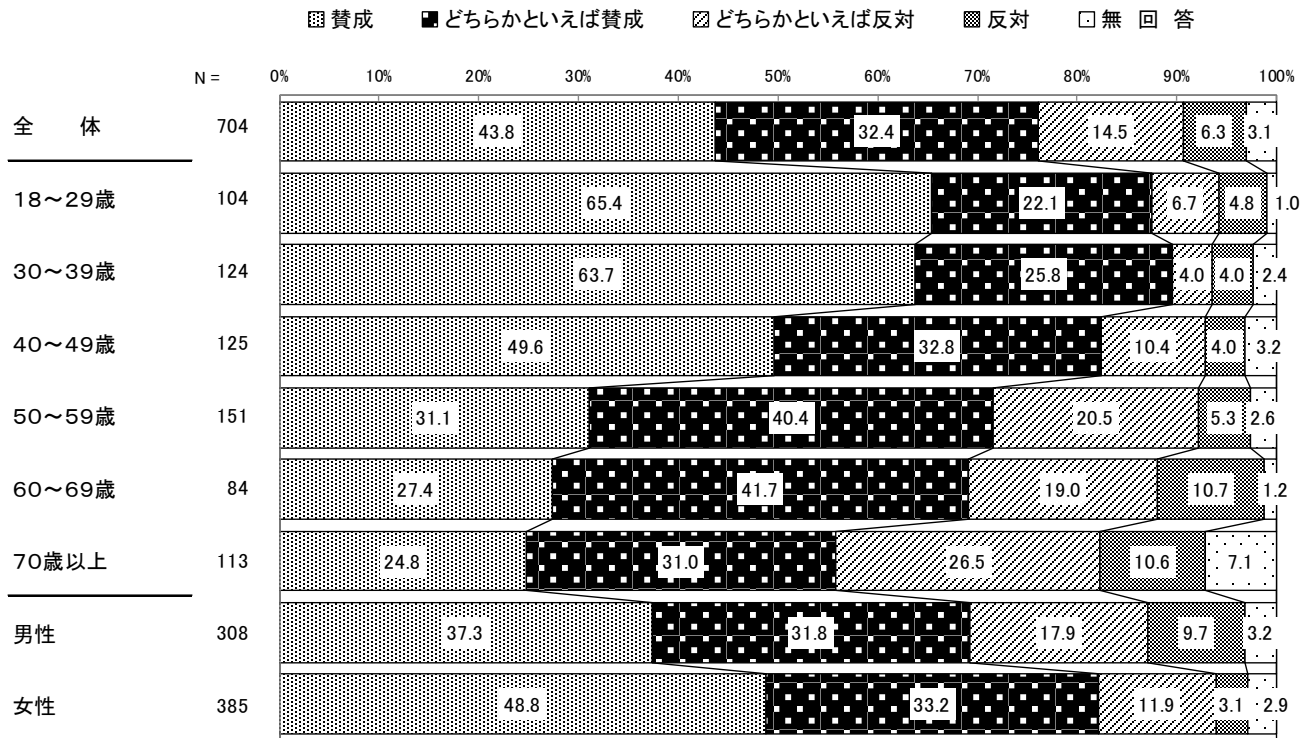
『賛成』が76.2%と多く、『反対』が20.8%である。

年代別では、『賛成』が30～39歳で89.5%、18～29歳で87.5%と多いが、年代が上がる
と少なくなり、70歳以上は55.8%である。

性別では、女性で『賛成』が82.0%と男性の69.1%より多い。

性・年齢別では、60～69歳男性で「反対」が19.0%と多い。

問11 結婚等の考え ②結婚はしてもしなくてもよい[%]



③結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない

『賛成』が67.9%と多く、『反対』が28.3%である。

年代別では、『賛成』が18～49歳の各年代でそれぞれ80%前後と多いが、年代が上がる则ち少なくなり、70歳以上は36.3%である。

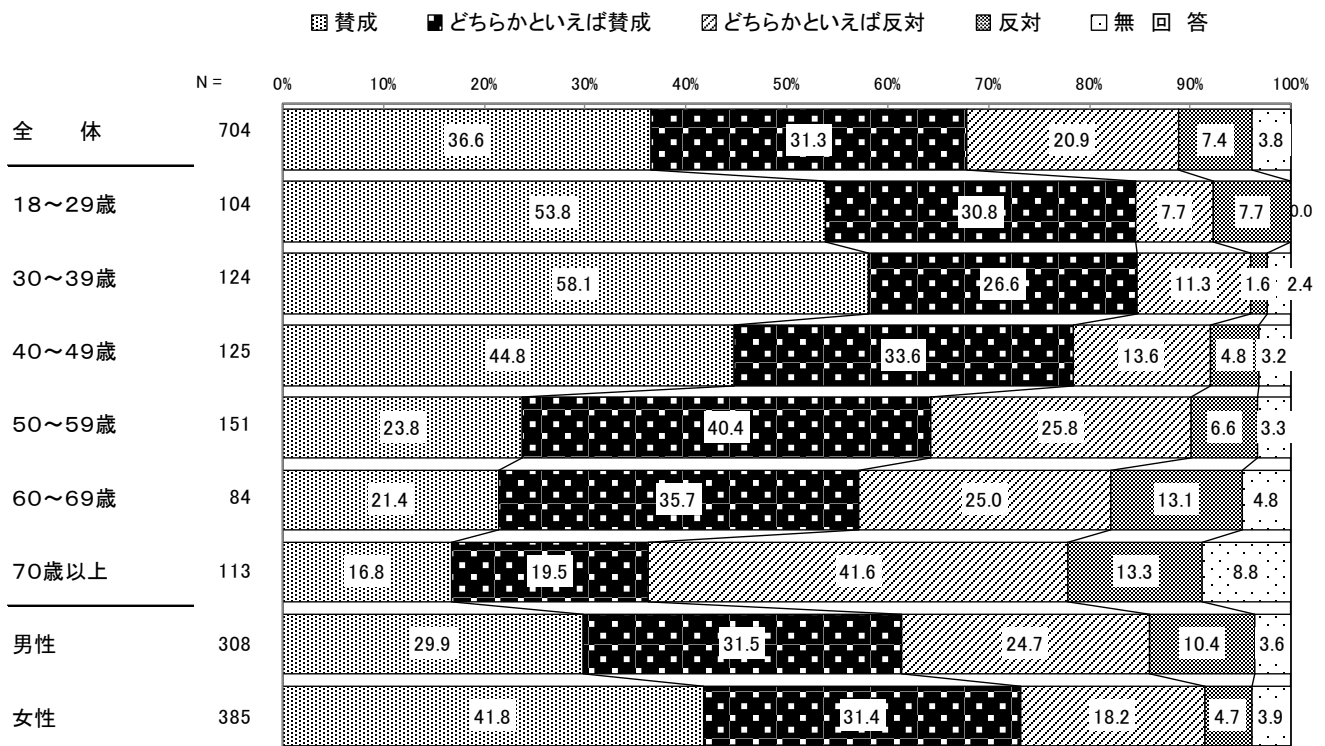
性別では、女性で『賛成』が73.2%と男性の61.4%より多い。

性・年齢別では、70歳以上の男女で「どちらかといえば反対」が40%前後と多い。

職業別では、自営業・自由業（フリーランスなど）と無職で「どちらかといえば反対」が30%を超えて多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で「賛成」が59.5%、賛成している回答者では「どちらかといえば反対」が34.6%と多い。

問11 結婚等の考え ③結婚後必ず子どもを持つ必要はない[%]



④夫も妻も家庭の責任を共にもつべきである

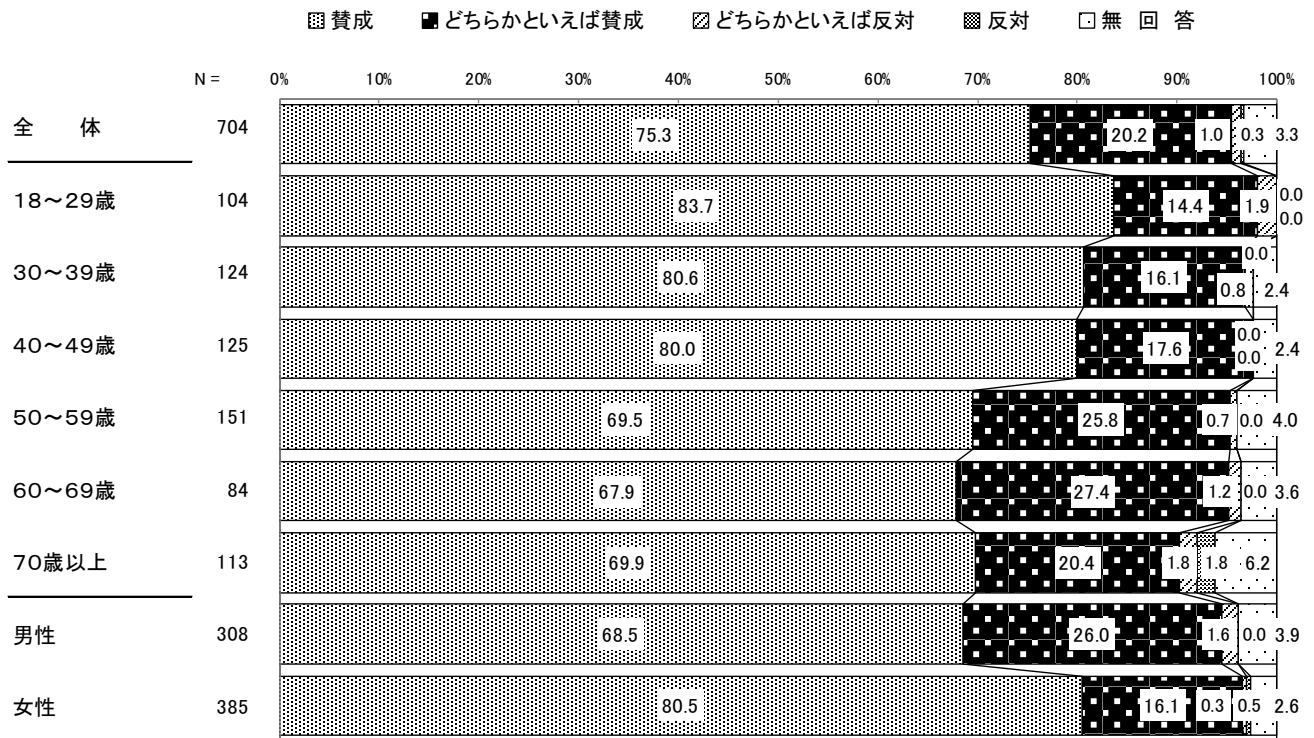
『賛成』が95.5%と大半を占めている。

年代別では、いずれの年代においても『賛成』が90%を超えており、18～49歳の各年代で「賛成」が80%以上で多いが、50歳以上の各年代では68%前後である。

性別では、男女とも『賛成』がそれぞれ95%前後であるが、女性は「賛成」が80.5%と男性の68.5%より多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で「賛成」が92.9%と多い。

問11 家庭生活等の考え ④家庭の責任は夫婦共にある〔%〕



⑤結婚してもうまくいかないときに、離婚するのはやむを得ない

『賛成』が85.9%と多く、『反対』が11.7%である。

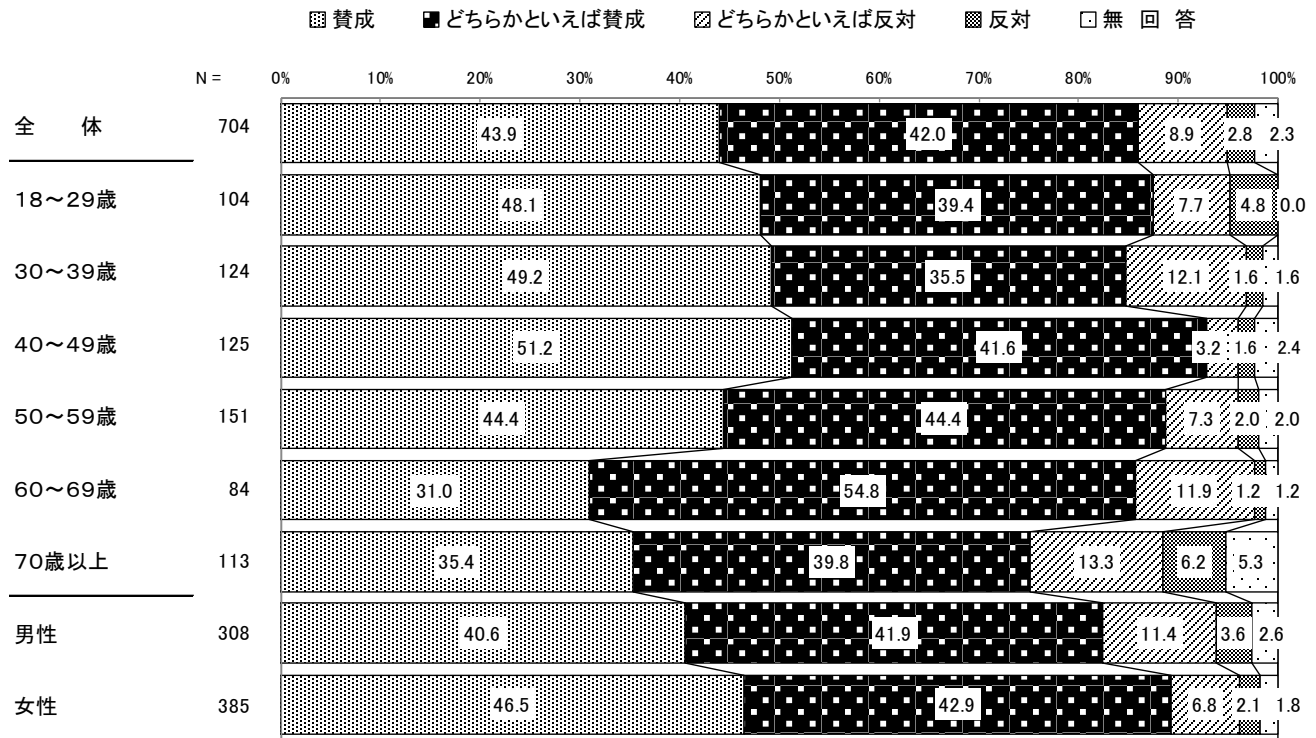
年代別では、『賛成』は40～49歳で92.8%と最も多く、70歳以上で75.2%と少ない。

性別では、男性で『反対』が15.0%と女性の8.9%よりやや多い。

職業別では、学生で「賛成」が55.6%、家事専業で「どちらかといえば賛成」が52.8%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で「賛成」が61.3%と多い。

問11 家庭生活等の考え ⑤離婚はやむを得ない[%]



⑥一般的に、離婚すると女性の方が不利である

『賛成』が66.7%と多く、『反対』が25.6%である。

年代別では、『賛成』が50～59歳で74.9%と多く、30～39歳で57.3%と少ない。

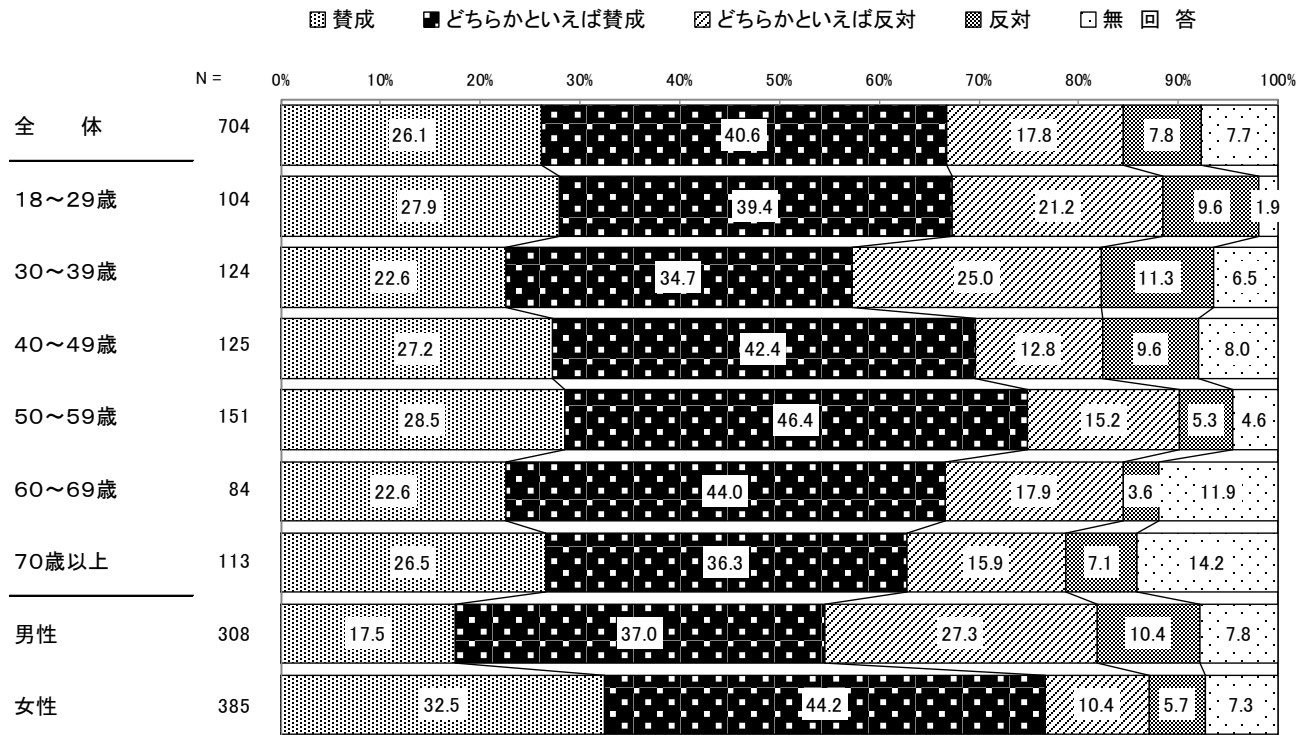
性別では、女性で『賛成』が76.7%と男性の54.5%より多い。

性・年齢別では、18～29歳と30～39歳の男性で「どちらかといえば反対」が30%を超えて多い。

職業別では、パート・アルバイト・派遣社員で「賛成」が38.2%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに賛成している回答者で「賛成」が38.5%と多い。

問11 家庭生活等の考え ⑥離婚は女性に不利である〔%〕



⑦夫婦が別々の姓を名乗ることを認める(選択的夫婦別姓)

『賛成』が62.0%と多く、『反対』が33.6%である。

年代別では、『賛成』は18～29歳で80.7%と多く、年代が上がると少なくなり、70歳以上で32.8%である。

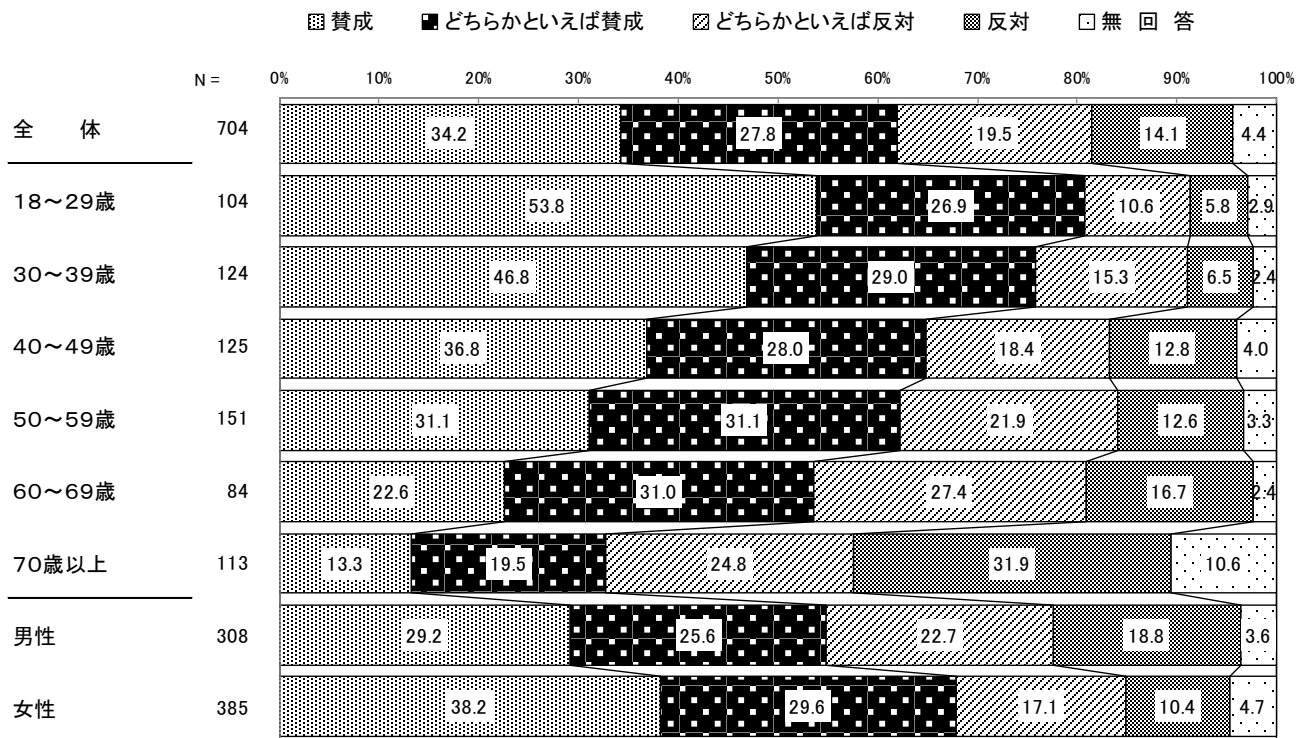
性別では、『賛成』は女性で67.8%と男性の54.8%より多い。

性・年齢別では、70歳以上の男女で「反対」が30%前後で多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で「賛成」が53.0%、賛成している回答者で「反対」が42.3%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で「賛成」が44.9%、できている回答者は「反対」が27.9%と多い。

問11 家庭生活等の考え ⑦夫婦別姓を認める[%]



⑧男性どうし、女性どうしの結婚を認める(同性婚)

『賛成』が59.8%と多く、『反対』が35.9%である。

年代別では、『賛成』は18～29歳で81.7%、30～39歳で79.1%と多く、年代が上がる则少なくなり、70歳以上で15.9%である。

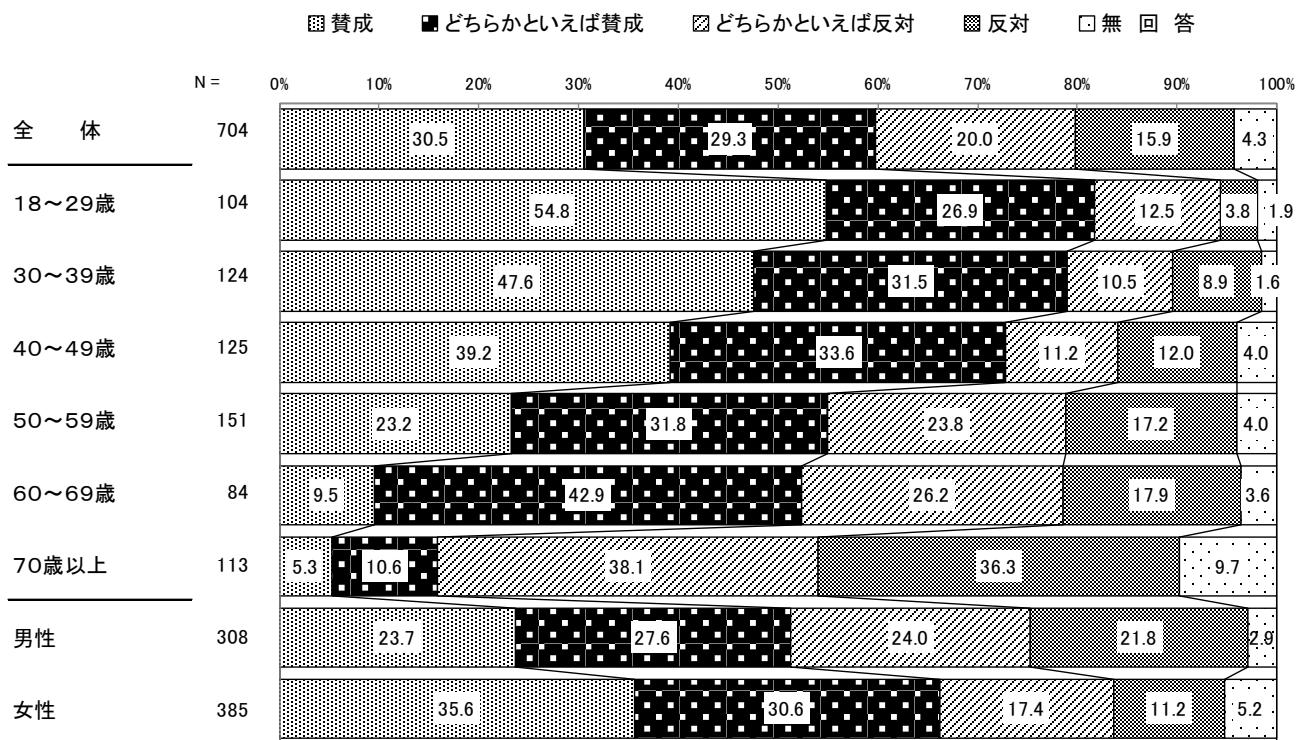
性別では、『賛成』は女性で66.2%と男性の51.3%より多い。

性・年齢別では、70歳以上の男女で「反対」が30%を超えて多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに賛成している人で『反対』が77.0%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていない、男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「賛成」が40%強と多く回答されている。

問11 家庭生活等の考え ⑧同性婚を認める〔%〕



⑨自分の家族が同性どうして結婚することを認める

『反対』が49.2%、『賛成』が45.9%である。

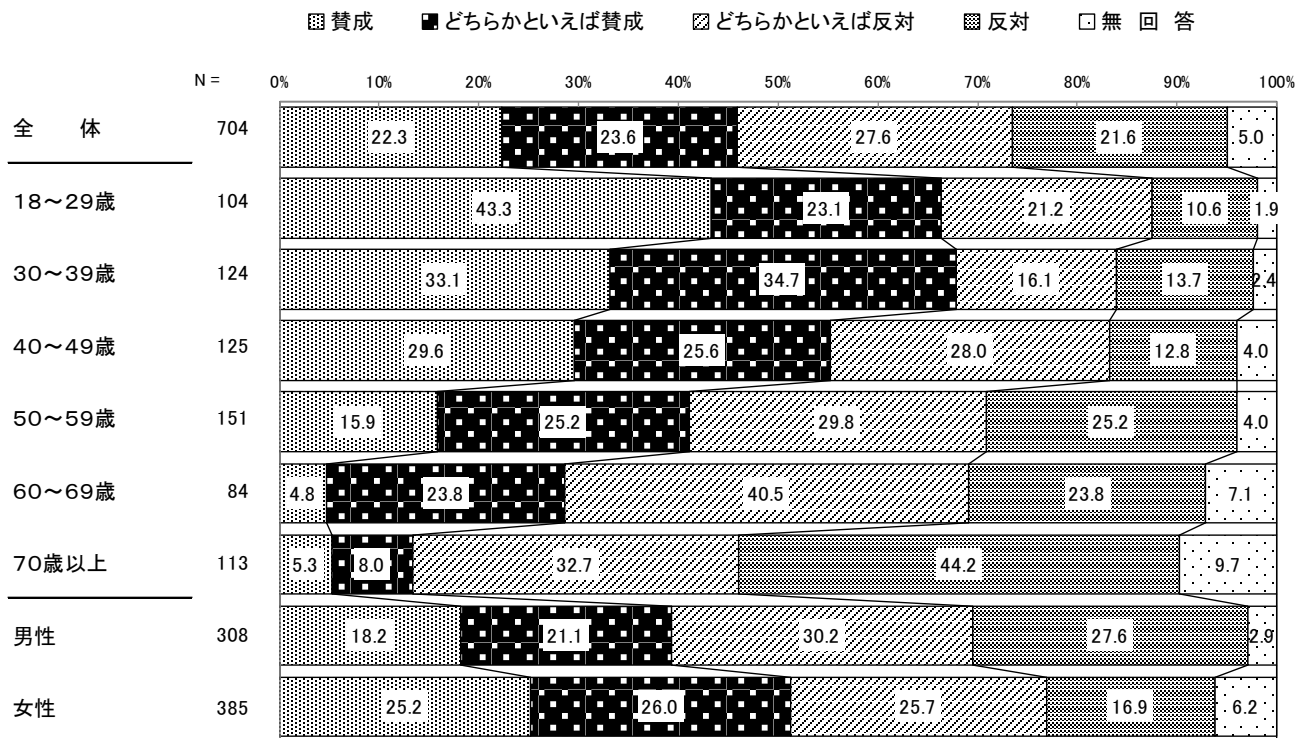
年代別では、『賛成』は30～39歳で67.8%、18～29歳で66.4%と多く、年代が上がると少なくなり、70歳以上で13.3%である。

性別では、女性で『賛成』が51.2%と男性の39.3%より多い。

性・年齢別では、50～59歳男性と70歳以上の男女で「反対」が35%を超えて多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに賛成している回答者で『反対』が80.8%と多い。

問11 家庭生活等の考え ⑨家族の同性婚を認める〔%〕

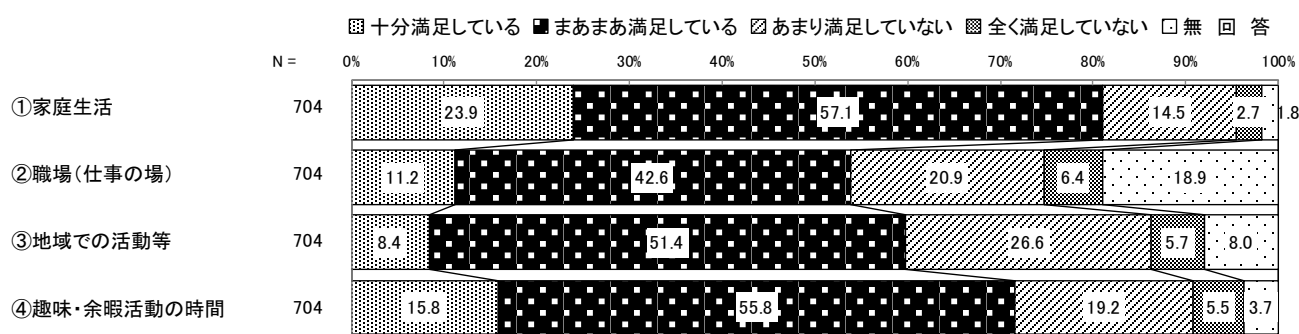


2.3 家庭・地域での男女共同参画

問12 あなたは、日常生活において次の項目に関し、充実し満足していると感じていますか。

『満足している』（「十分満足している」と「まあまあ満足している」の計、以下同様）は、①家庭生活で 81.0%と多く、④趣味・余暇活動の時間で 71.6%、③地域での活動等で 59.8%、②職場（仕事の間）で 53.8%である。

問12 生活の満足感[%]



①家庭生活において

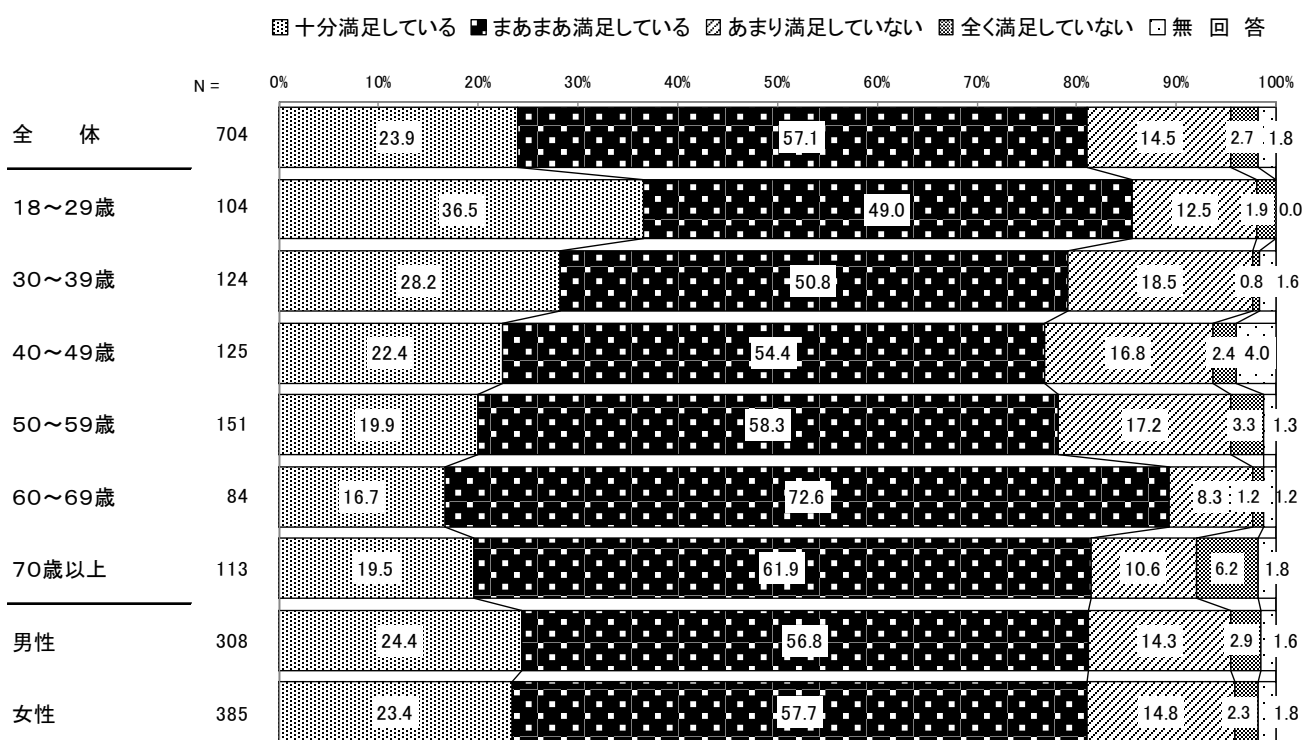
『満足している』が 81.0%と多く、『満足していない』（「あまり満足していない」と「全く満足していない」の計、以下同様）は 17.2%である。

年代別では、『満足している』が 60～69 歳で 89.3%と多く、18～29 歳が 85.5%で続いている。

家族構成別では、ひとり暮らし回答者、同居家族に介護や支援が必要な方がいる回答者で、「あまり満足していない」が 30%前後回答されている。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、『満足していない』が 40.1%と多い。

問12 生活の満足感 ①家庭生活[%]



②職場(仕事の場)において

『満足している』が53.8%と多く、『満足していない』は27.3%である。

年代別では、『満足している』が18～29歳で66.3%と多く、70歳以上で33.6%と少ない。

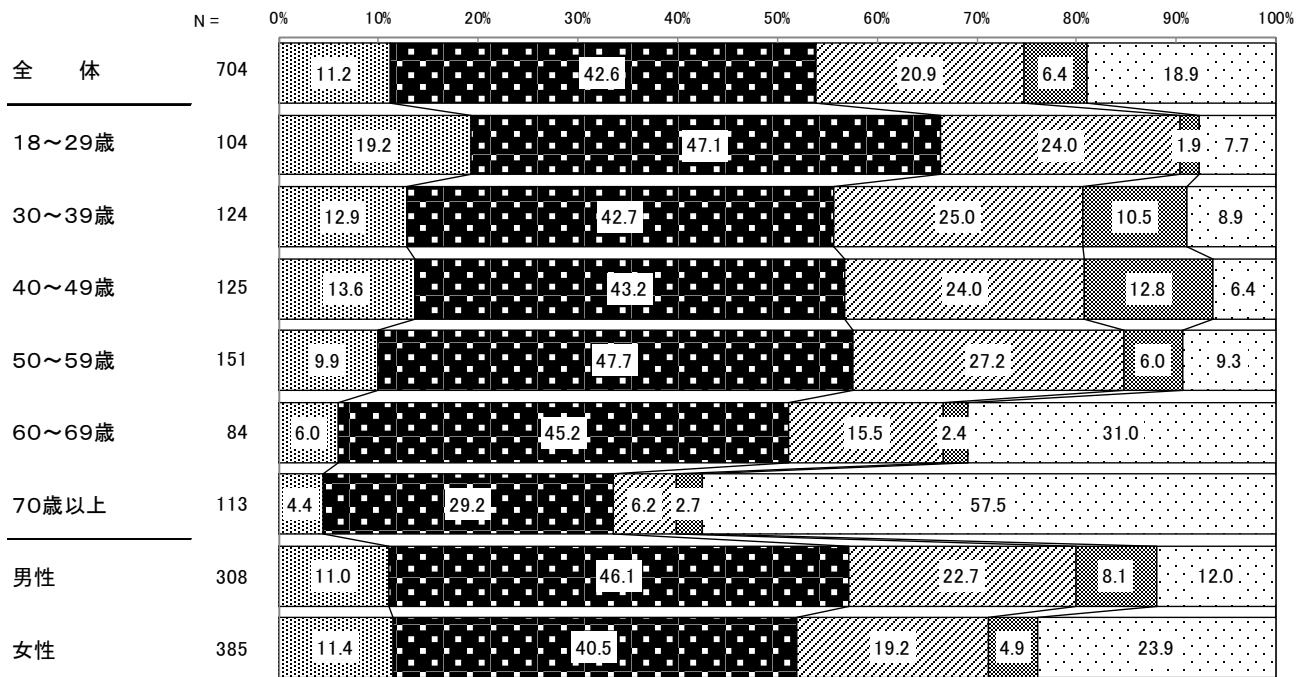
性別では、男性で『満足している』が57.1%と女性の51.9%よりやや多い。

性・年齢別では、40～49歳男性で「全く満足していない」が18.2%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、『満足していない』が55.1%と多い。

問12 生活の満足感 ②職場(仕事の場)〔%〕

■ 十分満足している ■ まあまあ満足している ▨ あまり満足していない ▩ 全く満足していない □ 無 回 答



③住んでいる地域での活動や、ボランティア活動などにおいて

『満足している』が59.8%と多く、『満足していない』は32.3%である。

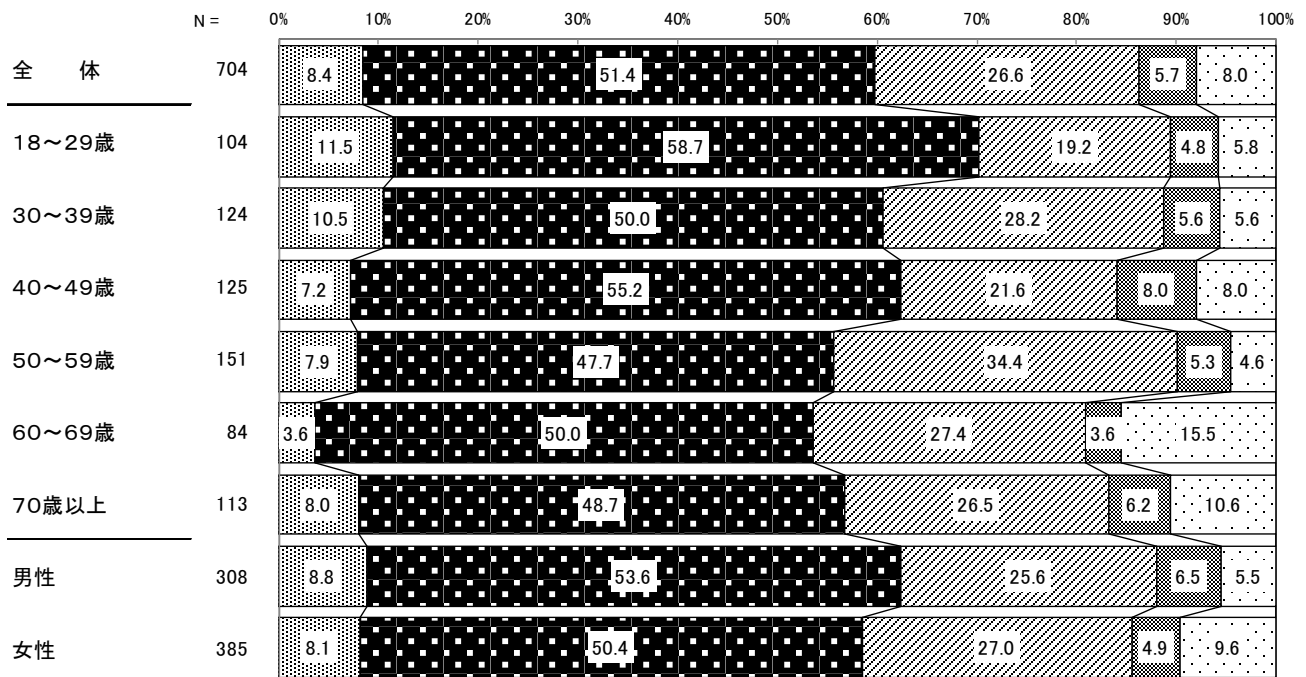
年代別では、『満足している』が18～29歳で70.2%と多く、60～69歳で53.6%と少ない。

性別では、男性で『満足している』が62.4%と女性の58.5%よりやや多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、『満足していない』が50.5%と多い。

問12 生活の満足感 ③地域での活動等[%]

■ 十分満足している ■ まあまあ満足している ▨ あまり満足していない ▩ 全く満足していない □ 無回答



④趣味や余暇の時間などプライベートにおいて

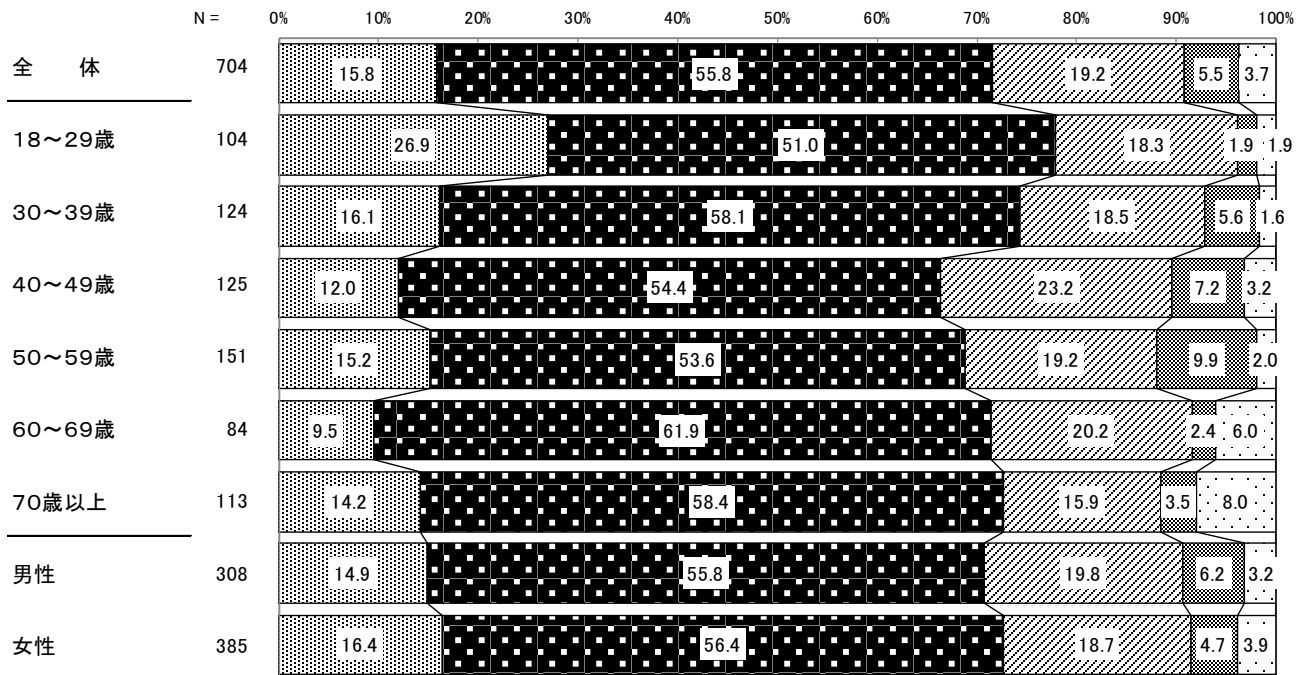
『満足している』が71.6%と多く、『満足していない』は24.7%である。

年代別では、18～29歳で『満足している』が77.9%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、『満足していない』が59.8%と多い。

問12 生活の満足感 ④趣味・余暇活動の時間[%]

■ 十分満足している ■ まあまあ満足している ▨ あまり満足していない ■ 全く満足していない □ 無 回 答



問13 生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域活動」の優先度について、それぞれお答えください。

①あなたの現実(現状)

「仕事」を優先」が 29.0%、「家庭生活」を優先」が 28.1%、「仕事」と「家庭生活」ともに優先」が 26.1%と多い。

年代別では、40～49 歳で「仕事」を優先」が 44.0%、50～59 歳で「仕事」と「家庭生活」ともに優先」が 33.1%と多く、60 歳以上では、「家庭生活」を優先」が 45%前後である。

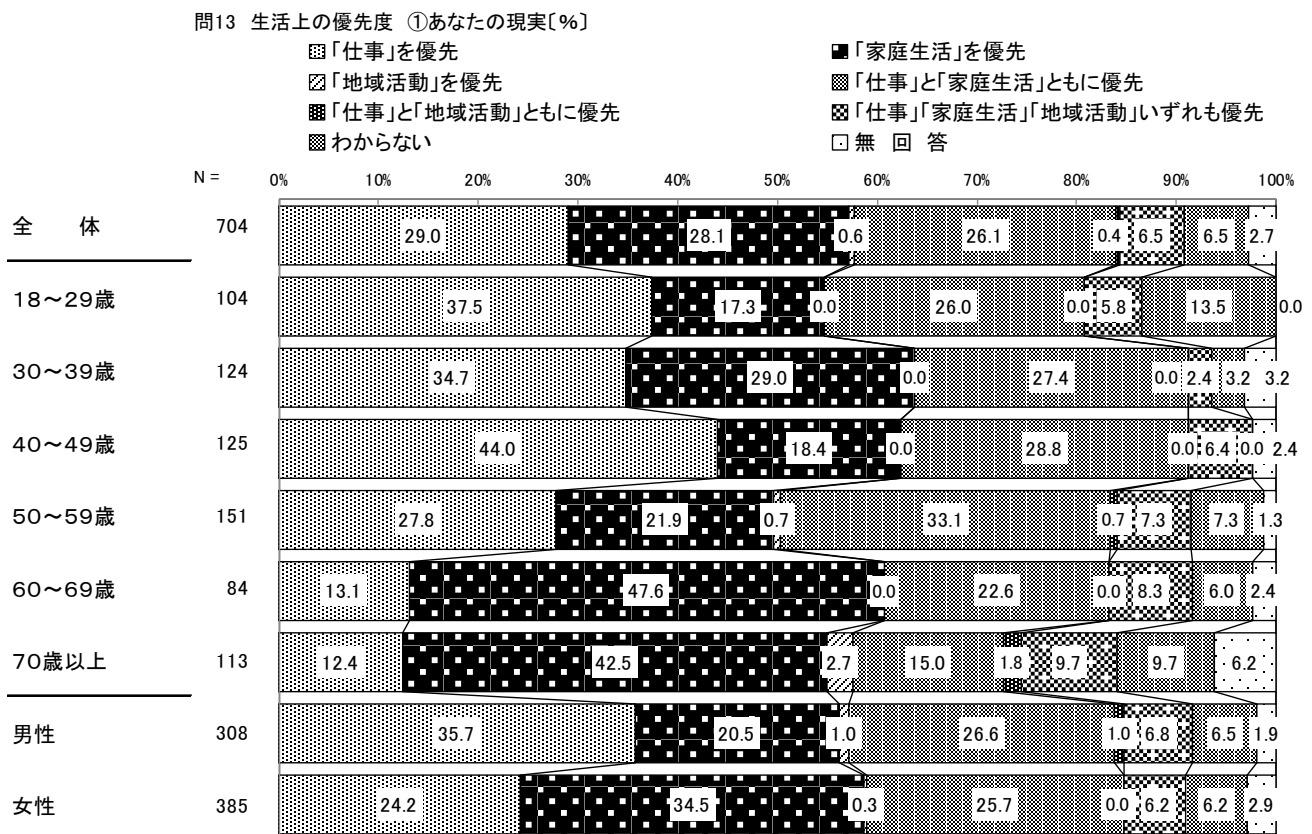
性別では、男性は「仕事」を優先」が 35.7%、女性は「家庭生活」を優先」が 34.5%と多い。

性・年齢別では、18～29 歳と 40～49 歳の男性で「仕事」を優先」が 50%前後と多く、60～69 歳女性と 70 歳以上の男女で「家庭生活」を優先」が 50%前後と多い。

家族構成別では、ひとり暮らしで「仕事」を優先」が 41.9%、夫婦二人暮らしで「家庭生活」を優先」が 39.3%と多い。

職業別では、会社員と自営業・自由業（フリーランスなど）で「仕事」を優先」が 40%前後と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないとどちらかといえばできていないと思う回答者で、「仕事」を優先」が 45%強と多い。



②あなたの希望

「家庭生活」を優先」が 34.1%、「仕事」と「家庭生活」ともに優先」が 33.0%と多く、「仕事」「家庭生活」「地域活動」いずれも優先」が 15.3%である。

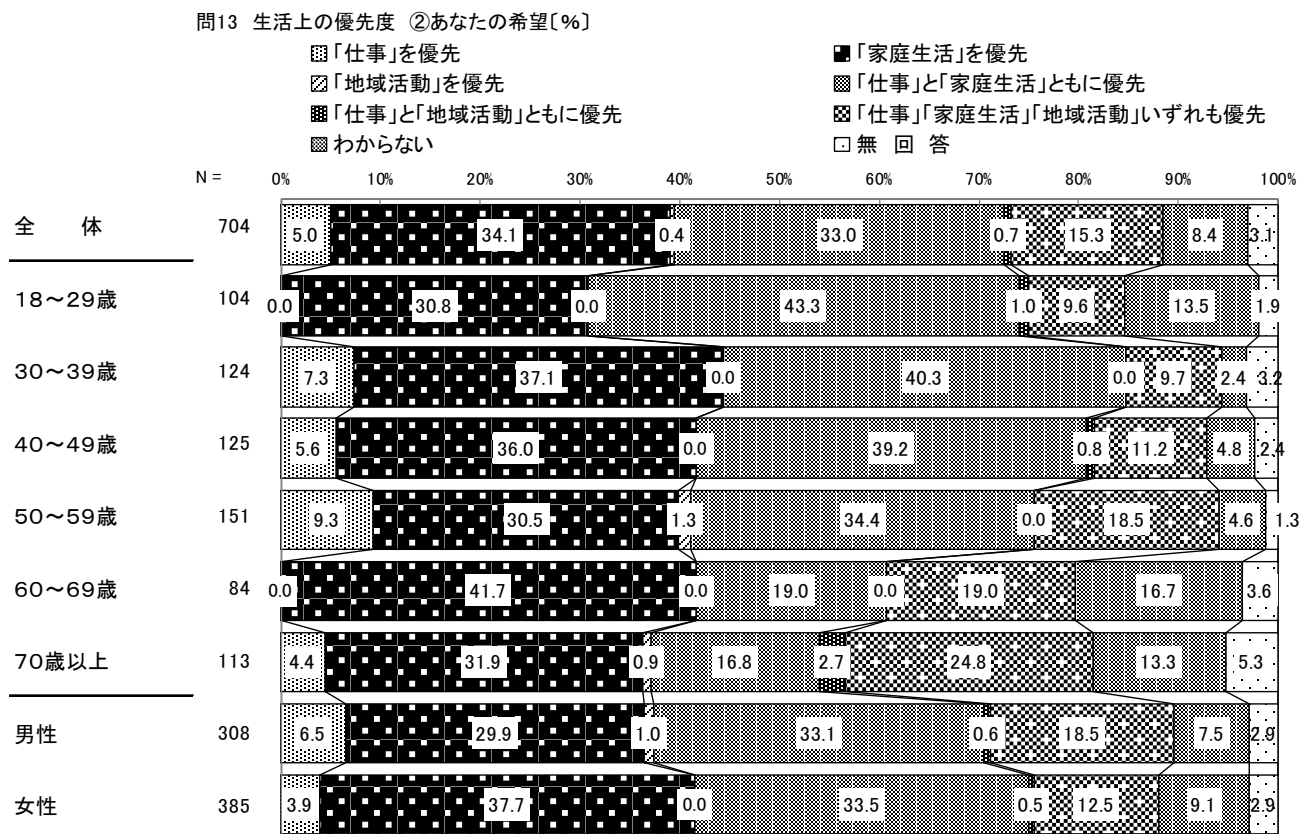
年代別では、「仕事」と「家庭生活」ともに優先」が 18～29 歳で 43.3%、30～39 歳で 40.3%と多いが、年代が上がると少なくなり、60～69 歳で 19.0%、70 歳以上は 16.8%と少なく、60～69 歳では「仕事」を優先」という回答はなかった。

性別では、女性で「家庭生活」を優先」が 37.7%と男性の 29.9%より多い。

性・年齢別では、60～69 歳男性と 30～39 歳と 40～49 歳の女性で「家庭生活」を優先」が 45%前後と多い。

職業別では、自営業・自由業（フリーランスなど）で、「仕事」「家庭生活」「地域活動」いずれも優先」が 30.4%と多い。

小学校入学前の子どもがいる回答者で、「家庭生活」を優先」が 44.9%、「仕事」と「家庭生活」ともに優先」が 46.4%と多い。



問14 あなたは、「ワーク・ライフ・バランス」を実践できていると思いますか。

『できている』（「どちらかといえばできている」と「できている」の計、以下同様）は、51.2%と多く、『できていない』（「どちらかといえばできていない」と「できていない」の計）は34.1%、「どちらともいえない」は10.4%である。

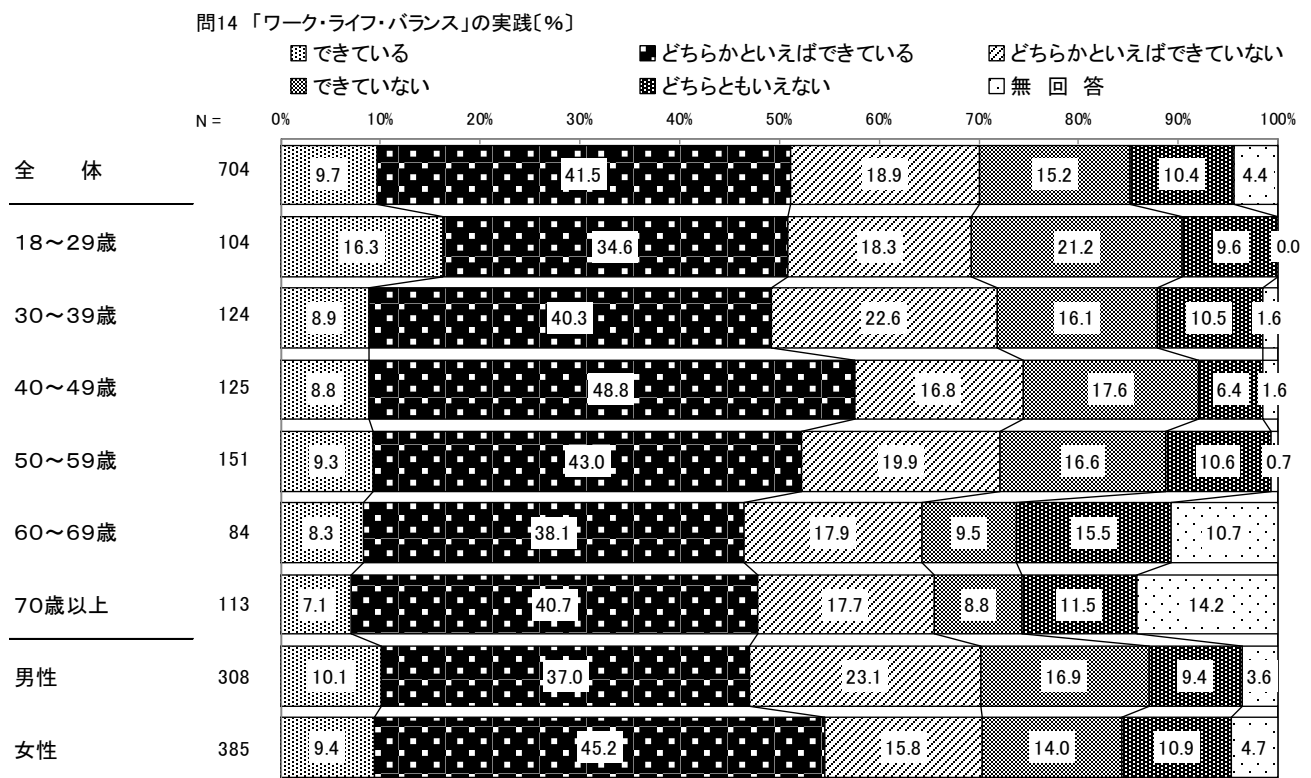
年代別では、40～49歳で『できている』が57.6%と多く、「どちらともいえない」が6.4%と他の年代より少ない。

性別では、女性で『できている』が54.6%と男性の47.1%より多い。

職業別では、パート・アルバイト・派遣社員で『できている』が66.4%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに賛成している回答者で、『できている』が61.5%と多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、『できていない』が48.9%と多い。



問15 (前問で「3」～「5」と答えた方)あなたが、「ワーク・ライフ・バランス」を実践できていないと思う理由は何ですか。

「長時間勤務だから」が31.3%、「職場の体制が整わないから」が30.0%と多く、「その他」が23.0%、「職場の理解と協力が無いから」が12.5%、「男は仕事、女は家庭という考え方が残っているから」が12.1%である。

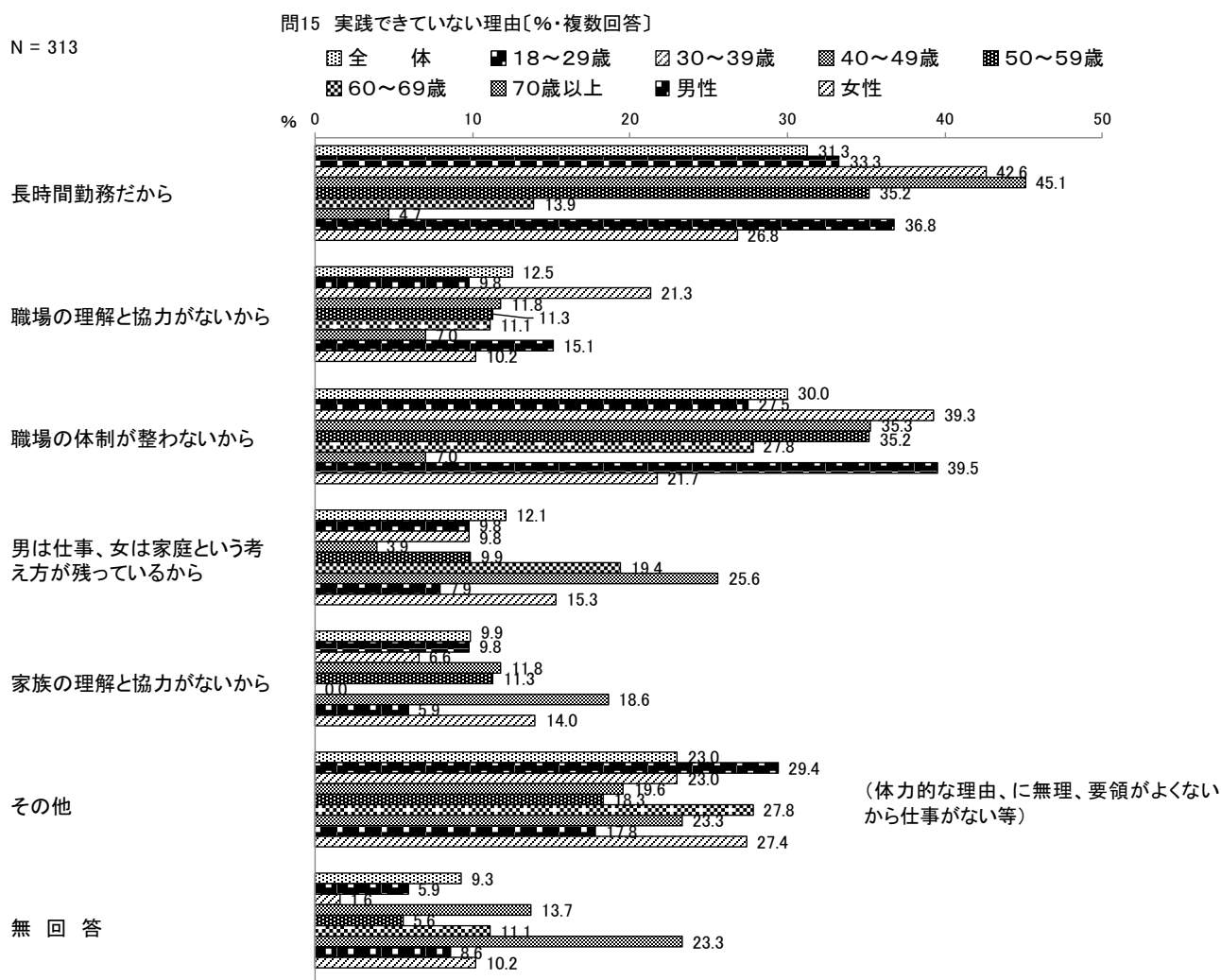
年代別では、30～39歳で「職場の体制が整わないから」(39.3%)、「職場の理解と協力が無いから」(21.3%)、40～49歳で「長時間勤務だから」(45.1%)、70歳以上で「男は仕事、女は家庭という考え方が残っているから」(25.6%)、「家族の理解と協力が無いから」(18.6%)などが多い。

性別では、男性で「長時間勤務だから」(36.8%)、「職場の体制が整わないから」(39.5%)、「職場の理解と協力が無いから」(15.1%)、女性は「男は仕事、女は家庭という考え方が残っているから」(15.3%)、「家族の理解と協力が無いから」(14.0%)が多い。

性・年齢別では、40～49歳男性で「長時間勤務だから」が51.9%、30～59歳の男性で「職場の体制が整わないから」が50%前後と多い。

家族構成別では、ひとり暮らしで「職場の体制が整わないから」が41.9%と多い。

職業別では、公務員、会社員と自営業・自由業(フリーランスなど)で「長時間勤務だから」が40%を超えて多い。



問16 男女が共に「ワーク・ライフ・バランス」を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか。

「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」が49.4%と多く、「保育施設や介護のための施設・サービスの拡充」が45.5%、「結婚・出産・介護等で退職した人の再雇用制度の充実」が41.8%、「育児や介護のための休暇制度の充実」が40.2%、「賃金、仕事内容等、労働条件面での男女差をなくす」が39.3%、「在宅勤務、フレックスタイム制、短時間労働等の導入・拡充」が37.4%、「育児や介護休暇中の諸手当の充実」が35.9%である。

年代別では、18～29歳が「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」(64.6%)、「育児や介護休暇中の諸手当の充実」(56.7%)、「保育施設や介護のための施設・サービスの拡充」(55.8%)、「在宅勤務、フレックスタイム制、短時間労働等の導入・拡充」(51.9%)などで多くなっており、30～39歳で「管理職の意識改革」が40.3%と多い。

性別では、男性は「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」が52.9%、女性は「賃金、仕事内容等、労働条件面での男女差を無くす」(43.4%)、「在宅勤務、フレックスタイム制、短時間労働等の導入・拡充」(41.8%)などで多い。

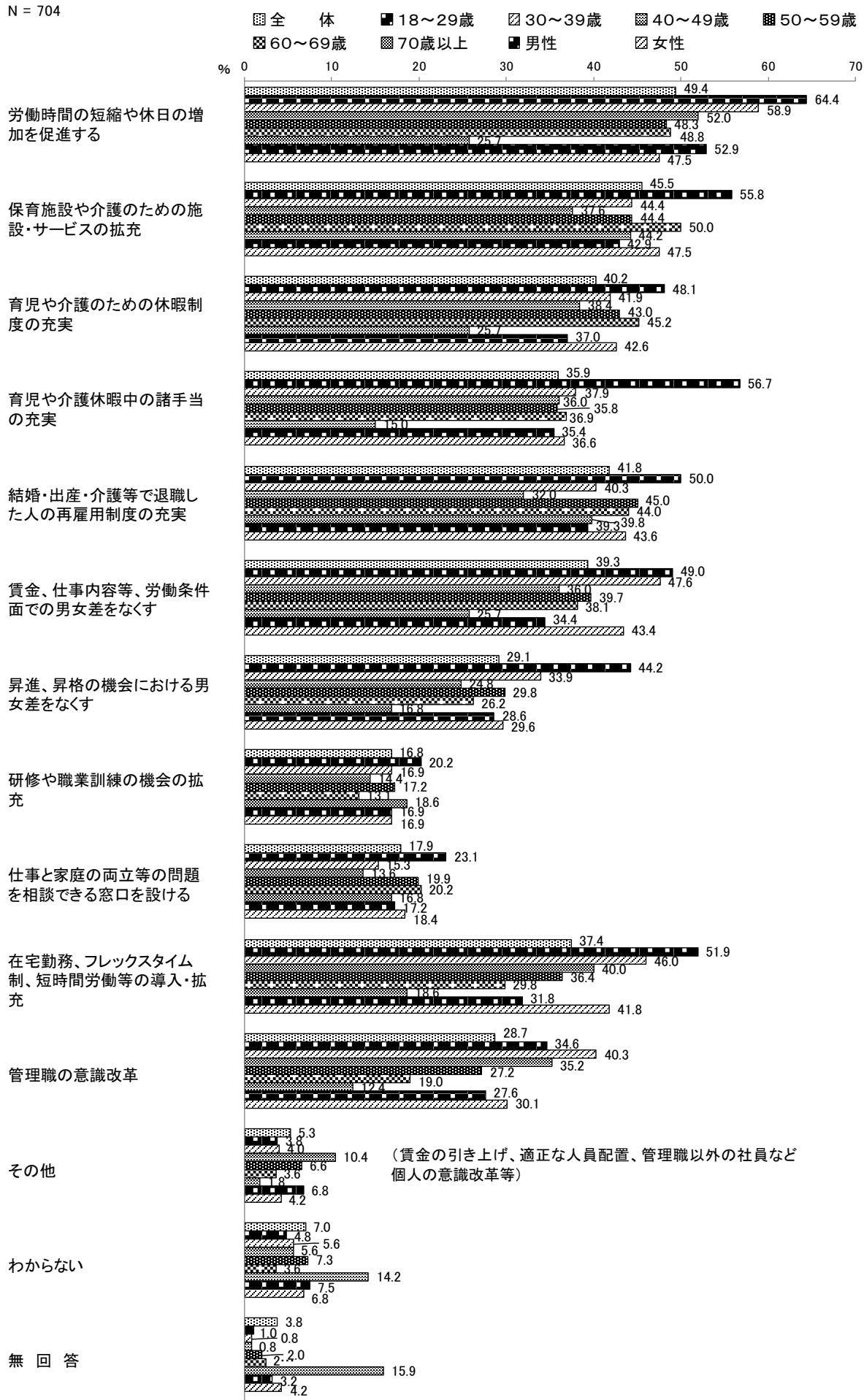
性・年齢別では、18～29歳の男女と30～39歳の男性で「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」が60%を超え、18～29歳の女性で「保育施設や介護のための施設・サービスの拡充」が62.7%と多い。

家族構成別では、ひとり暮らしで「育児や介護休暇中の諸手当の充実」が50.0%と多い。

職業別では、公務員で「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」が72.5%と多い。

N = 704

問16 男女が共に実現に必要なこと[%・複数回答]



問17 あなたが参加したことがある地域活動(自治会、まちづくり協議会、PTAなど)の場で、次のようなことがありましたか。

「お茶くみや食事の準備などは女性が担当している」が30.3%と多く、「代表者は男性から選ばれる慣例がある」が26.7%、「名簿上は男性が会員で、実際は女性が参加・活動している」が24.0%、「参加したことがない、わからない」が22.9%、「行事などの企画は主に男性がしている」が21.4%である。

年代別では、50～59 歳で「お茶くみや食事の準備などは女性が担当している」(37.7%)、60～69 歳で「代表者は男性から選ばれる慣例がある」(44.0%)、18～29 歳は「参加したことがない、わからない」(53.8%) などが多い。

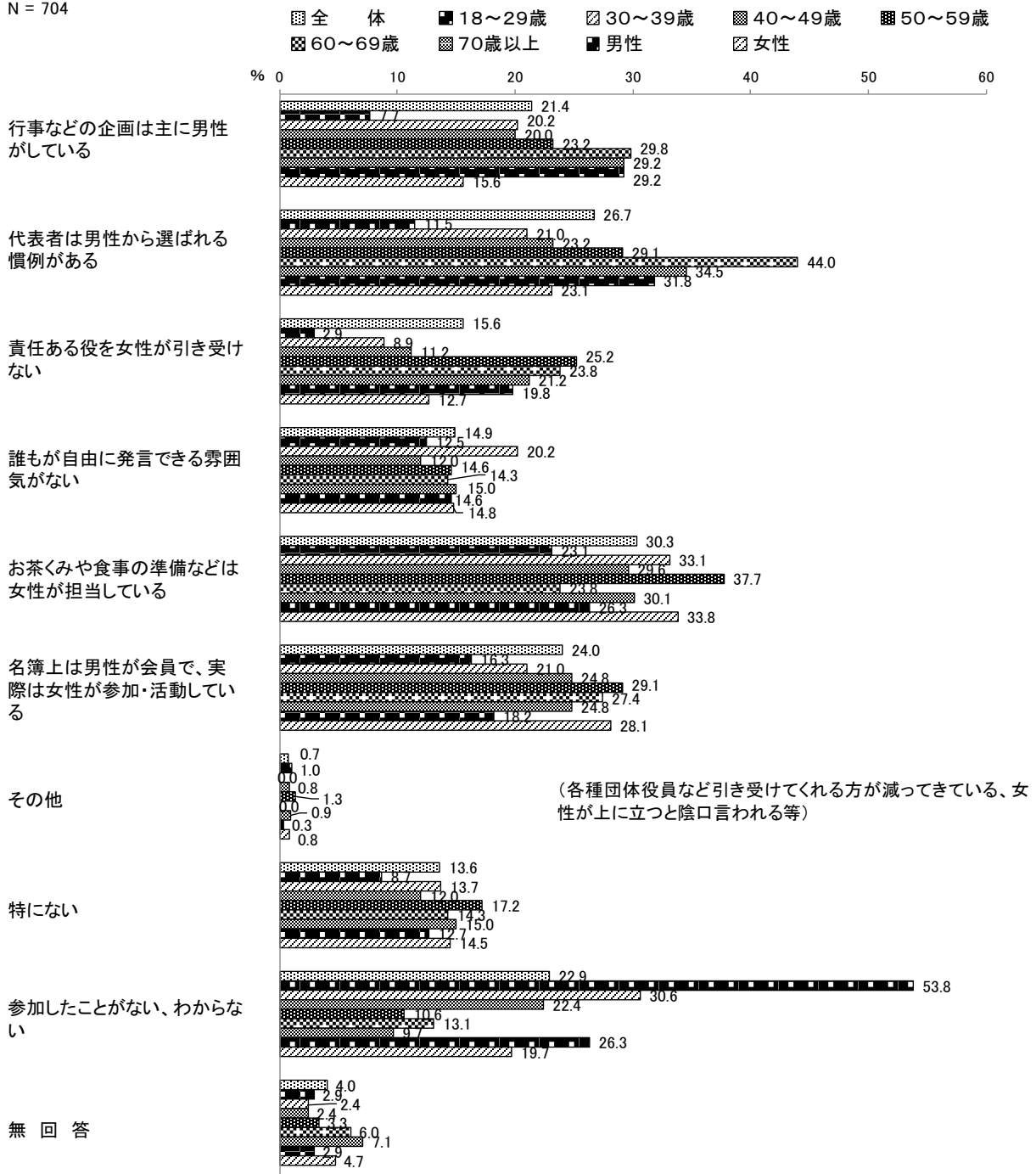
性別では、男性が「行事などの企画は主に男性がしている」(29.2%)、女性が「名簿上は男性が会員で、実際は女性が参加・活動している」(28.1%) などが多い。

性・年齢別では、30～39 歳女性で「お茶くみや食事の準備などは女性が担当している」が45.9%、60 歳以上の男性で「代表者は男性から選ばれる慣例がある」が60～69 歳で61.9%、70 歳以上で47.7%と多い。

男女共同参画が達成できていない、あまり達成できていないと思う回答者で、「お茶くみや食事の準備などは女性が担当している」が40%程度と多い。

N = 704

問17 参加した地域活動の場であったこと〔%・複数回答〕



問18 地域活動に関わりたいと思っても、仕事や家庭のため、関われないということがありますか。

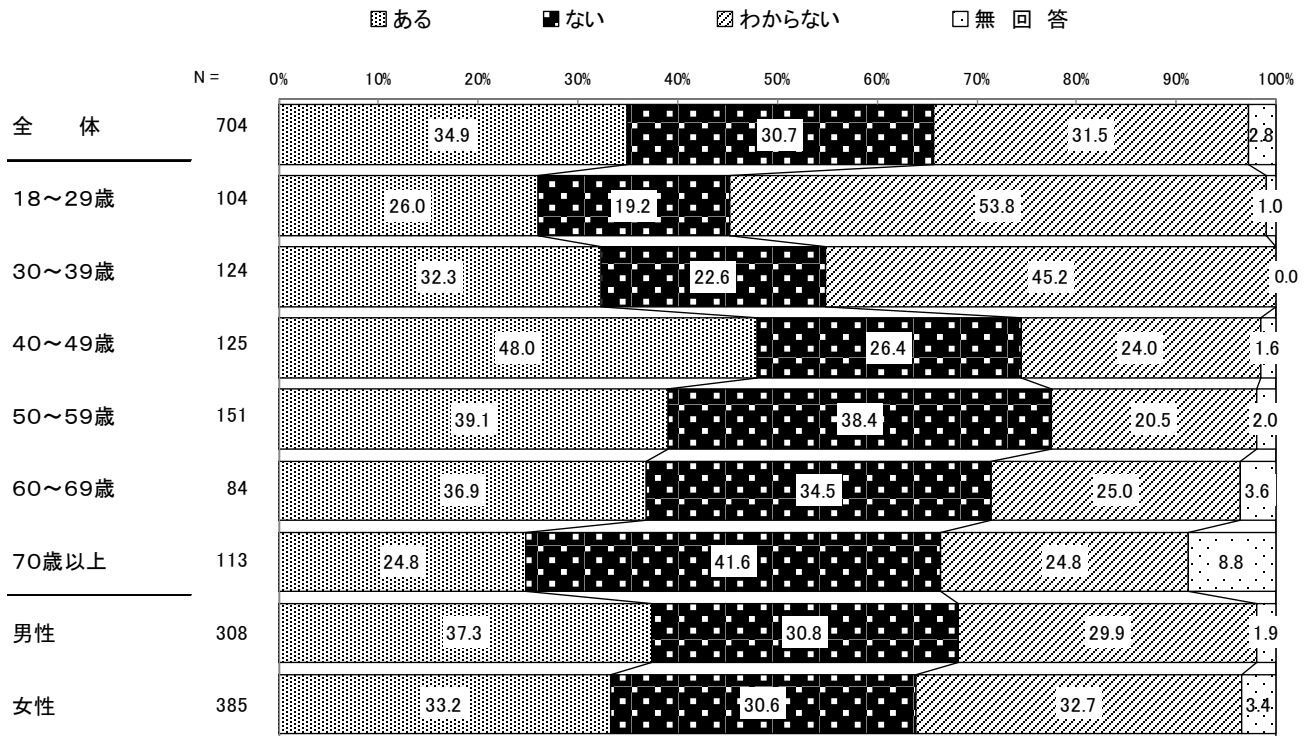
「ある」が34.9%、「ない」が30.7%、「わからない」が31.5%である。

年代別では、40～49歳で「ある」が48.0%、「ない」は70歳以上で41.6%、「わからない」は18～29歳で53.8%とそれぞれ多い。

性・年齢別では、40～49歳と60～69歳の男性で「ある」が50%前後と多い。

同居家族別では、小学校入学前の子どもと障がいがある方がいる回答者で「ある」が50%前後と多い。

問18 仕事や家事で地域活動に関われなかったこと[%]



問19 男女が共に家事、子育てや教育、介護、地域活動を行っていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。

「男女の役割分担について社会観念、慣習を改める」が54.0%と最も多く、「家事などを男女で分担するように十分に話し合う」(46.0%)、「労働時間短縮や休暇制度の利用の促進」(43.0%)、「子どもに家事等を分担するような育て方や教育をする」(41.3%)、「男性の家事などに対する抵抗感をなくす」(41.1%)などで多い。

年代別では、18～29 歳で「家事などを男女で分担するように十分に話し合う」(62.5%)、「男性の家事などに対する抵抗感をなくす」(51.9%)などで多く、30～39 歳で「仕事中心という社会全体の仕組みを改める」が56.5%と多い。

性別では、女性で「男性の家事などに対する抵抗感をなくす」(47.8%)、「子どもに家事等を分担するような育て方や教育をする」(46.5%)などで男性より多い。

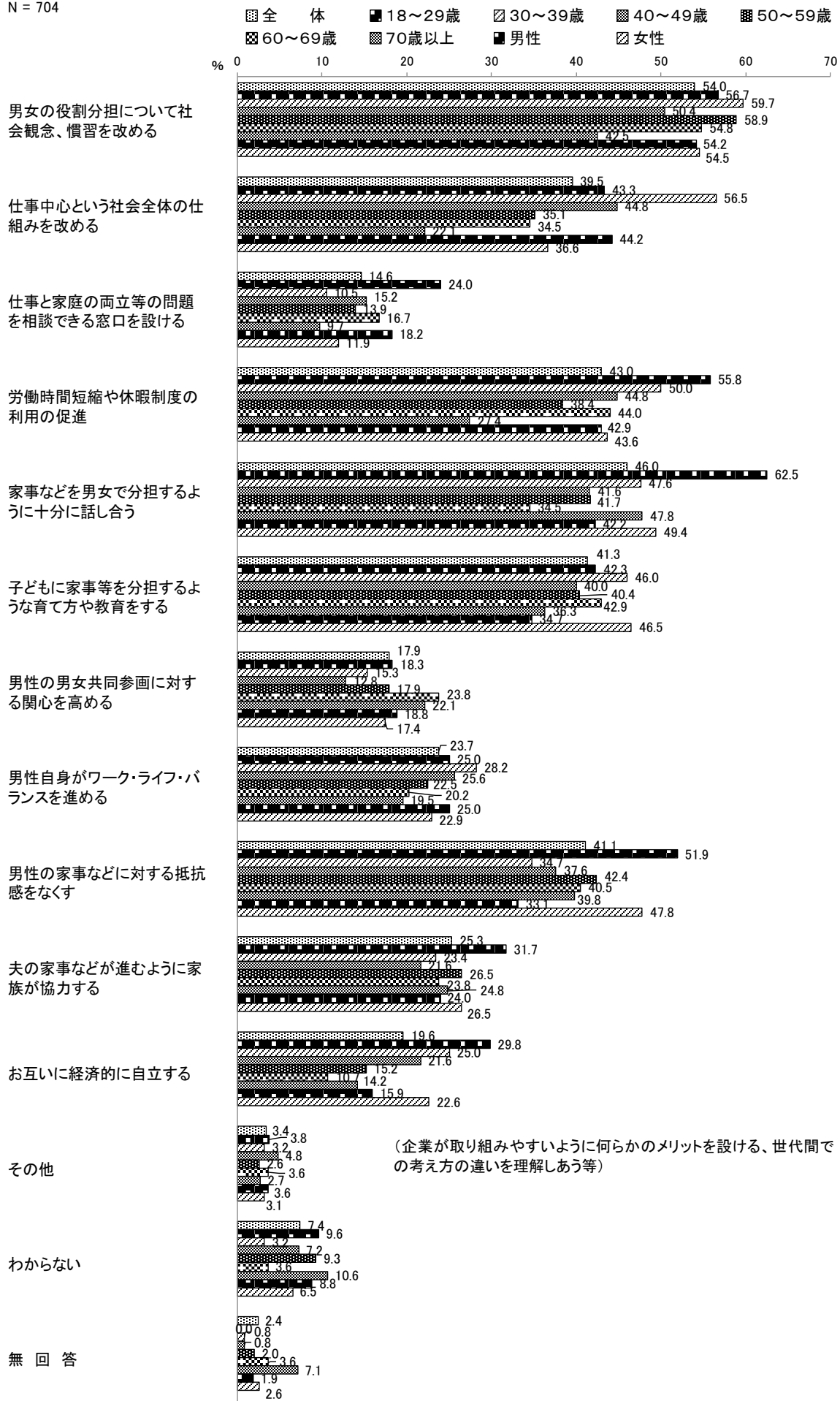
性・年齢別では、60～69 歳の男性と50～59 歳の女性で「男女の役割分担について社会観念、慣習を改める」が65%程度、18～29 歳の女性で「家事などを男女で分担するように十分に話し合う」が71.2%と多い。

婚姻状況別では、未婚で「家事などを男女で分担するように十分に話し合う」が57.3%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「子どもに家事等を分担するような育て方や教育をする」が54.2%と多い。

N = 704

問19 男女が共に参画するために必要なこと[%・複数回答]

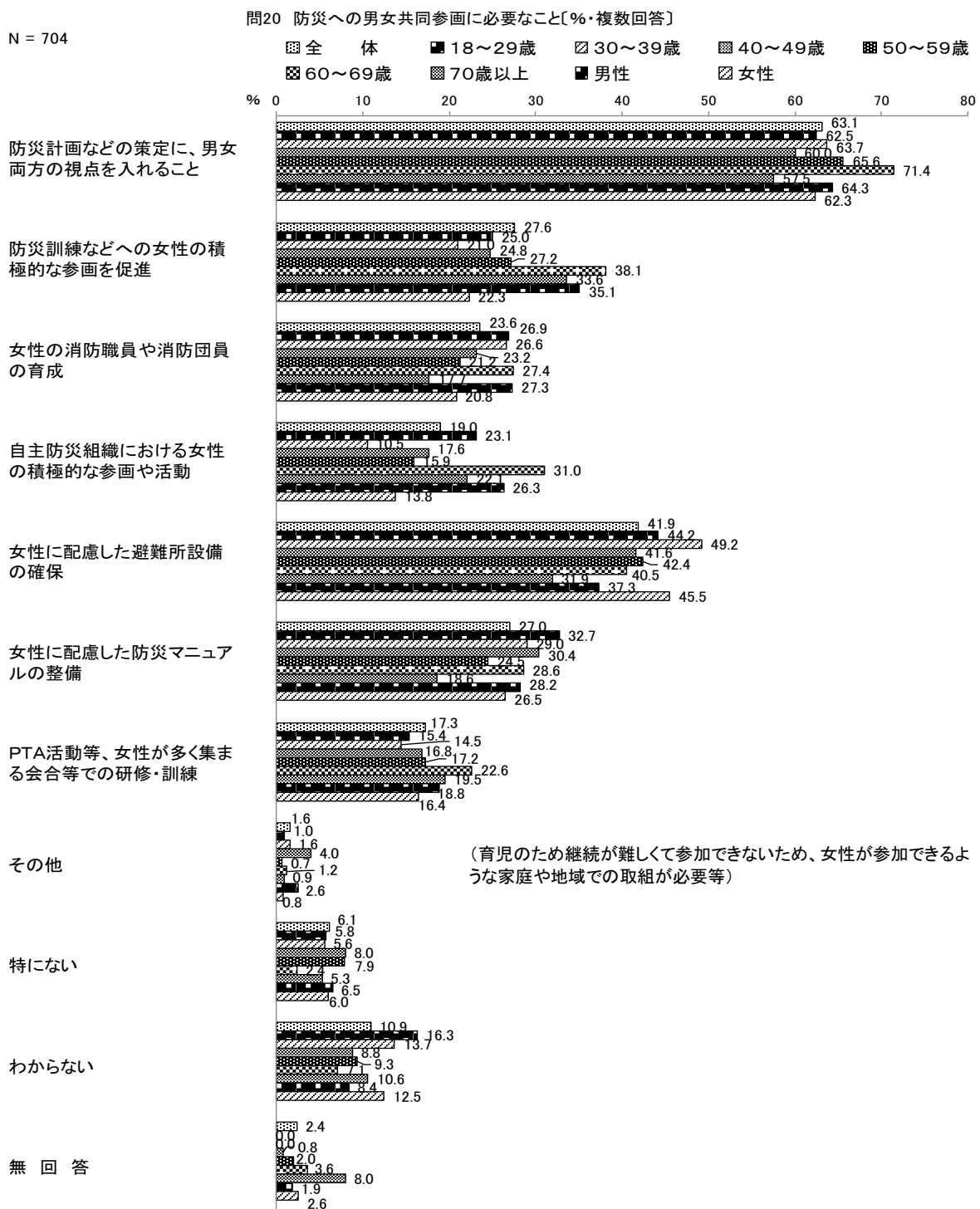


問20 防災(災害復興も含む)活動において男女共同参画を推進していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。

「防災計画などの策定に、男女両方の視点を入れること」が63.1%と多く、「女性に配慮した避難所設備の確保」が41.9%、「防災訓練などへの女性の積極的な参画を促進」が27.6%、「女性に配慮した防災マニュアルの整備」が27.0%である。

年代別では、60～69歳で「防災計画などの策定に、男女両方の視点を入れること」(71.4%)、「防災訓練などへの女性の積極的な参画を促進」(38.1%)、「自主防災組織における女性の積極的な参画や活動」(31.0%)などで多く、30～39歳は「自主防災組織における女性の積極的な参画や活動」で10.5%と少ない。

性別では、男性で「防災訓練などへの女性の積極的な参画を促進」(35.1%)、「自主防災組織における女性の積極的な参画や活動」(26.3%)などで女性より多い。



問21 男女平等を推進していくために、小・中・高等学校等で行うとよいと思うものはどれですか。

「生活指導等で男女の区別なく能力を生かせるよう配慮する」が50.9%と多く、「学校生活での児童・生徒の役割分担を男女同じにする」が46.0%、「男女平等の意識を育てる授業をさらに充実する」が40.3%、「男女平等に関する教職員研修を行う」が37.5%である。

年代別では、50～59歳で「男女平等の意識を育てる授業をさらに充実する」(47.7%)、「男女平等に関する教職員研修を行う」(45.7%)、18～29歳で「健全な異性感を育てるための性教育の充実に努める」(37.5%)、「出席簿の順番など男女を分ける習慣をなくす」(31.7%)、などが多い。

性別では、女性で「生活指導等で男女の区別なく能力を生かせるよう配慮する」(53.5%)、「男女平等の意識を育てる授業をさらに充実する」(44.2%)などが男性より多い。

性・年齢別では、「生活指導等で男女の区別なく能力を生かせるよう配慮する」は18～29歳の男性と40～49歳の女性で40%程度と少なく、18～29歳の女性で64.4%と多い。50～59歳と60～69歳の男性で「男女平等に関する教職員研修を行う」が50%前後と多い。

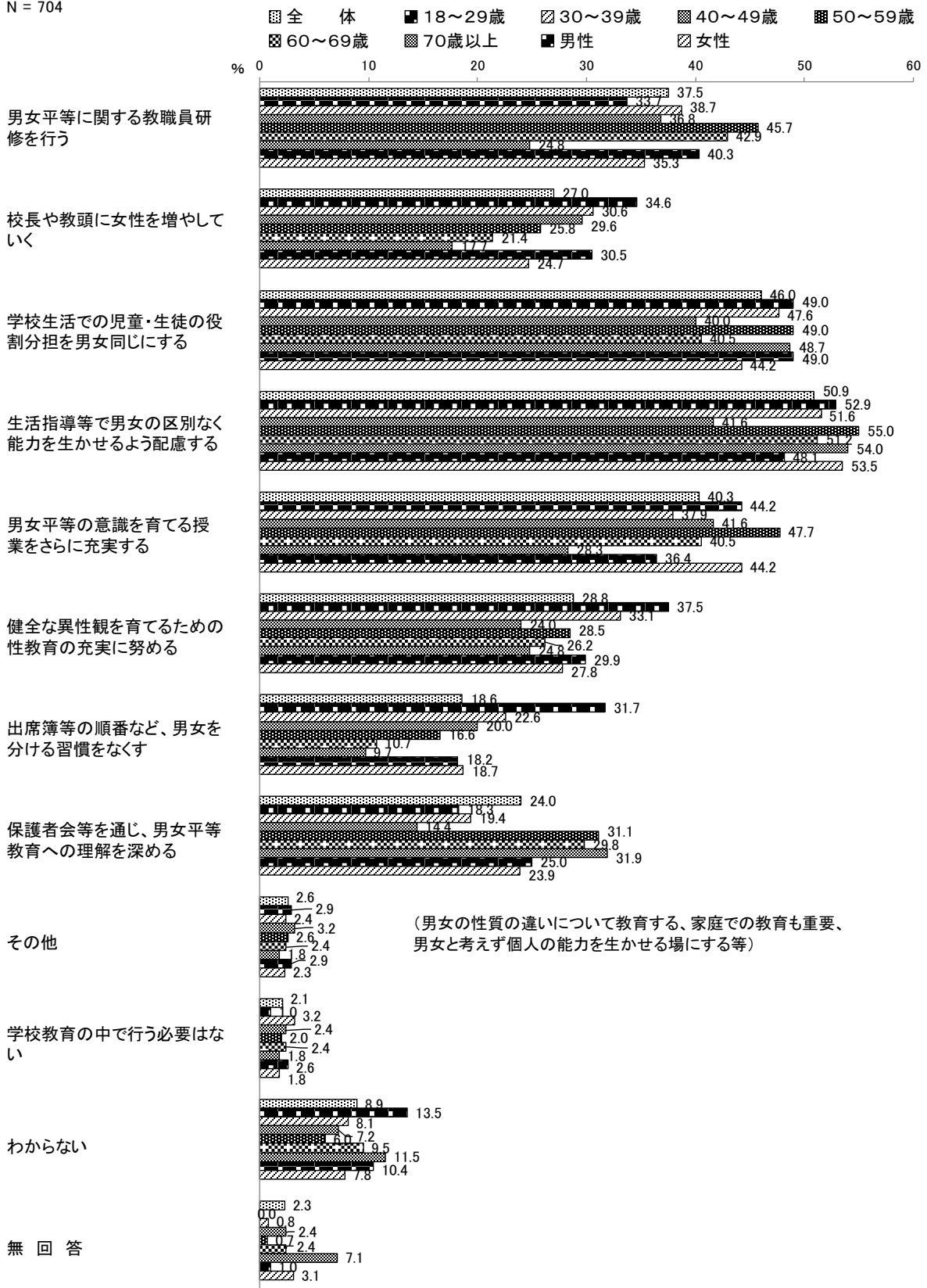
家族構成別では、祖父母と親と子（三世代世帯）で「男女平等の意識を育てる授業をさらに充実する」が51.6%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「出席簿等の順番など、男女を分ける習慣をなくす」が31.0%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、「校長や教頭に女性を増やしていく」が41.1%と多い。

N = 704

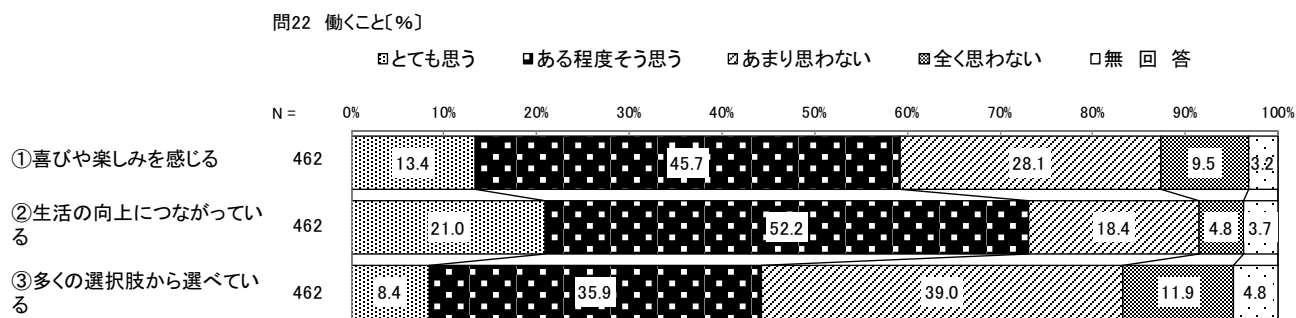
問21 学校での男女平等推進に行うこと〔%・複数回答〕



2.4 職場での男女共同参画

問22 働く上であなたの今の考えに近いものを選んでください。

『思う』（「とても思う」と「ある程度そう思う」の計、以下同様）は②生活の向上につながっているで73.2%と多く、①喜びや楽しみを感じるで59.1%、『思わない』（「あまり思わない」と「全く思わない」の計、以下同様）は③多くの選択肢から選んでいるで50.9%と多い。



①日々の仕事に喜びや楽しみを感じる

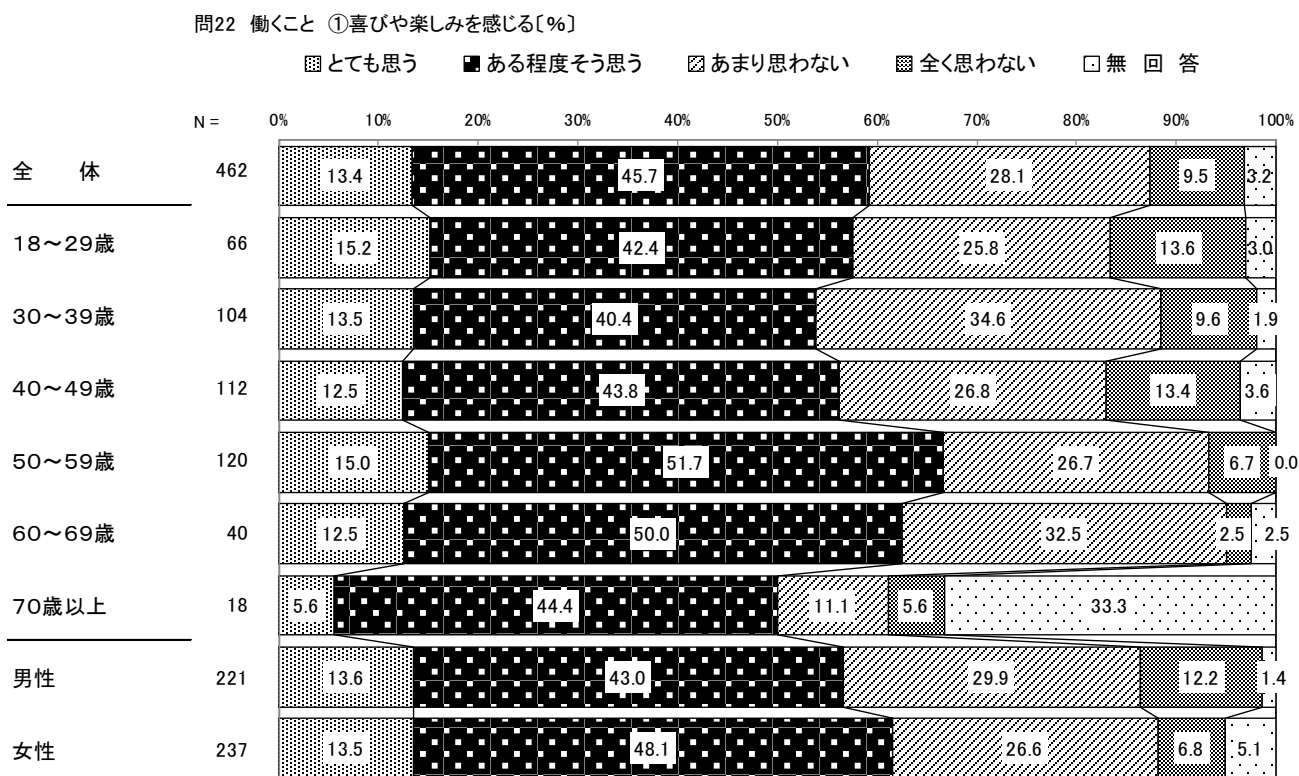
『思う』が59.1%と多く、『思わない』は37.6%である。

年代別では、50～59歳で『思う』が66.7%と多く、回答数は少ないが70歳以上で、『思わない』が16.7%と少ない。

性別では、男性で『思わない』が42.1%と女性の33.4%より多い。

職業別では、自営業・自由業（フリーランスなど）で「とても思う」が25.0%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、「全く思わない」が27.1%と多い。



②自分の仕事は、人々の生活をよりよくすることにつながっていると思う

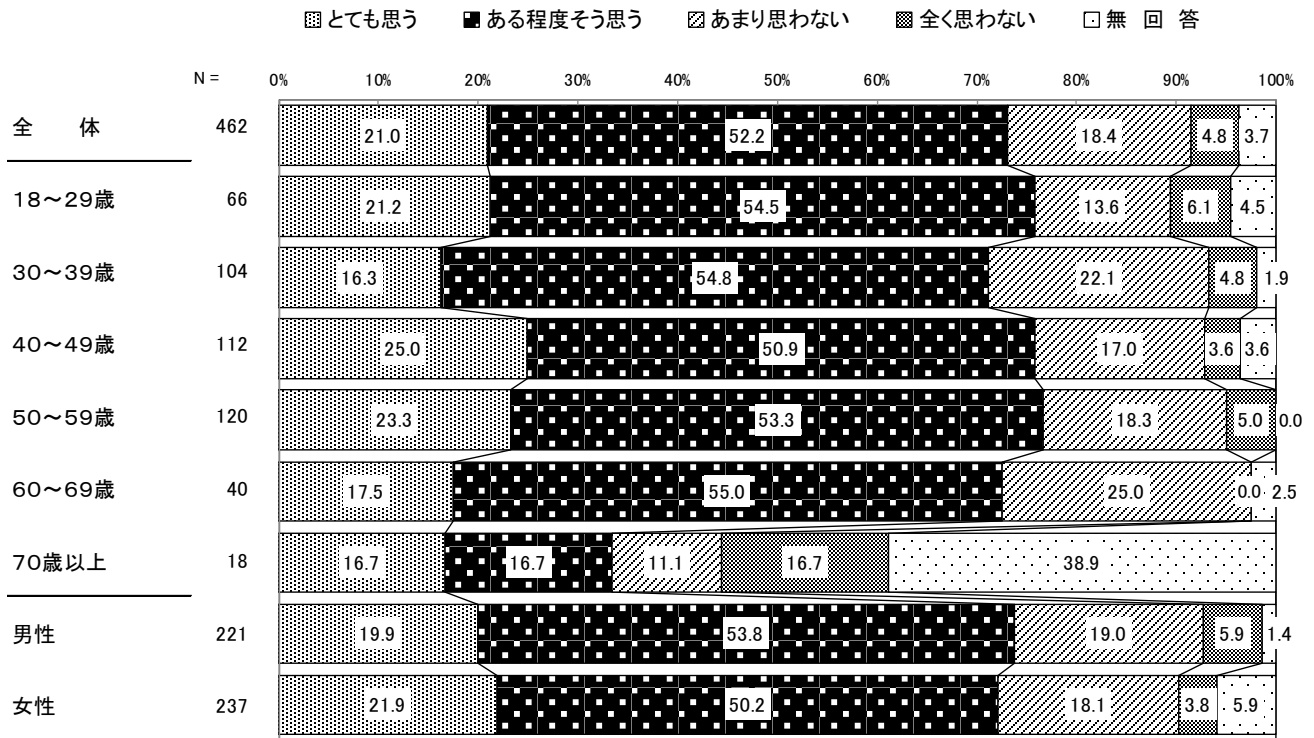
『思う』が73.2%と多く、『思わない』は23.2%である。

年代別では、回答数は少ないが70歳以上で、『思う』が33.4%と少ない。

家族構成別では、ひとり暮らしで「あまり思わない」が29.3%と多い。

職業別では、公務員で『思う』が90.0%と多い。

問22 働くこと ②生活の向上につながっている[%]



③自分の仕事や働き方は、多くの選択肢の中から選ぶことができる

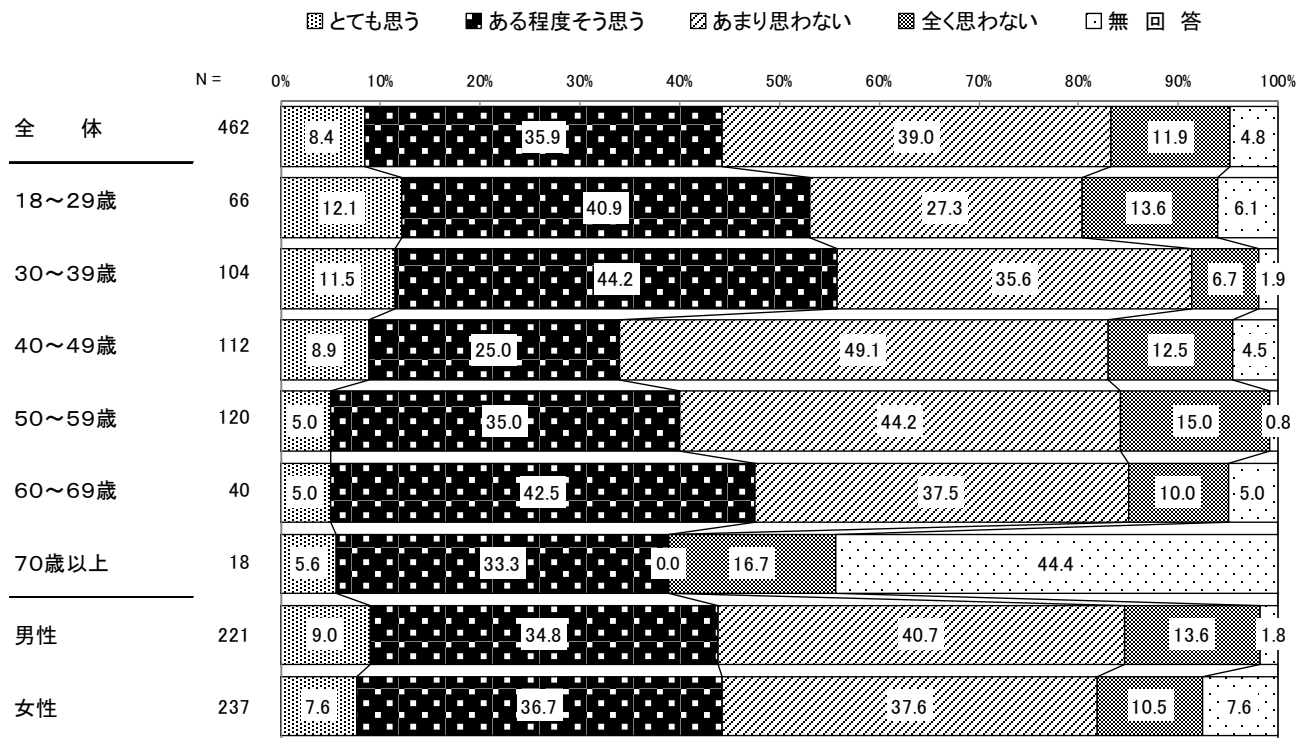
『思わない』が50.9%、『思う』は44.3%である。

年代別では、40～49歳で『思う』が33.9%と少ない。

職業別では、自営業・自由業（フリーランスなど）で「とても思う」が19.6%、公務員で『思わない』が67.5%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていない、男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「全く思わない」がそれぞれ31.4%、23.8%回答されている。

問22 働くこと ③多くの選択肢から選べている[%]



問23 あなたの職場(会社)に以下の休業制度や計画等がありますか。

「有給休暇」が80.5%と多く、「育児休業」が52.4%、「産前産後休暇」が50.2%、「介護休業」が34.6%である。

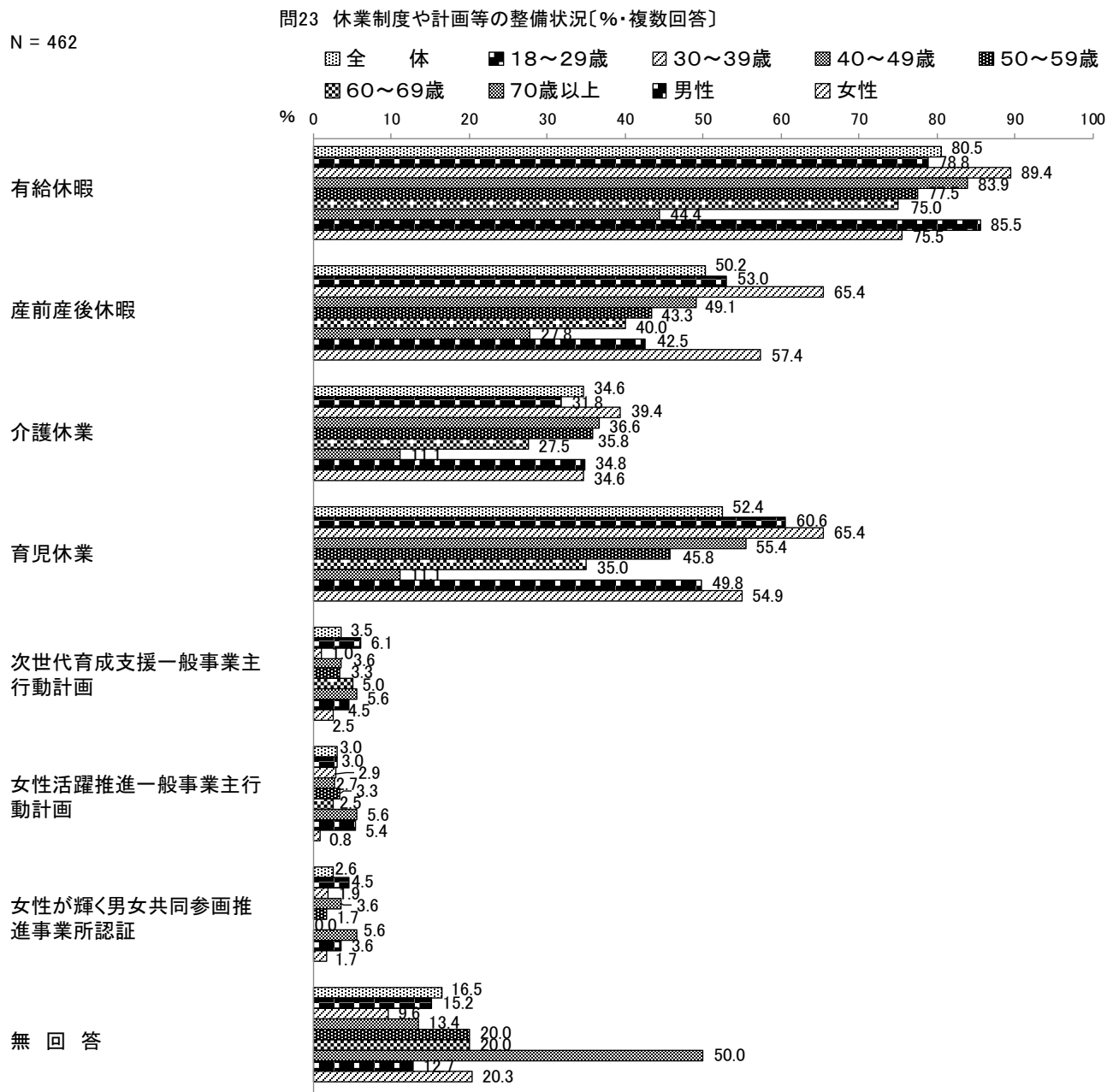
年代別では、30～39歳で「有給休暇」(89.4%)、「産前産後休暇」、「育児休業」(ともに65.4%)が多い。

性別では、女性で「産前産後休暇」(57.4%)、「育児休業」(54.9%)が男性より多い。

性・年齢別では、30～39歳の男性で「有給休暇」が92.6%、18～29歳と30～39歳の女性で「産前産後休暇」がそれぞれ62.5%、77.6%、「育児休業」が70%程度と多い。

職業別では、会社員で「有給休暇」が93.0%と多い。

業種別では、金融・保険業でいずれの項目も多い。



問24 あなたの職場の状況にあてはまるものをお答えください。

「特定の人に仕事集中している」が36.4%と多く、「特にない」が35.5%、「有給休暇がとりにくい」が24.0%、「締切や納期に追われることが多い」が23.4%である。

年代別では、18～29歳で「有給休暇がとりにくい」(36.4%)、「上司や同僚が遅くまで仕事をしていて帰りにくい」(18.2%)、30～39歳で「職場に長くいる方が評価される」(21.2%)などが多い。

性別では、男性で「特定の人に仕事集中している」(41.2%)「締切や納期に追われることが多い」(29.0%)などで女性より多い。

性・年齢別では、40～49歳の男性で「特定の人に仕事集中している」が54.7%と多い。

婚姻状況別では、未婚で「有給休暇がとりにくい」が35.9%と多い。

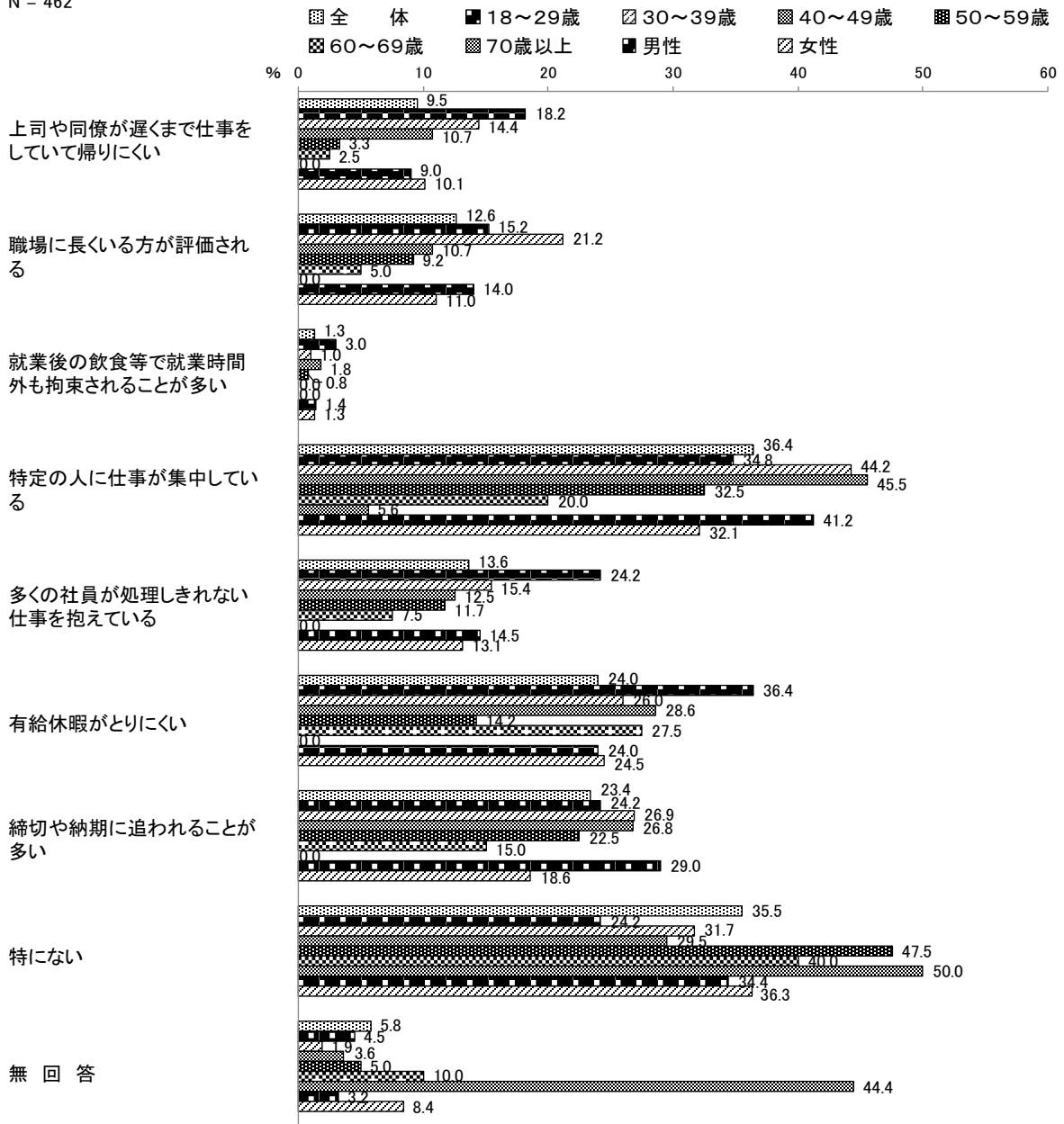
職業別では、公務員で「特定の人に仕事集中している」が62.5%と多い。

業種別では、建設業と製造業の就業者で、「締切や納期に追われることが多い」が34%程度と多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていない、男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「特定の人に仕事集中している」が60%弱、「有給休暇がとりにくい」が35%程度と多い。

N = 462

問24 職場状況であてはまること[%・複数回答]



問25 女性が仕事を続けていく上で、不安なことや影響が大きいと思うものはどのようなことだと思いますか。

「家族の介護」が55.5%、「出産」が54.0%と多く、「保育サービスの不足、子どもの世話を
する人がいない」が45.0%、「仕事と家庭生活の両立が図りにくい」が43.9%、「職場の人間関
係」が43.2%である。

年代別では、18～29歳で「出産」(72.1%)、「仕事と家庭生活の両立が図りにくい」(56.7%)、
「結婚」(50.0%)、「勤め先での待遇」(45.2%)、30～39歳で「子どもの成長段階・愛情形成
における関わりが不足する」(40.3%)、「勤め先の都合で離職したり、仕事がなくなる」(27.4%)、
60～69歳で「家族の転勤や転居」(31.0%)などが多い。

性別では、女性で「仕事と家庭生活の両立が図りにくい」と「職場の人間関係」(ともに47.5%)、
「本人の健康状態」(43.4%)などで男性より多い。

性・年齢別では、40～49歳と50～59歳の女性で「家族の介護」が70%を超え、18～29
歳と30～39歳の女性で「出産」が70%を超えて多い。

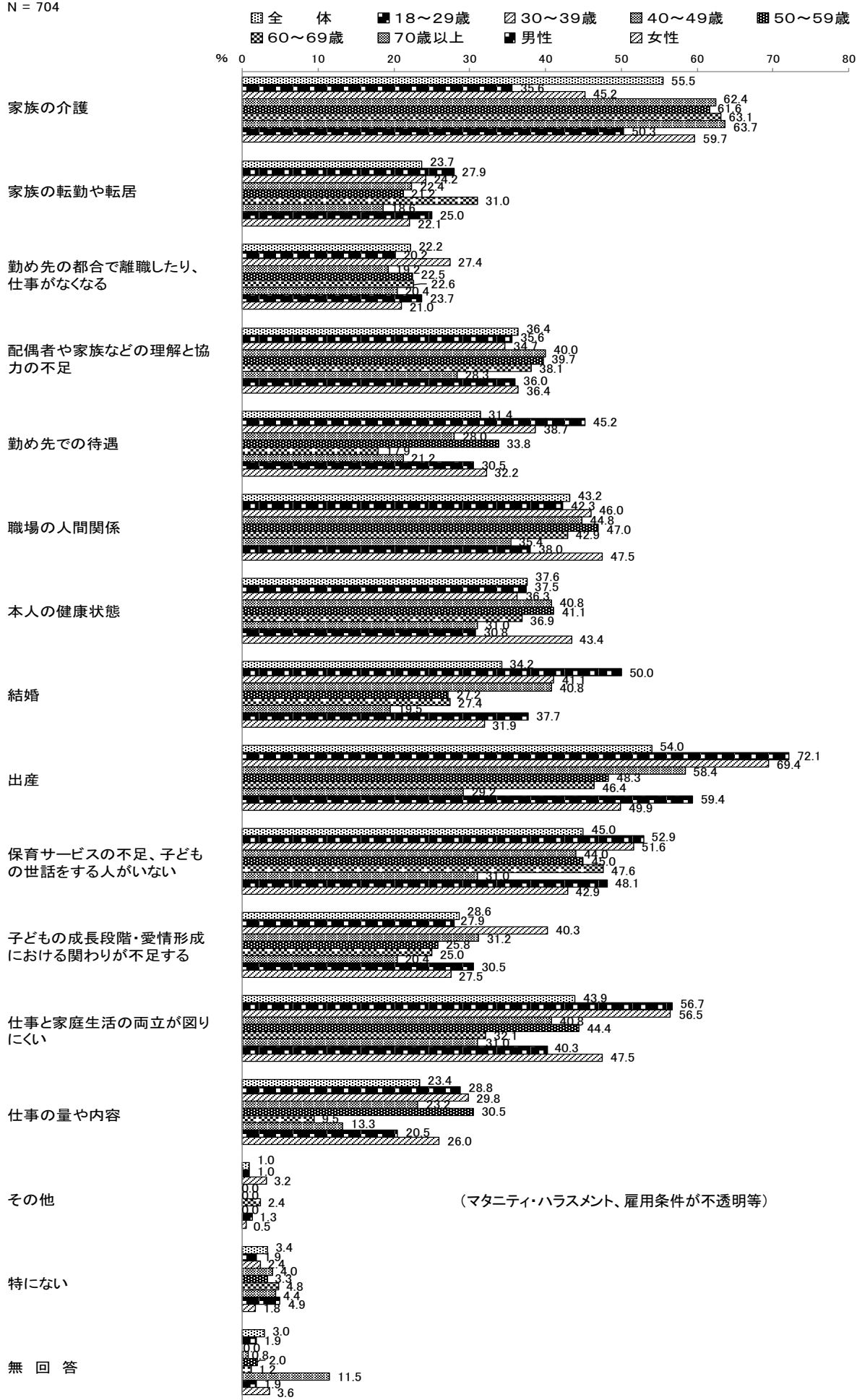
婚姻状況別では、未婚で「結婚」が45.3%と多い。

職業別では、無職で「家族の介護」(68.4%)、公務員で「出産」(70.0%)、「保育サービスの
不足、子どもの世話をする人がいない」(60.0%)、「仕事と家庭生活の両立が図りにくい」(57.5%)
などが多い。

業種別では、金融・保険業で「出産」(84.6%)、卸売・小売業で「家族の介護」(67.6%)な
どが多い。

N = 704

問25 女性が仕事を続ける上での不安・影響〔%・複数回答〕



問26 男女にとって働きやすい環境をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

「保育園、こども園、放課後児童クラブなどの充実」が55.1%、「男性の家事・育児への参加の促進」が55.0%と多く、「育児・介護等の制度や労働時間短縮等の就業環境を整える」が50.7%、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解を深める」が42.3%、「パートタイマーの労働条件を改善する」が41.5%である。

年代別では、18～29歳で「保育園、こども園、放課後児童クラブなどの充実」(66.3%)、「男性の家事・育児への参加の促進」(63.5%)、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解を深める」(49.0%)、60～69歳で「パートタイマーの労働条件を改善する」(51.2%)が他の年代より多い。

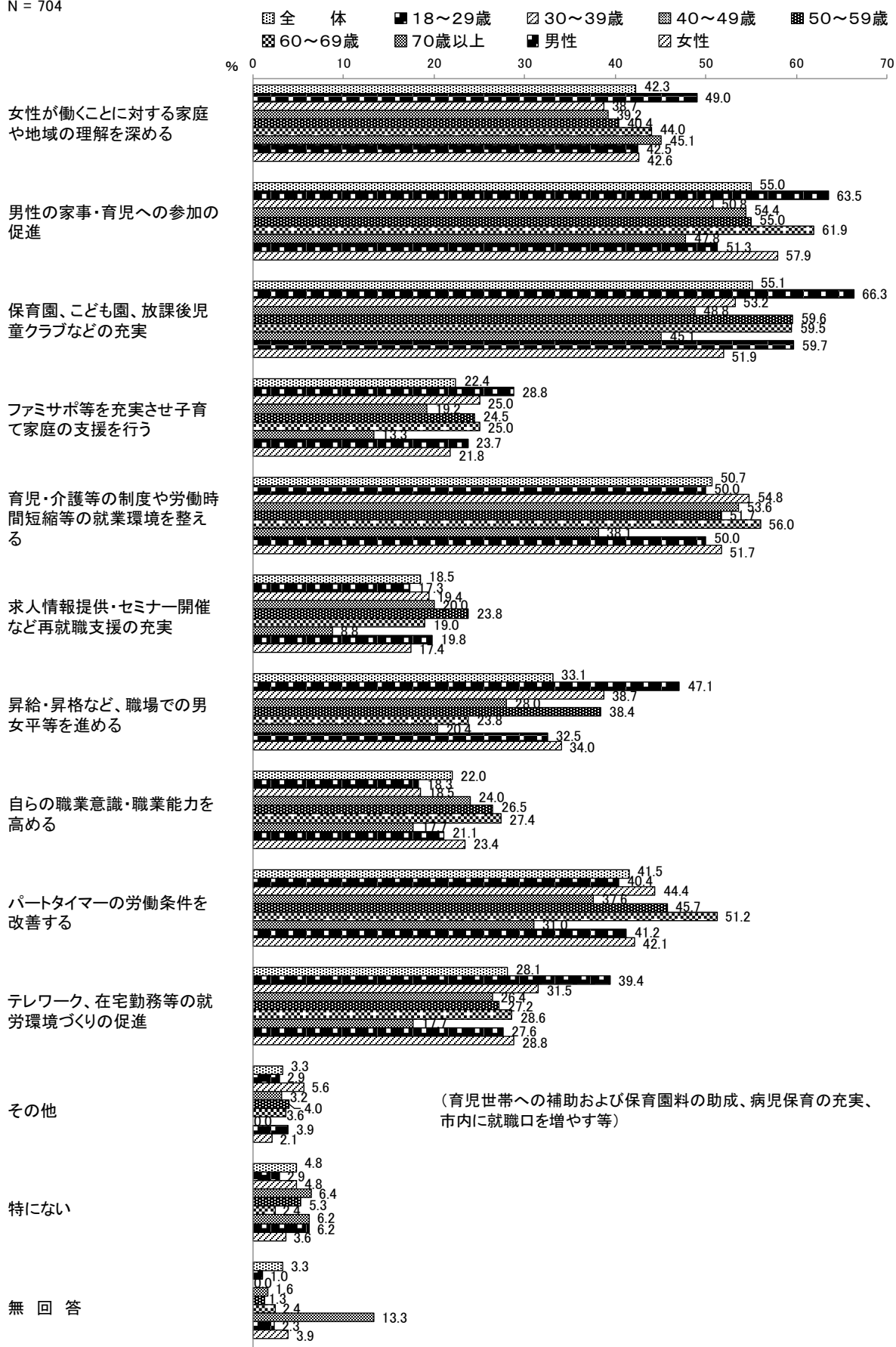
性別では、男性で「保育園、こども園、放課後児童クラブなどの充実」(59.7%)、女性は「男性の家事・育児への参加の促進」(57.9%)などで、それぞれよりやや多い。

性・年齢別では、18～29歳、50～59歳、60～69歳の男性と18～29歳女性で「保育園、こども園、放課後児童クラブなどの充実」が65%を超え、18～29歳と60～69歳の女性で「男性の家事・育児への参加の促進」が70%弱と多い。

業種別では、運輸・通信業と建設業の就業者で、「女性が働くことに対する家庭や地域の理解を深める」が50%を超えて多い。

N = 704

問26 働きやすい環境づくりに必要なこと[%・複数回答]



2.5 性的少数者に関する取組

問27 レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーなど、性的少数者やLGBTQなどといわれる人が社会にいることを知っていますか。

「知っている、聞いたことがある」が96.2%と多く、「知らない、聞いたことがない」は2.3%である。

年代別では、30～39歳で全員が「知っている、聞いたことがある」と回答し、70歳以上で「知らない、聞いたことがない」が5.3%みられる。

性別では、男女ともに「知っている、聞いたことがある」が96%台である。

問27 LGBTQなどの人が社会にいること[%]

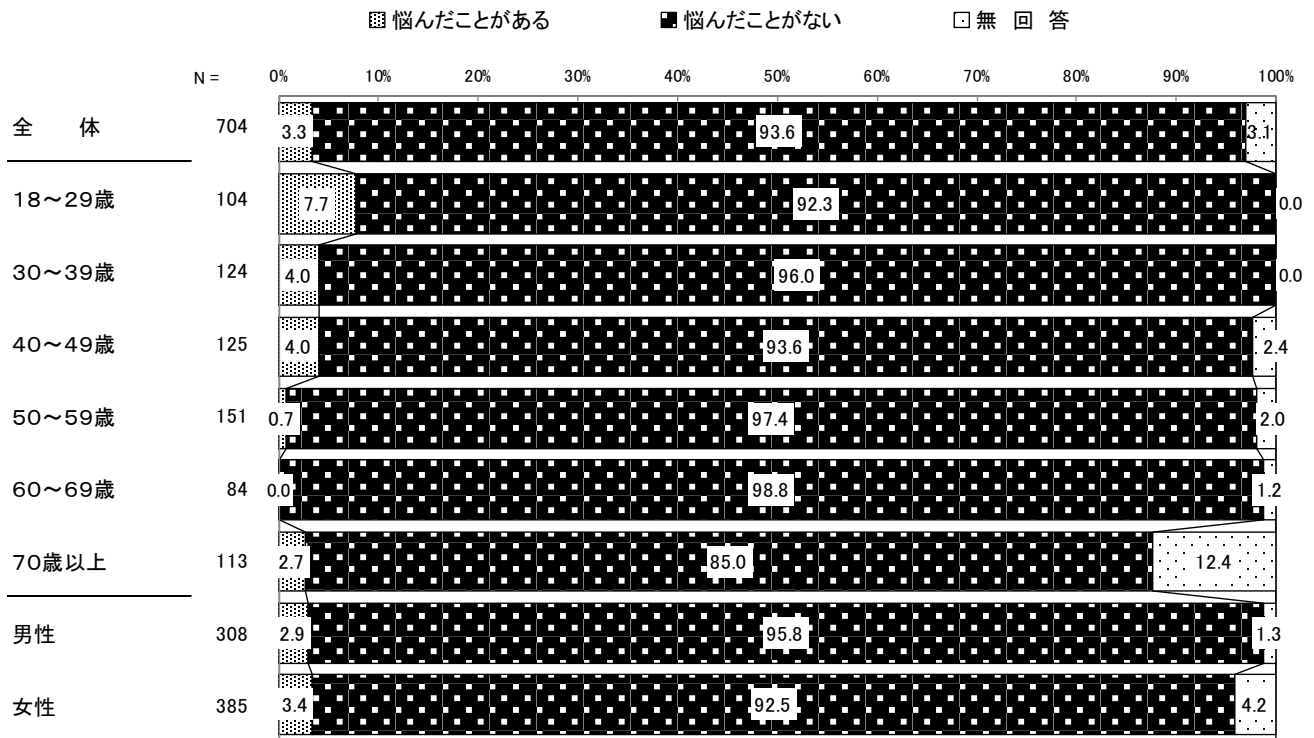


問28 性的指向や性自認について、悩んだことがありますか。また、周りで悩んだ(悩んでいる)人がいますか。

①ご自身について

「悩んだことがない」が93.6%と多く、「悩んだことがある」が3.3%である。
年代別では、18～29歳で「悩んだことがある」が7.7%とやや多い。

問28 性的指向や性自認について悩んだ経験①自身[%]



②周囲について

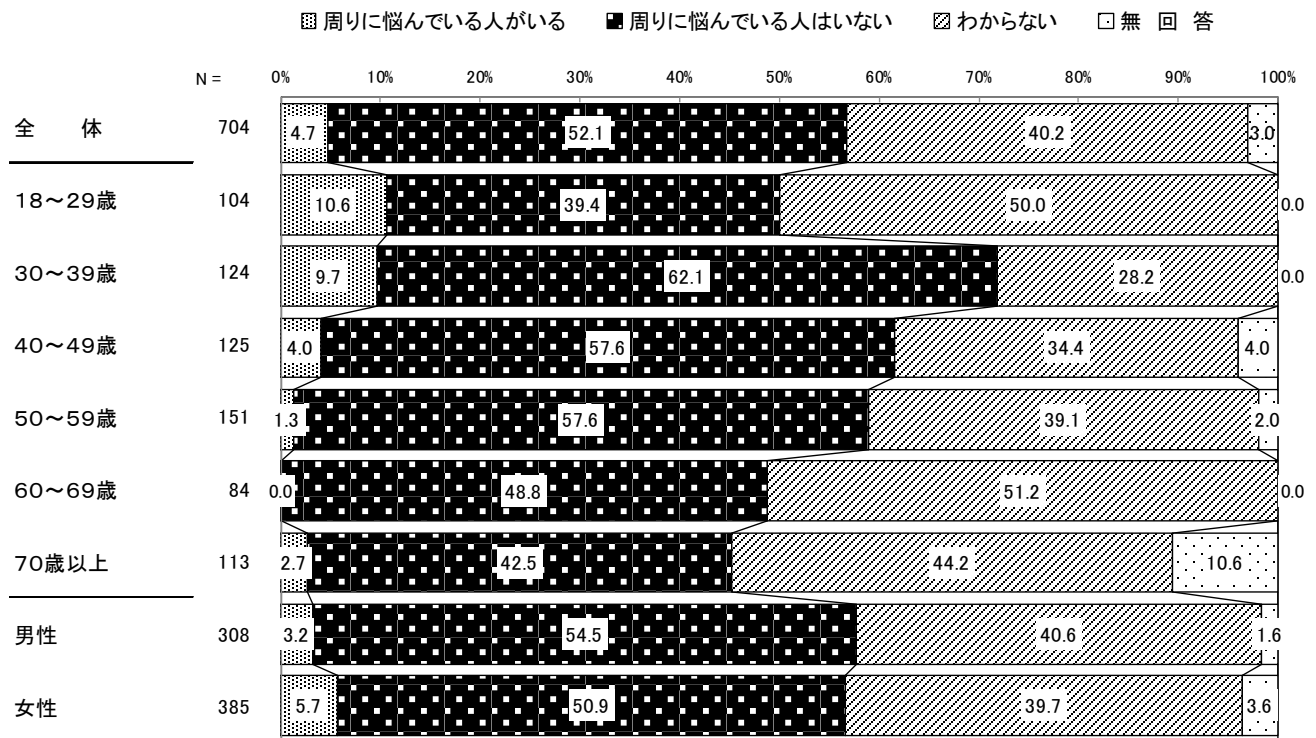
「周りに悩んでいる人はいない」が52.1%と多く、「わからない」が40.2%、「周りに悩んでいる人がある」が4.7%である。

年代別では、「周りに悩んでいる人がある」は18～29歳で10.6%、30～39歳で9.7%と多く、30～39歳で「わからない」が28.2%と少ない。

性別では、女性で、「周りに悩んでいる人がある」が5.7%と男性の3.2%よりやや多い。

性・年齢別では、30～39歳男性で「周りに悩んでいる人はいない」が67.7%と多い。

問28 性的指向や性自認について悩んだ経験②周囲〔%〕



問29 性的指向や性自認が少数者である性的少数者(LGBTQなど)の方が、市民の理解不足や偏見などで暮らしにくい社会だと思いますか。

『思う』（「どちらかといえば思う」と「思う」の計、以下同様）は、68.8%と多く、『思わない』（「どちらかといえば思わない」と「思わない」の計、以下同様）は 8.7%、「わからない」が 20.3%である。

年代別では、30～39 歳で「わからない」が 11.3%と少なく、70 歳以上では『思う』が 42.5%と少なく、「わからない」が 36.3%と多い。

性別では、男性で『思わない』が 12.7%と女性の 5.5%より多い。

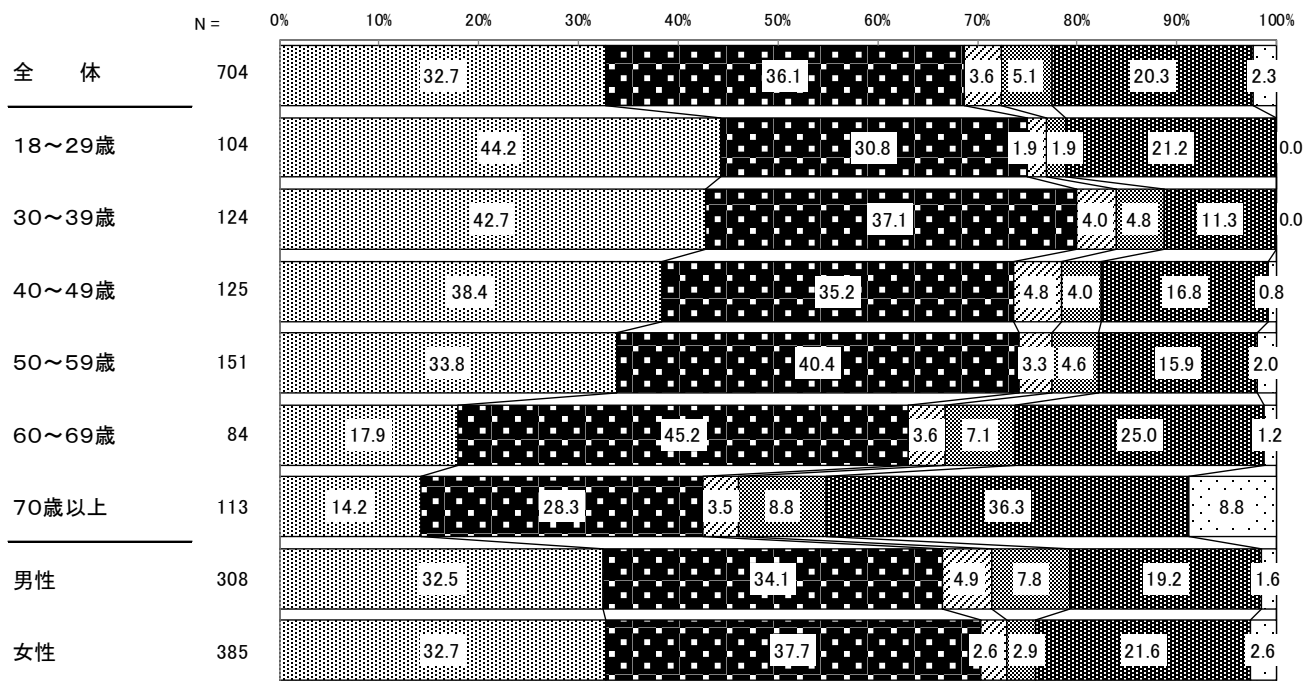
性・年齢別では、30～39 歳女性で『思う』が 86.9%と多い。

職業別では、学生と公務員で『思う』が 85%を超えて多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「思う」が 59.3%と多い。

問29 性的少数者が暮らしにくい社会だと思う〔%〕

▨ 思う ▩ どちらかといえば思う ▧ どちらかといえば思わない ▦ 思わない ▤ わからない □ 無 回 答



問30 (前問で「1」または「2」と答えた方)性的少数者の方が暮らしやすい社会にするためには、どのような取組が必要だと思いますか。

「性的少数者の人権を尊重した学校教育や社会教育」が60.3%、「性的少数者の利用に配慮した環境整備」が59.3%と多く、「性的指向や性自認の正しい理解のための啓発活動」が52.1%、「法制度や法的サービスの整備」が45.9%、「専門の相談支援体制の整備」が28.9%である。

年代別では、18～29 歳で「法制度や法的サービスの整備」(64.1%)、60～69 歳で「性的指向や性自認の正しい理解のための啓発活動」(71.7%)などが他の年代よりも多い。

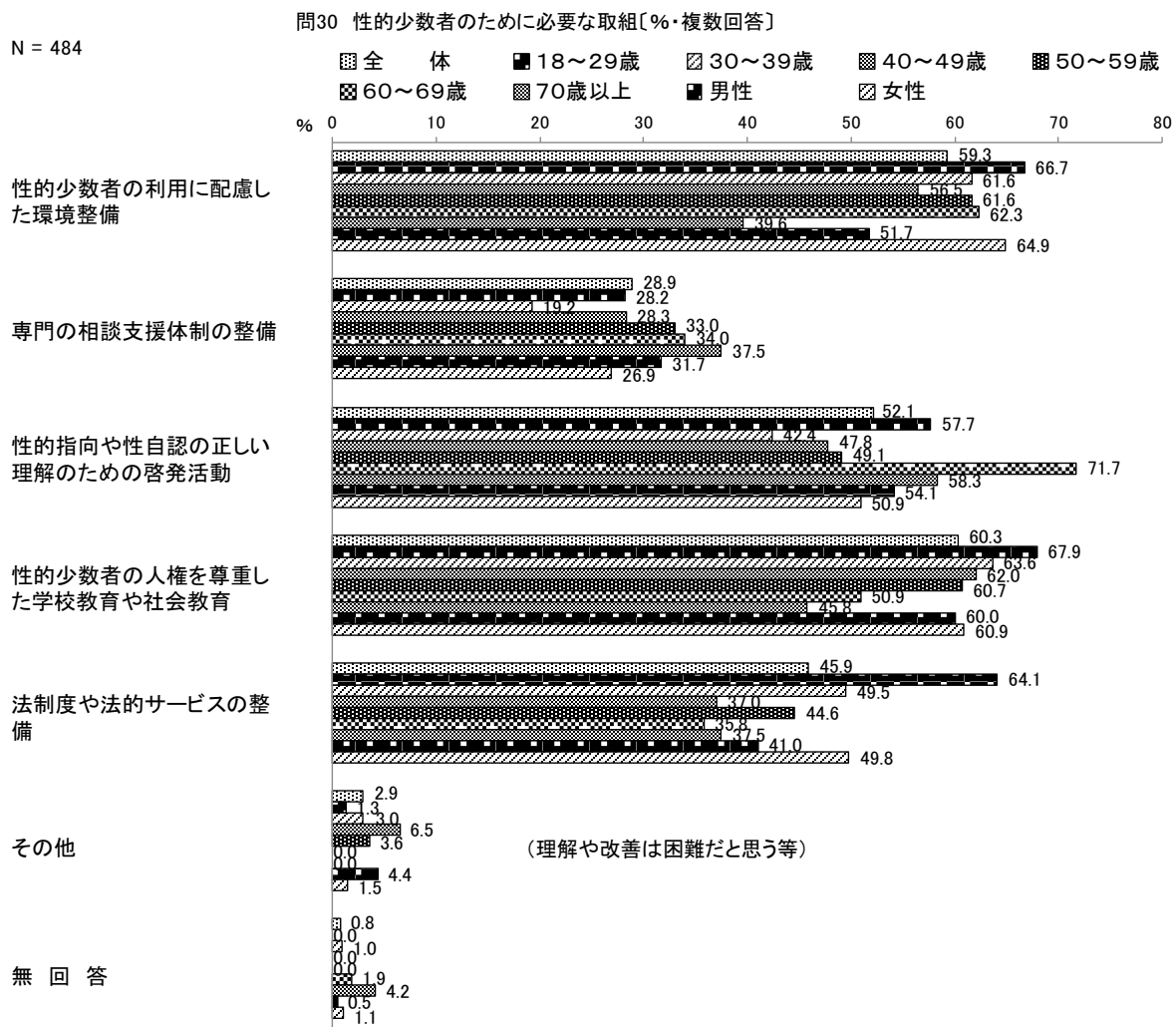
性別では、女性で「性的少数者の利用に配慮した環境整備」(64.9%)、「法制度や法的サービスの整備」(49.8%)などで男性よりも多い。

性・年齢別では、18～29 歳女性で「性的少数者の人権を尊重した学校教育や社会教育」と「性的少数者の利用に配慮した環境整備」がともに71.7%と多い。

婚姻状況別では、未婚で「法制度や法的サービスの整備」が61.5%と多い。

職業別では、家事専業で「性的少数者の利用に配慮した環境整備」が74.5%と多い。

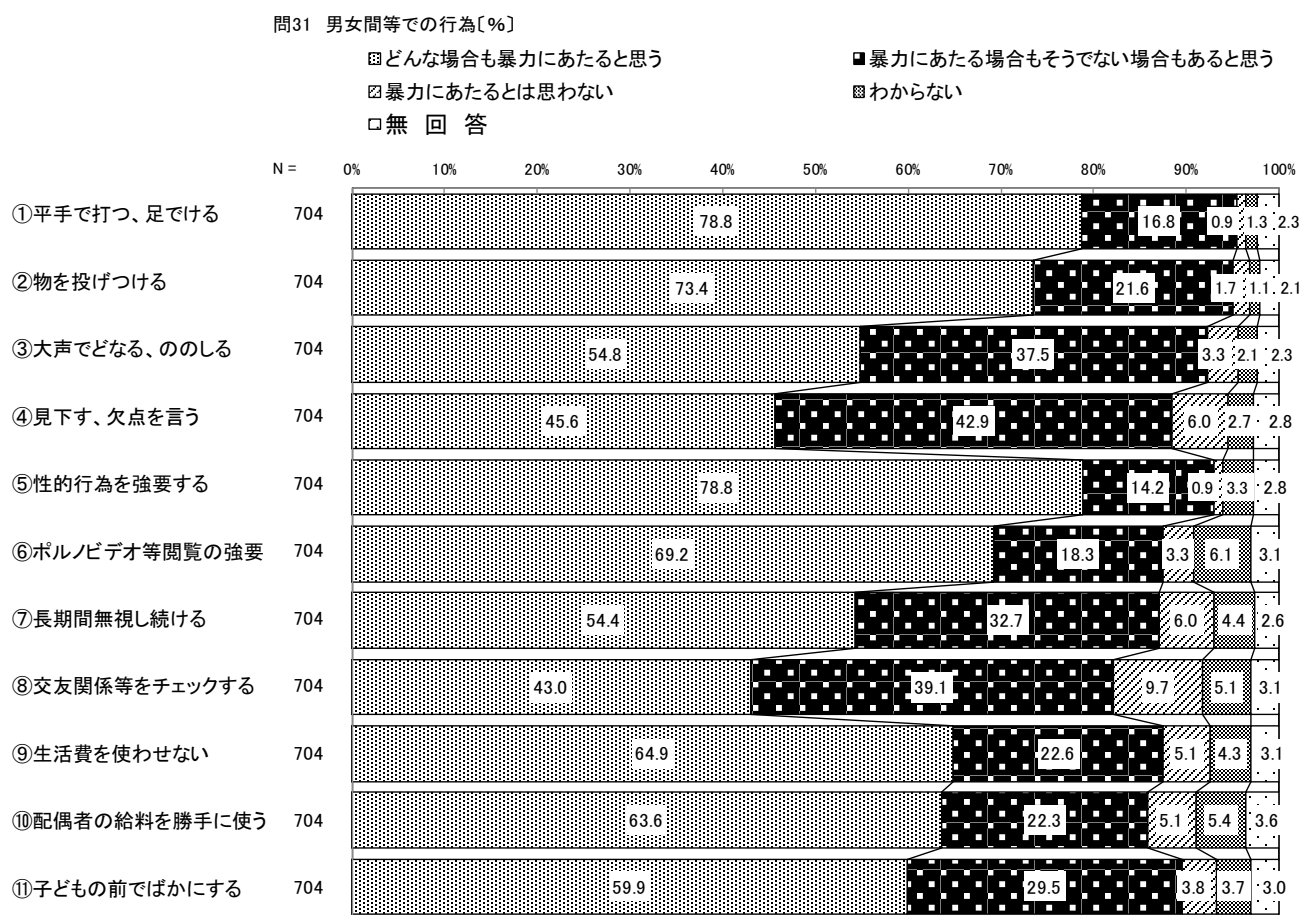
ワーク・ライフ・バランスの実践ができていると思う回答者、男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「法制度や法的サービスの整備」が60%程度と多く回答されている。



2.6 男女間の暴力・様々なハラスメント等

問31 最近、夫婦(婚姻届を出していない事実婚や別居中を含む)や恋人同士など親しい間での暴力(ドメスティック・バイオレンス=DV)が問題視されていますが、あなたは夫婦間や恋人の間で次の①～⑪のようなことが行われた場合、暴力にあたると思いますか。

「どんな場合も暴力にあたると思う」は、①平手で打つ、足で蹴ると⑤性的行為を強要するでともに78.8%、次いで、②物を投げつける(73.4%)である。「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」は、④見下す、欠点を言う(42.9%)、⑧交友関係等をチェックする(39.1%)、③大声でどなる、ののしる(37.5%)の順となっている。



①平手で打つ、足でける

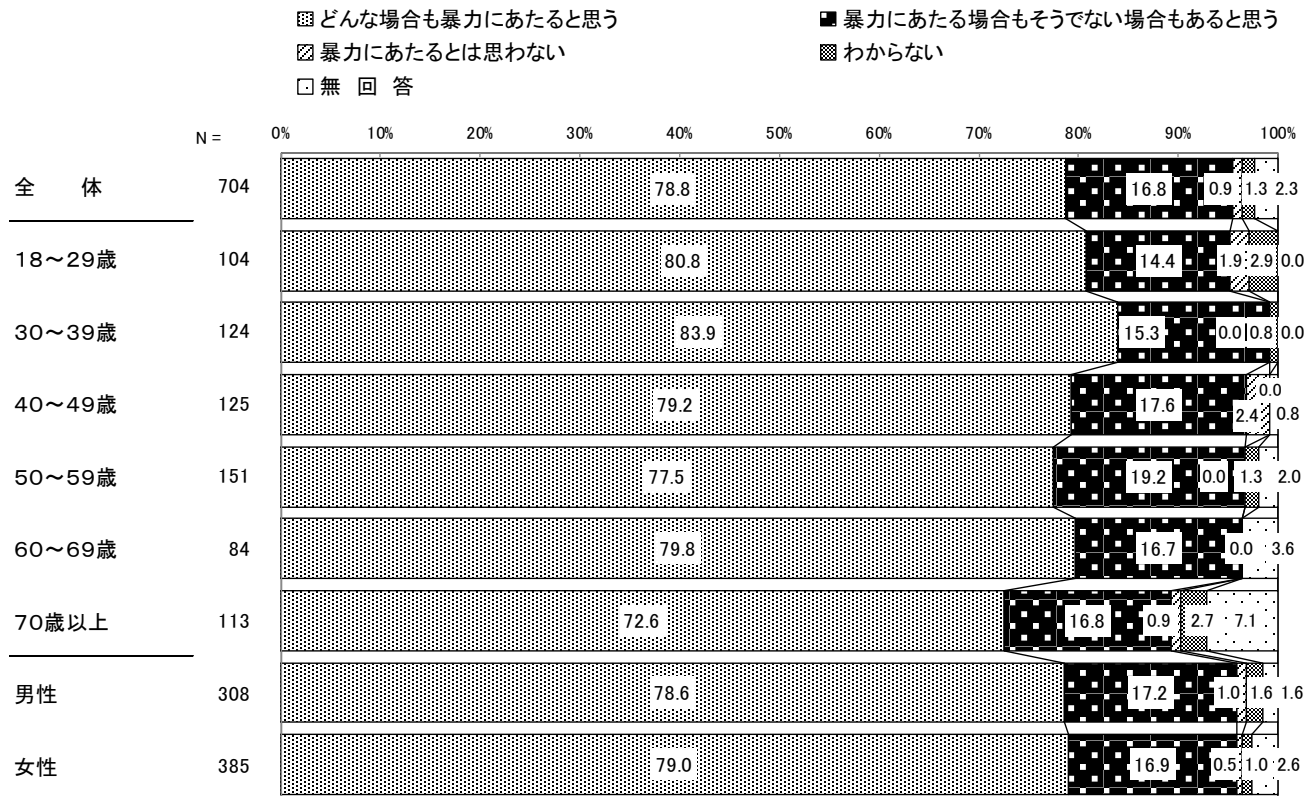
「どんな場合も暴力にあたると思う」が78.8%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が16.8%である。

年代別では、70歳以上で「どんな場合も暴力にあたると思う」が72.6%とやや少ない。

性・年齢別では、30～39歳女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が91.8%と多い。

職業別では、学生と公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が90%を超えて多い。

問31 男女間等での行為 ①平手で打つ、足でける〔%〕



②物を投げつける

「どんな場合も暴力にあたると思う」が73.4%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が21.6%である。

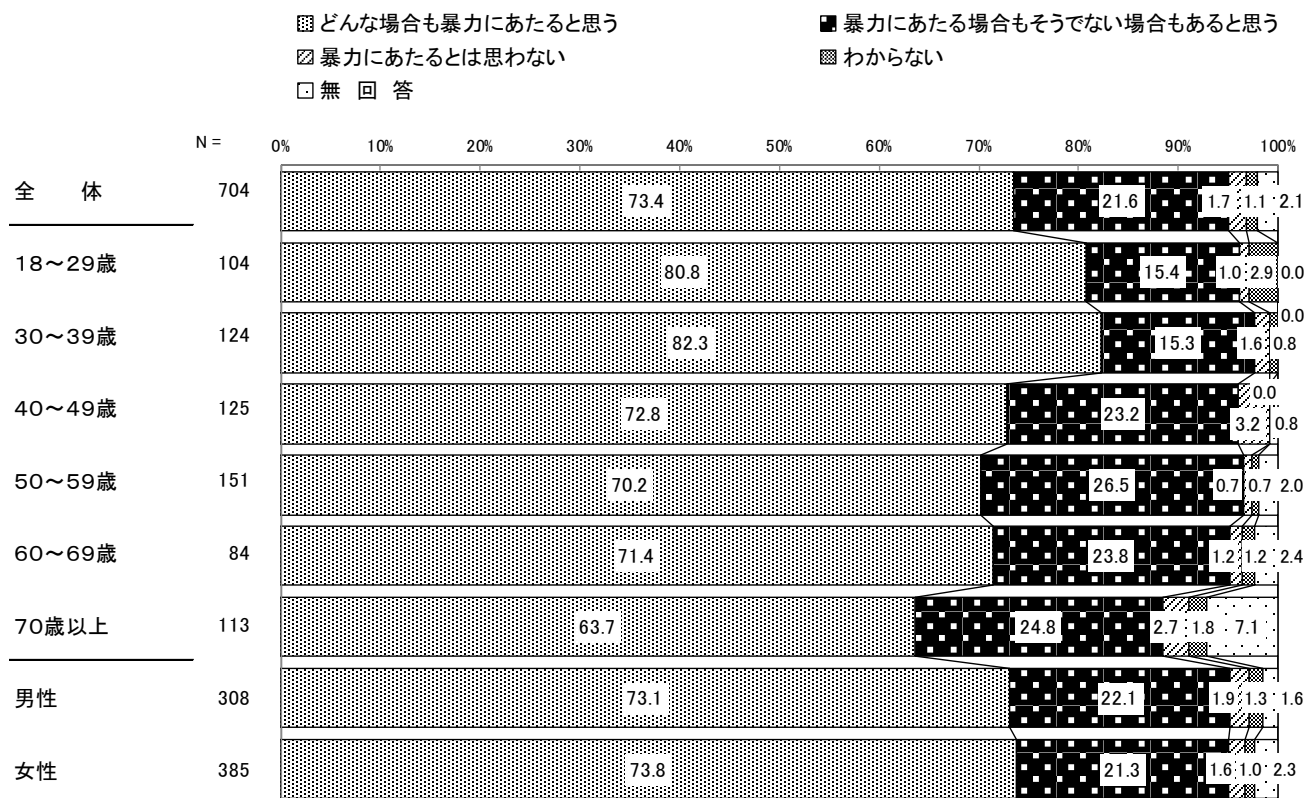
年代別では、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が18～29歳で15.4%、30～39歳で15.3%、「どんな場合も暴力にあたると思う」が70歳以上で63.7%と少ない。

性・年齢別では、18～29歳の男性と30～39歳の女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が83%程度と多い。

職業別では、学生と公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が90%前後と多い。

DV等の経験が何度もあった回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が84.1%と多い。

問31 男女間等での行為 ②物を投げつける〔%〕



③大声でどなる、ののしる

「どんな場合も暴力にあたると思う」が54.8%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が37.5%である。

年代別では、「どんな場合も暴力にあたると思う」が30～39歳で70.2%、18～29歳で61.5%と多い。

性別では、男性は「どんな場合も暴力にあたると思う」が48.7%と「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が42.5%と同程度であるが、女性は「どんな場合も暴力にあたると思う」が59.2%と多い。

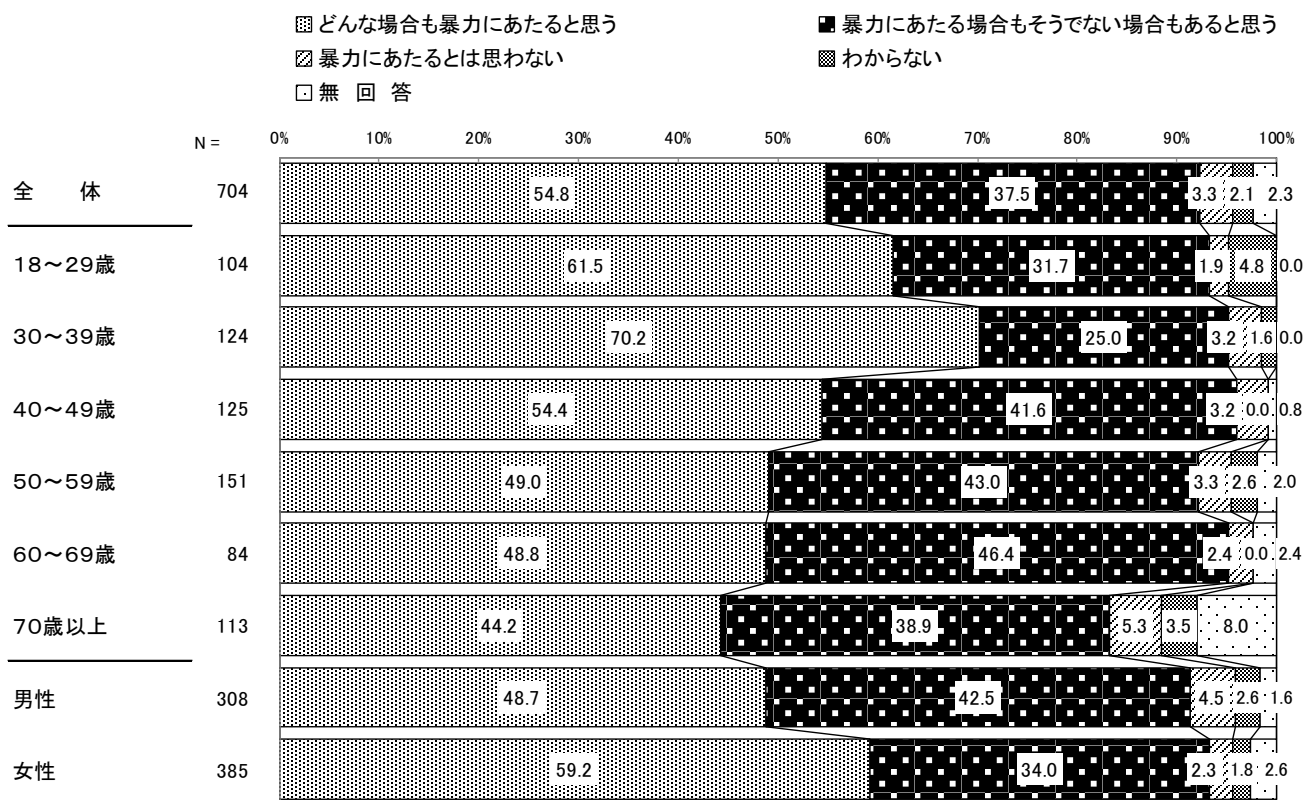
性・年齢別では、30～39歳の女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が80.3%と多い。

職業別では、学生で「どんな場合も暴力にあたると思う」が81.5%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が66.1%と多い。

DV等の経験が何度もあった回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が68.3%と多い。

問31 男女間等での行為 ③大声でどなる、ののしる[%]



④見下す、欠点を言う

「どんな場合も暴力にあたると思う」が45.6%、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が42.9%である。

年代別では、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が40～49歳で51.2%と多く、70歳以上で30.1%と少ない。

性別では、女性は「どんな場合も暴力にあたると思う」が50.1%、男性は「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が47.7%と多い。

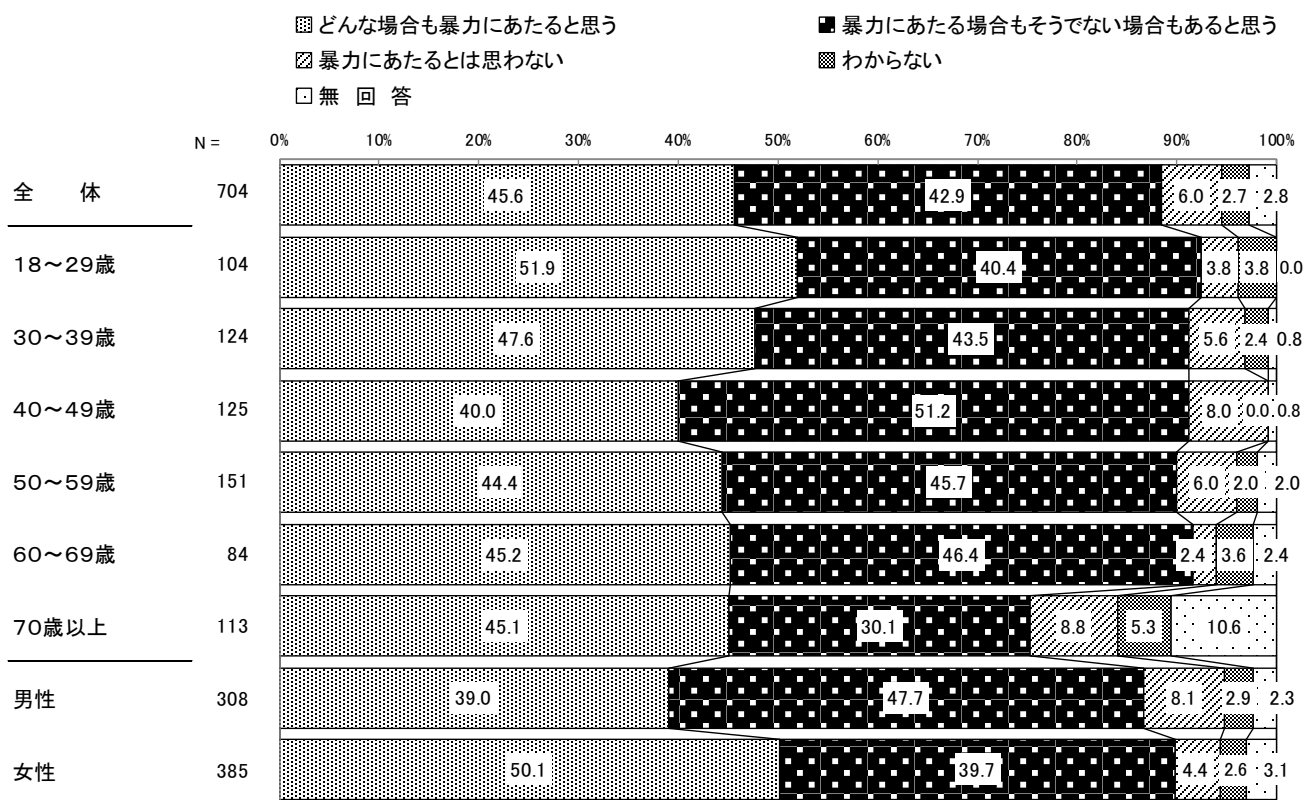
性・年齢別では、18～29歳と30～39歳の女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が55%を超えて多い。

職業別では、学生で「どんな場合も暴力にあたると思う」が70.4%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が59.5%と多い。

DV等の経験が何度もあった回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が61.9%と多い。

問31 男女間等での行為 ④見下す、欠点を言う[%]



⑤いやがっているのに性的な行為を強要する

「どんな場合も暴力にあたると思う」が78.8%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が14.2%である。

年代別では、18～29歳で「どんな場合も暴力にあたると思う」が89.4%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が4.8%と少ない。60～69歳と70歳以上では「わからない」がそれぞれ7.1%、8.8%と多い。

性別では、女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が83.1%と男性の73.1%より多い。

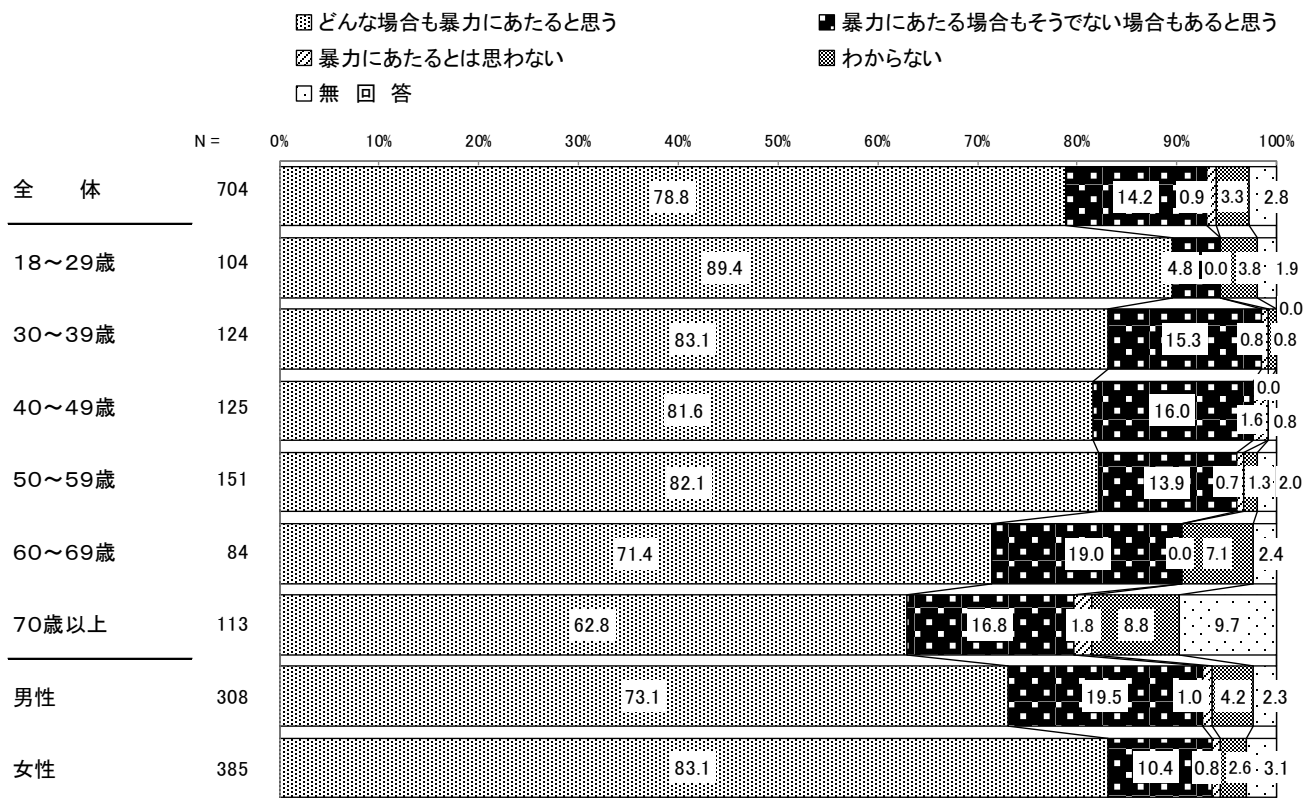
性・年齢別では、18～29歳と30～39歳の女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が90%前後と多い。

職業別では、学生で「どんな場合も暴力にあたると思う」が96.3%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が89.3%と多い。

DV等の経験が何度もあった回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が88.9%と多い。

問31 男女間等での行為 ⑤性的行為を強要する〔%〕



⑥見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる

「どんな場合も暴力にあたると思う」が69.2%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が18.3%である。

年代別では、18～29歳で「どんな場合も暴力にあたると思う」が80.8%と多いが、年代が上がる则少なくなり、70歳以上で50.4%である。

性別では、女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が74.3%と男性の62.3%より多い。

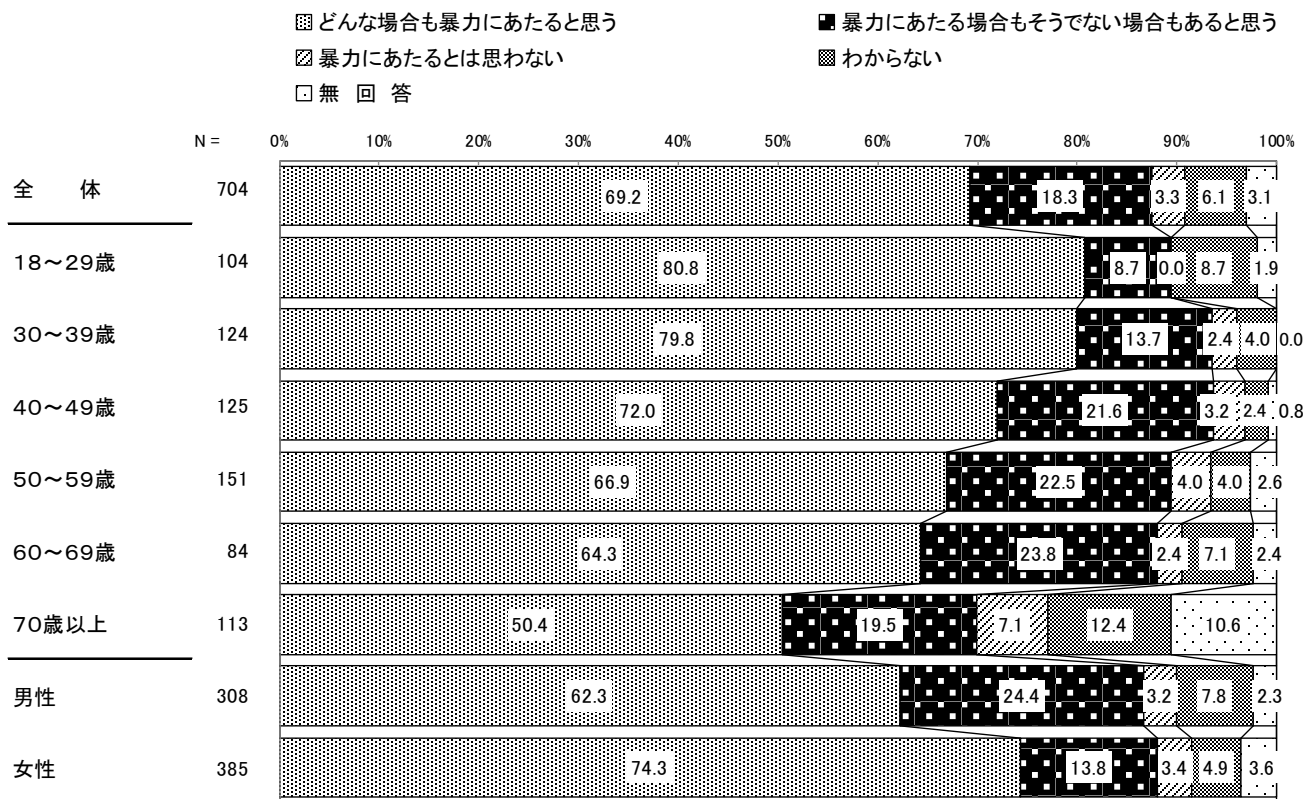
性・年齢別では、18～29歳男性と30～39歳、40～49歳の女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が80%を超えて多い。

家族構成別では、祖父母と親と子（三世代世帯）で「どんな場合も暴力にあたると思う」が80.2%と多い。

職業別では、学生と公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が90%前後と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が82.1%と多い。

問31 男女間等での行為 ⑥ポルノビデオ等閲覧の強要〔%〕



⑦何を言っても長期間無視し続ける

「どんな場合も暴力にあたると思う」が54.4%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が32.7%である。

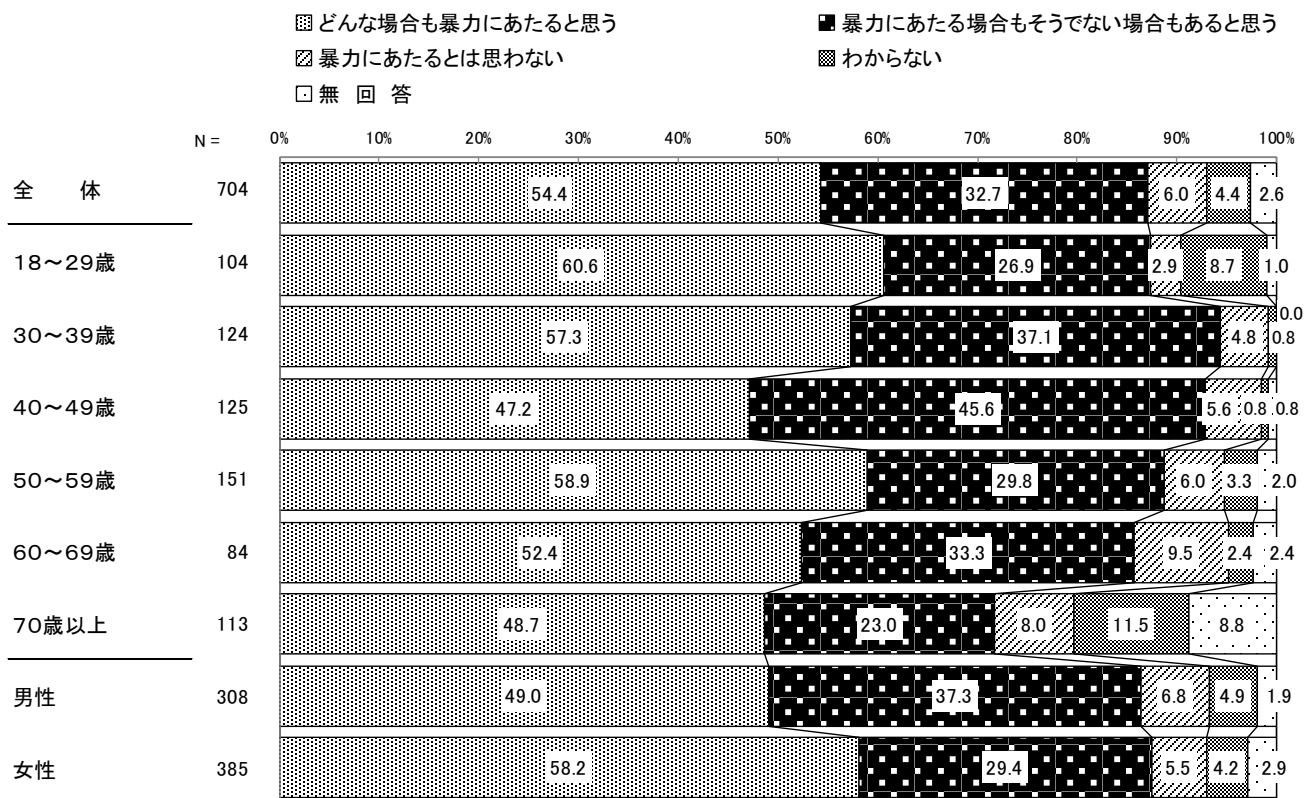
年代別では、40～49歳で「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が45.6%と多く、70歳以上と18～29歳で「わからない」がそれぞれ11.5%、8.7%とやや多い。

性別では、女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が58.2%と男性の49.0%より多い。

性・年齢別では、18～29歳男性と50～59歳女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が65%程度と多い。

職業別では、公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が75.0%と多い。

問31 男女間等での行為 ⑦長期間無視し続ける〔%〕



⑧交友関係や電話を細かくチェックする

「どんな場合も暴力にあたると思う」が43.0%、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が39.1%である。

年代別では、70歳以上で「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が29.2%と少なく、「わからない」が12.4%とやや多い。

性別では、女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が48.6%と男性の35.7%より多い。

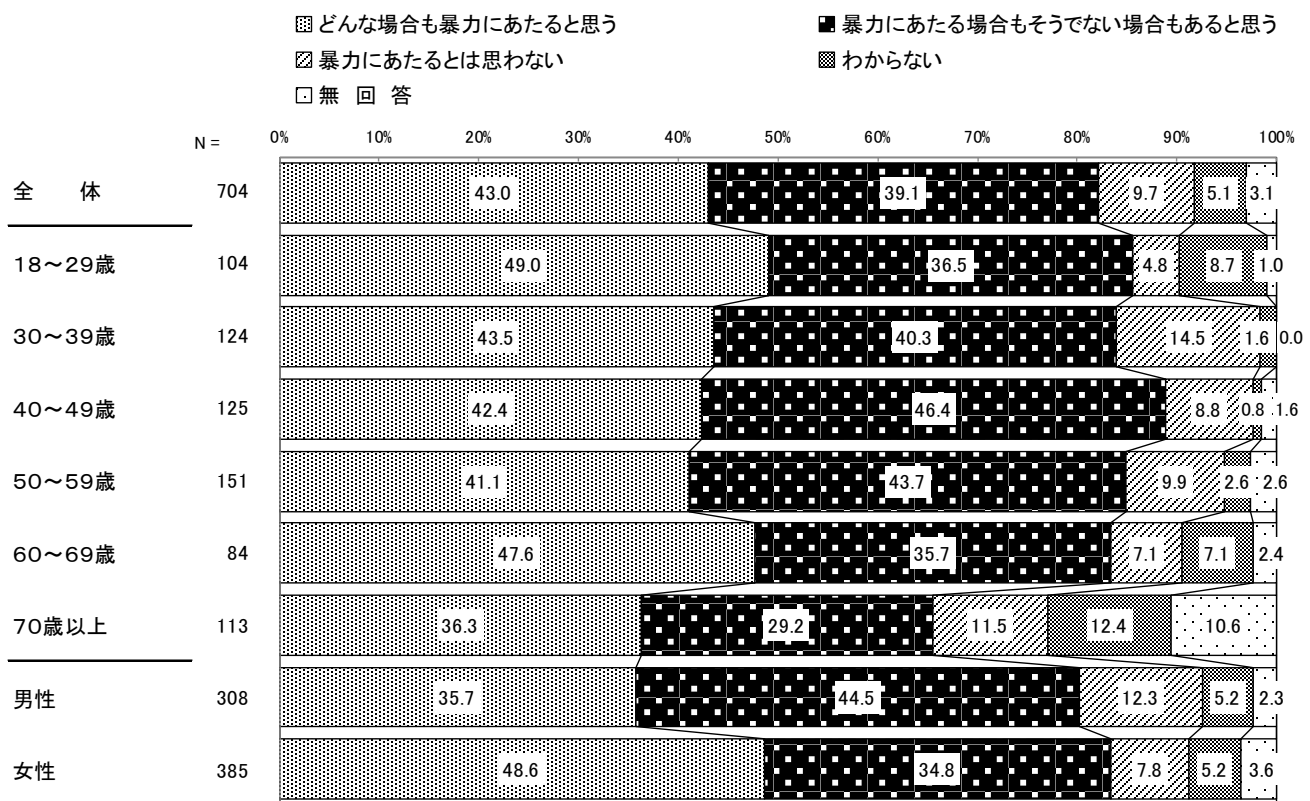
性・年齢別では、18～29歳女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が55.9%と多い。

職業別では、公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が70.0%と多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が56.0%と多い。

DV等の経験が何度もあった回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が57.1%と多い。

問31 男女間等での行為 ⑧交友関係等をチェックする[%]



⑨生活費を渡さない、使わせない

「どんな場合も暴力にあたると思う」が64.9%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が22.6%である。

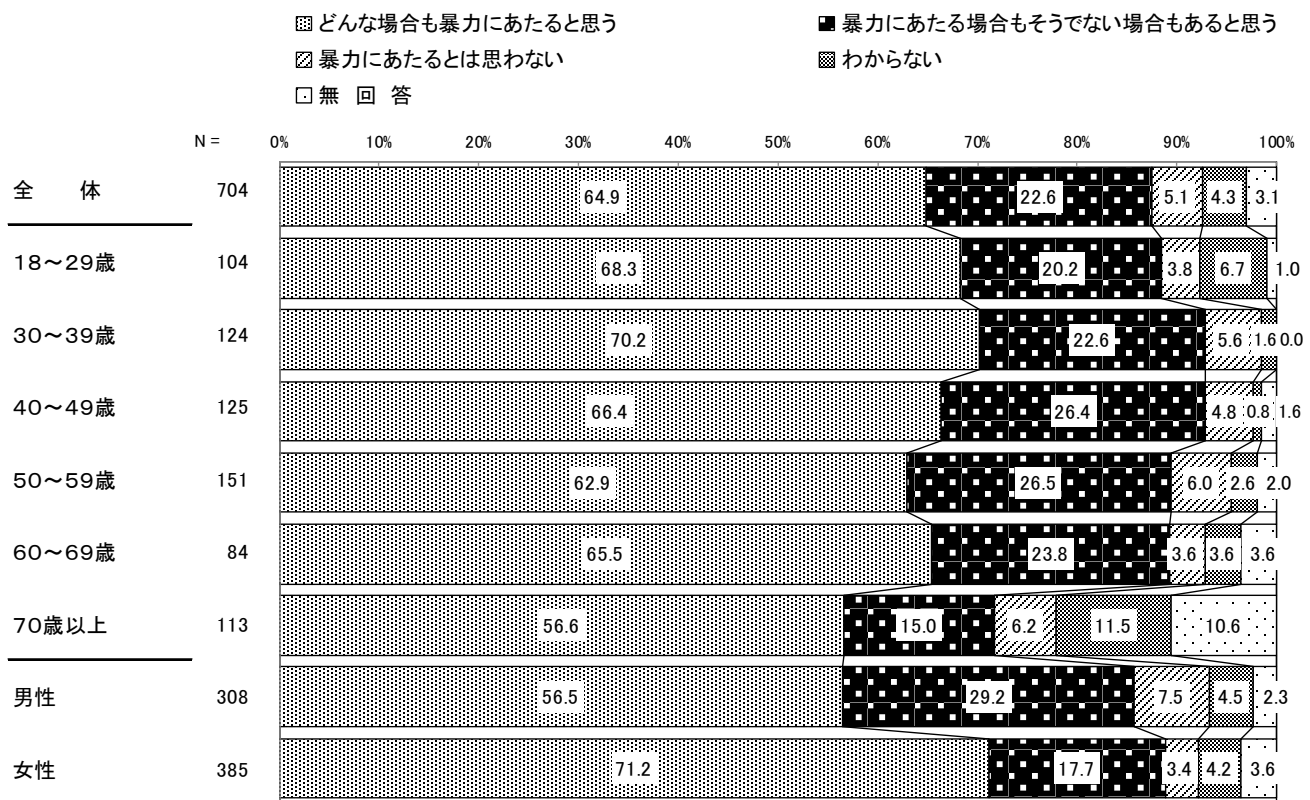
年代別では、70歳以上で「どんな場合も暴力にあたると思う」が56.6%、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が15.0%と少なく、「わからない」が11.5%とやや多い。

性別では、女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が71.2%と男性の56.5%より多い。

性・年齢別では、18～29歳、30～39歳、40～49歳の女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が75%を超えて多い。

職業別では、公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が77.5%と多い。

問31 男女間等での行為 ⑨生活費を使わせない[%]



⑩配偶者の給料や預金を勝手に使う

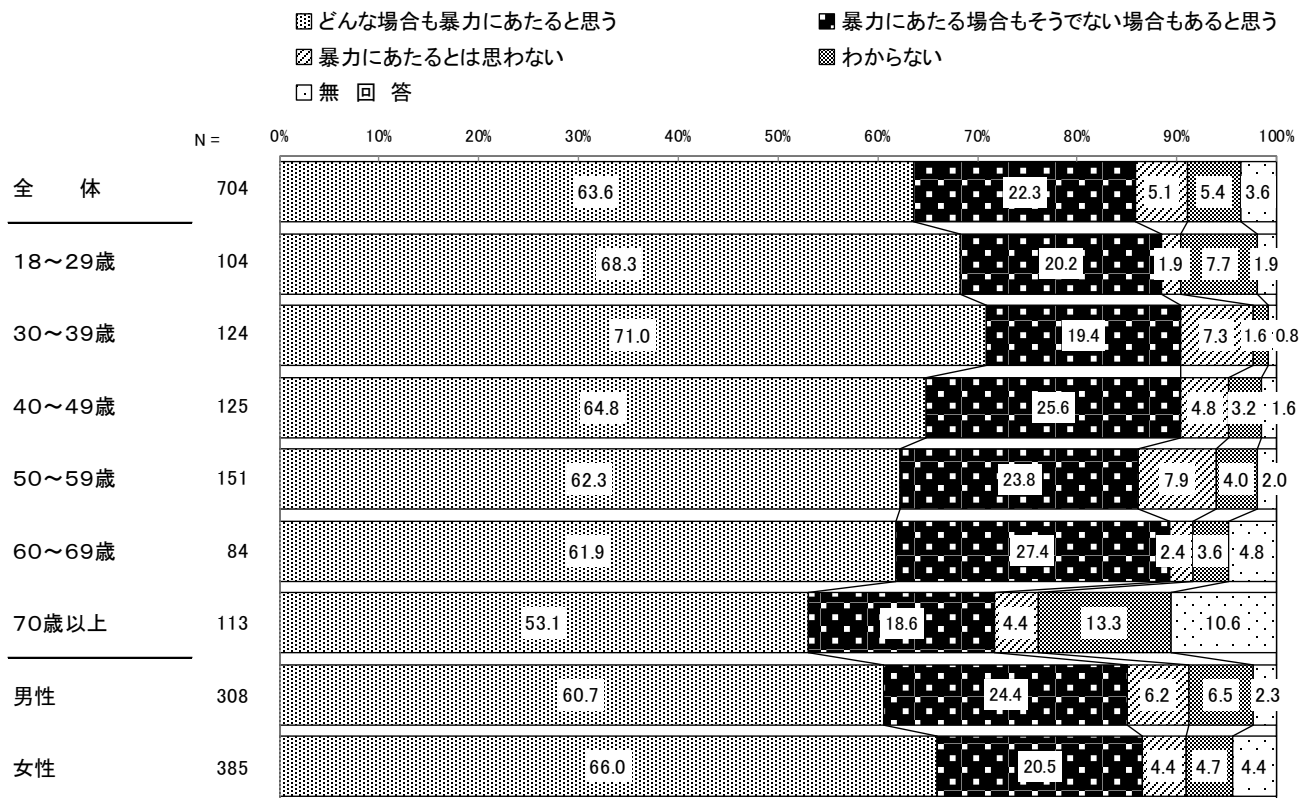
「どんな場合も暴力にあたると思う」が63.6%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が22.3%である。

年代別では、70歳以上で「どんな場合も暴力にあたると思う」が53.1%と少なく、「わからない」が13.3%とやや多い。

性・年齢別では、30～39歳女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が75.4%と多い。

職業別では、学生と公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が80%程度と多い。

問31 男女間等での行為 ⑩配偶者の給料を勝手に使う[%]



⑪子どもの前で相手をばかにする

「どんな場合も暴力にあたると思う」が59.9%と多く、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が29.5%である。

年代別では、40～49歳で「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が38.4%と多い。

性別では、女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が63.6%と男性の54.2%より多い。

性・年齢別では、30～39歳女性で「どんな場合も暴力にあたると思う」が72.1%と多い。

職業別では、学生と公務員で「どんな場合も暴力にあたると思う」が70%を超えて多い。

夫は仕事、妻は家庭を守るに反対している回答者で、「どんな場合も暴力にあたると思う」が74.4%と多い。

問31 男女間等での行為 ⑪子どもの前でばかにする[%]

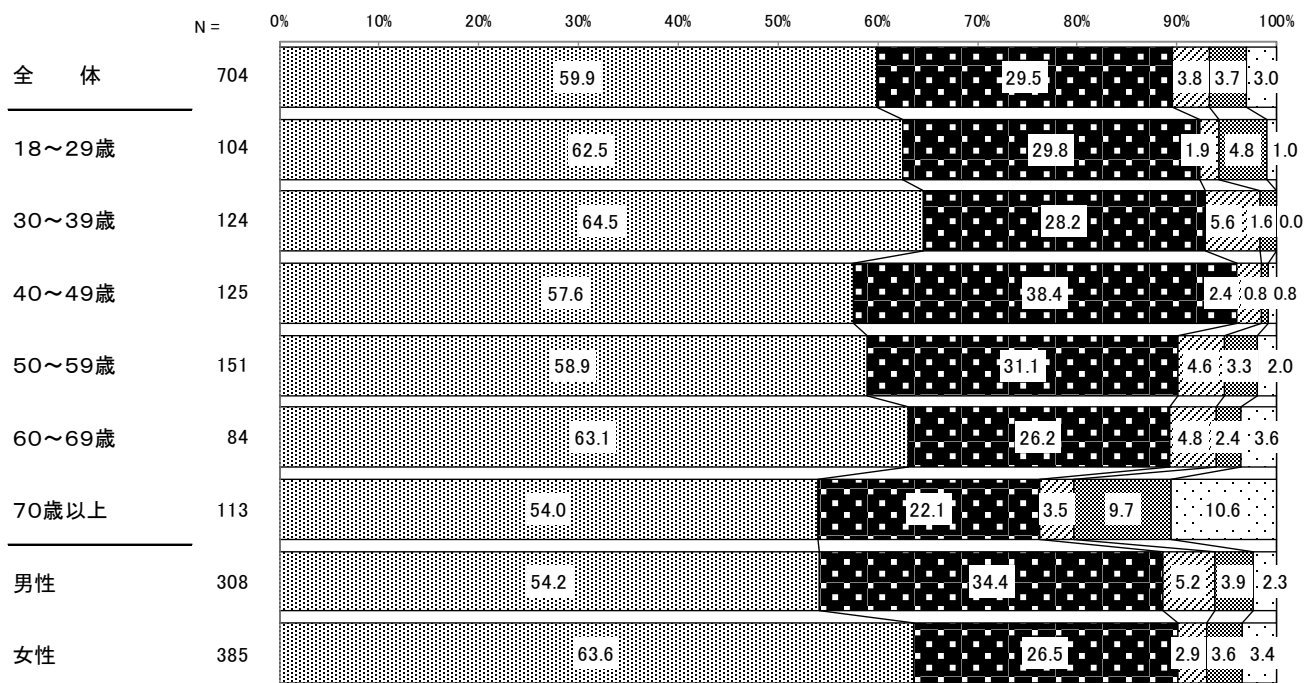
■ どんな場合も暴力にあたると思う

■ 暴力にあたるとは思わない

□ 無 回 答

■ 暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う

■ わからない



問32 あなたはこれまでに、あなたの恋人や配偶者(事実婚や別居中、離婚後を含む)から、身体的・精神的・性的・経済的暴力を受けたことがありますか。

「まったくない」が67.8%と多く、「1～2度あった」が16.8%、「何度もあった」が8.9%である。

年代別では、40～49歳で「何度もあった」が14.4%と多く、18～29歳では「何度もあった」は6.7%回答されているが、「1～2度あった」が5.8%と少なく、「まったくない」も80.8%と多い。

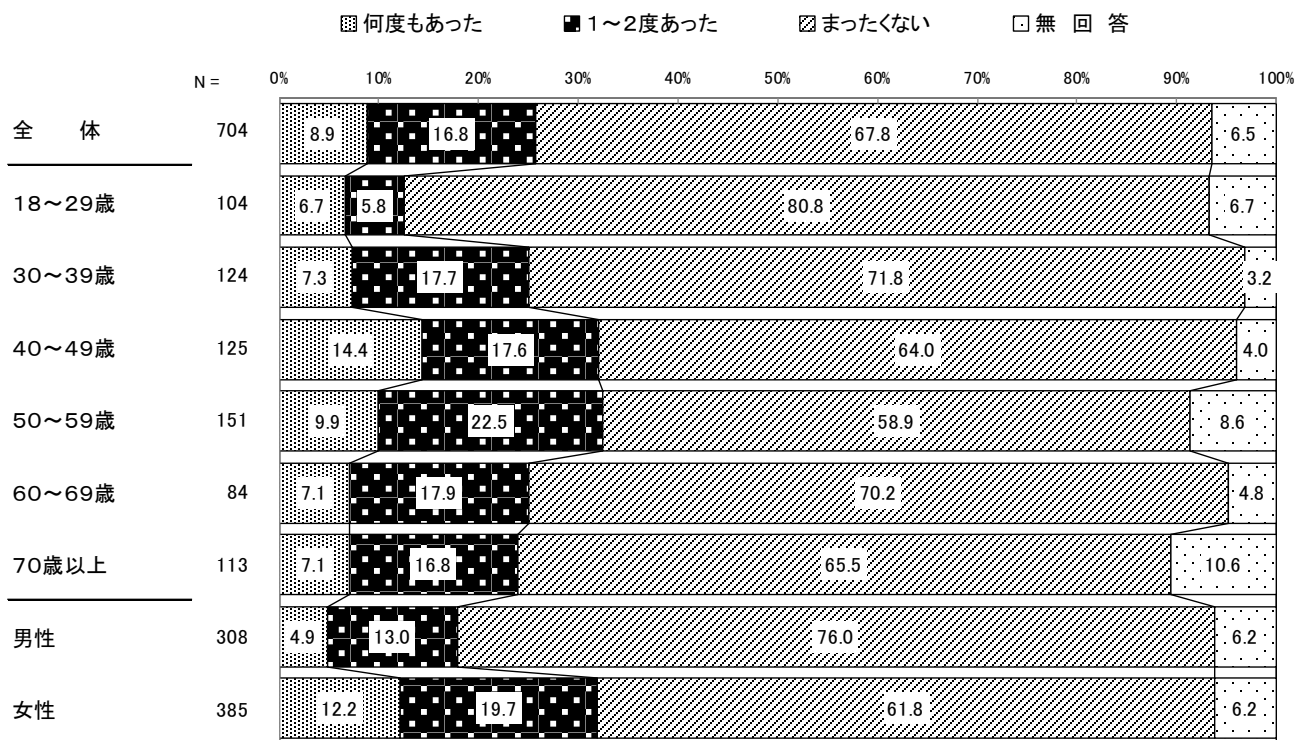
性別では、女性で「何度もあった」が12.2%、「1～2度あった」が19.7%と男性のそれぞれ4.9%、13.0%より多い。

性・年齢別では、「まったくない」は18～29歳男性で88.4%と多く、40～49歳、50～59歳の女性で55%程度と少ない。

婚姻状況別では、離別・死別で「何度もあった」が25.5%と多い。

職業別では、パート・アルバイト・派遣社員で「何度もあった」が19.1%と多い。

問32 配偶者や交際相手からのDV等の経験[%]

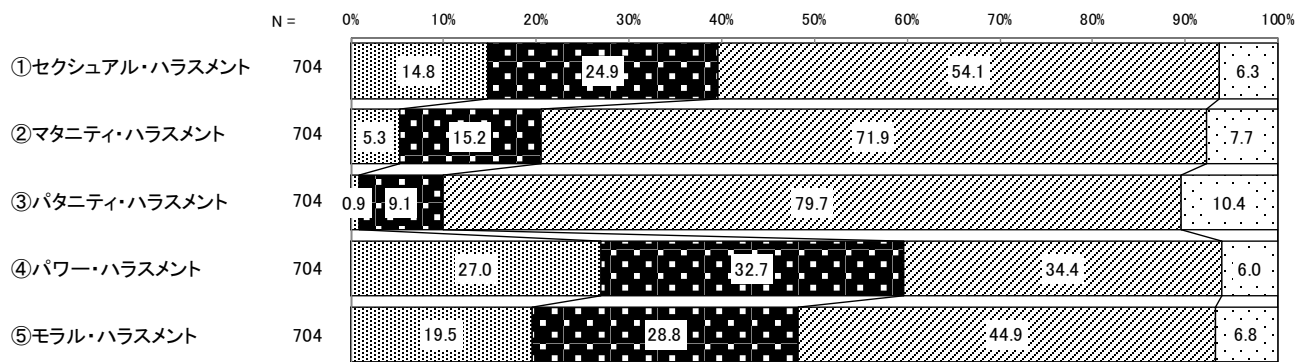


問33 あなたはこれまでに、以下のハラスメントを直接経験したり、身近な所で見たり聞いたりしたことがありますか。

「自分自身が経験した」は④パワー・ハラスメントで 27.0%、⑤モラル・ハラスメントで 19.5%、①セクシュアル・ハラスメントで 14.8%、「自分以外の人について見聞きした」は④パワー・ハラスメントで 32.7%、⑤モラル・ハラスメントで 28.8%、①セクシュアル・ハラスメントで 24.9%、「どちらもない」は③パタニティ・ハラスメントで 79.7%、②マタニティ・ハラスメントで 71.9%などが多い。

問33 ハラスメント被害[%]

自分自身が経験した 自分以外の人について見聞きした どちらもない 無 回答



①セクシュアル・ハラスメント

「どちらもない」が 54.1%と多く、「自分以外の人について見聞きした」が 24.9%、「自分自身が経験した」が 14.8%である。

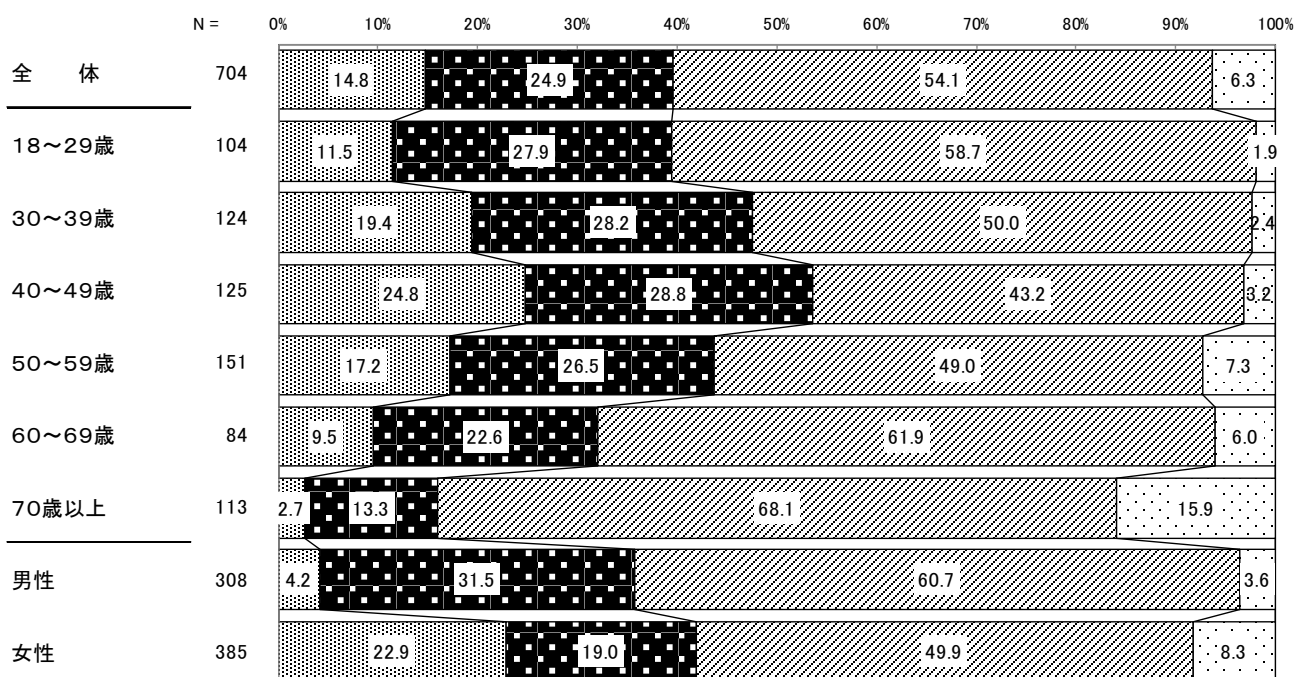
年代別では、40～49 歳で「自分自身が経験した」が 24.8%と多い。

性別では、「自分自身が経験した」は、女性で 22.9%であり、男性では 4.2%、「自分以外の人について見聞きした」が 31.5%である。

性・年齢別では、30～59 歳の女性は各年代で「自分自身が経験した」が 25%を超えている。

問33 ハラスメント被害 ①セクシュアル・ハラスメント[%]

自分自身が経験した 自分以外の人について見聞きした どちらもない 無 回答



②マタニティ・ハラスメント

「どちらもない」が71.9%と多く、「自分以外の人について見聞きした」が15.2%、「自分自身が経験した」が5.3%である。

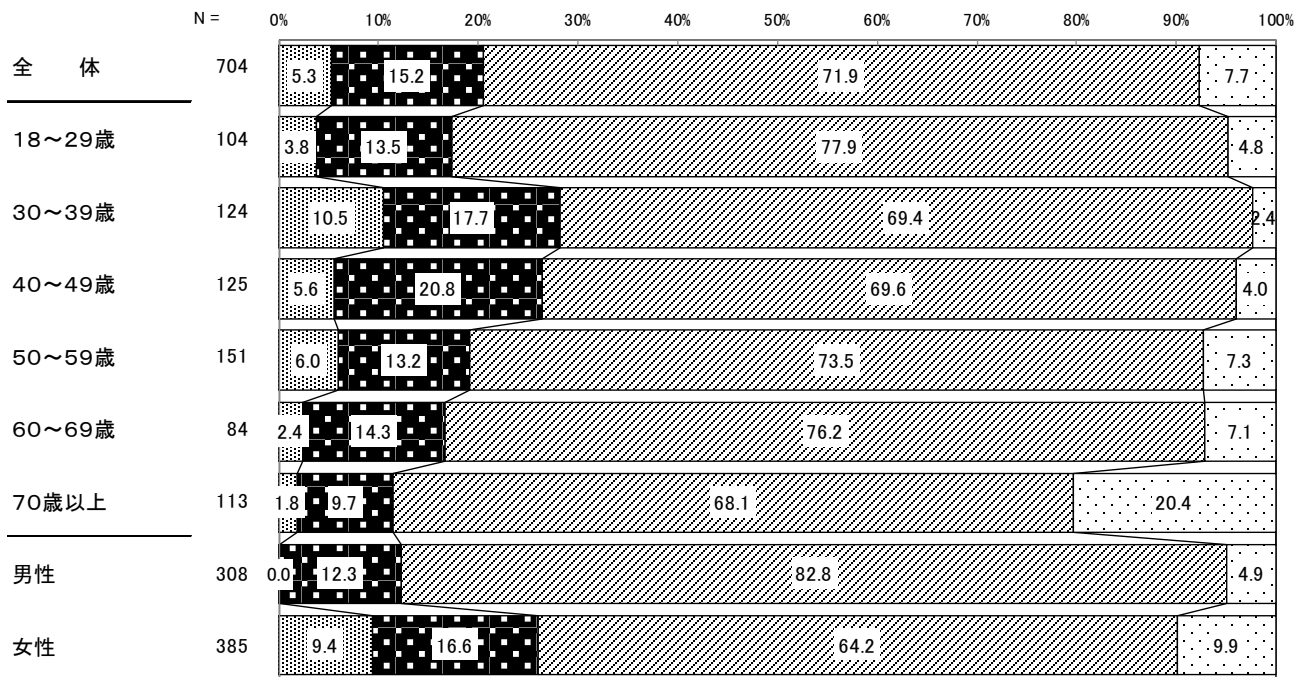
年代別では、30～39歳で「自分自身が経験した」が10.5%とやや多い。

性別では、男性は「どちらもない」が82.8%、女性は「自分自身が経験した」が9.4%みられる。

性・年齢別では、30～39歳女性で「自分自身が経験した」が19.7%回答されている。

問33 ハラスメント被害 ②マタニティ・ハラスメント[%]

自分自身が経験した 自分以外の人について見聞きした どちらもない 無回答



③パタニティ・ハラスメント

「どちらもない」が79.7%と多く、「自分以外の人について見聞きした」が9.1%、「自分自身が経験した」は0.9%である。

性別では、男性で「どちらもない」が86.0%と女性の75.6%より多い。

問33 ハラスメント被害 ③パタニティ・ハラスメント[%]



④パワー・ハラスメント

「どちらもない」が34.4%、「自分以外の人について見聞きした」が32.7%、「自分自身が経験した」が27.0%である。

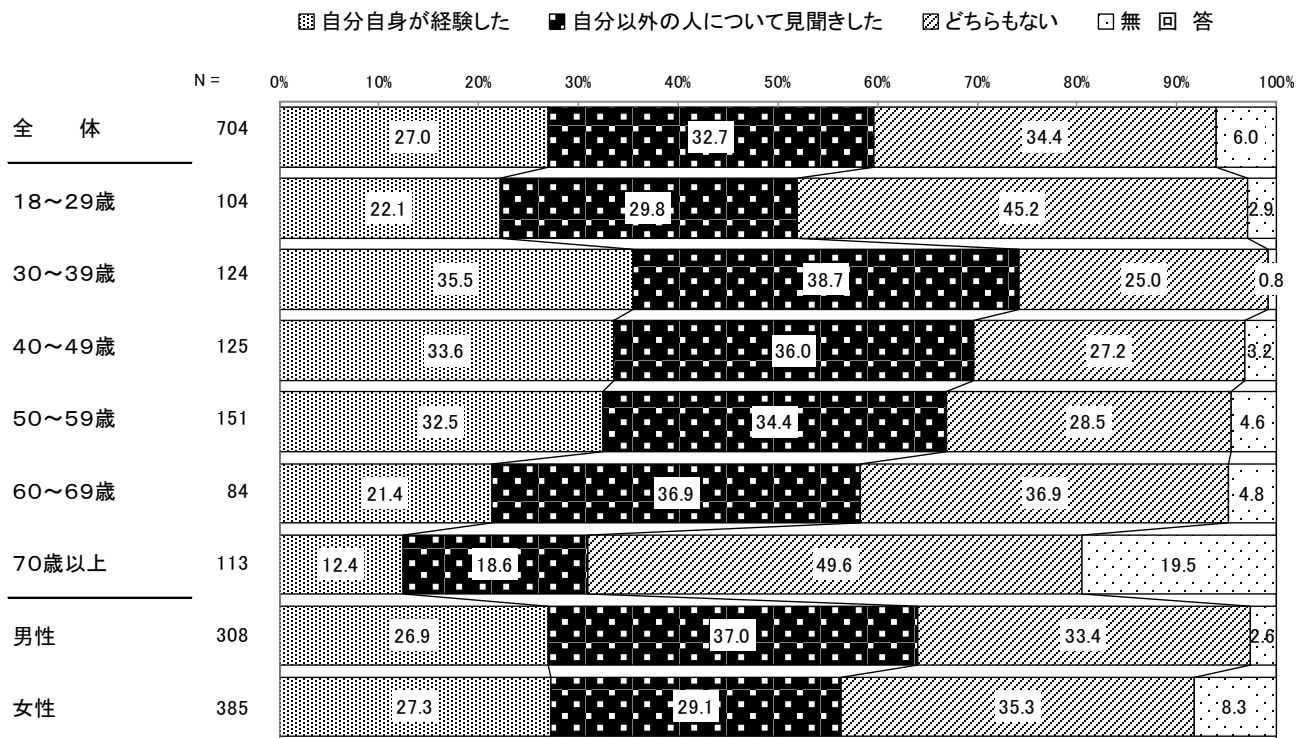
年代別では、30～59歳の各年代では「自分自身が経験した」、30～69歳の各年代で「自分以外の人について見聞きした」がそれぞれ35%前後が多い。

性別では、男性で「自分以外の人について見聞きした」が37.0%と女性の29.1%より多い。

性・年齢別では、30～39歳女性で「自分自身が経験した」が39.3%と多い。

職業別では、公務員で「自分以外の人について見聞きした」が50.0%と多い。

問33 ハラスメント被害 ④パワー・ハラスメント〔%〕



⑤モラル・ハラスメント

「どちらもない」が44.9%と多く、「自分以外の人について見聞きした」が28.8%、「自分自身が経験した」が19.5%である。

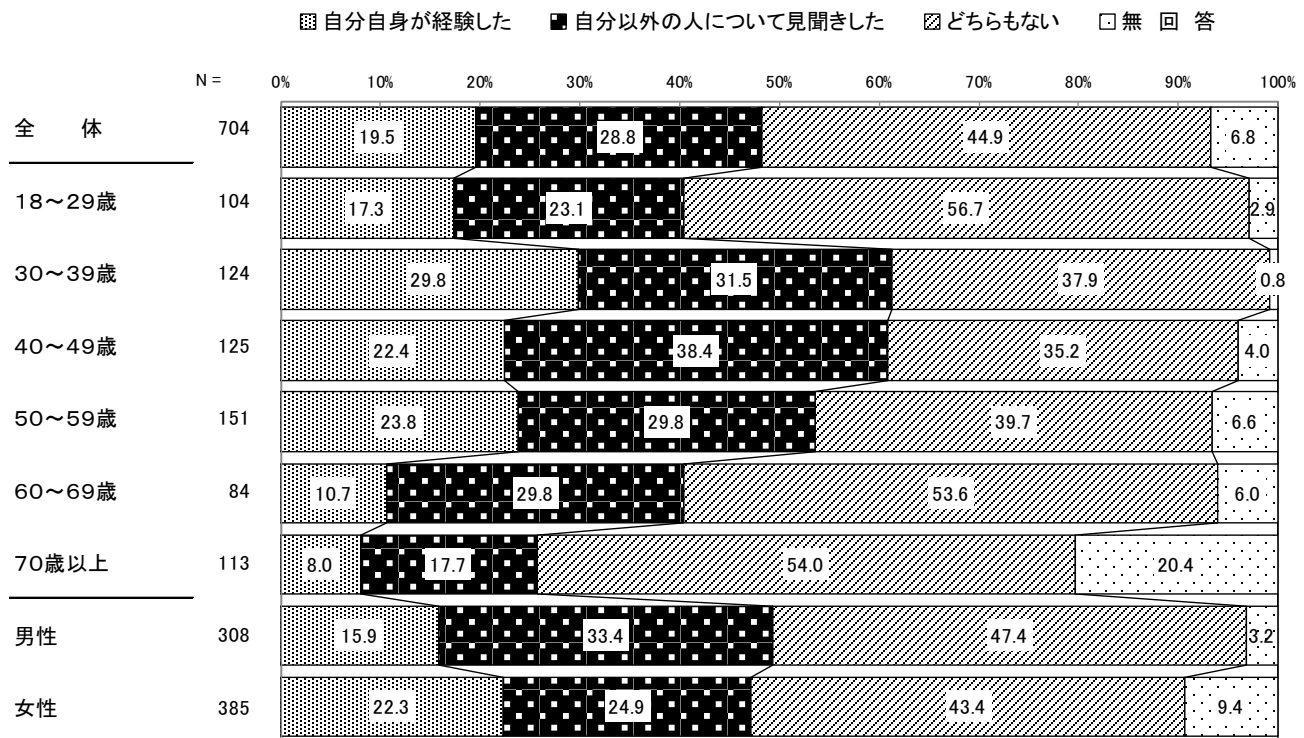
年代別では、40～49歳で「自分以外の人について見聞きした」が38.4%と多く、30～39歳で「自分自身が経験した」が29.8%と多い。

性別では、男性で「自分以外の人について見聞きした」が33.4%と女性の24.9%より多い。

性・年齢別では、30～39歳女性で「自分自身が経験した」が34.4%と多い。

職業別では、公務員で「自分以外の人について見聞きした」が42.5%と多い。

問33 ハラスメント被害 ⑤モラル・ハラスメント[%]



問34（問32で「1」または「2」と答えた方、問33で「1」と答えた方）あなたは、どのような暴力・ハラスメントを受けたことがありますか。

「精神的暴力」が 53.4%と多く、「医師の治療を必要としないくらいの暴力・ハラスメント」が 19.2%である。

年代別では、「精神的暴力」は 40～49 歳で 65.2%、60～69 歳で 63.6%と多い。

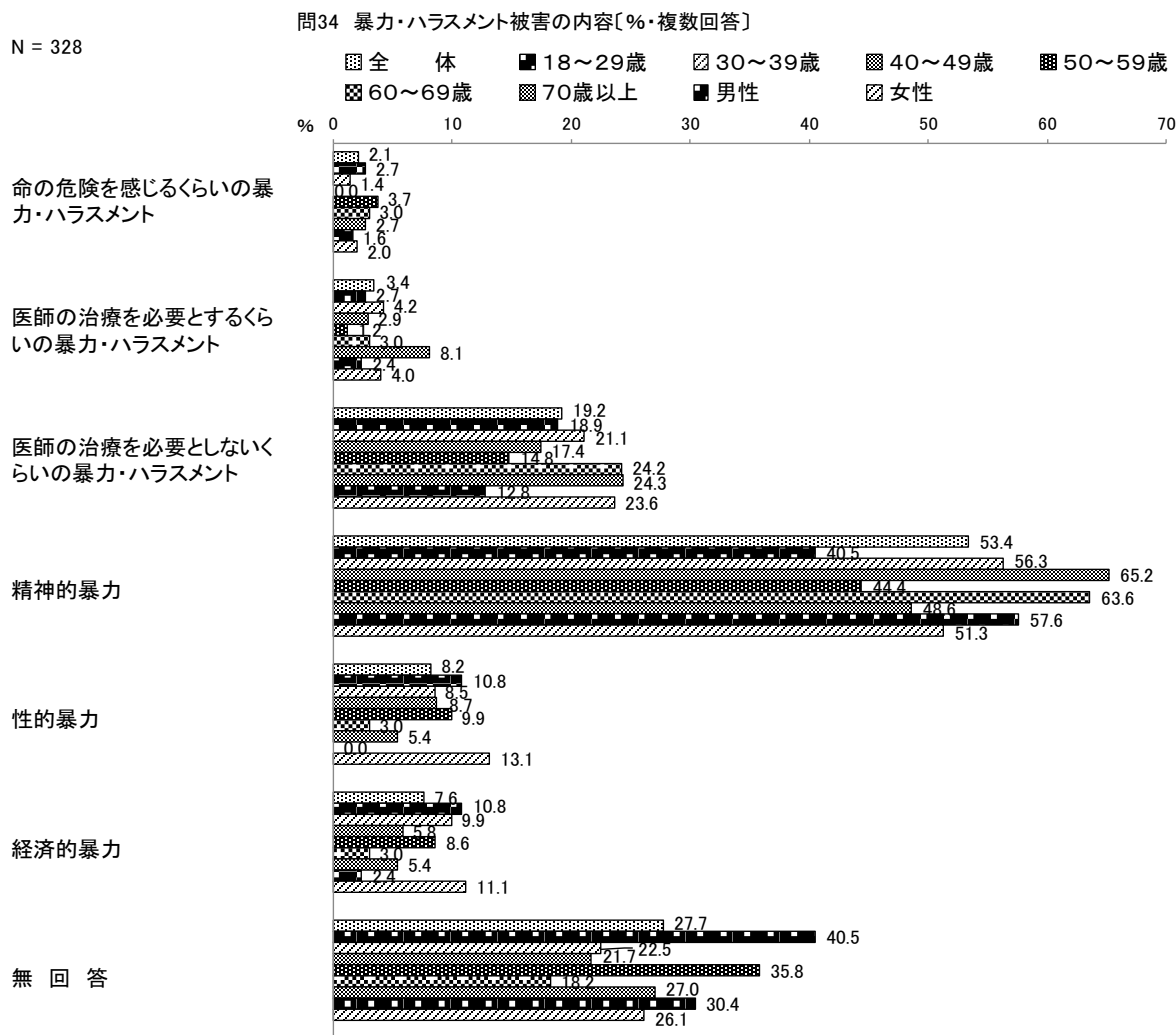
性別では、女性で「医師の治療を必要としないくらいの暴力・ハラスメント」（23.6%）、性的暴力（13.1%）、経済的暴力（11.1%）などが回答されている。

性・年齢別では、30～39 歳、40～49 歳と 60～69 歳の男性で「精神的暴力」が 65%前後、60～69 歳と 70 歳以上の女性で「医師の治療を必要としないくらいの暴力・ハラスメント」が 35%前後と多い。

家族構成別では、夫婦二人暮らしで「精神的暴力」が 64.2%、祖父母と親と子（三世帯世帯）で「医師の治療を必要としないくらいの暴力・ハラスメント」が 30.8%と多い。

婚姻状況別では、離別・死別で「医師の治療を必要としないくらいの暴力・ハラスメント」が 31.3%と多い。

職業別では、家事専業で「精神的暴力」が 75.9%と多い。



問35（問32で「1」または「2」と答えた方、問33で「1」と答えた方）あなたは、その受けた行為について誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。

「誰（どこ）にも相談しなかった」が 38.4%と多く、「友人・知人に相談した」が 25.0%、「家族・親せきに相談した」が 20.4%である。

年代別では、60～69 歳は「誰（どこ）にも相談しなかった」が 60.6%と多く、家族や友人に相談したという回答は少ない。30～39 歳では「友人・知人に相談した」が 35.2%と多い。

性別では、女性が「家族・親せきに相談した」（25.1%）、「友人・知人に相談した」（27.6%）が多い。

性・年齢別では、40～49 歳、60～69 歳と 70 歳以上の男性と 60～69 歳女性で「誰（どこ）にも相談しなかった」が 60%前後と多い。

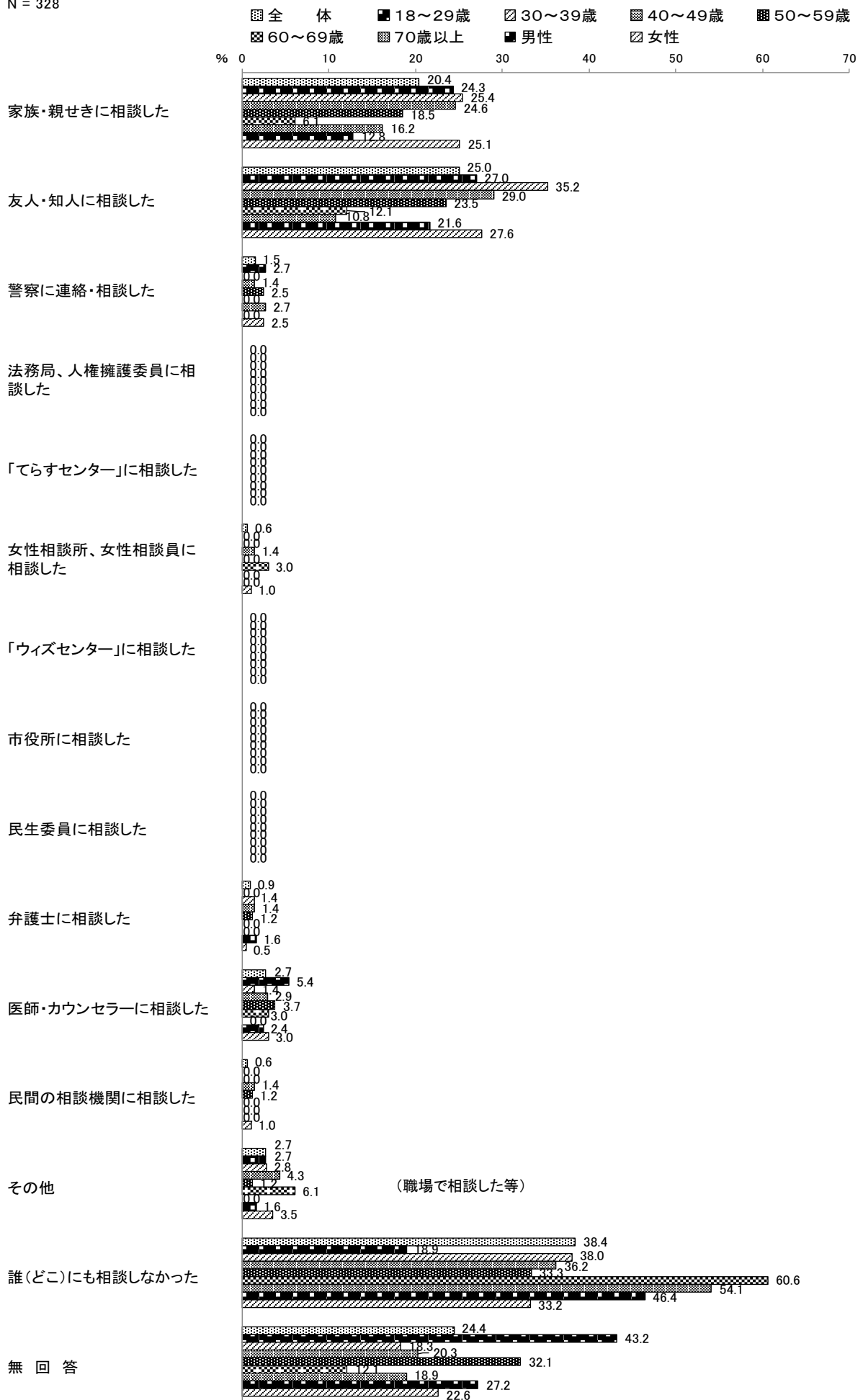
家族構成別では、祖父母と親と子（三世代世帯）で「家族・親せきに相談した」が 30.8%と多い。

婚姻状況別では、離別・死別で「家族・親せきに相談した」が 31.3%と多い。

職業別では、家事専業と無職で「誰（どこ）にも相談しなかった」が 50%を超えて多い。

N = 328

問35 DV被害等の相談〔%・複数回答〕



問36（前問で「14. 誰(どこ)にも相談しなかった」と答えた方)誰(どこ)にも相談しなかった理由は何ですか。

「相談しても無駄だと思った」が 45.2%、「相談するほどのことではないと思った」が 43.7%と多く、「自分さえ我慢すれば、やっていけると思った」が 28.6%、「自分にも悪いところがあると思った」が 16.7%である。

年代別では、60～69 歳で「相談するほどのことではないと思った」(55.0%)、「自分さえ我慢すれば、やっていけると思った」(50.0%)、「自分にも悪いところがあると思った」(30.0%)、50～59 歳で「相談しても無駄だと思った」(51.9%)、「恥ずかしくて（世間体が悪くて）相談できなかった」(22.2%) などが多い。

性別では、男性では「相談しても無駄だと思った」(55.2%)、「自分にも悪いところがあると思った」(29.3%) が多く回答されている。

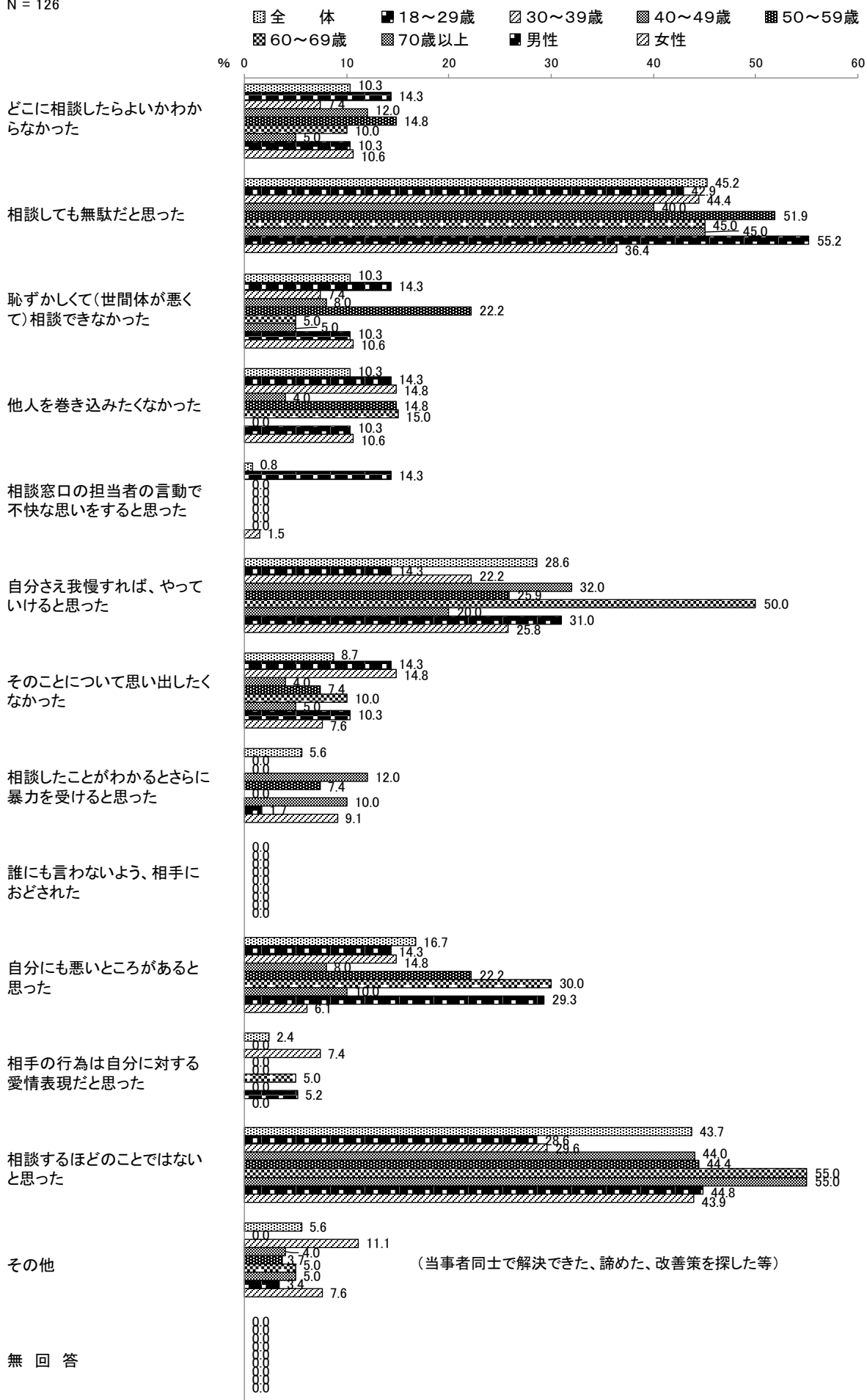
性・年齢別では、50～59 歳、60～69 歳の男性と 18～29 歳女性で「相談しても無駄だと思った」が 65%を超え、60～69 歳男性と 70 歳以上の男女で「相談するほどのことではないと思った」が 55%前後と多い。

家族構成別では、ひとり暮らしで「相談しても無駄だと思った」(61.5%)、「相談するほどのことではないと思った」(53.8%) などが多い。

婚姻状況別では、離別・死別で「相談しても無駄だと思った」と「自分にも悪いところがあると思った」がともに 57.1%と多い。

N = 126

問36 DV被害等を相談しなかった理由[%・複数回答]



問37 女性に対する暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。

「匿名で相談できる」が 59.8%、「同性の相談員がいる」が 52.0%、「24 時間相談できる」が 49.1%、「弁護士など法的知識のある相談員がいる」が 45.5%、「通話料が無料で相談できる」が 40.8%、「心理専門職の相談員がいる」が 38.8%、「メールによる相談ができる」が 34.8%、「電話による相談ができる」が 32.4%と全体的に回答率が高い。

年代別では、50～59 歳で「24 時間相談できる」「同性の相談員がいる」（ともに 58.3%）、「通話料が無料で相談できる」（48.3%）、「心理専門職の相談員がいる」（47.0%）、18～29 歳で「SNS による相談ができる」（44.2%）が多い。

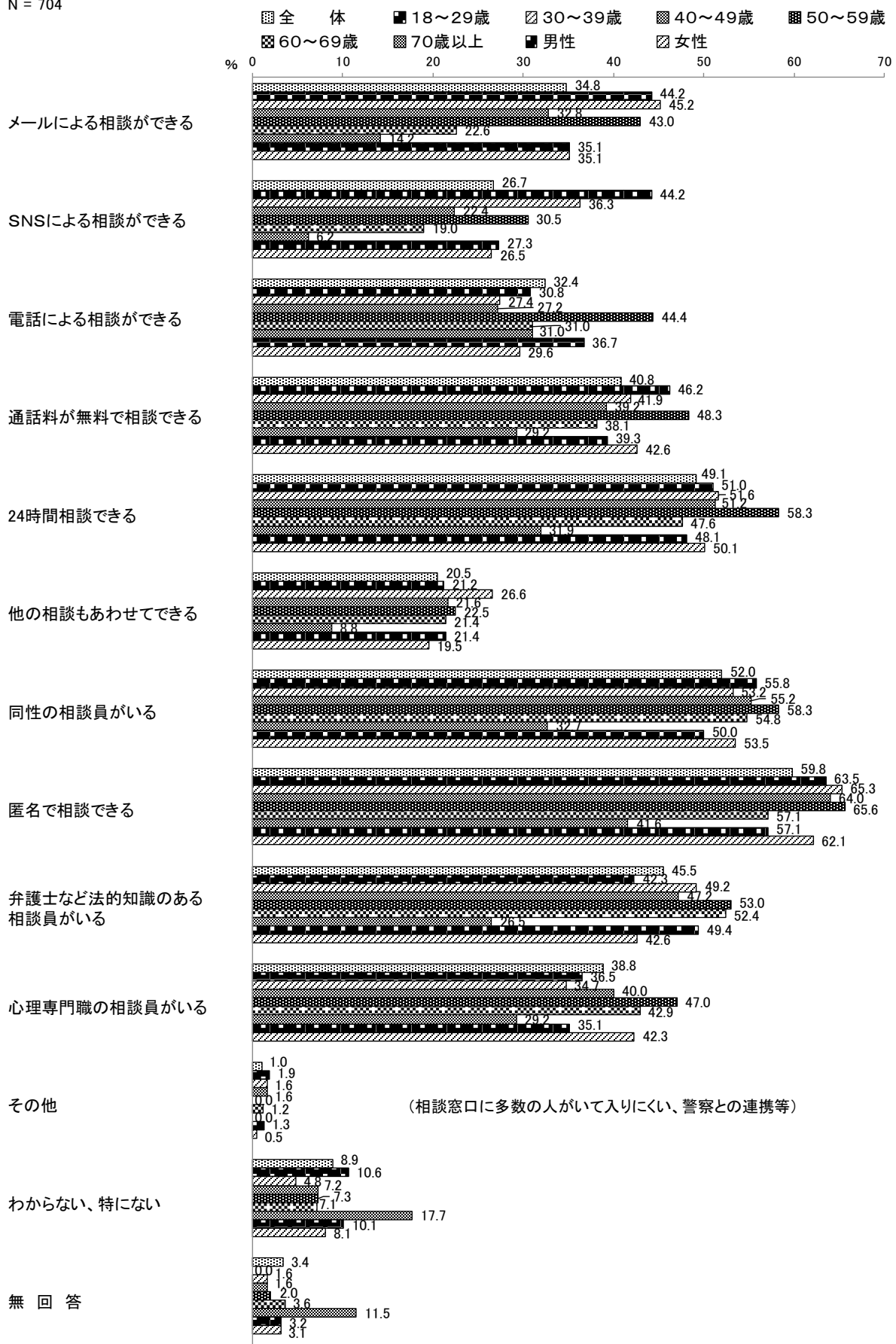
性・年齢別では、30～39 歳女性で「匿名で相談できる」（77.0%）、「同性の相談員がいる」（62.3%）、50～59 歳女性で「24 時間相談できる」（62.1%）などが多い。

職業別では、学生と公務員で「匿名で相談できる」が 70%以上、学生では「同性の相談員がいる」が 77.8%と多い。

性的暴力の被害のあった回答者で、「匿名で相談できる」（74.1%）、「心理専門職の相談員がいる」（66.7%）、「同性の相談員がいる」（63.0%）などが多い。

N = 704

問37 相談窓口などで配慮してほしいこと[%・複数回答]



問38 男女間の暴力や各種ハラスメントなどの防止のために、どのようなことが必要だと思いますか。

「法制度の強化」が51.1%、「加害者への罰則を強化する」が48.6%、「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」が44.0%、「相談体制の充実」が39.1%、「DVやハラスメントに関する知識の研修や啓発活動の充実」が37.6%など、各選択肢の回答率が高い。

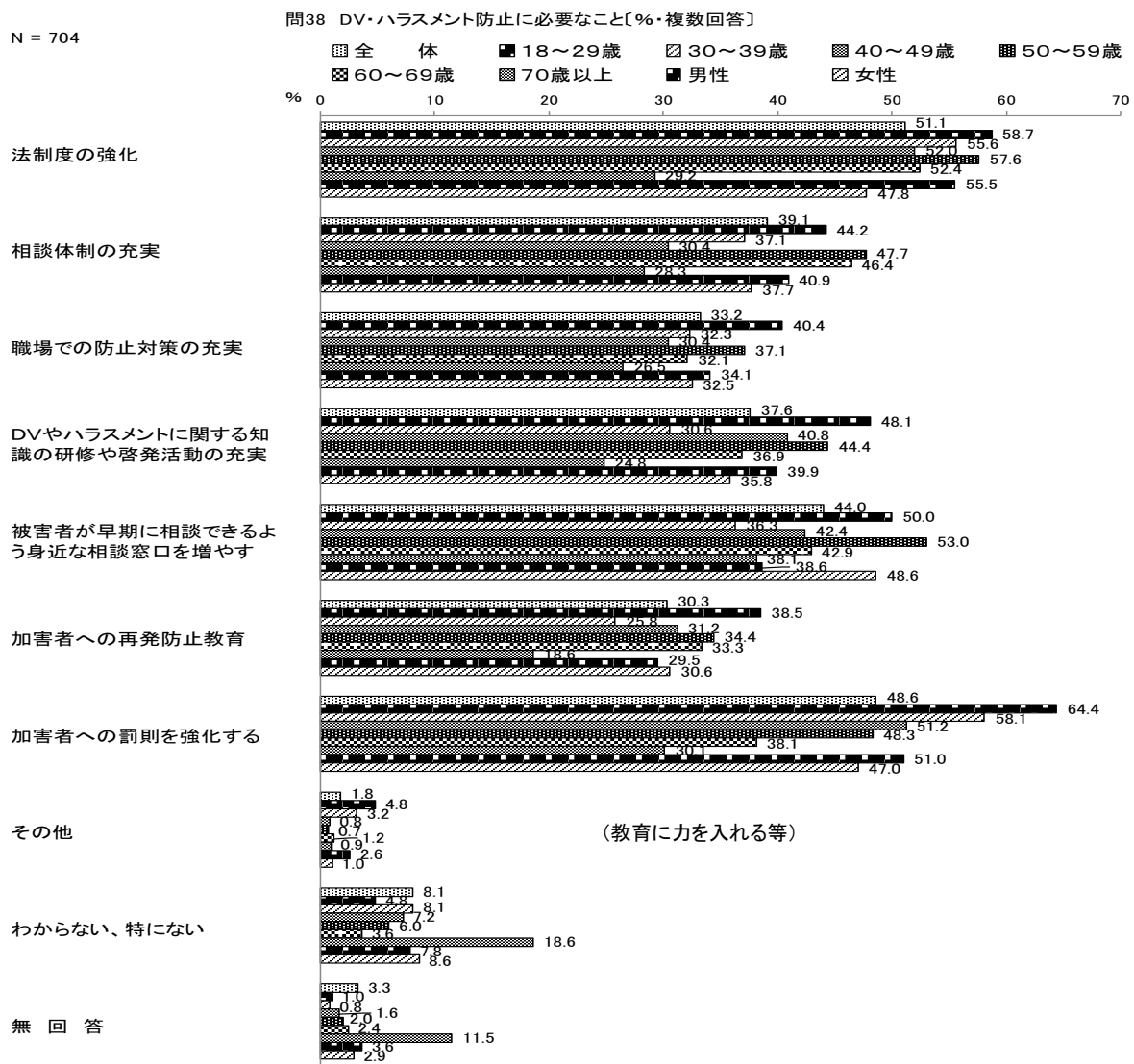
年代別では、18～29歳で「加害者への罰則を強化する」(64.4%)、「法制度の強化」(58.7%)、「DVやハラスメントに関する知識の研修や啓発活動の充実」(48.1%)、「加害者への再発防止教育」(38.5%)、50～59歳で「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」(53.0%)、「相談体制の充実」(47.7%)などが多い。

性別では、男性で「法制度の強化」(55.5%)、女性は「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」(48.6%)が多く回答されている。

性・年齢別では、50～69歳男性で「法制度の強化」が60%超え、18～29歳の男女と30～39歳女性では「加害者への罰則を強化する」が60%強、18～29歳と50～59歳の女性で「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」が55%前後と多い。

職業別では、自営業・自由業（フリーランスなど）で「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」が58.9%と多い。

性的暴力の被害のあった回答者で、「加害者への罰則を強化する」「DVやハラスメントに関する知識の研修や啓発活動の充実」（ともに63.0%）などが多い。



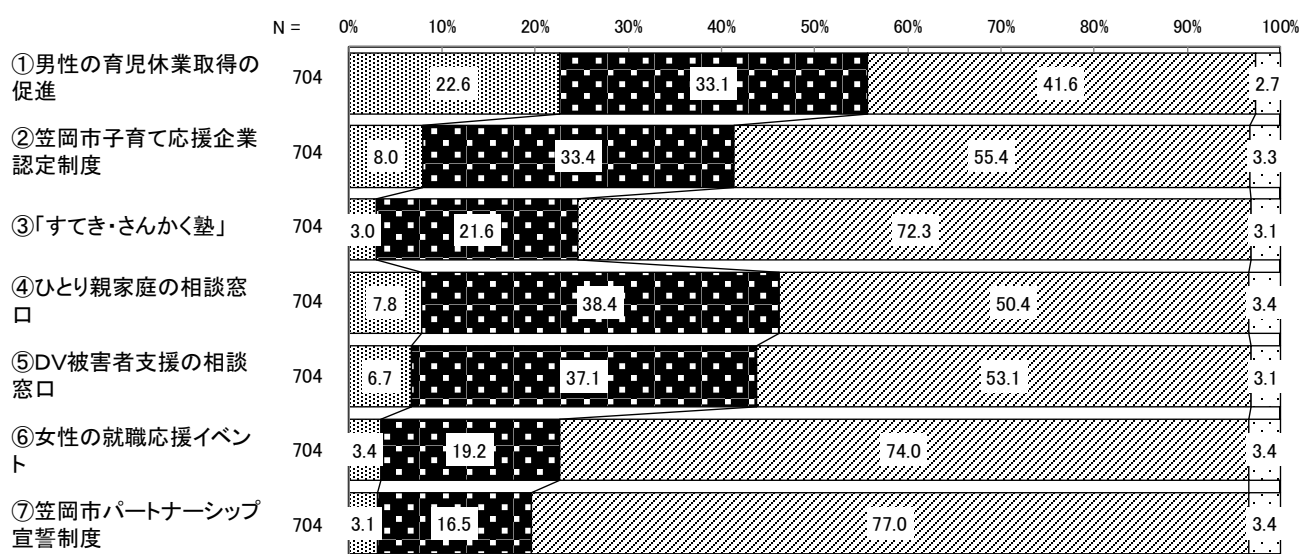
2.7 男女共同参画社会の実現に向けた取組

問39 あなたは、国・岡山県・笠岡市で実施している男女共同参画・女性活躍推進などの取組について知っていますか。

「言葉も内容も知っている」は①男性の育児休業取得の促進で 22.6%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」は①男性の育児休業取得の促進、②笠岡市子育て応援企業認定制度、④ひとり親家庭の自立を支援するための相談窓口、⑤DV被害者を支援するための相談窓口で 35%前後、「知らない」は⑦笠岡市パートナーシップ宣誓制度、⑥女性の就職応援イベント、③「すてき・さんかく塾」で 75%前後と多い。

問39 取組の認知度 ①男性の育児休業取得の促進[%]

図 言葉も内容も知っている ■ 聞いたことはあるが内容までは知らない □ 知らない □ 無回答



①男性の育児休業取得の促進

「知らない」が 41.6%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が 33.1%、「言葉も内容も知っている」が 22.6%である。

18～29 歳では「知らない」が 55.8%と多く、60～69 歳で「言葉も内容も知っている」が 16.7%と少ない。70 歳以上では、「言葉も内容も知っている」が 26.5%、「知らない」が 27.4%と同程度である。

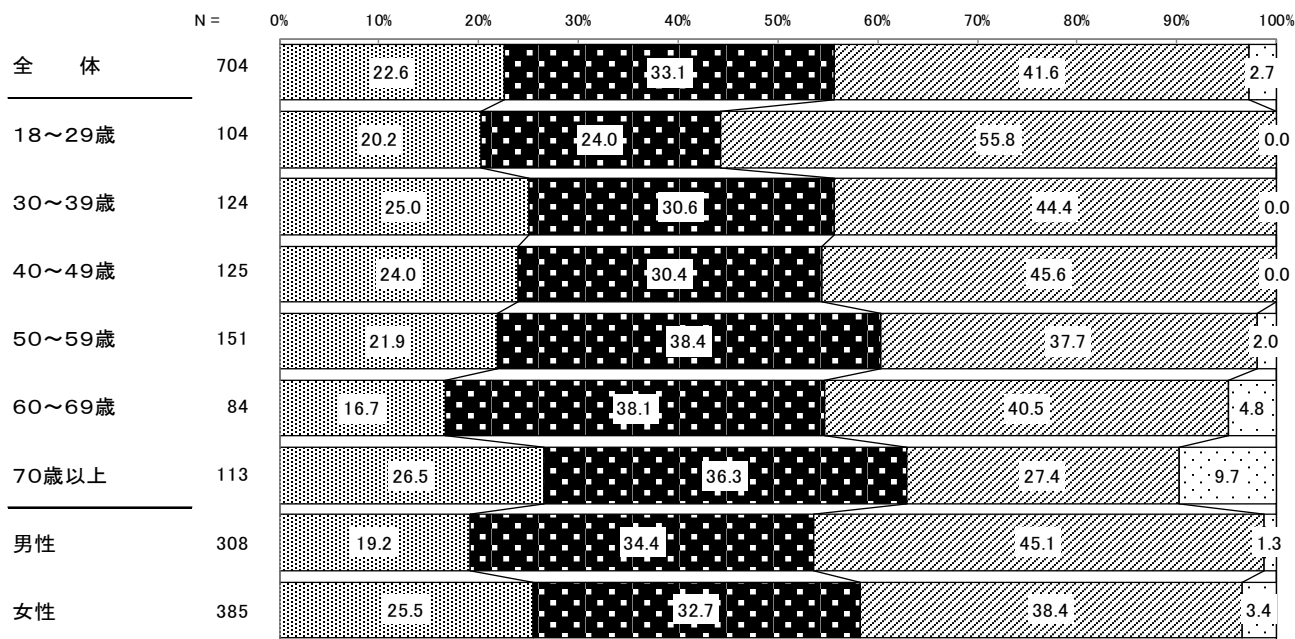
性別では、男性で「知らない」が 45.1%と女性の 38.4%よりやや多く、女性は「言葉も内容も知っている」で 25.5%と男性の 19.2%よりやや多い。

性・年齢別では、18～29 歳の男女と 40～49 歳男性で「知らない」が 50%を超えて多い。

ワーク・ライフ・バランスが実践できていない、男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「知らない」が 60%程度と多く回答されている。

問39 取組の認知度 ①男性の育児休業取得の促進[%]

■ 言葉も内容も知っている ■ 聞いたことはあるが内容までは知らない ▨ 知らない □ 無 回 答



②笠岡市子育て応援企業認定制度

「知らない」が55.4%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が33.4%、「言葉も内容も知っている」が8.0%である。

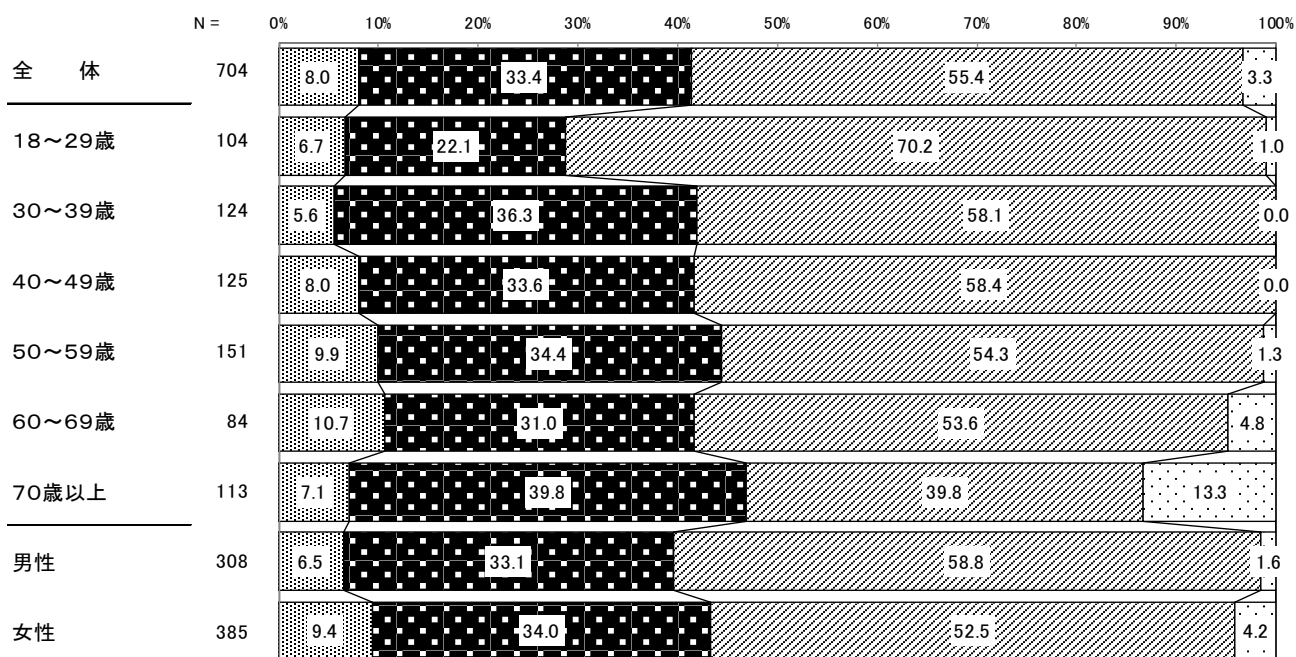
年代別では、18～29歳で「知らない」が70.2%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が22.1%と少ない。70歳以上では「聞いたことはあるが内容までは知らない」と「知らない」がともに39.8%である。

性・年齢別では、18～29歳の男女で「知らない」が70%弱と多い。

ワーク・ライフ・バランスが実践できていない、男女共同参画の達成ができていないと思う回答者で、「知らない」が70%前後と多く回答されている。

問39 取組の認知度 ②笠岡市子育て応援企業認定制度[%]

■ 言葉も内容も知っている ■ 聞いたことはあるが内容までは知らない ▨ 知らない □ 無 回 答



③生活を豊かにするための教養講座「すてき・さんかく塾」

「知らない」が72.3%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が21.6%、「言葉も内容も知っている」が3.0%である。

年代別では、18～49歳の各年代で「知らない」が80%台と多く、年代が上がると少なくなり、70歳以上は49.6%である。「聞いたことはあるが内容までは知らない」は30～39歳で10.5%、18～29歳で14.4%と少ないが、年代が上がると多くなり、70歳以上で30.1%である。

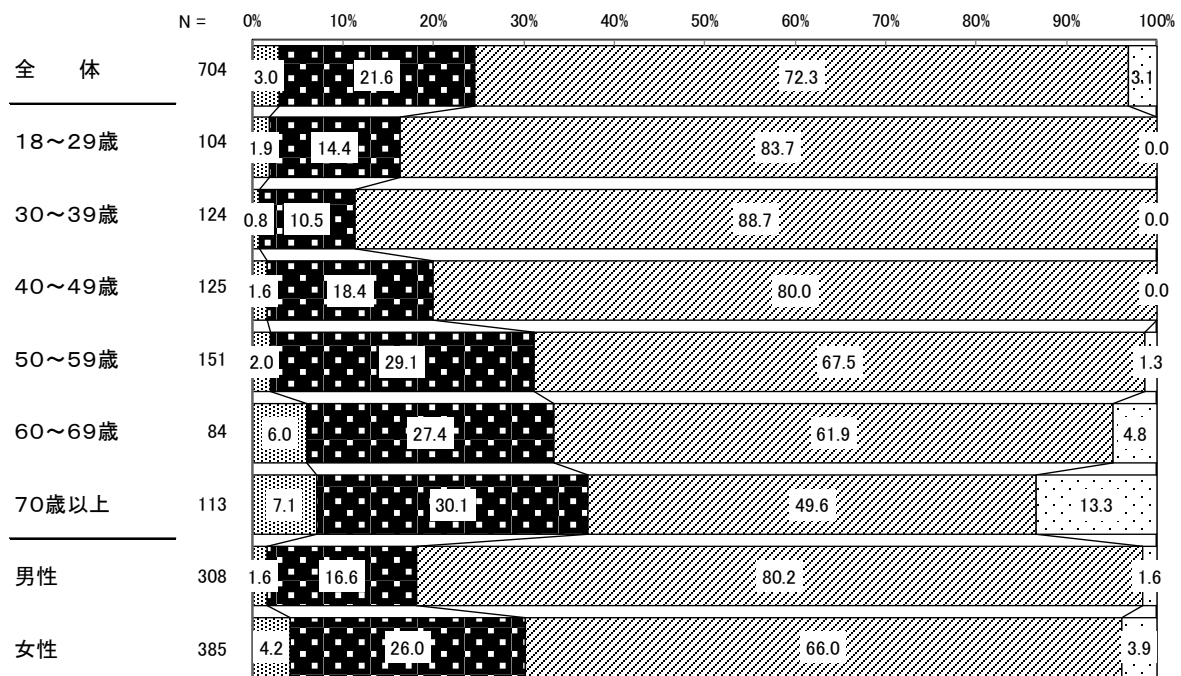
性別では、男性は「知らない」が80.2%と多い。

性・年齢別では、30～39歳の男女と18～29歳、40～49歳の男性で「知らない」が85%を超えて多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「知らない」が83.7%と多い。

問39 取組の認知度 ③「すてき・さんかく塾」[%]

■ 言葉も内容も知っている ■ 聞いたことはあるが内容までは知らない ■ 知らない □ 無回答



④ひとり親家庭の自立を支援するための相談窓口

「知らない」が50.4%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が38.4%、「言葉も内容も知っている」が7.8%である。

年代別では、「知らない」が18～29歳と40～49歳で60%前後と多く、70歳以上で35.4%と少ない。「言葉も内容も知っている」は30～39歳で10.5%、70歳以上で10.6%と、他の年代よりやや多い。

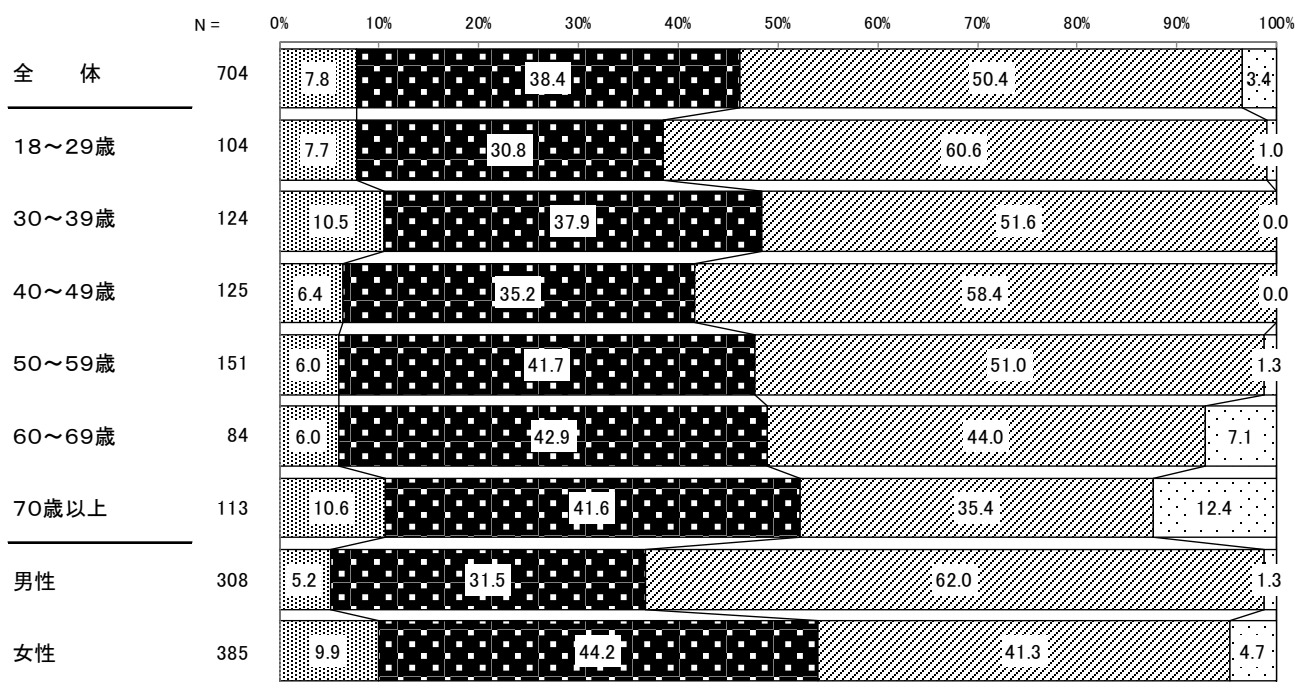
性別では、男性で「知らない」が62.0%と女性の41.3%より多く、女性は「聞いたことはあるが内容までは知らない」で44.2%と男性の31.5%より多い。

性・年齢別では、18～29歳と40～49歳の男性で「知らない」が70%を超えて多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「知らない」が66.3%と多い。

問39 取組の認知度 ④ひとり親家庭の相談窓口〔%〕

■ 言葉も内容も知っている ■ 聞いたことはあるが内容までは知らない ▨ 知らない □ 無回答



⑤DV被害者を支援するための相談窓口

「知らない」が53.1%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が37.1%、「言葉も内容も知っている」が6.7%である。

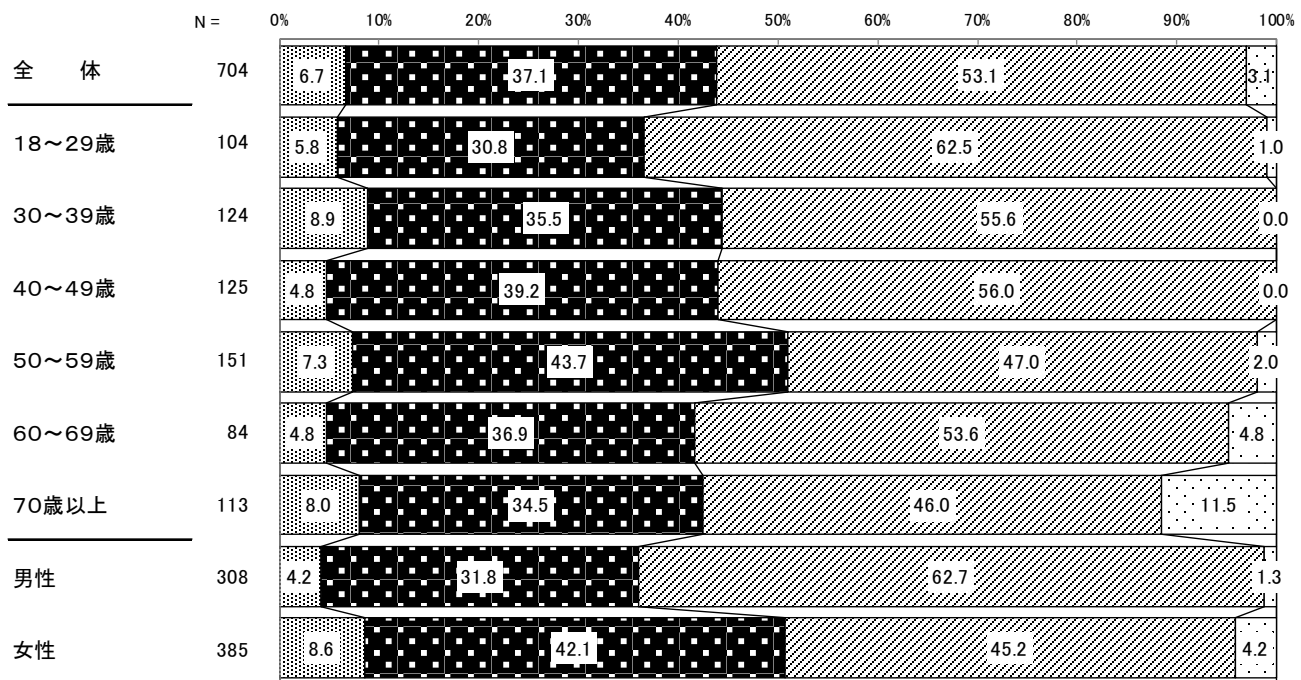
年代別では、「知らない」が18～29歳で62.5%と多く、50～59歳で「聞いたことはあるが内容までは知らない」が43.7%とやや多い。

性別では、男性で「知らない」が62.7%と女性の45.2%より多く、女性は「聞いたことはあるが内容までは知らない」で42.1%と男性の31.8%より多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「知らない」が67.4%と多い。

問39 取組の認知度 ⑤DV被害者支援の相談窓口[%]

■ 言葉も内容も知っている ■ 聞いたことはあるが内容までは知らない ▨ 知らない □ 無回答



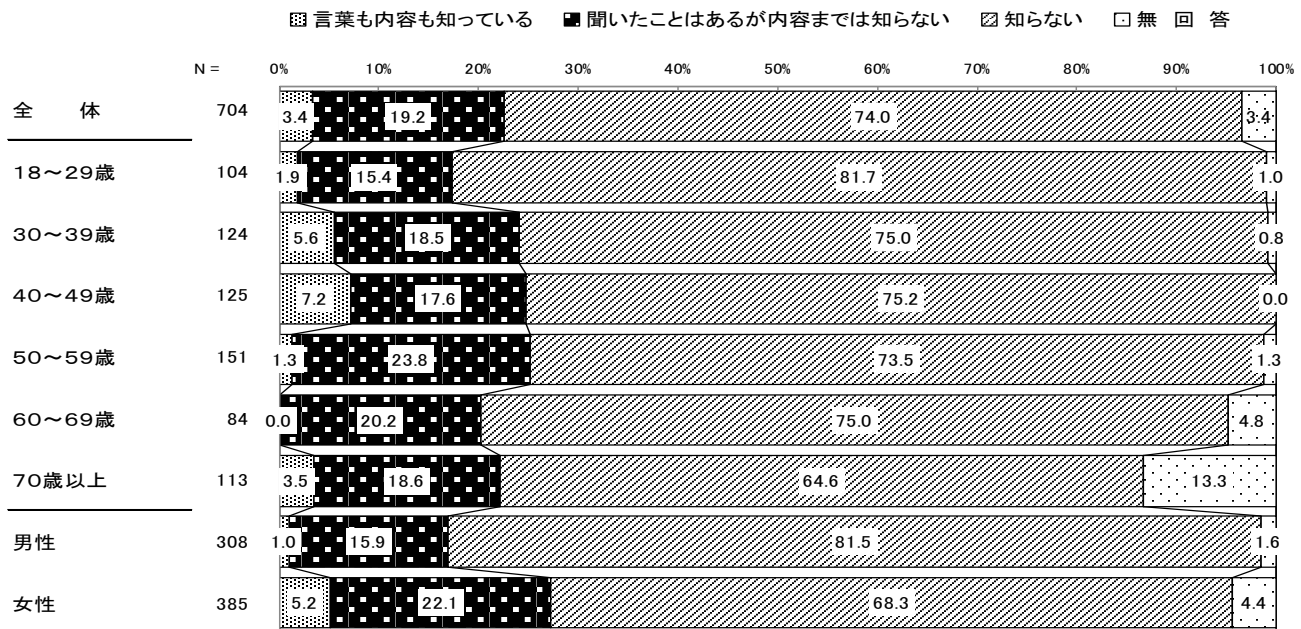
⑥女性の就職応援イベント「女性のためのお仕事応援フェア」

「知らない」が74.0%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が19.2%、「言葉も内容も知っている」が3.4%である。

年代別では、「知らない」が18～29歳で81.7%と多い。

性別では、男性で「知らない」が81.5%と多い。

問39 取組の認知度 ⑥女性の就職応援イベント[%]



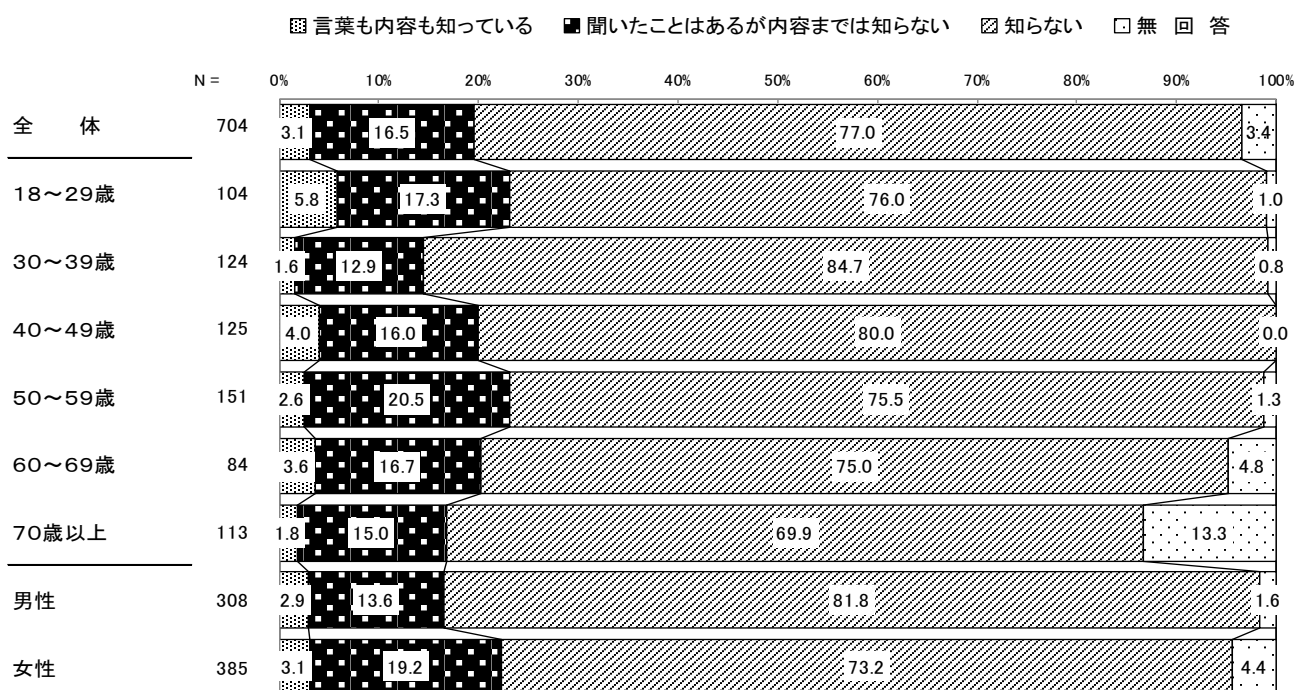
⑦性的少数者のための「笠岡市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」

「知らない」が77.0%と多く、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が16.5%、「言葉も内容も知っている」が3.1%である。

年代別では、18～29歳で「言葉も内容も知っている」が5.8%とほかの年代よりやや多い。

性別では、男性で「知らない」が81.8%と女性の73.2%よりやや多い。

問39 取組の認知度 ⑦笠岡市パートナーシップ宣誓制度[%]



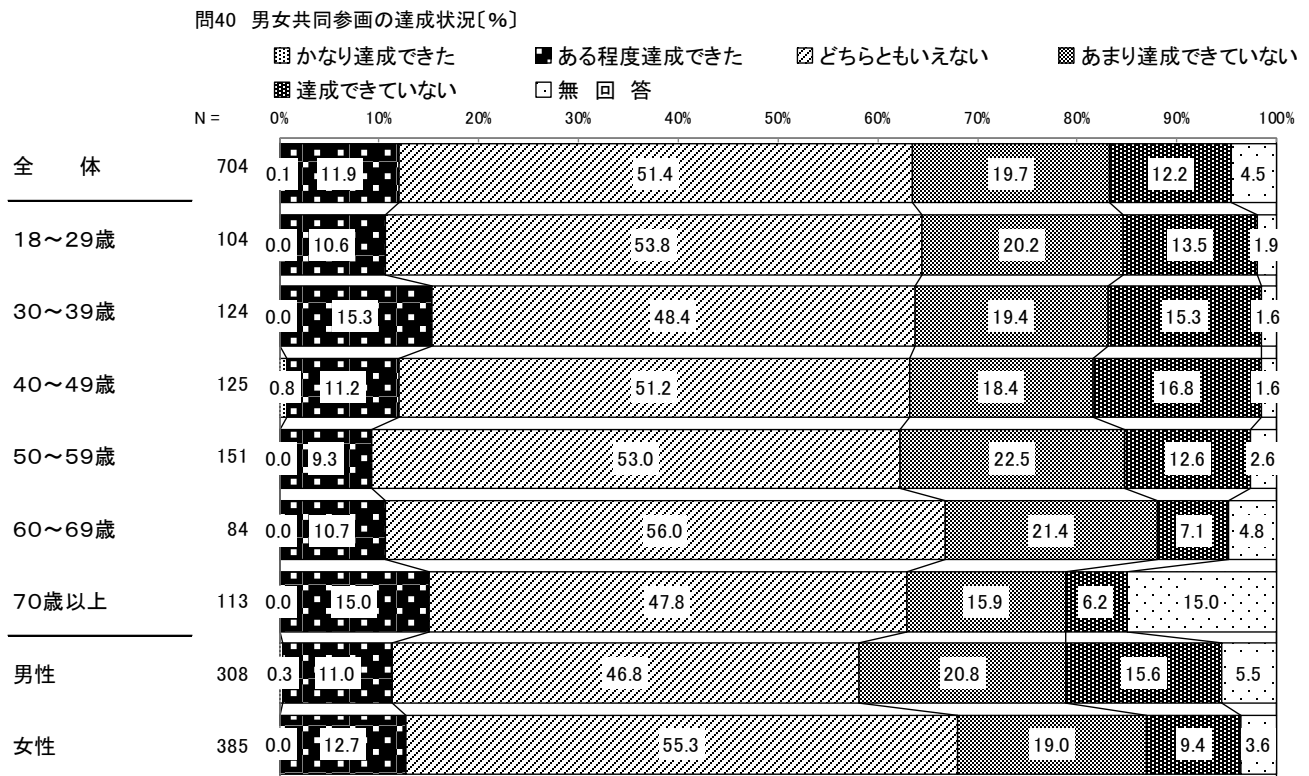
問40 あなた自身の生活や身の回りの環境から判断して、現在、男女共同参画社会は達成できたと思いますか。

「どちらともいえない」が 51.4%と多く、『達成できていない』（「あまり達成できていない」と「達成できていない」の計）は 31.9%、『達成できた』（「かなり達成できた」と「ある程度達成できた」の計）は 12.0%である。

年代別では、70 歳以上で『達成できていない』が 22.1%と少ない。

性別では、男性の方が『達成できていない』が多い。

ワーク・ライフ・バランスの実践ができていないと思う回答者で、『達成できていない』が 55.1%と多い。



問41 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、笠岡市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。

「男性の育児等の時間や育児・介護休業取得を促進する」が41.5%、「保育施設や子育て支援のサービスを充実する」が39.9%、「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」と「子育てや介護等による辞職・中断者の再就職を支援する」がともに39.2%と多い。次いで、「政策決定の場に女性を積極的に登用する」が32.4%、「残業時間削減や在宅勤務等、男女共に働き方を見直す」が30.8%である。

年代別では、18～29歳で「保育施設や子育て支援のサービスを充実する」(49.0%)、「男性の育児等の時間や育児・介護休業取得を促進する」(48.1%)「残業時間削減や在宅勤務等、男女共に働き方を見直す」(43.3%)、「法律や制度の面で見直しを行う」(37.5%)、60～69歳で「政策決定の場に女性を積極的に登用する」(42.9%)、70歳以上で「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」(53.1%)などが多い。

性別では、女性で「男性の育児等の時間や育児・介護休業取得を促進する」(48.1%)、「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」(43.1%)、「残業時間削減や在宅勤務等、男女共に働き方を見直す」(35.3%)などで男性よりも多い。

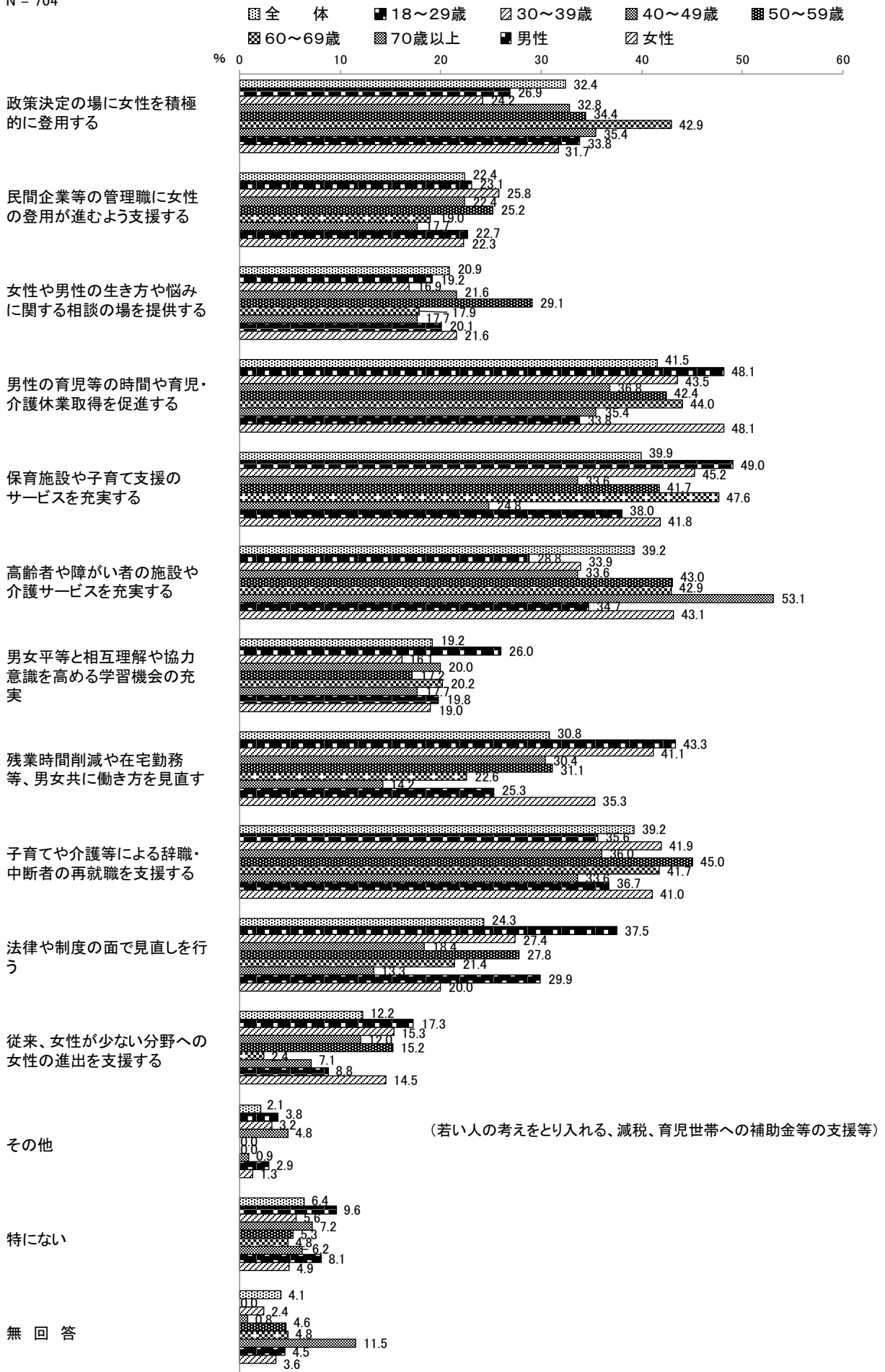
性・年齢別では、40歳以下と60～69歳の女性で「男性の育児等の時間や育児・介護休業取得を促進する」が55%前後、18～29歳と60～69歳の女性で「保育施設や子育て支援のサービスを充実する」が60%前後、60～69歳女性と70歳以上の男女で「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」が50%超え、60～69歳の男女と70歳以上男性で「政策決定の場に女性を積極的に登用する」が45%程度と多い。

職業別では、家事専業で「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」(55.6%)、「政策決定の場に女性を積極的に登用する」(47.2%)などが多い。

男女共同参画が達成できていないと思う回答者で、「法律や制度の面で見直しを行う」が47.7%と多い。

N = 704

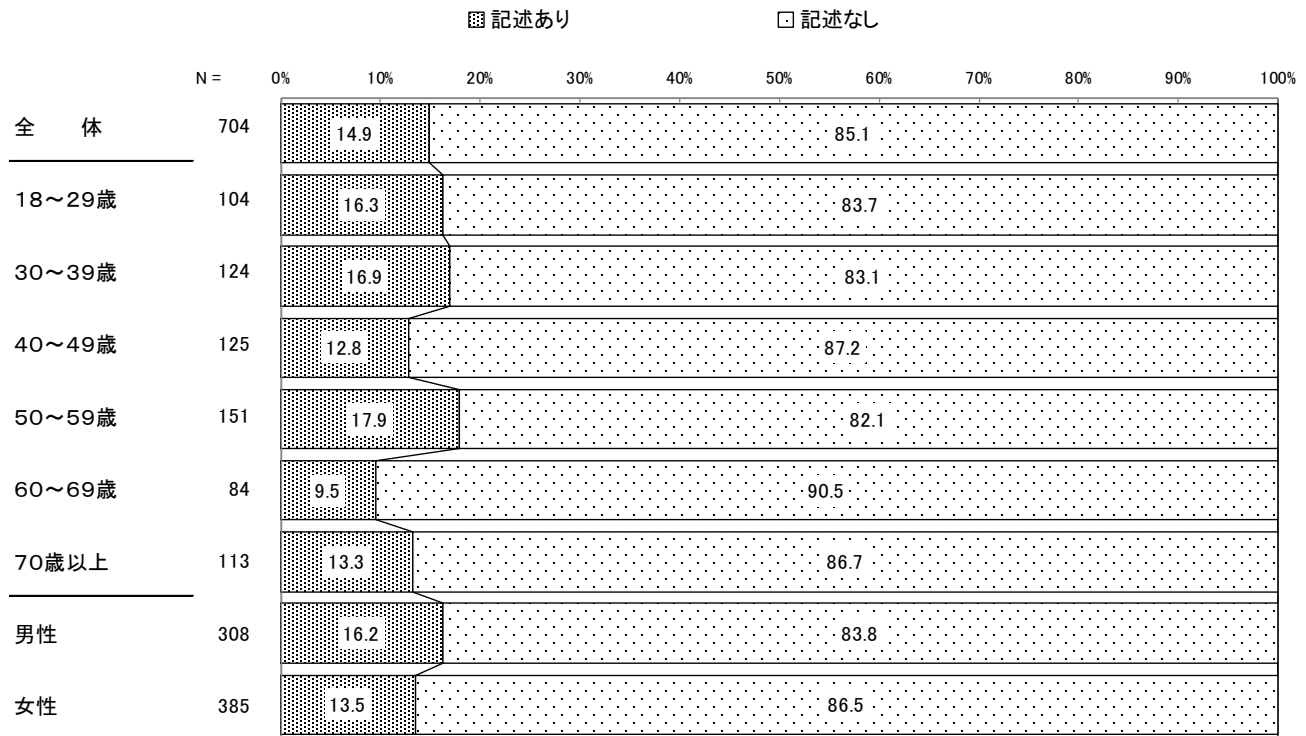
問41 市が力を入れて取り組むべきこと[%・複数回答]



問42 今後の男女共同参画のあり方などについて、ご意見がございましたら、自由にご記入ください。

14.9%が記述しており、「職場環境や働き方に関すること」、「性別による登用役割に関すること」「固定観念に関すること」などがあげられている。

問42 自由意見[%]



順位	内容	件数
1位	職場環境や働き方に関すること 女性だけでなく、男性も育児休暇を取得しやすい社会になればよいと思う。女性に対しての制度がもう少しあればよいと思った。夫と同じ職場で働いているのだが、子どもの体調不良で仕事を休むのは95%以上私のほうである。妻が退職しパートを探しているが、子どもの人数が多いと学校のイベントや行事があるので、休みをもらうのが多くなったりして、なかなか働ける所がない。休みにくいもあり、職探しに難航している。	16件
2位	性別による登用や役割に関すること 女性だから管理者職や要職に登用するのではなく、優秀な人を登用すべきで、結果男女がほぼ同じになるのが理想である。実力のある人が活躍できる社会が必要なのであって、女性だから入れるという制度は必要ない。「イクメン」とは、子育てに積極的に関与する男性の事であるが、父親なら当たり前の事なのにも関わらず、そうやって、もてはやされるのは本当におかしいと思う。 固定観念に関すること 学校や職場よりも、地域社会にこそ、男尊女卑や年功序列の意識が根強く残っていて、女性や新参者の意見や地位を認めようとしなない感じがある。意識の改革が必要だと思う。まだまだ昭和初期時代の考えの男性が、70歳以上に多い。交通安全「母の会」というような名称を見ると、時代の遅れを感じる。早急に名称を変更してほしい。PTA活動は母親がするものという根強い固定観念が、古くからの活動の中に散見される。まずは、市の施策や活動の中にそのような固定観念を助長しているものがないか洗い出してほしい。	各13件
4位	アンケートに関すること 今時、手でアンケート集計するのは非効率すぎないか。ネットからも回答できるようにしてほしい。質問項目に、少しでも後期高齢者にもわかりやすいものをお願いしたい。保守的で頭の固い人たちがいると、変わることは難しいと思うが、アンケートをとって市民の考えを聞いてみようという姿勢はとてよいことだと思う。	11件
5位	子どもや若い人に関すること 父親も母親も仕事と家庭を両立できるよう、夫婦が力を合わせて子育てができるよう、そんな家庭が増えるようにしてほしい。男性でも気軽にに行ける子育て施設を増やしてもらえると嬉しい。高齢者への手当ても非常に大切だが、同様に未来をつくる子どもや若者にも目を配り、「魅力あるかさおか」「行きたくなくなるかさおか」を作してほしい。	8件

3. 事業所調査

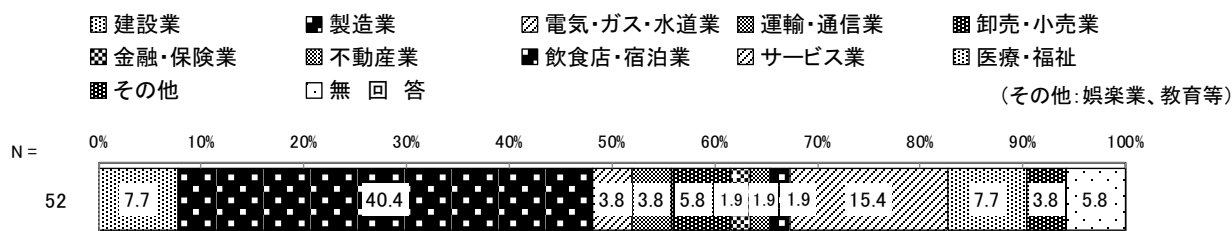
3.1 貴事業所の概要など

問1 事業所の業種をお選びください。

「製造業」が40.4%、「サービス業」が15.4%、「建設業」と「医療・福祉」がともに7.7%、「卸売・小売業」が5.8%である。

女性職員の職域拡大の取組を行っていない事業所で、「製造業」が52.4%と多い。

問1 事業所の業種[%]



問2 令和4年4月1日現在の常時雇用人数(従業員数)、管理職者数と令和3年度の採用状況をお答えください。

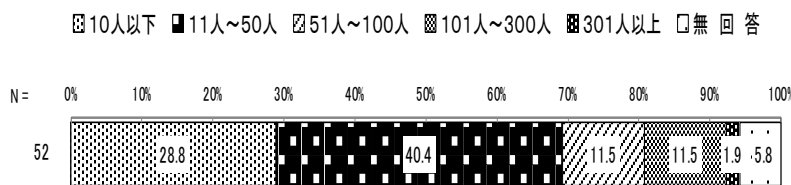
①正規雇用従業員数

正規雇用の男性従業員数は、「11人～50人」が40.4%と多く、次いで「10人以下」が28.8%となっている。

正規雇用の女性従業員数は、「10人以下」が61.5%と多く、次いで「11人～50人」が25.0%となっている。

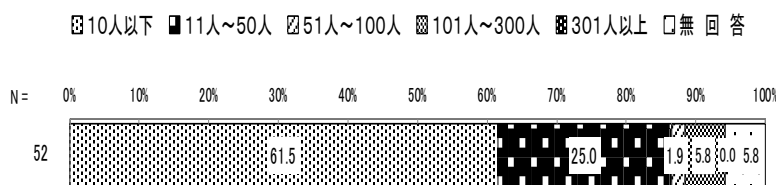
正規雇用の従業員数合計は、「11人～50人」が51.9%と多く、「10人以下」と「51～100人」がともに13.5%である。

問2 従業員数 ①正規雇用(男性)[%]



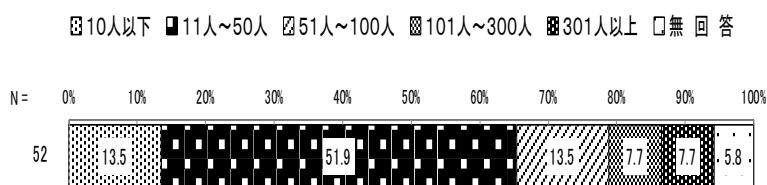
問2 従業員数 ①正規雇用(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
49	47.7	0.0	305.0	18.0
100.0				

問2 従業員数 ①正規雇用(女性)[%]



問2 従業員数 ①正規雇用(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
49	21.3	0.0	290.0	7.0
100.0				

問2 従業員数 ①正規雇用(合計)[%]



問2 従業員数 ①正規雇用(合計)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
49	69.0	1.0	393.0	24.0
100.0				

②非正規雇用従業員数

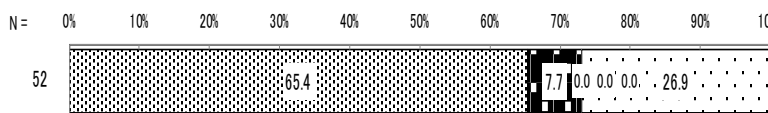
非正規雇用の男性従業員数は、「10人以下」が65.4%と多い。

非正規雇用の女性従業員数は、「10人以下」が63.5%と多い。

非正規雇用の従業員数合計は、「10人以下」が55.8%、次いで、「11人～50人」が15.4%である。

問2 従業員数 ②非正規雇用(男性) [%]

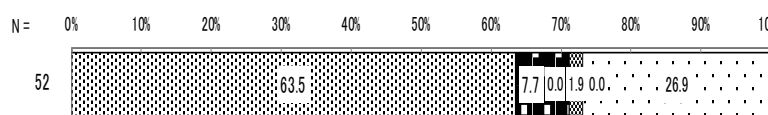
☐ 10人以下 ■ 11人～50人 ▨ 51人～100人 ▩ 101人～300人 ▪ 301人以上 □ 無回答



問2 従業員数 ②非正規雇用(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
38	4.6	0.0	50.0	1.0
100.0				

問2 従業員数 ②非正規雇用(女性) [%]

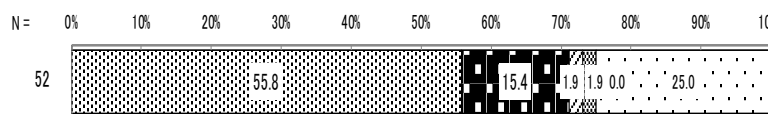
☐ 10人以下 ■ 11人～50人 ▨ 51人～100人 ▩ 101人～300人 ▪ 301人以上 □ 無回答



問2 従業員数 ②非正規雇用(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
38	8.6	0.0	111.0	2.0
100.0				

問2 従業員数 ②非正規雇用(合計) [%]

☐ 10人以下 ■ 11人～50人 ▨ 51人～100人 ▩ 101人～300人 ▪ 301人以上 □ 無回答



問2 従業員数 ②非正規雇用(合計)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
39	12.9	0.0	161.0	3.0
100.0				

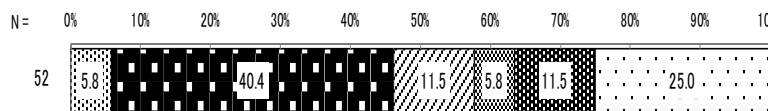
③従業員合計

正規雇用と非正規雇用の従業員数合計は、「11人～50人」が40.4%、次いで「51～100人」と「301人以上」がともに11.5%である。

正規雇用と非正規雇用の従業員の男女比率は、「男性の方が多い(55%以上)」が55.8%、「女性の方が多い(55%以上)」が11.5%、「同じくらい(女性が45～55%未満)」が5.8%である。

問2 従業員数 ①②合計 [%]

☐ 10人以下 ■ 11人～50人 ▨ 51人～100人 ▩ 101人～300人 ▪ 301人以上 □ 無回答

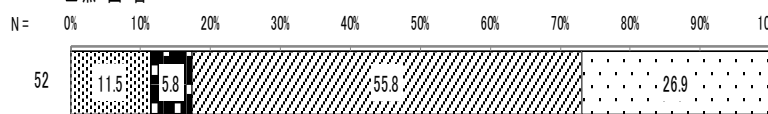


問2 従業員数 ①②合計				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
39	93.2	1.0	438.0	35.0
100.0				

問2 従業員数 ①②男女比率 [%]

☐ 女性の方が多い(55%以上) ■ 同じくらい(女性が45～55%未満) ▨ 男性の方が多い(55%以上)

□ 無回答



問2 従業員数 ①②男女比率				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
38	30.5	0.0	82.6	22.9
100.0				

④管理職者数

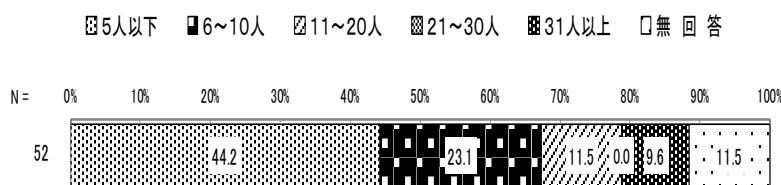
男性管理職は、「5人以下」が44.2%、次いで「6～10人」が23.1%である。

女性管理職は、「5人以下」が84.6%と多く、「11～20人」が3.8%である。

管理職数合計は、「5人以下」が40.4%、次いで「6～10人」が25.0%、「11～20人」が11.5%、「31人以上」が9.6%となっている。

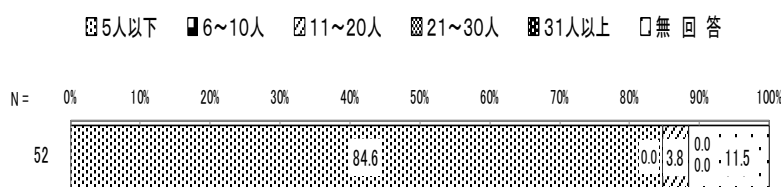
管理職の男女比率は、「男性の方が多い(55%以上)」が78.8%と多く、「同じくらい(女性が45～55%未満)」は5.8%である。

問2 従業員 ③管理職(男性)(%)



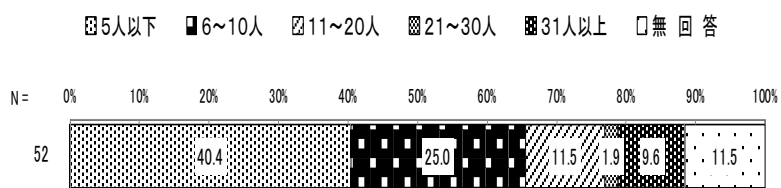
問2 従業員 ③管理職(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
46	9.1	0.0	57.0	5.5
100.0				

問2 従業員 ③管理職(女性)(%)



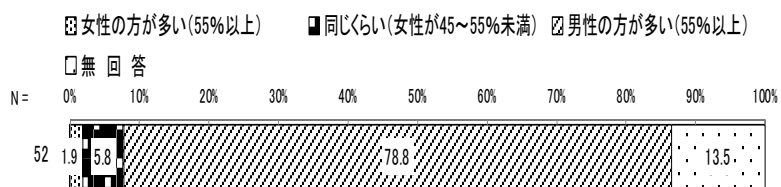
問2 従業員 ③管理職(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
46	1.6	0.0	17.0	1.0
100.0				

問2 従業員 ③管理職(合計)(%)



問2 従業員 ③管理職(合計)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
46	10.7	0.0	72.0	6.0
100.0				

問2 従業員 ③管理職男女比率(%)



問2 従業員 ③管理職男女比率				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
45	14.0	0.0	75.0	5.6
100.0				

⑤令和3年度採用人数

令和3年度の男性採用者は、「5人以下」が61.5%と多く、「6～10人」が13.5%、「11～20人」が9.6%である。

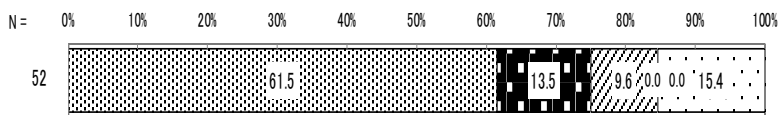
女性採用者は「5人以下」が71.2%と多く、「6～10人」が7.7%、「31人以上」が3.8%、「11～20人」が1.9%である。

合計の採用者は「5人以下」が59.6%と多く、「11～20人」が11.5%、「6～10人」が7.7%、「31人以上」が5.8%、「21～30人」が3.8%である。

男女比率は、「男性の方が多い(55%以上)」が42.3%と多く、「女性の方が多い(55%以上)」は17.3%、「同じくらい(女性が45～55%未満)」が5.8%である。

問2 従業員 ④令和3年度採用者(男性)〔%〕

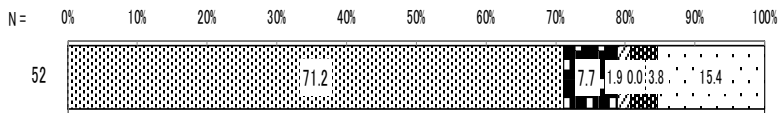
☐ 5人以下
 ☐ 6~10人
 ☐ 11~20人
 ☐ 21~30人
 ☐ 31人以上
 ☐ 無回答



問2 従業員 ④令和3年度採用者(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
44	4.1	0.0	20.0	2.5
100.0				

問2 従業員 ④令和3年度採用者(女性)〔%〕

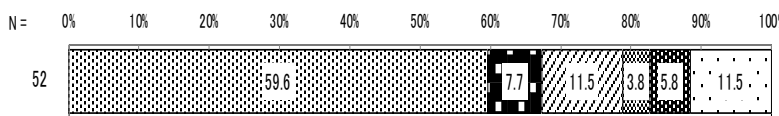
☐ 5人以下
 ☐ 6~10人
 ☐ 11~20人
 ☐ 21~30人
 ☐ 31人以上
 ☐ 無回答



問2 従業員 ④令和3年度採用者(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
44	3.3	0.0	40.0	0.0
100.0				

問2 従業員 ④令和3年度採用者(合計)〔%〕

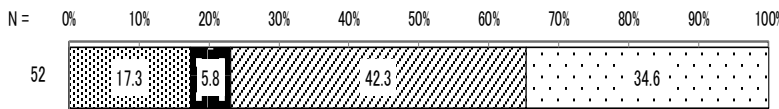
☐ 5人以下
 ☐ 6~10人
 ☐ 11~20人
 ☐ 21~30人
 ☐ 31人以上
 ☐ 無回答



問2 従業員 ④令和3年度採用者(合計)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
46	8.3	0.0	60.0	3.0
100.0				

問2 従業員 ④令和3年度採用者男女比率〔%〕

☐ 女性の方が多い(55%以上)
 ☐ 同じくらい(女性が45~55%未満)
 ☐ 男性の方が多い(55%以上)
 ☐ 無回答



問2 従業員 ④令和3年度採用者男女比率				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
34	32.2	0.0	100.0	22.0
100.0				

問3 以下の各制度の令和3年度の利用実績をお答えください。

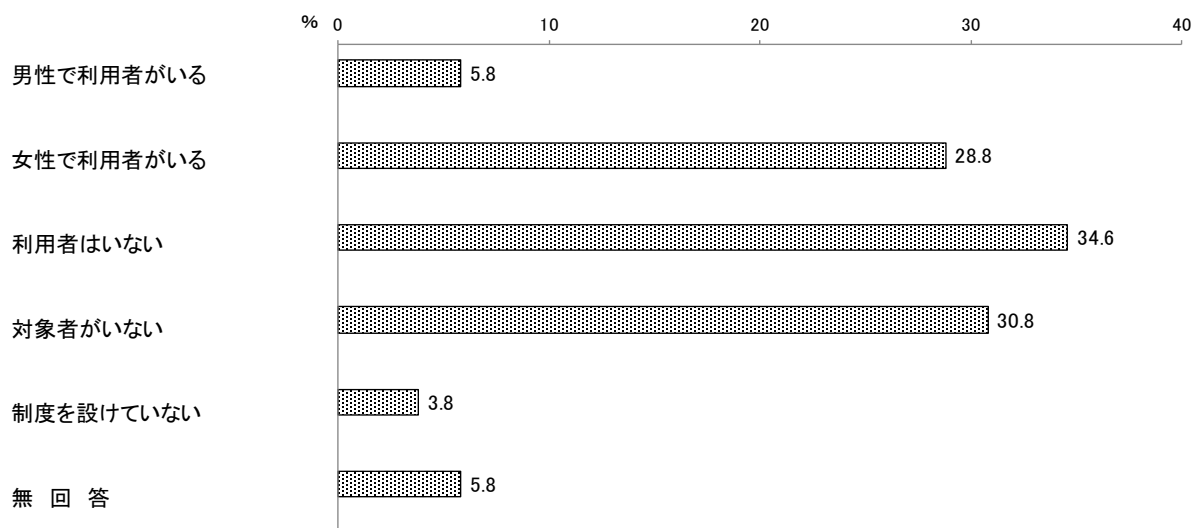
①育児休業制度

「利用者はいない」が34.6%と多く、「対象者がいない」が30.8%、「女性で利用者がいる」が28.8%である。

女性職員の職域拡大の取組を行っている事業所で、「女性で利用者がいる」が41.9%と多い。行動計画を策定している事業所で、「女性で利用者がいる」が多く回答されている。

問3 制度利用 ①育児休業制度〔%・複数回答〕

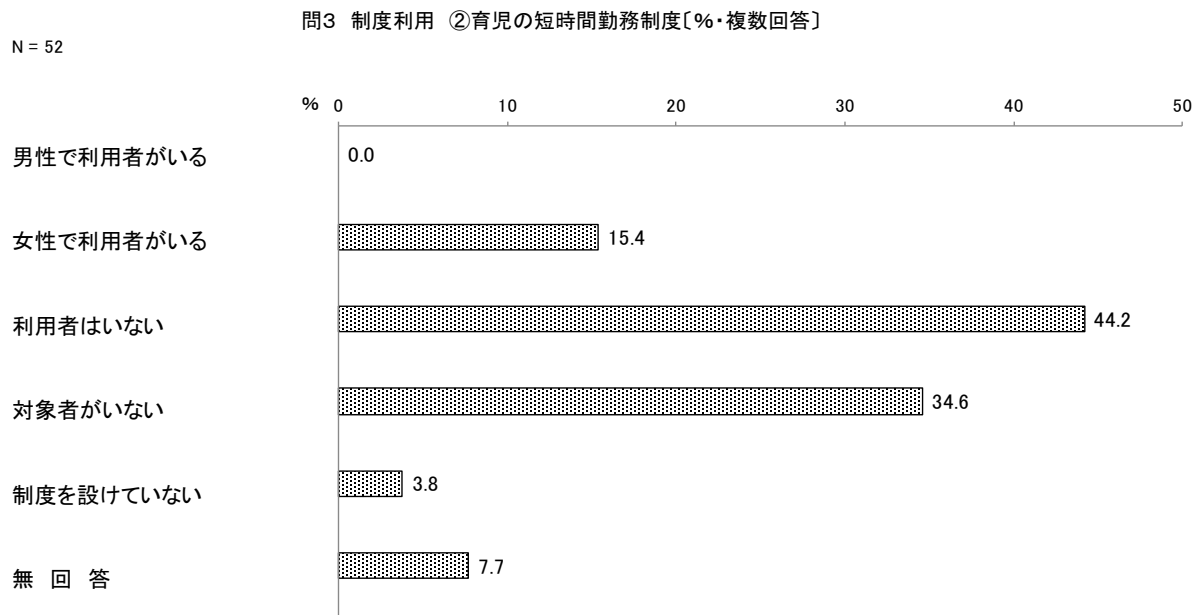
N = 52



②育児のための短時間勤務制度

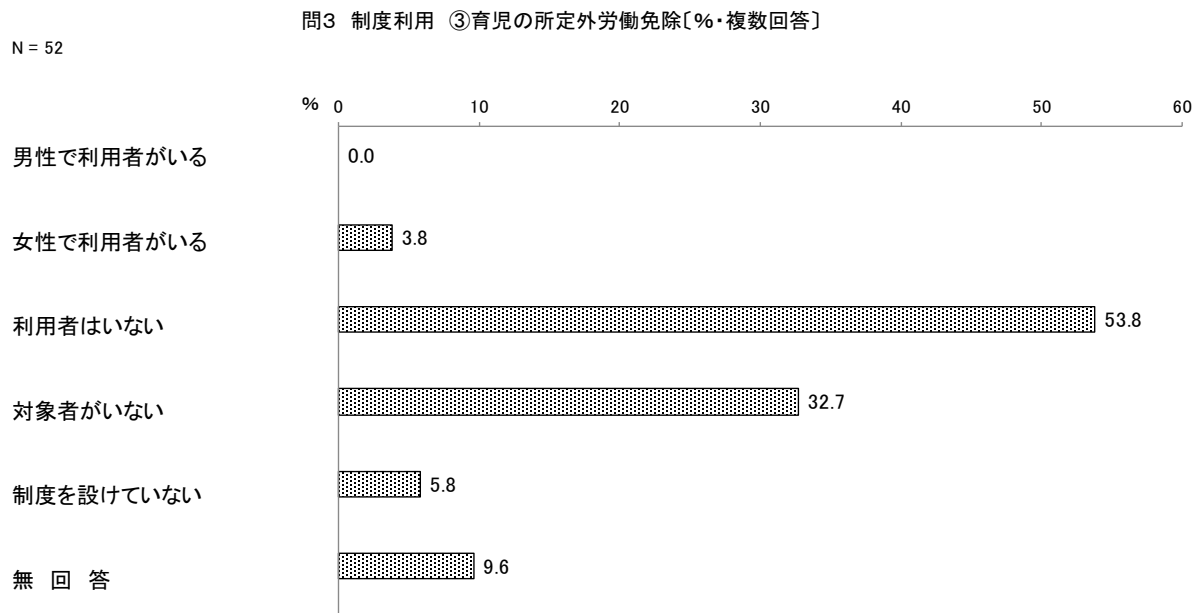
「利用者はいない」が44.2%と多く、「対象者がいない」が34.6%、「女性で利用者がいる」が15.4%である。

行動計画を策定している事業所で、「女性で利用者がいる」が多く回答されている。



③育児のための所定外労働の免除

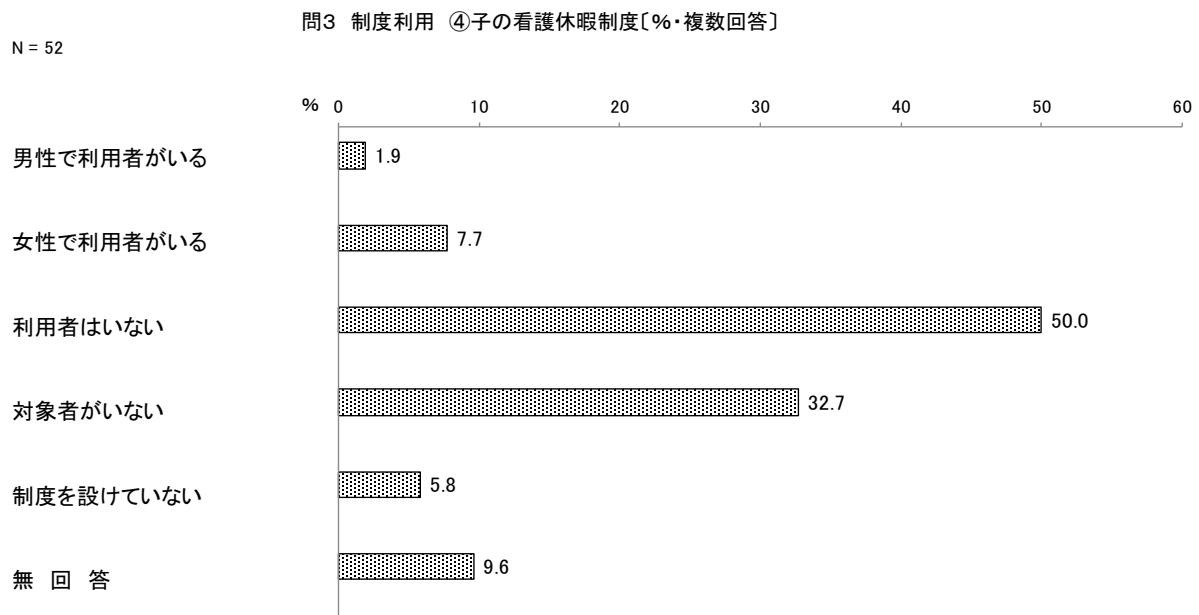
「利用者はいない」が53.8%と多く、「対象者がいない」が32.7%である。



④子の看護休暇制度

「利用者はいない」が50.0%と多く、「対象者がいない」が32.7%、「女性で利用者がいる」が7.7%、「制度を設けていない」が5.8%である。

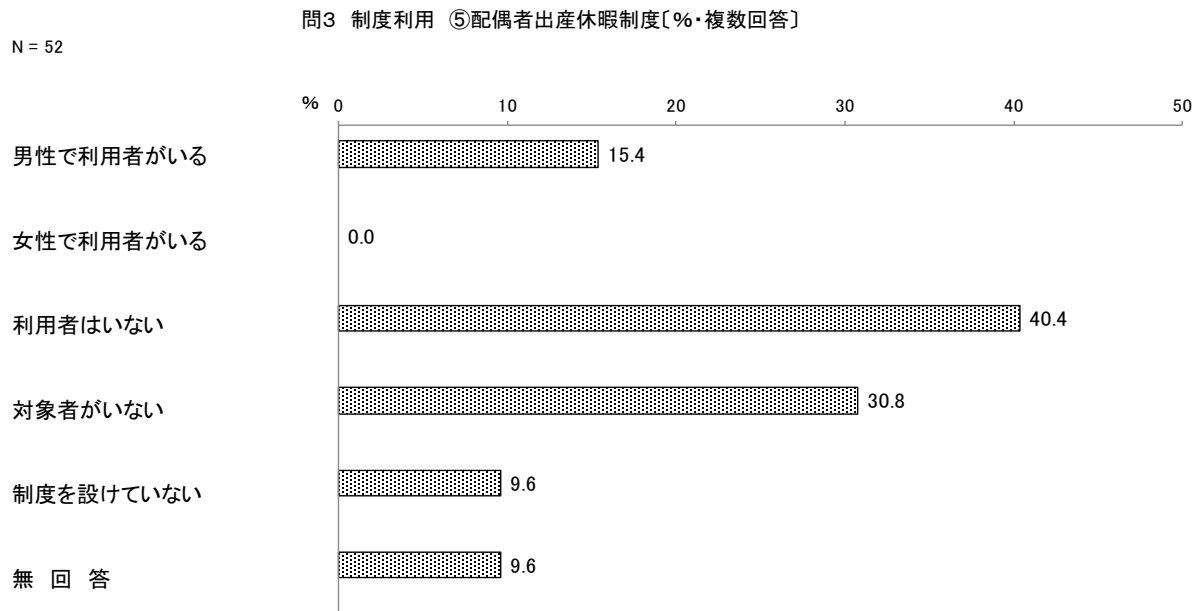
行動計画を策定している事業所で、「女性で利用者がいる」が多く回答されている。



⑤配偶者出産休暇制度

「利用者はいない」が40.4%と多く、「対象者がいない」が30.8%、「男性で利用者がいる」が15.4%、「制度を設けていない」が9.6%である。

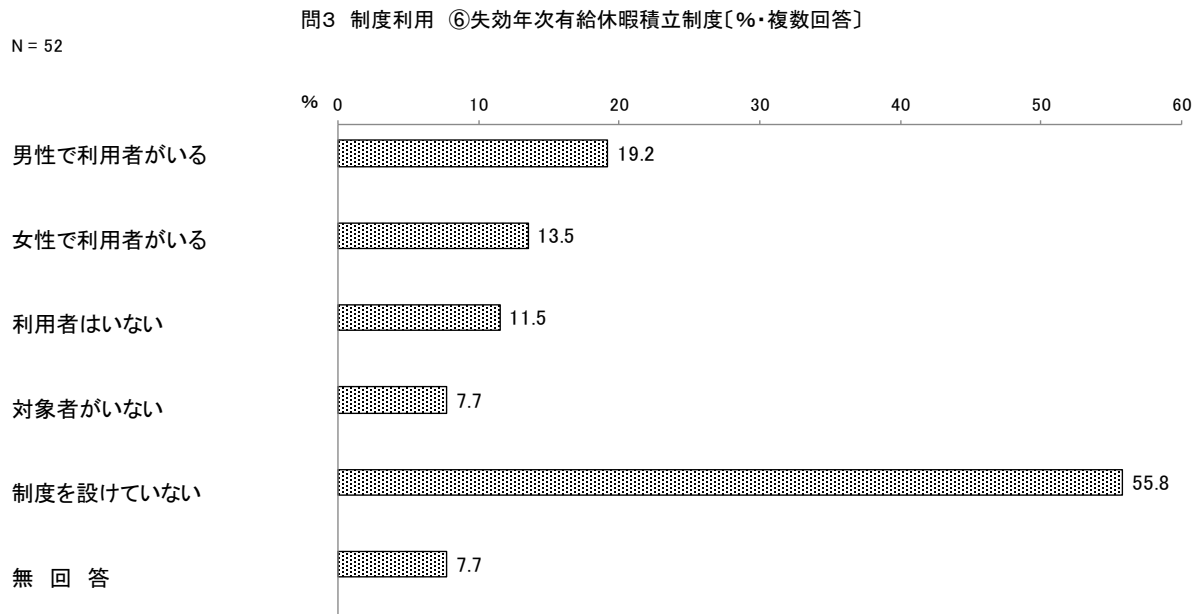
行動計画を策定している事業所で、「男性で利用者がいる」が多く回答されている。



⑥失効年次有給休暇の積立等の制度

「制度を設けていない」が55.8%と多く、「男性で利用者がいる」が19.2%、「女性で利用者がいる」が13.5%、「利用者はいない」が11.5%である。

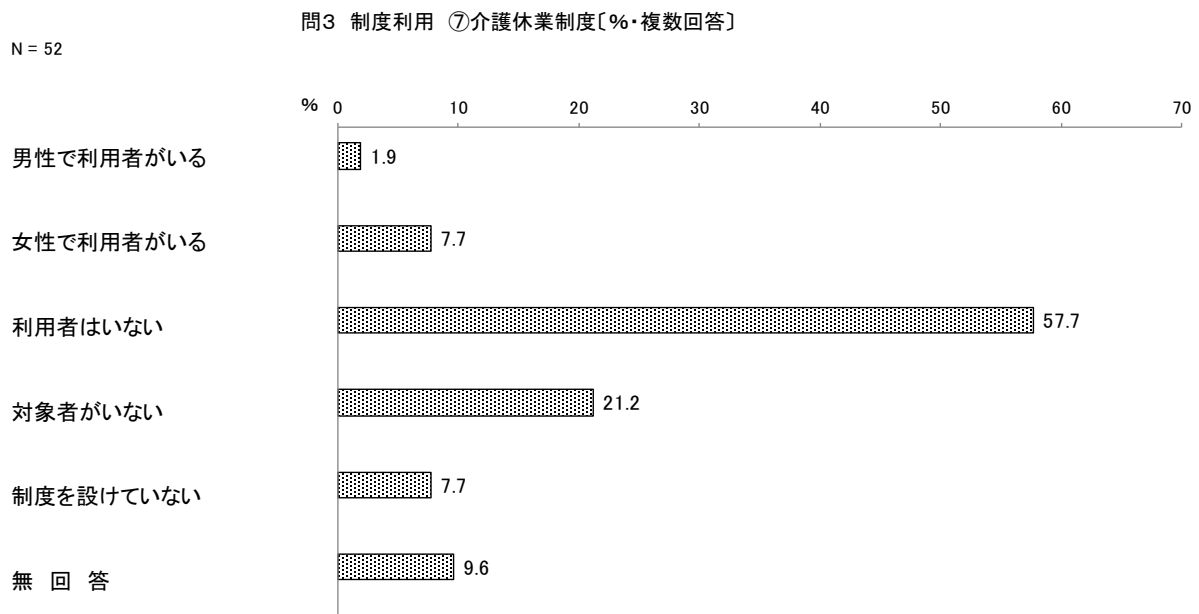
女性職員の職域拡大の取組を行っている事業所で、「制度を設けていない」が67.7%と多い。行動計画を策定している事業所で、「男性で利用者がいる」が多く回答されている。



⑦介護休業制度

「利用者はいない」が57.7%と多く、「対象者がいない」が21.2%、「女性で利用者がいる」と「制度を設けていない」がともに7.7%である。

行動計画を策定している事業所で、「女性で利用者がいる」が多く回答されている。



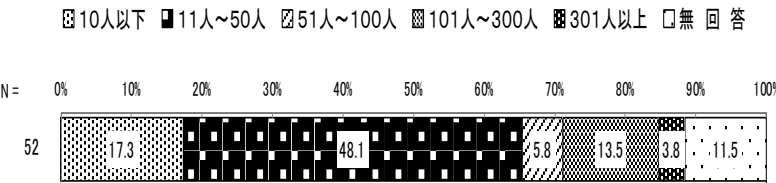
問4 令和3年度の従業員(常時雇用)の有給休暇取得状況について伺います。

取得人数

男性職員の取得人数は、「11 人～50 人」が 48.1%と多く、次いで「10 人以下」が 17.3%、「101 人～300 人」が 13.5%となっている。

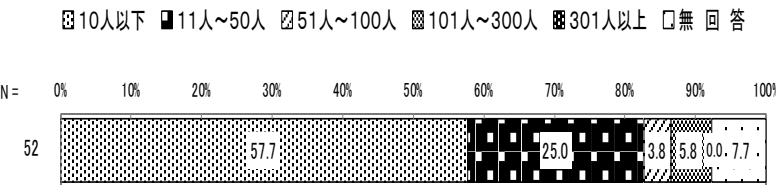
女性職員の取得人数は、「10 人以下」が 57.7%と多く、次いで「11 人～50 人」が 25.0%となっている。

問4 有給休暇取得人数(男性)(%)



問4 有給休暇取得人数(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
46	54.8	0.0	330.0	24.0
100.0				

問4 有給休暇取得人数(女性)(%)



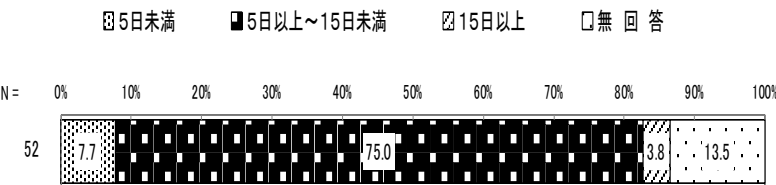
問4 有給休暇取得人数(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
48	24.5	0.0	287.0	7.0
100.0				

平均取得日数

男性職員の取得日数は、「5日以上～15日未満」が 75.0%と多い。

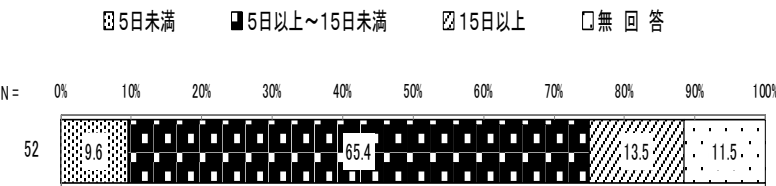
女性職員の取得日数は、「5日以上～15日未満」が 65.4%と多い。

問4 有給休暇平均取得日数(男性)(%)



問4 有給休暇平均取得日数(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
45	9.0	1.7	24.0	9.0
100.0				

問4 有給休暇平均取得日数(女性)(%)



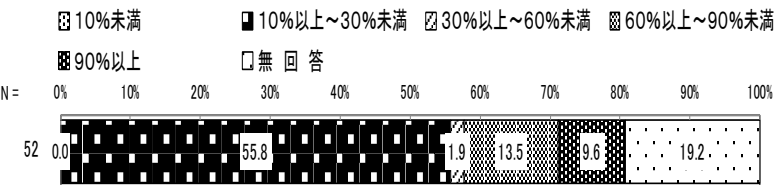
問4 有給休暇平均取得日数(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
45	9.6	1.0	21.9	10.0
100.0				

取得率(取得者/対象者×100(%))

男性職員の取得率は、「10%以上～30%未満」が 55.8%と多く、「60%以上～90%未満」が 13.5%、「90%以上」が 9.6%である。

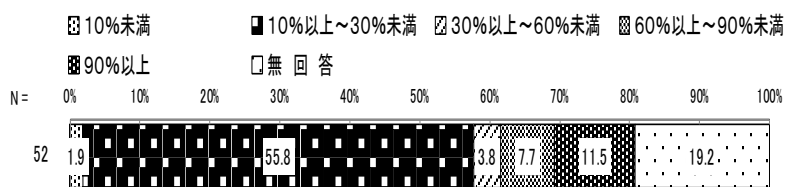
女性職員の取得率は「10%以上～30%未満」が 55.8%と多く、「90%以上」が 11.5%、「60%以上～90%未満」が 7.7%である。

問4 有給休暇取得率(男性)(%)



問4 有給休暇取得率(男性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
42	32.1	10.0	99.0	10.0
100.0				

問4 有給休暇取得率(女性)〔%〕



問4 有給休暇取得率(女性)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
42	29.7	0.0	98.6	10.0
100.0				

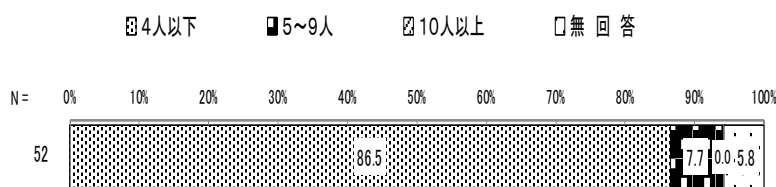
問5 従業員(常時雇用)の育児休業制度の取得状況について伺います。

①令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の1年間で、出産した人及び配偶者が出産した人の人数

男性(配偶者が出産した者)は、「4人以下」が86.5%と多く、「5～9人」が7.7%で、平均1.1人である。

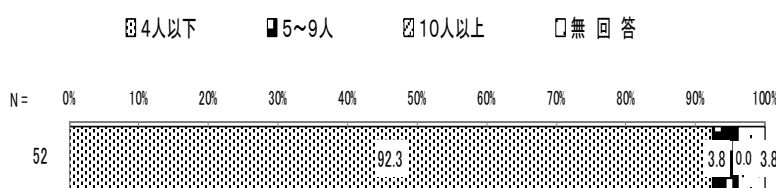
女性(出産した者)は、「4人以下」が92.3%と多く、「5～9人」が3.8%で、平均0.7人である。

問5 育休対象者 ①男性(配偶者が出産)〔%〕



問5 育休対象者 ①男性(配偶者が出産)〔%〕				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
49	1.1	0.0	9.0	0.0
100.0				

問5 育休対象者 ①女性(出産者)〔%〕



問5 育休対象者 ①女性(出産者)				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
50	0.7	0.0	7.0	0.0
100.0				

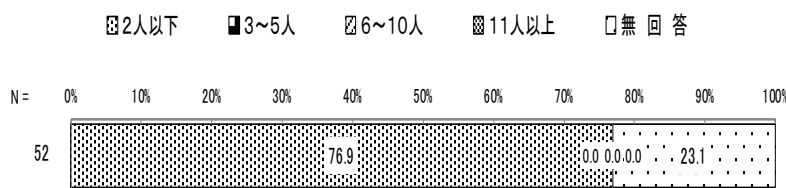
②①のうち、令和4年3月31日までに育児休業を開始した人(開始の申出をしている人も含む)の人数とその平均取得日数、取得率

取得人数

男性職員の取得人数は、「2人以下」が76.9%と多い。

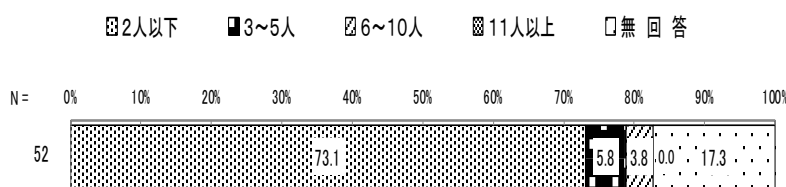
女性職員の取得人数は、「2人以下」が73.1%と多く、「3～5人」が5.8%、「6～10人」が3.8%である。

問5 育休取得人数 ①男性〔%〕



問5 育休取得人数 ①男性				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
40	0.1	0.0	2.0	0.0
100.0				

問5 育休取得人数 ②女性〔%〕



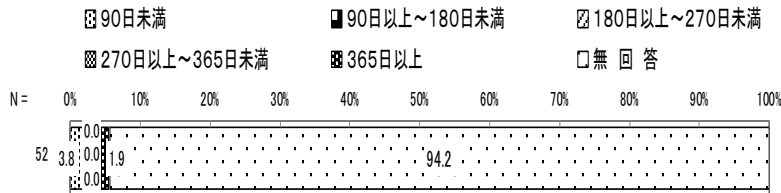
問5 育休取得人数 ②女性				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
43	0.8	0.0	6.0	0.0
100.0				

平均取得日数

男性職員の取得日数は、「90日未満」が3.8%、「365日以上」が1.9%である。

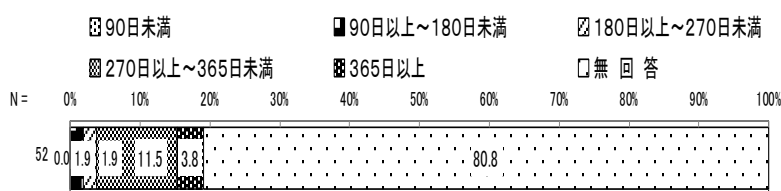
女性職員の取得日数は、「270日以上～365日未満」が11.5%、「365日以上」が3.8%、「90日以上～180日未満」と「180日以上～270日未満」がともに1.9%である。

問5 育休取得平均日数 ①男性[%]



問5 育休取得平均日数 ①男性				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
3	131.3	13.0	365.0	16.0
100.0				

問5 育休取得平均日数 ②女性[%]



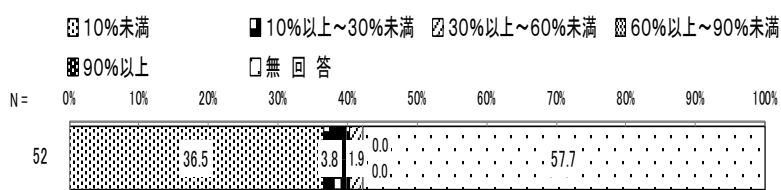
問5 育休取得平均日数 ②女性				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
10	292.1	150.0	365.0	308.0
100.0				

取得率

男性職員の取得率は、「10%未満」が36.5%と多く、「10%以上～30%未満」が3.8%、「30%以上～60%未満」が1.9%である

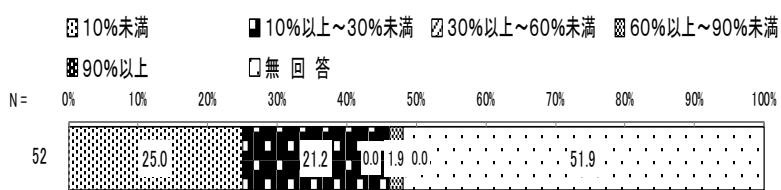
女性職員の取得率は、「10%未満」が25.0%、「10%以上～30%未満」が21.2%と多く、「60%以上～90%未満」が1.9%である。

問5 育休取得率 ①男性[%]



問5 育休取得率 ①男性				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
22	2.9	0.0	40.0	0.0
100.0				

問5 育休取得率 ②女性[%]



問5 育休取得率 ②女性				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
25	7.8	0.0	85.8	0.0
100.0				

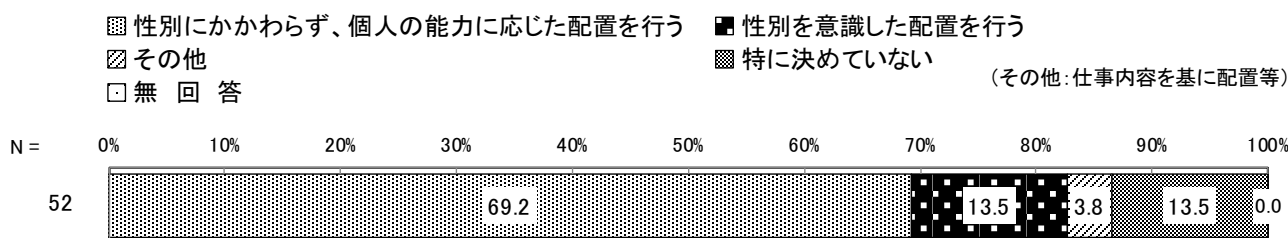
3.2 職員配置と採用状況

問6 貴事業所ではどのような考え方にに基づき、職員を配置していますか。

「性別にかかわらず、個人の能力に応じた配置を行う」が69.2%と多く、「性別を意識した配置を行う」と「特に決めていない」がともに13.5%である。

ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所で、「性別にかかわらず、個人の能力に応じた配置を行う」が84.2%と多い。

問6 職員配置の考え方[%]



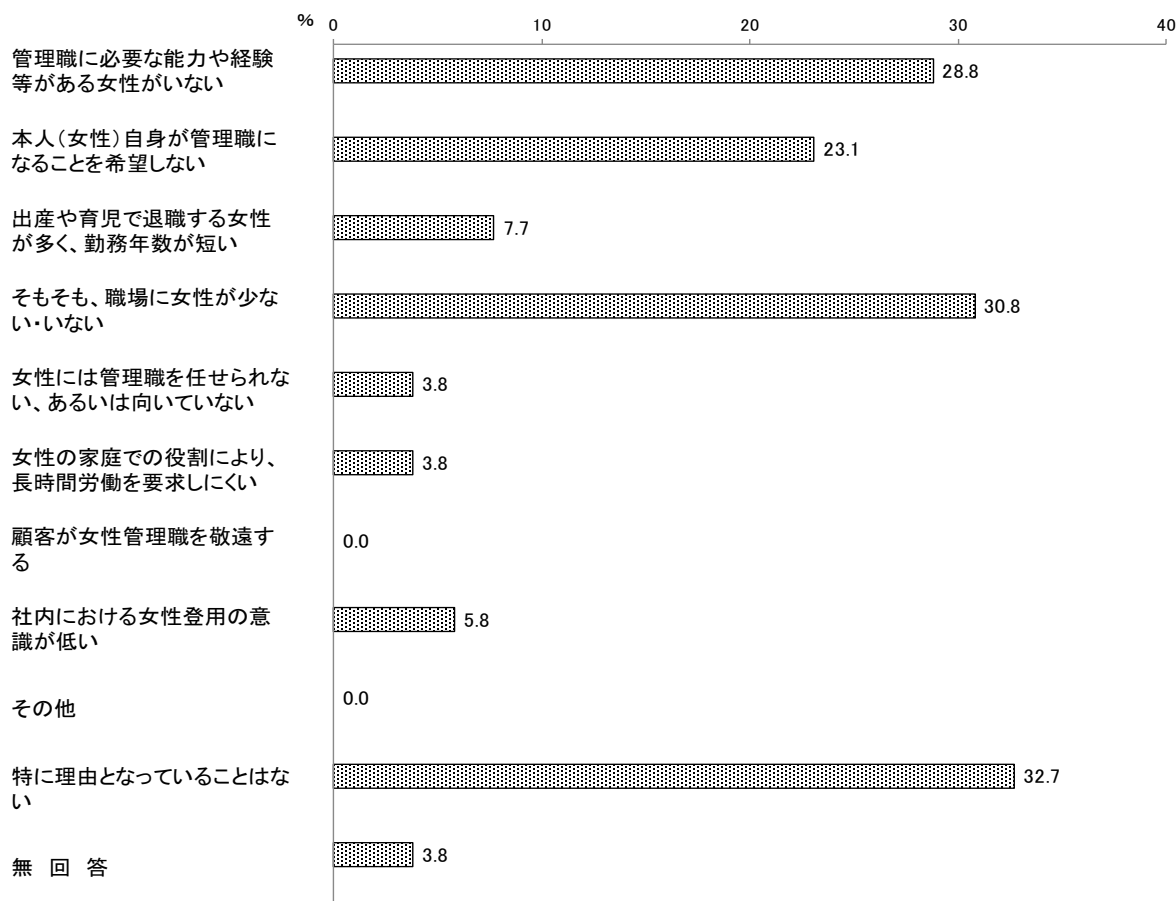
問7 貴事業所では、女性を管理職に登用しない・しにくい理由となっていることがありますか。

「特に理由となっていることはない」が32.7%、「そもそも、職場に女性が少ない・いない」が30.8%、「管理職に必要な能力や経験等がある女性がいらない」が28.8%、「本人（女性）自身が管理職になることを希望しない」が23.1%である。

行動計画を策定している事業所で、「管理職に必要な能力や経験等がある女性がいらない」が多く回答されている。

問7 女性管理職に登用しない理由[%・複数回答]

N = 52

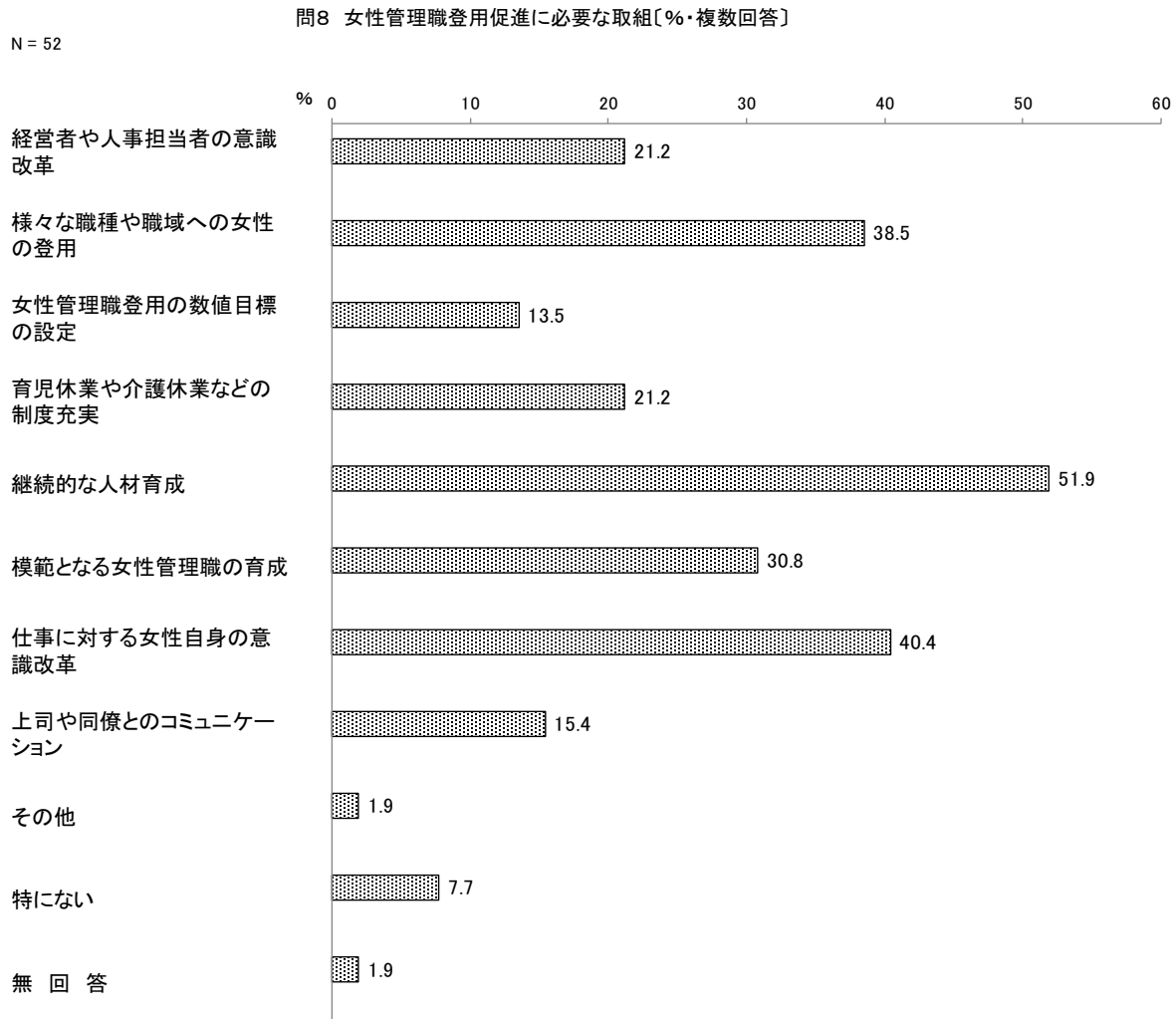


問8 女性管理職の登用促進のために、どのような取組が必要だと思いますか。

「継続的な人材育成」が51.9%と多く、「仕事に対する女性自身の意識改革」が40.4%、「様々な職種や職域への女性の登用」が38.5%で続いている。

ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所で、「模範となる女性管理職の育成」が42.1%と多い。

行動計画を策定している事業所で、「継続的な人材育成」と「管様々な職種や職域への女性の登用」が多くみられる。



問9 女性職員の採用を増やしていく考えはありますか。

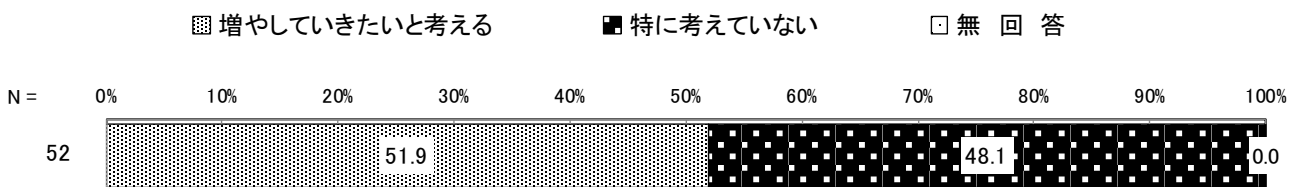
「増やしていきたいと考える」が51.9%、「特に考えていない」が48.1%である。

制度利用別では、育児休業制度の対象者がいないで「特に考えていない」が68.8%と多い。介護休業制度の利用者はいないで「特に考えていない」が60.0%と多い。

女性職員の職域拡大を行っている事業所で、「増やしていきたいと考える」が64.5%と多い。

行動計画を策定している事業所で、「増やしていきたいと考える」が多く回答されている。

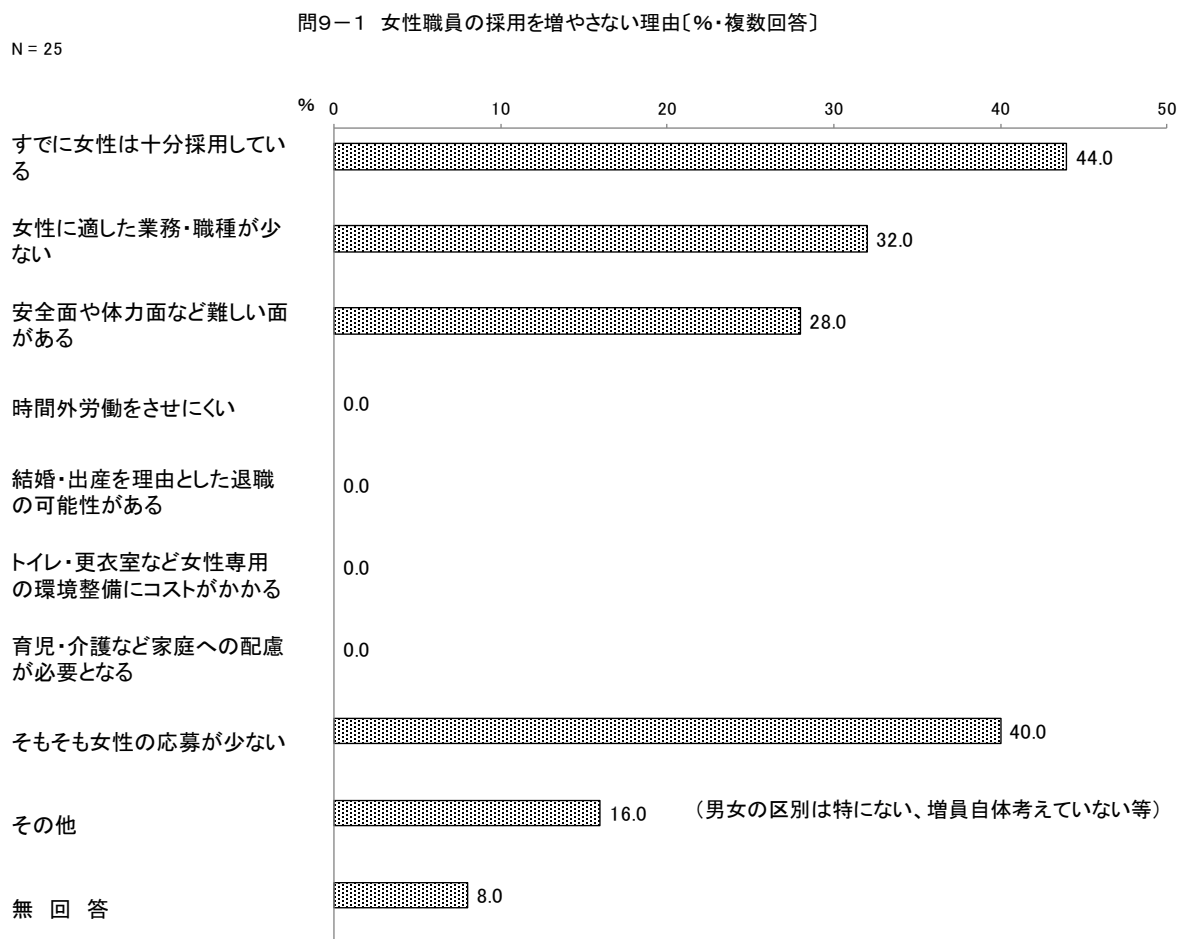
問9 女性職員の採用意向[%]



問9-1(前問で「2」を選んだ事業所)(女性職員の採用を増やす考えがない)理由は何ですか。

「すでに女性は十分採用している」が 44.0%と多く、「そもそも女性の応募が少ない」が 40.0%、「女性に適した業務・職種が少ない」が 32.0%、「安全面や体力面など難しい面がある」が 28.0%である。

女性職員の職域拡大を行っている事業所や行動計画を策定している事業所では、「すでに女性は十分採用している」が多く回答されている。



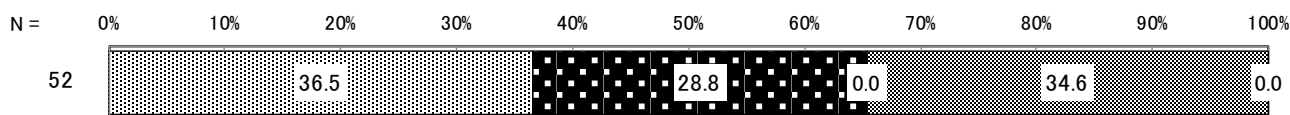
問10 国では、社会のあらゆる分野において女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標を設定しています。貴事業所では、男女間で生じている採用、職域、管理職登用、職場環境などの差の解消を目指した取組(ポジティブ・アクション)を実施していますか。

「取り組んでいる」が 36.5%と多く、「取り組む予定はない」が 34.6%、「今後取り組む予定」が 28.8%である。

「取り組んでいる」は、育休取得の女性職員がいる事業所、女性職員の採用意向が高い事業所や行動計画を策定している事業所で多く回答されている。

問10 ポジティブ・アクションの実施状況[%]

■ 取り組んでいる ■ 今後取り組む予定 ▨ 以前は取り組んでいた ■ 取り組む予定はない □ 無回答

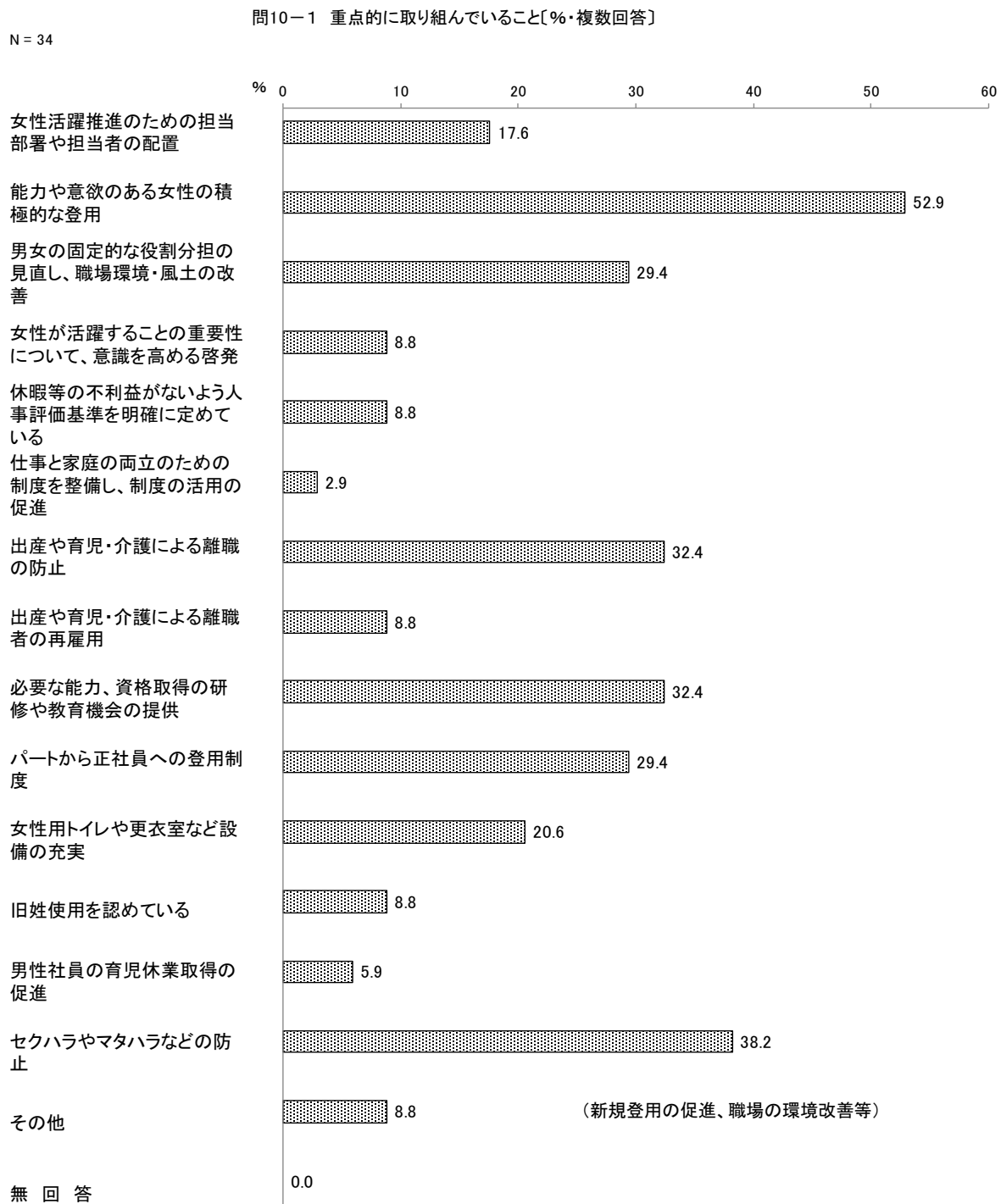


問10-1(前問で「1」「2」を選んだ事業所)特に重点的に取り組んでいることは何ですか。

「能力や意欲のある女性の積極的な登用」が52.9%と多く、「セクハラやマタハラなどの防止」が38.2%、「出産や育児・介護による離職の防止」と「必要な能力、資格取得の研修や教育機会の提供」がともに32.4%である。

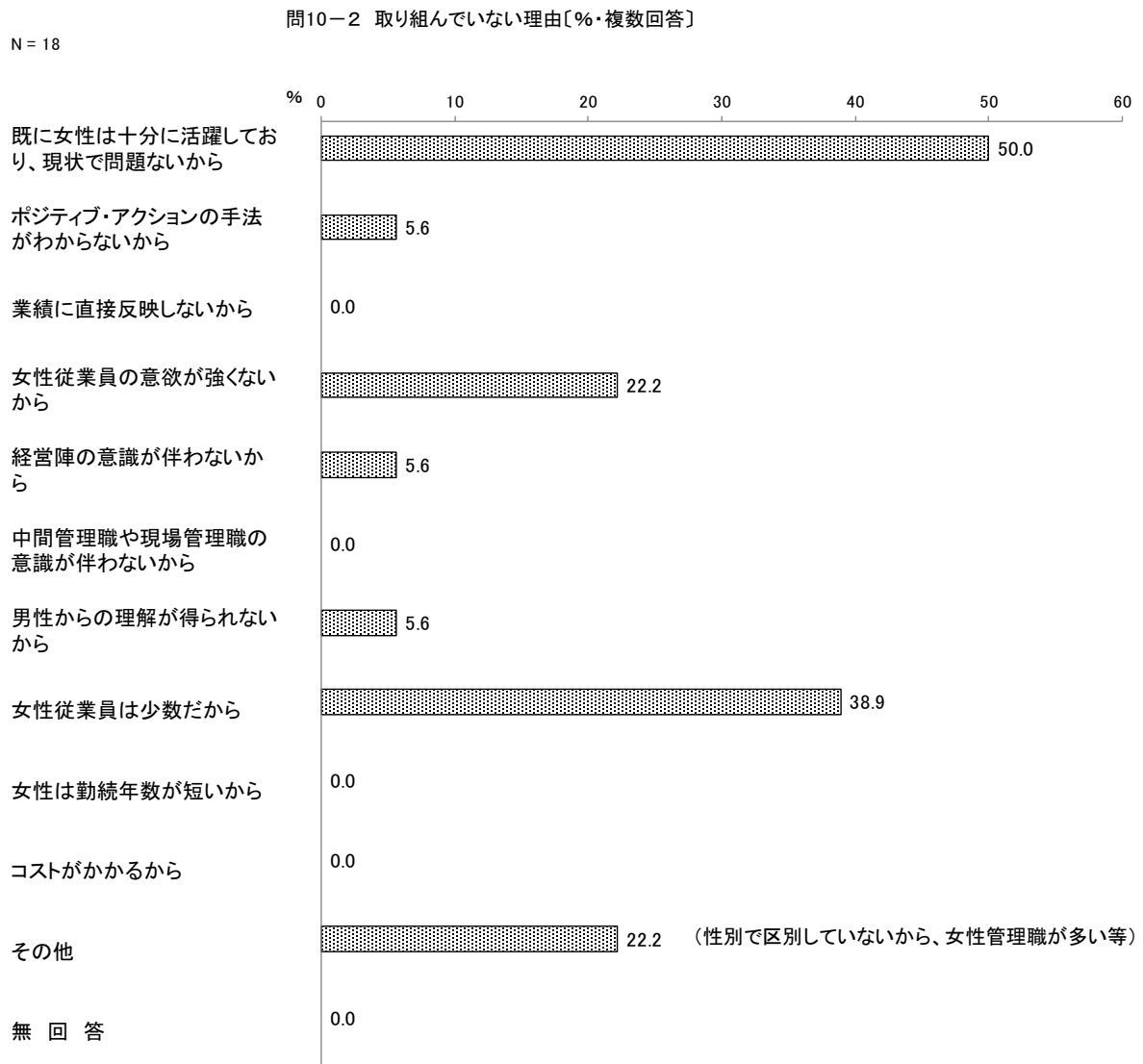
業種別では、製造業の事業所で「男女の固定的な役割分担の見直し、職場環境・風土の改善」が42.9%と多い。

「能力や意欲のある女性の積極的な登用」は、育休取得の女性職員がいる事業所、育児の短時間勤務制度の利用者がいる事業所で多く回答されている。「出産や育児・介護による離職の防止」は、女性職員の採用意向が高い事業所、ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所で多く回答されている。「女性活躍推進のための担当部署や担当者の配置」は、行動計画を策定している事業所で多く回答されている。



問10-2(問10で「3」「4」を選んだ事業所)ポジティブ・アクションに取り組んでいない理由で該当するものをお答えください。

「既に女性は十分に活躍しており現状で問題ないから」が 50.0%と多く、次いで「女性従業員は少数だから」が 38.9%である。

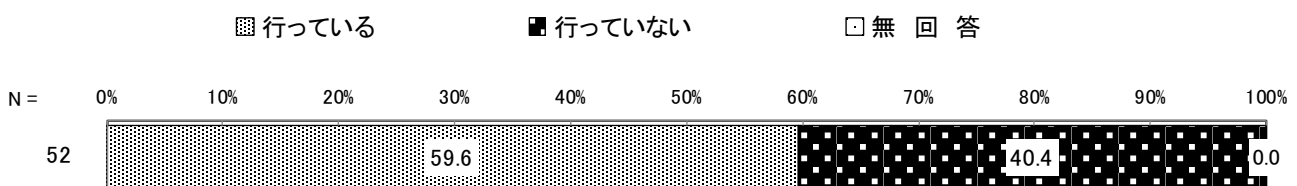


問11 女性の職域の拡大に取り組んでいますか。

「行っている」が 59.6%、「行っていない」が 40.4%である。

育児休業制度の女性利用者がいる事業所、女性職員の採用意向が高事業所、ポジティブ・アクションに取り組んでいる・今後取り組む予定の事業所、行動計画を策定している事業所で多く回答されている。

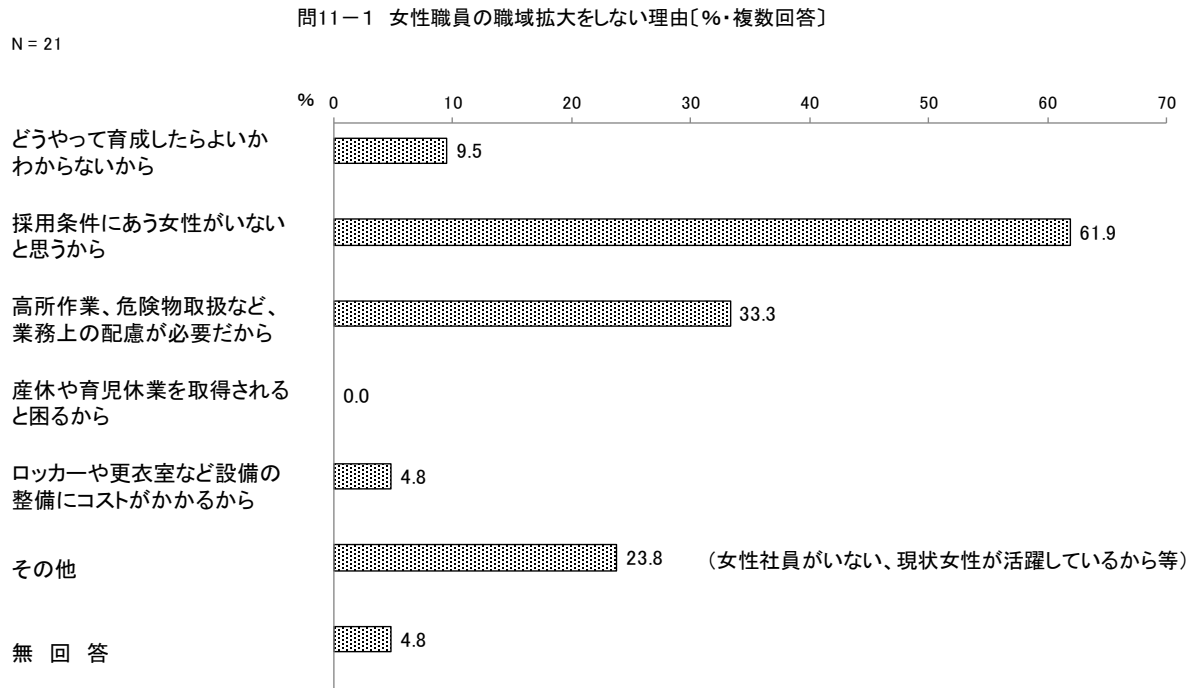
問11 女性職員の職域拡大の取組[%]



問11-1(前問で「2」を選んだ事業所)女性の職域拡大を行わない理由についてお答えください。

「採用条件にあう女性がいらないと思うから」が 61.9%と多く、「高所作業、危険物取扱など、業務上の配慮が必要だから」が 33.3%、「その他」が 23.8%、「どう育成したらよいかわからないから」が 9.5%である。

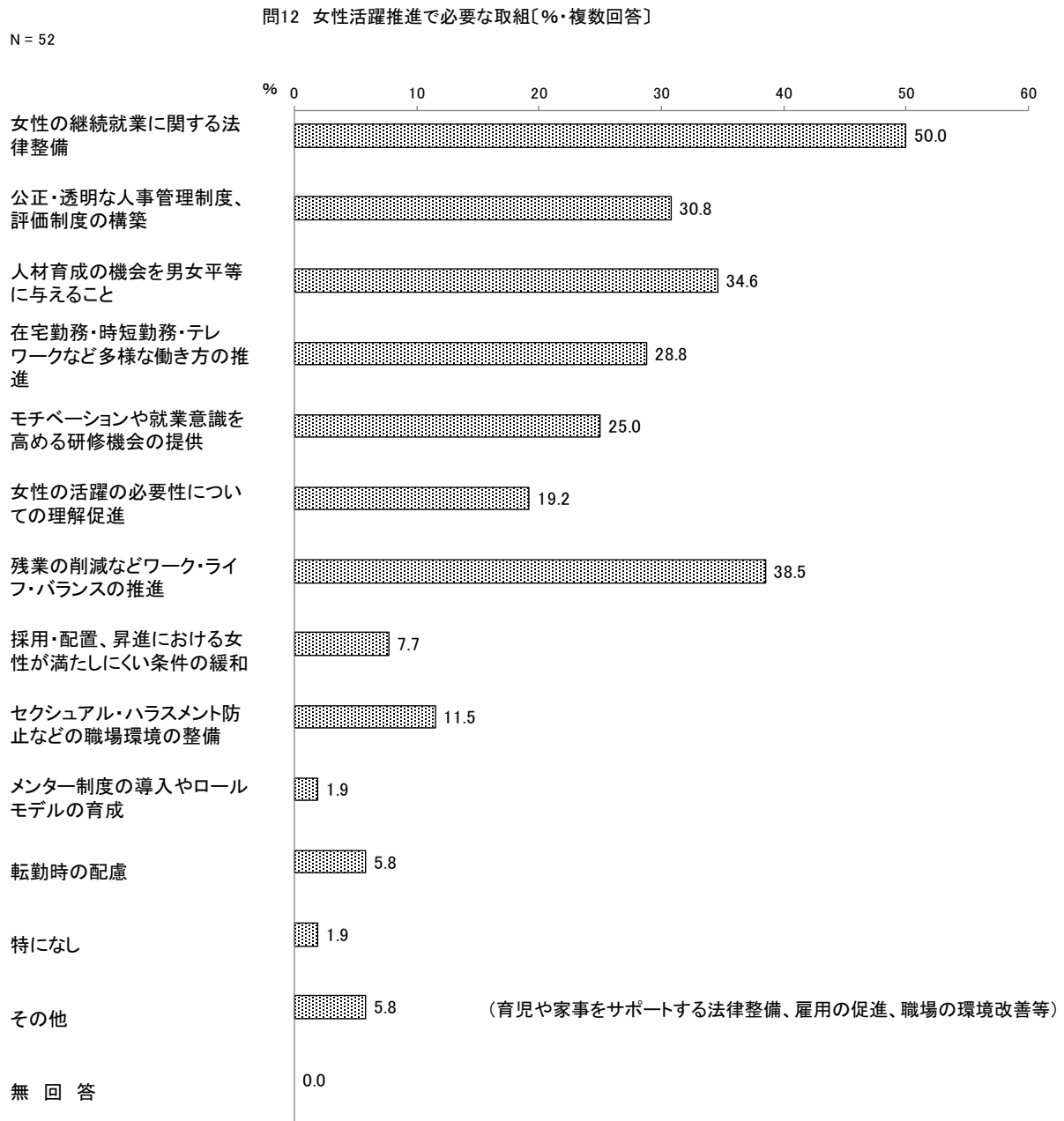
「採用条件にあう女性がいらないと思うから」は、製造業の事業所、育児休業制度対象者がいない事業所で多くみられる。



問12 女性の活躍を推進する上で必要と考える取組についてお答えください。

「女性の継続就業に関する法律整備」が50.0%と多く、「残業の削減などワーク・ライフ・バランスの推進」が38.5%、「人材育成の機会を男女平等に与えること」が34.6%、「公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」が30.8%である。

行動計画を策定している事業所では、「公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」も回答されている。

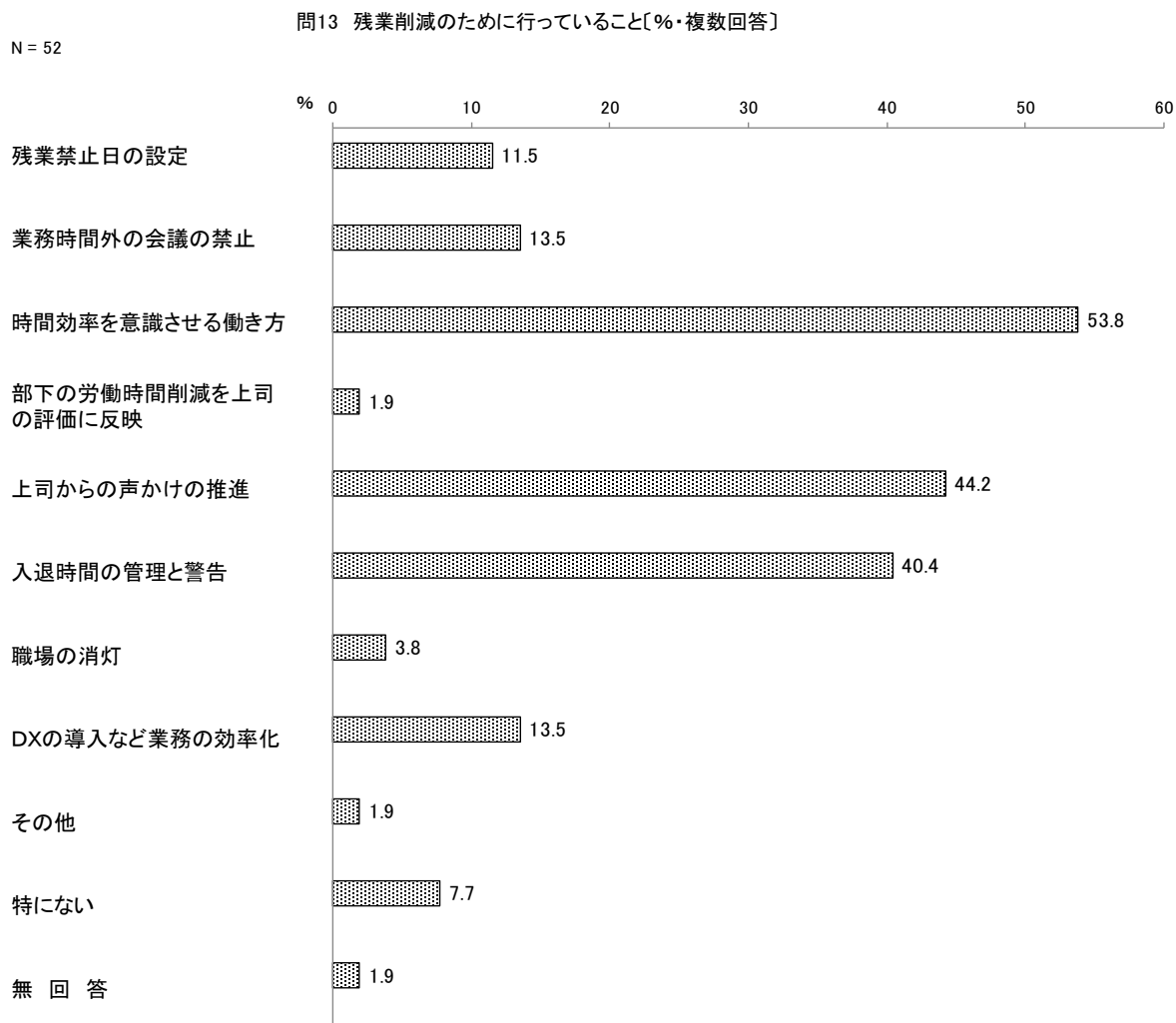


3.3 ワーク・ライフ・バランスと職場環境

問13 貴事業所で、残業の削減のために行っていることをお答えください。

「時間効率を意識させる働き方」が53.8%と多く、「上司からの声かけの推進」が44.2%、「入退時間の管理と警告」が40.4%である。

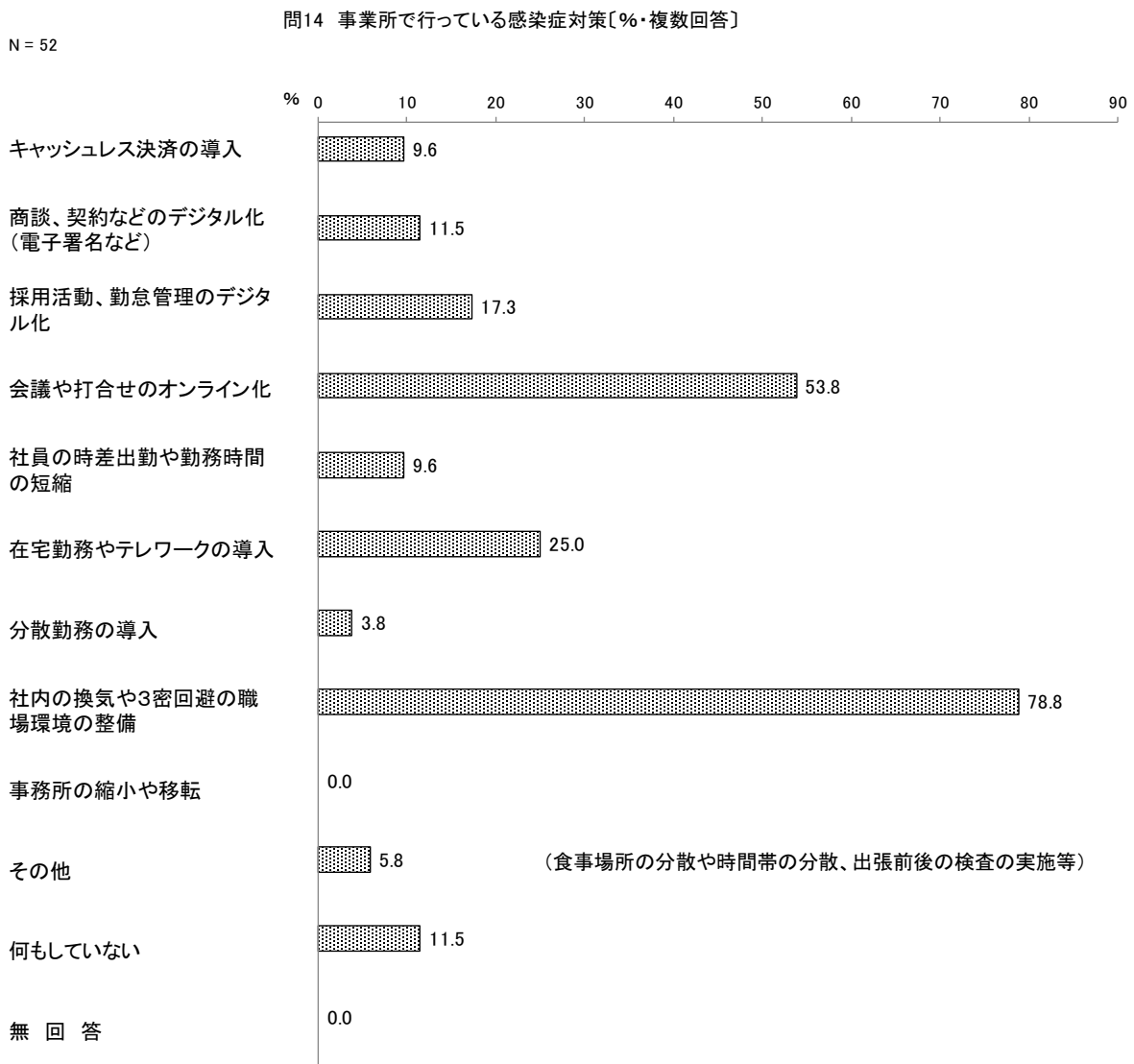
「入退時間の管理と警告」は、女性職員の採用意向が高い事業所、ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所、行動計画を策定している事業所で多く回答されている。



問14 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う「新しい生活様式」を踏まえ、事業所内で以下のような取組を行っていますか。

「社内の換気や3密回避の職場環境の整備」が78.8%と最も多く、次いで「会議や打合せのオンライン化」が53.8%、「在宅勤務やテレワークの導入」が25.0%、「採用活動、勤怠管理のデジタル化」が17.3%である。

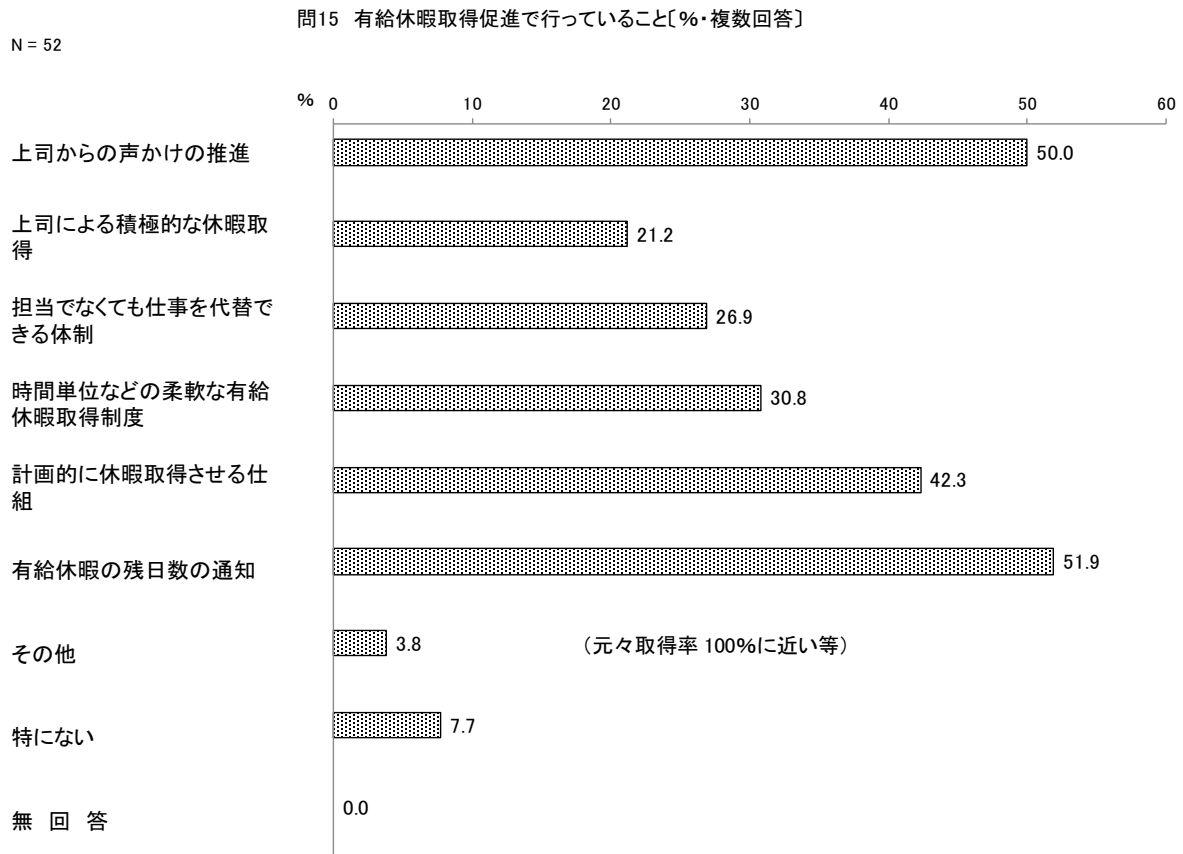
製造業の事業所、行動計画を策定している事業所で、「会議や打合せのオンライン化」が多く回答されている。「在宅勤務やテレワークの導入」は、女性職員の採用意向が高い事業所、行動計画を策定している事業所で多く回答されている。行動計画を策定している事業所では、「採用活動、勤怠管理のデジタル化」も多く回答されている。



問15 貴事業所で、有給休暇の取得促進のためにやっていることをお答えください。

「有給休暇の残日数の通知」が51.9%、「上司からの声かけの推進」が50.0%と同程度で多く、次いで、「計画的に休暇取得させる仕組み」が42.3%「時間単位などの柔軟な有給休暇取得制度」が30.8%である。

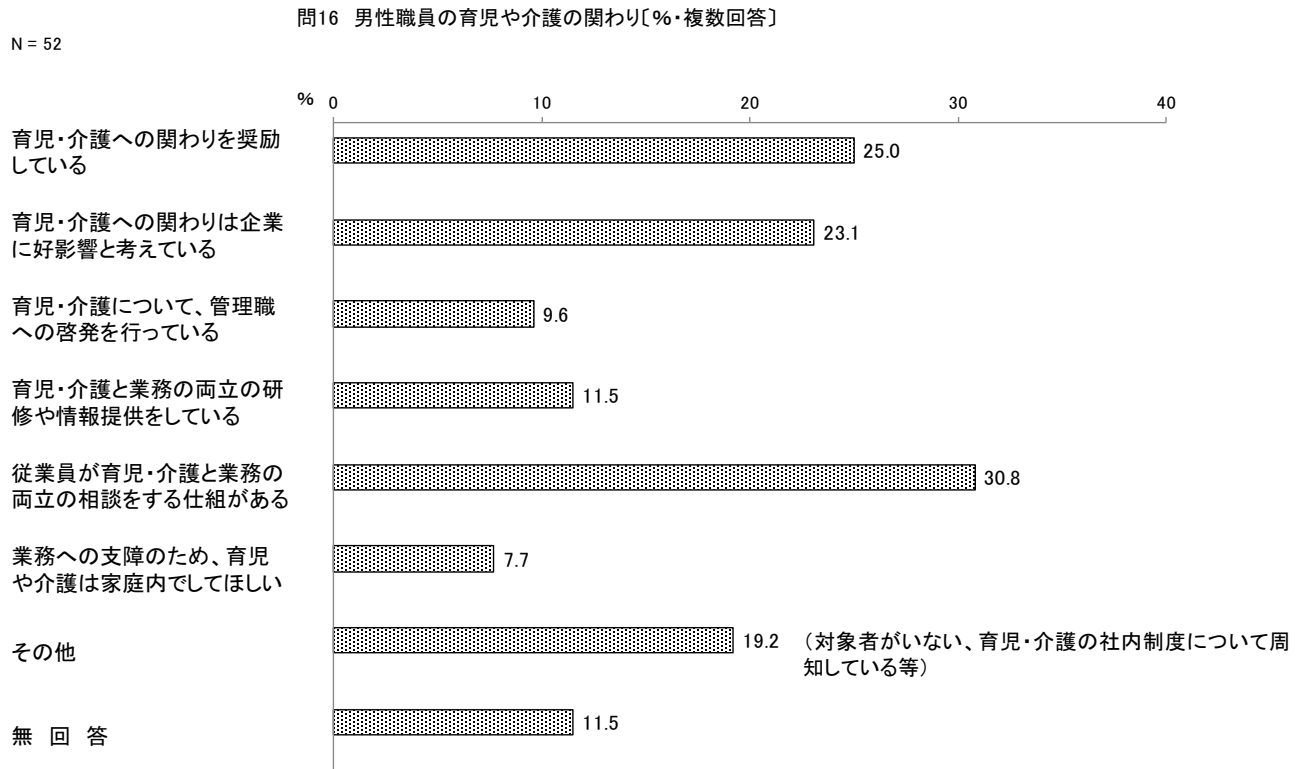
ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所では、「計画的に休暇取得させる仕組み」や「担当でなくても仕事を代替できる体制」も多く回答されている。女性職員の職域拡大を行っている事業所で、「計画的に休暇取得させる仕組み」が多く回答されている。行動計画を策定している事業所では、「有給休暇の残日数の通知」が81.3%、「計画的に休暇取得させる仕組み」が68.8%と特に多い。



問16 貴事業所での男性職員の育児や介護への関わりについてお答えください。

「従業員が育児・介護と業務の両立の相談をする仕組みがある」が 30.8%と多く、「育児・介護への関わりを奨励している」が 25.0%、「育児・介護への関わりは企業に好影響と考えている」が 23.1%である。

ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所、行動計画を策定している事業所で、「従業員が育児・介護と業務の両立の相談をする仕組みがある」や「育児・介護への関わりを奨励している」が多く回答されている。

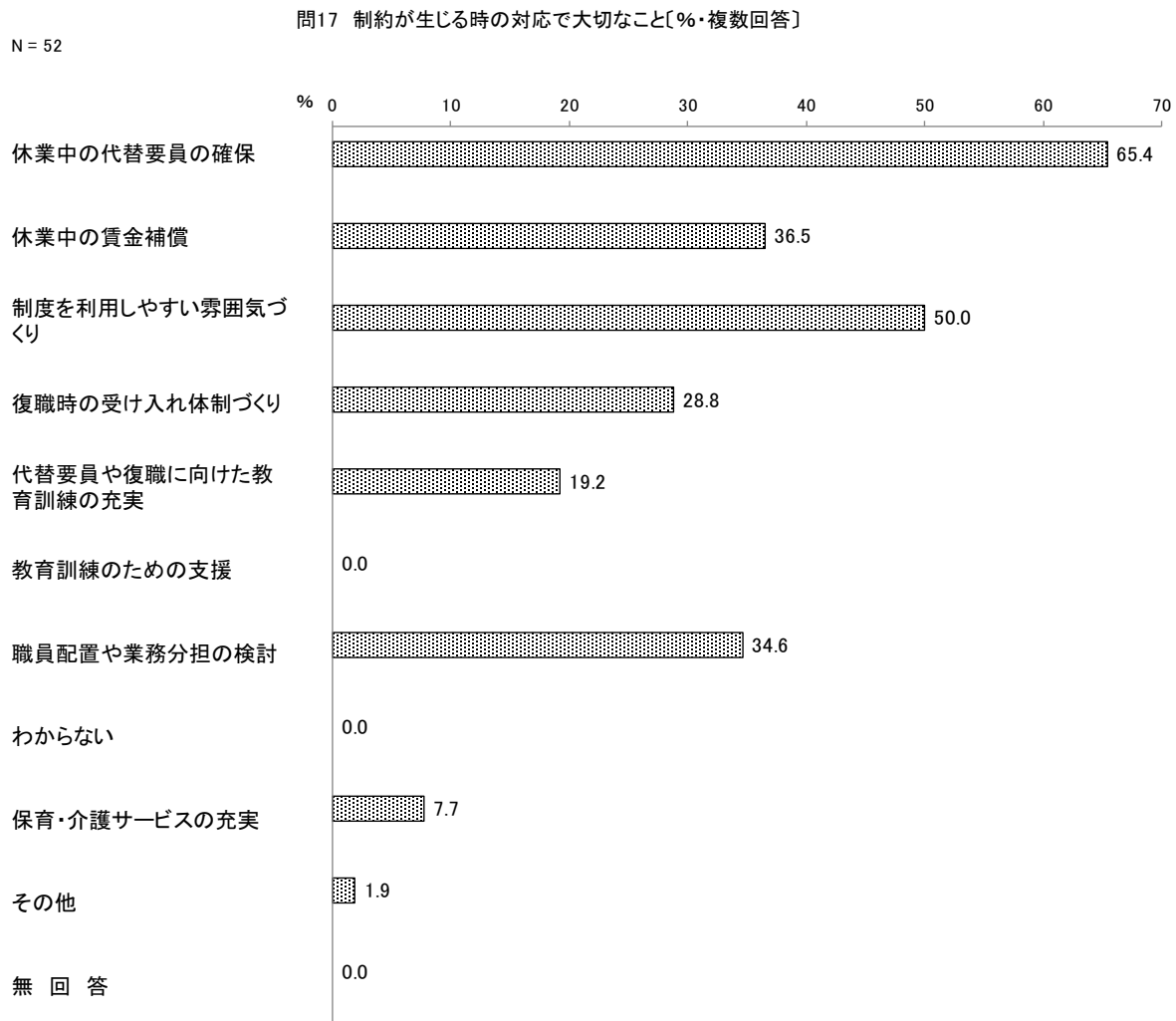


問17 職員の勤続年数が伸び、育児や介護のため休業取得や労働時間に制約が生じる場合などに
対応していくために、大切だと思うことは何ですか。

「休業中の代替要員の確保」が 65.4%と特に多く、次いで「制度を利用しやすい雰囲気づくり」が 50.0%、「休業中の賃金補償」が 36.5%、「職員配置や業務分担の検討」が 34.6%、「復職時の受け入れ体制づくり」が 28.8%で続いている。

製造業の事業所で、「休業中の代替要員の確保」が 76.2%と多い。

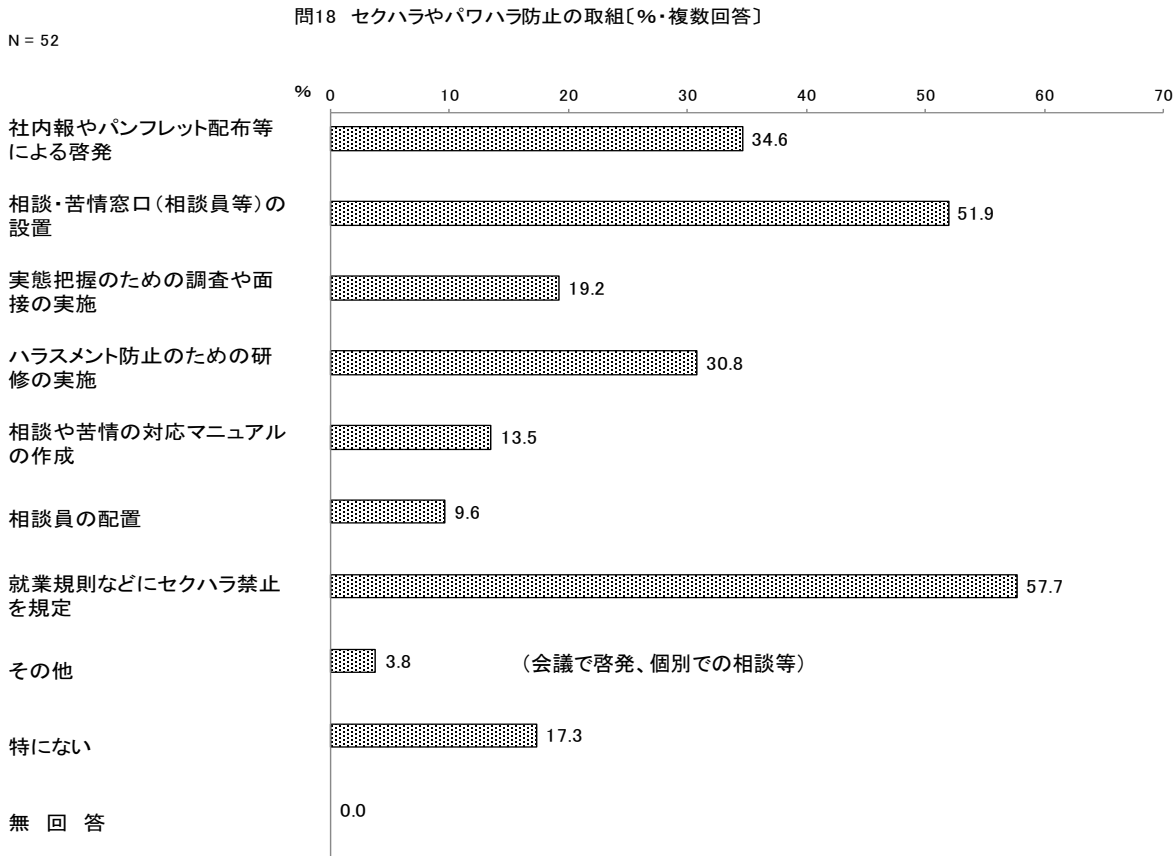
「制度を利用しやすい雰囲気づくり」は、育休や短時間勤務制度の利用者がいる事業所、行動計画を策定している事業所で多く回答されている。行動計画を策定している事業所では、「保育・介護サービスの充実」も多い。ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所では、「休業中の賃金補償」が 47.4%と多い。



問18 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

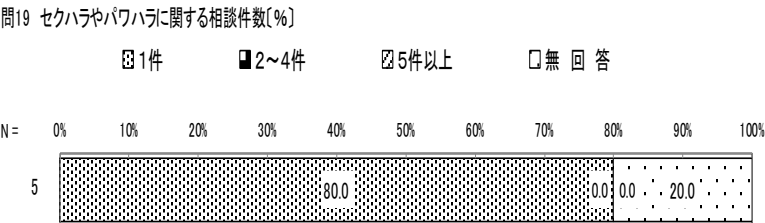
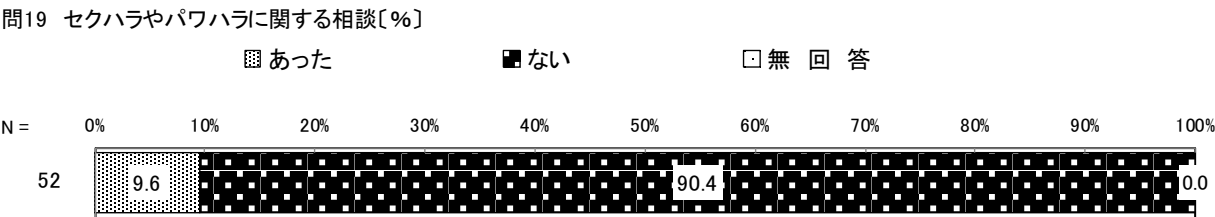
「就業規則などにセクハラ禁止を規定」が57.7%、「相談・苦情窓口（相談員等）の設置」が51.9%と多く、次いで「社内報やパンフレット配布等による啓発」が34.6%、「ハラスメント防止のための研修の実施」が30.8%である。

女性職員の採用意向が高い事業所、ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所、女性職員の職域拡大に取り組んでいる事業所、行動計画を策定している事業所では、各選択肢の回答率が高く、多様な取組を行っていることが伺える。



問19 令和3年度の間に、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントに関する相談がありましたか。

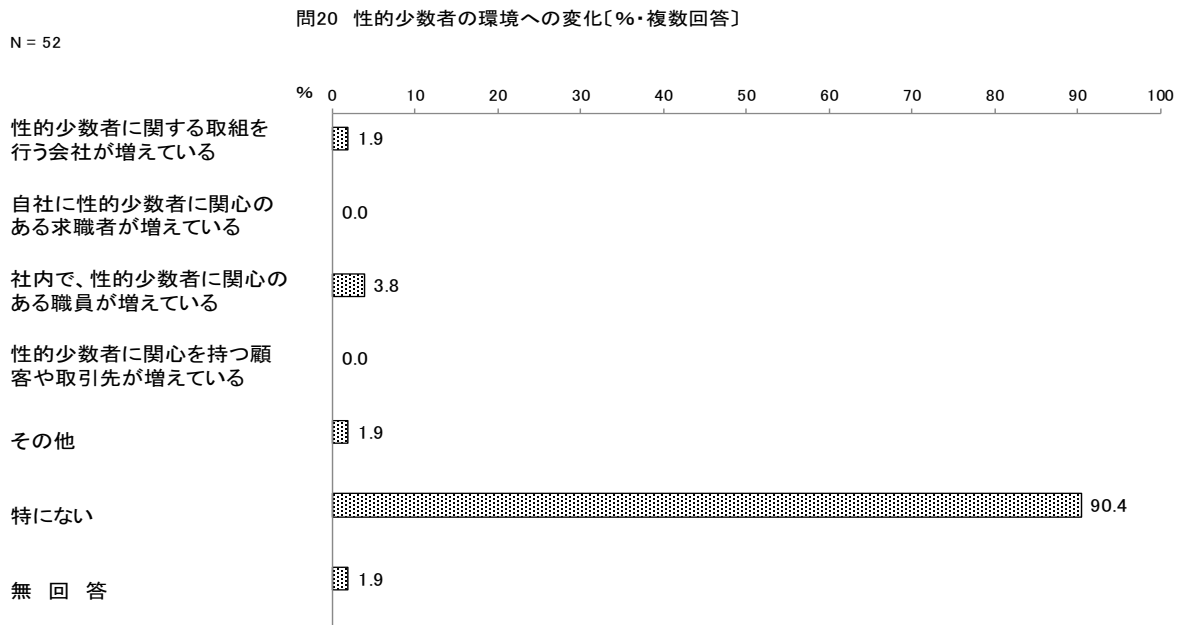
セクハラやパワハラに関する相談は、「ない」が90.4%、「あった」が9.6%である。
セクハラやパワハラに関する相談件数は、「1件」が80.0%である。



問19 セクハラやパワハラに関する相談件数				
全 体	平均	最小値	最大値	中央値
4	1.0	1.0	1.0	1.0
100.0				

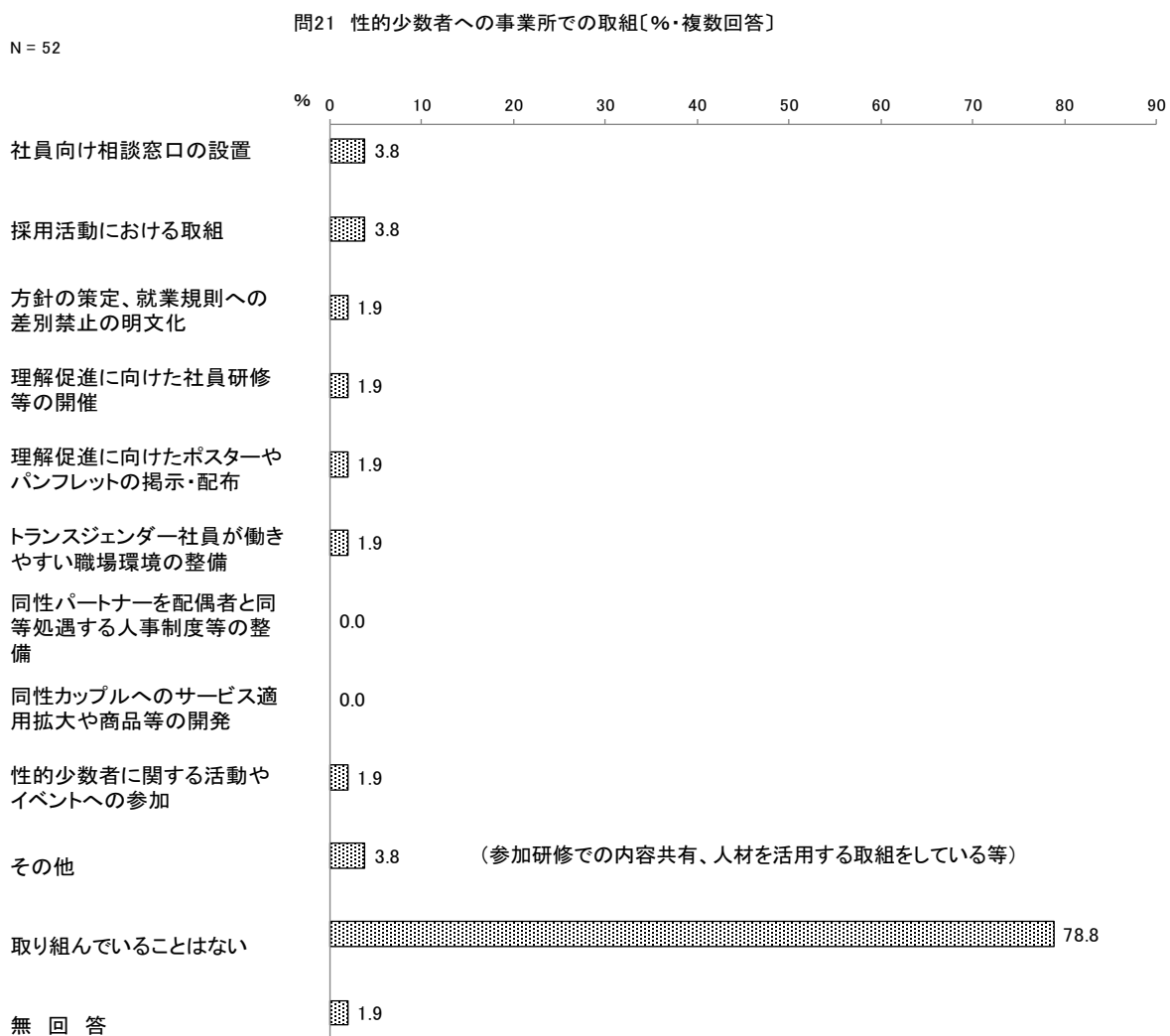
問20 性的少数者に関し、近年の環境で変化があると感じることがありますか。

「特にない」が90.4%と大半である。



問21 多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向け、LGBTQなど性的少数者に事業所として取り組んでいることはありますか。

78.8%が「取り組んでいることはない」と回答している。



3.4 男女共同参画社会の実現に向けた取組

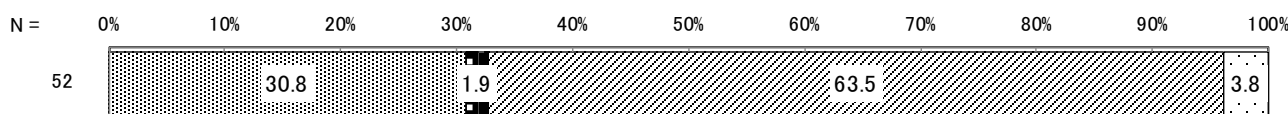
問22 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

「策定していない」が63.5%と多く、「策定している」が30.8%、「策定する予定である」が1.9%である。

育児休業制度の男性・女性利用者がいる事業所、短時間勤務制度利用者がいる事業所、ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所で、「策定している」が多く回答されている。

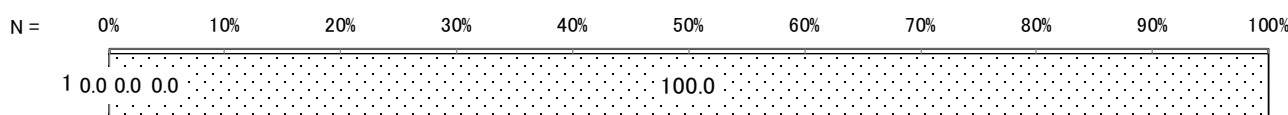
問22 次世代育成支援事業主行動計画の策定〔%〕

■ 策定している ■ 策定する予定である ▨ 策定していない □ 無 回 答



問22 次世代育成支援行動計画策定予定時期〔%〕

■ 令和5年3月末まで ■ 令和6年3月末まで ▨ 令和6年4月以降 □ 無 回 答



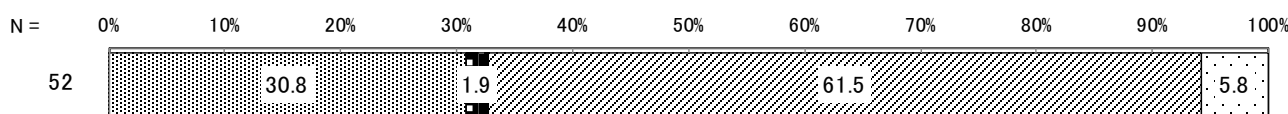
問23 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

「策定していない」が61.5%、「策定している」が30.8%、「策定する予定である」が1.9%である。

育児休業制度の男性・女性利用者がいる事業所、短時間勤務制度利用者がいる事業所、ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所で、「策定している」が多く回答されている。

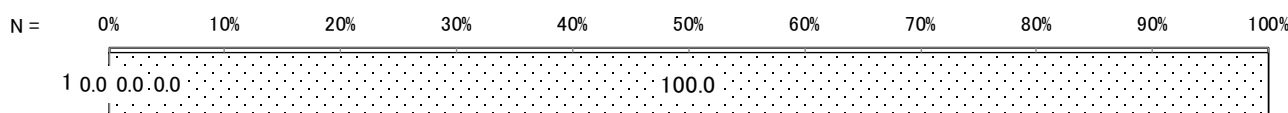
問23 女性活躍推進事業主行動計画の策定〔%〕

■ 策定している ■ 策定する予定である ▨ 策定していない □ 無 回 答



問23 女性活躍推進事業主行動計画の策定予定時期〔%〕

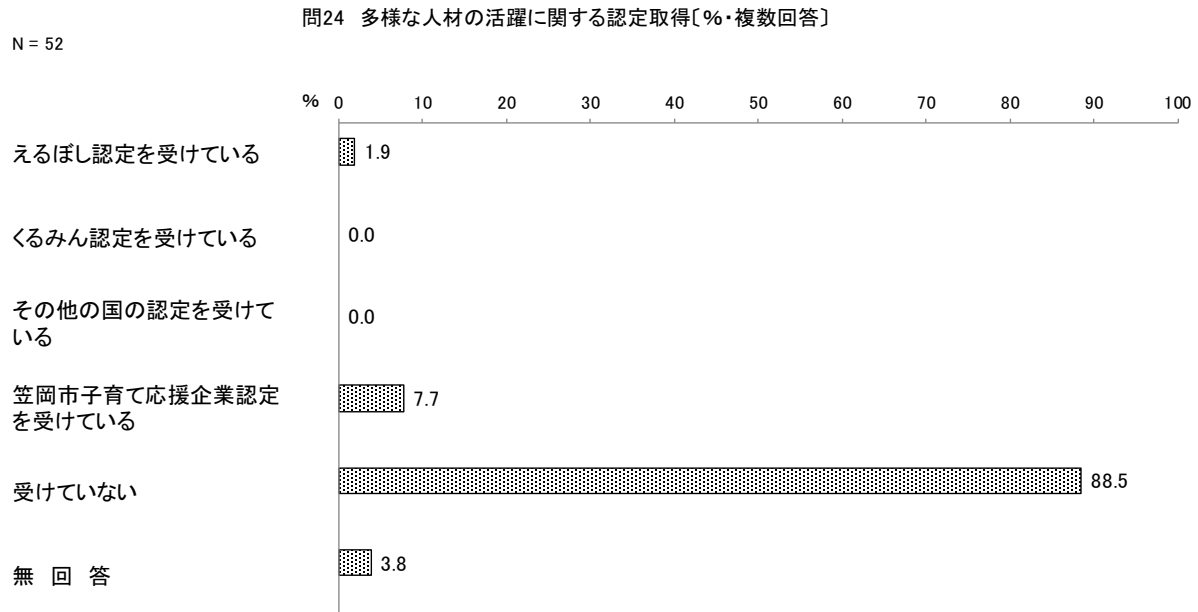
■ 令和5年3月末まで ■ 令和6年3月末まで ▨ 令和6年4月以降 □ 無 回 答



問24 多様な人材の活躍(ダイバーシティの推進)に関する認定を取得していますか。

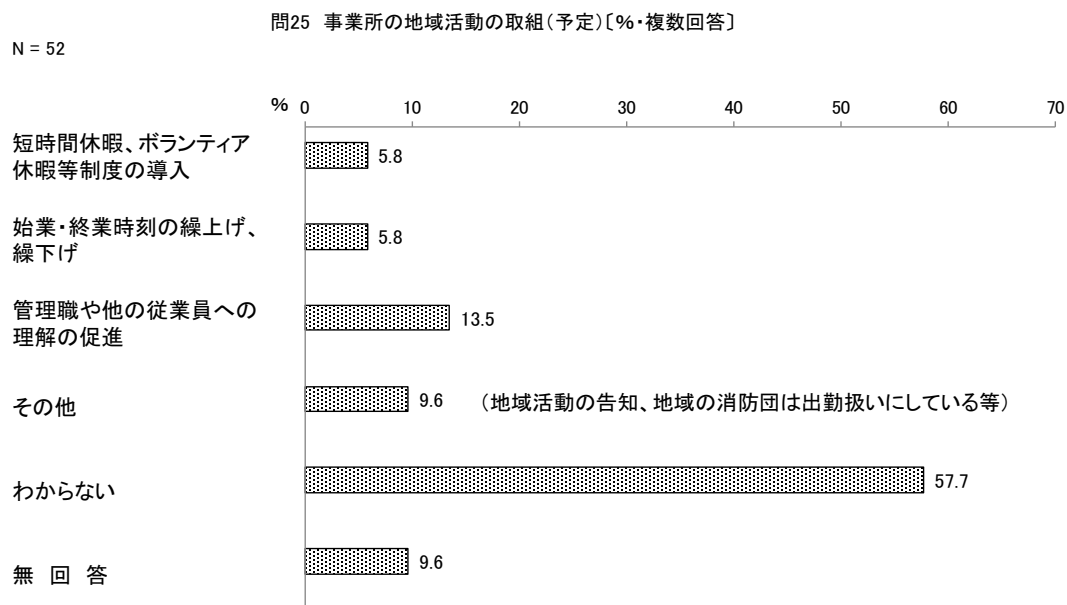
「受けていない」が88.5%と多く、「笠岡市子育て応援企業認定を受けている」が7.7%、「えるぼし認定を受けている」が1.9%である。

行動計画を策定している事業所で、「笠岡市子育て応援企業認定を受けている」が多く回答されている。



問25 従業員の地域活動やボランティア活動への参加を促進するために、事業所が取り組んでいること、取り組む予定があることはありますか。

「わからない」が57.7%と多く、「管理職や他の従業員への理解の促進」が13.5%、「その他」が9.6%、「短時間休暇、ボランティア休暇等制度の導入」と「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」がともに5.8%である。

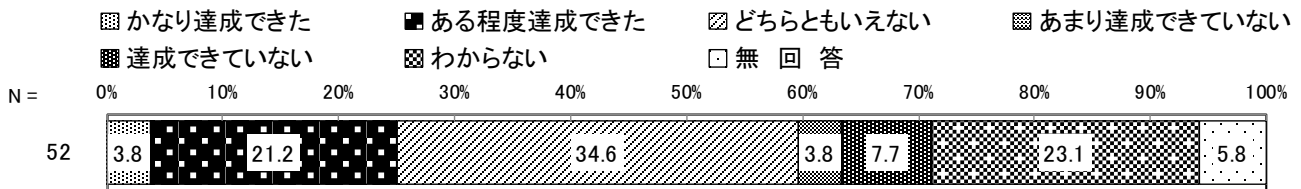


問26 現在、働く場での男女共同参画社会は達成できたと思いますか。

「どちらともいえない」が34.6%、「わからない」が23.1%、「ある程度達成できた」が21.2%、「達成できていない」が7.7%、「かなり達成できた」と「あまり達成できていない」がともに3.8%である。

ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所で、「ある程度達成できた」が36.8%と多い。

問26 働く場での男女共同参画の達成状況[%]



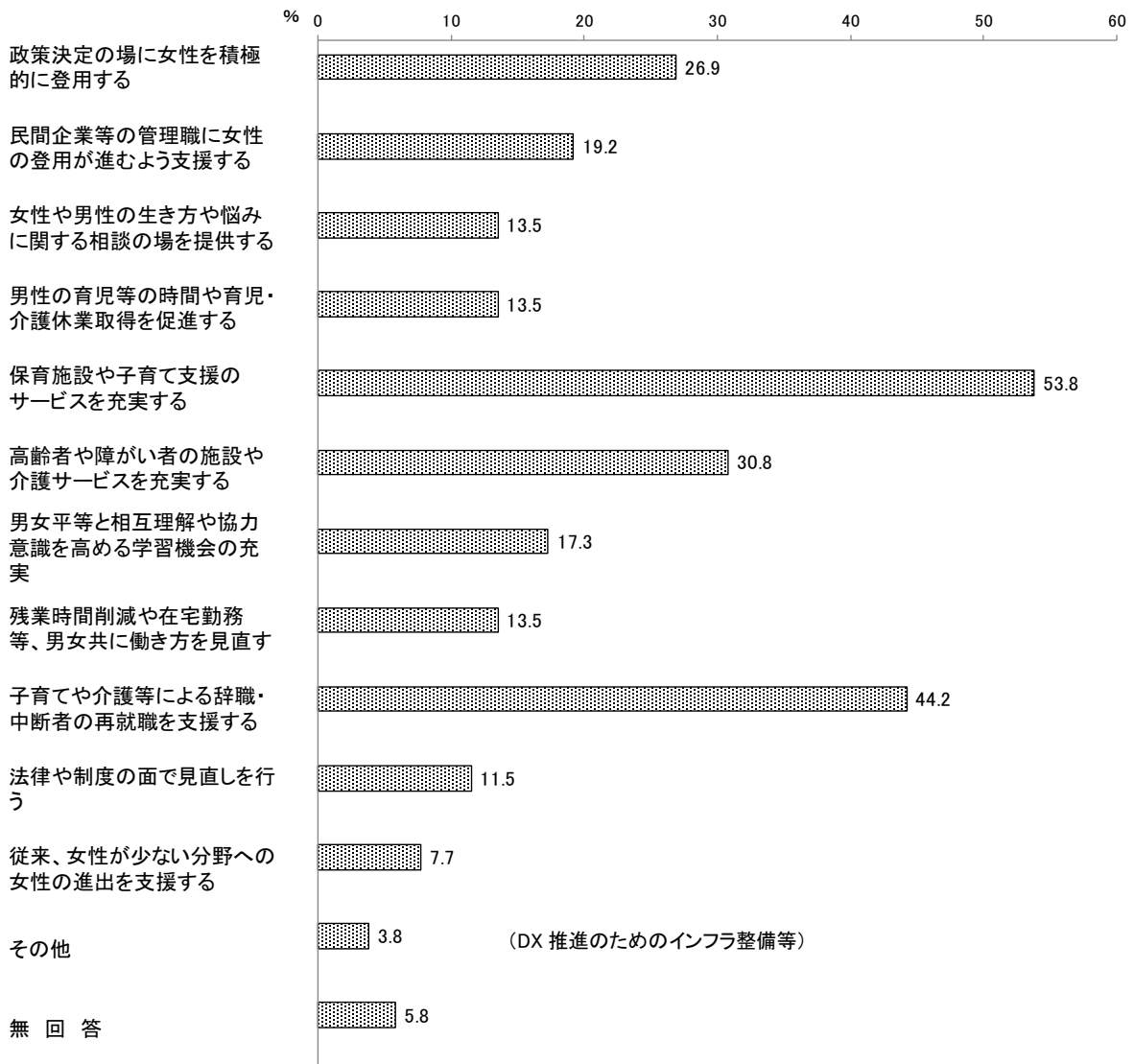
問27 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、笠岡市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。

「保育施設や子育て支援のサービスを充実する」が53.8%と多く、「子育てや介護等による辞職・中断者の再就職を支援する」が44.2%、「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」が30.8%、「政策決定の場に女性を積極的に登用する」が26.9%、「民間企業等の管理職に女性の登用が進むよう支援する」が19.2%である。

育児休業制度の女性利用者がいる事業所では、「子育てや介護等による辞職・中断者の再就職を支援する」が多く、育児の短時間勤務制度の女性利用者がいる事業所で「男女平等と相互理解や協力意識を高める学習機会の充実」が多い。ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所は、「子育てや介護等による辞職・中断者の再就職を支援する」や「高齢者や障がい者の施設や介護サービスを充実する」が多い。

問27 市が力を入れて取り組むべきこと〔%・複数回答〕

N = 52



問28 今後、事業所の男女共同参画を進めるに当たって、行政への要望やご意見などがありましたら、自由にご記入ください。

11.5%の記述があった。

問28 自由意見〔%〕

